

130 Years

# KUBOTA REPORT 2020

<フルレポート版>

For Earth, For Life  
Kubota

# CONTENTS [KUBOTA REPORT 2020 <フルレポート版>]

2	編集方針	28	環境報告
3	CSR経営の基本方針	28	環境経営の基本方針
4	クボタグループの使命	35	環境保全中長期目標と実績
6	世界各地で課題に取り組むクボタグループ	38	気候変動への対応
8	数字で見るクボタグループの今	43	循環型社会の形成
10	トップメッセージ	47	水資源の保全
12	クボタだからこそできるサステナビリティ ～命を支えるプラットフォームとして～	50	化学物質の管理
14	クボタグループの製品・サービス (機械部門／事業概況)	54	生物多様性の保全
16	クボタグループの製品・サービス (水・環境部門／事業概況)	57	環境配慮製品・サービスの拡充
18	創業130周年特別対談	71	環境マネジメント
22	クボタグループが取り組むべき 社会課題とSDGsへの貢献	76	環境コミュニケーション
24	財務・非財務ハイライト	81	環境データ
		91	環境報告に対する第三者保証
		92	社会性報告
		92	社会性報告の目標と実績
		94	社会性 海外事例特集(タイ)
		96	お客様との関わり
		109	取引先との関わり
		112	株主・投資家との関わり
		114	従業員との関わり
		139	地域社会との関わり
		152	ガバナンス報告
		152	コーポレートガバナンス
		166	巻末特集 ～災害に強い世の中をめざして～/ 会社概要／クボタグループの拠点情報
		168	第三者意見
		170	GRIスタンダード対照表
		178	ISO26000対照表

## 編集方針

本レポートは、クボタグループの世界的視野に立った事業・CSR活動をステークホルダーの皆様によりわかりやすく報告することを目的に編集しています。

クボタグループは、世界の持続可能な開発の目標であるSDGsの内容もふまえ、事業活動を通じてグローバルな課題の解決にチャレンジしています。

 SDGs (Sustainable Development Goals)の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。  
[www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/)



### ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

- **ダイジェスト版 (PDFダウンロード)**  
クボタグループの全体像を把握していただきやすいようにビジュアル中心にコンパクトにわかりやすく冊子にまとめています。
- **フルレポート版 (PDFダウンロード)**  
冊子の内容に加え、より詳細な内容を網羅的にPDF版で開示しています。



### 報告対象期間

2019年1月～2019年12月  
 ※ 一部、上記期間外の事柄についても記載しています。

### 報告対象範囲

原則として、クボタグループすべてを対象としています。  
 ※ 一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。

### 参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」  
 同ガイドラインとの対照表はP170にて開示しています。
- ISO26000 「社会的責任に関する手引き」  
 同ガイドラインとの対照表はP178にて開示しています。
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

### 財務報告

2018年12月期より従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、2017年12月期の財務数値については、IFRSに準拠した数字も同様に表示しております。  
 株式会社クボタ及び国内外187社の関係会社(連結子会社174社及び持分法適用会社13社)

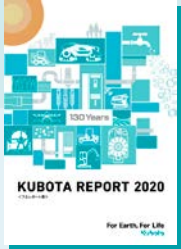
### 環境報告

株式会社クボタと連結子会社174社、一部の持分法適用関連会社8社の活動成果を記載しています。

### 社会性報告・その他

株式会社クボタを中心に、一部、グループ会社の活動成果を記載しています。

#### 表紙について



KUBOTA REPORT 2020  
130 Years  
For Earth, For Life

水循環のすべてのステージに関わりながら、地球と人々の暮らしを支えていきたいという、創業以来130年受け継がれるクボタグループの思いを表しました。

なお、この表紙はクボタの研究開発本部デザインセンターがデザインしました。

# クボタグループは「食料・水・環境」分野で世界に貢献します。

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。

クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、

豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、

快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。



クボタ・グローバル・グループ

## CSR経営の基本方針

クボタグループでは、クボタグループの全従業員が、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、一人ひとりの役割と責任を果たした企業活動を行うことにより、社会(ステークホルダー)に貢献してまいります。これにより、クボタグループと社会の継続的な相乗発展をめざします。



# クボタグループの使命

世界中に感染拡大した新型コロナウイルス。  
 感染症対策の基本として掲げられる「手洗い」。  
 日本において、それが実践できるのは  
 百パーセント近い水道普及率によるものである。  
 およそ百二十年前、近代化の中で  
 蔓延するコレラから人々を救いたいと、  
 日本で初めて水道管の国産化を成し遂げたのが、  
 クボタの創業者・久保田権四郎である。

1905年頃のクボタ鉄管出荷場

# 創業以来、常に社会課題の解決 これからも人々が生きていく

## 創業 1890

### 事業の礎

①②③

鋳物メーカーとして創業。  
衡器用鋳物・日用品鋳物の製造開始

- 食料
- 水
- 環境

### 1893

国内で初の「水道用鋳鉄管」の製造に着手



①

1905年頃のクボタ鉄管出荷場

### 1947

農業機械化の先駆けとなる「耕うん機」を開発



②

耕うん機第1号機

### 1960

農村部の労働力不足を支えるため、「トラクタ」を開発



③

畑作用乗用トラクタ

## 企業理念

### 「クボタグローバルアイデンティティ」

#### スピリッツ

(私たちの精神・姿勢)

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて  
社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を<sup>ねが</sup>って  
今日を築き明日を<sup>ひら</sup>拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

に全力を尽くしてきました。  
うえで必要不可欠な「食料・水・環境」分野で世界に貢献していきます。

社会の発展とともに

グローバル企業へ

SDGsの達成に向けて

2030

④ ⑤ ⑥

⑦ ⑧ ⑨

1962

「水処理事業」に進出し、顕在化してきた水質汚染問題に対応



④ 事業部発足後に初受注した広島県三次市のし尿処理施設

1968

現在の「田植機」の原型を量産化



⑤ 現在の田植機の原型となったモデル

1974

小型建機ミニバックホーの製造を開始し、小規模な都市型工事に貢献



⑥ 後のクボタミニバックホーのベースとなった全旋回式小型油圧ショベル

2011

世界で初めて米国CARBの認証を取得するなど、世界のエンジン排出ガス規制にスピーディに対応



⑦ 第4次排ガス規制に対応したエンジン

2014

フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立



⑧ 広大な畑で活躍する大型トラクタ

2015

ミャンマーで上下水処理施設等を建設



⑨ ティラワ工業団地に施工した浄水場

クボタグループの事業領域

事業と関連の深いSDGs

地球環境テーマ  
→P12・13参照

クボタグループは、農業の効率化によって豊かで安定的な食料の生産に貢献します。

**食料**

2 飢餓をゼロに

1 貧困をなくす

クボタグループは、水インフラの整備によって安心な水の供給と再生に貢献します。

**水**

6 安全な水とトイレを世界中に

3 気候変動に具体的な対策を

クボタグループは、社会基盤の整備によって快適な生活環境の創造と保全に貢献します。

**環境**

11 住み続けられるまちづくりを

7 再生可能エネルギーを普及させる



■ ブランドステートメント  
(私たちの約束)

For Earth, For Life  
Kubota

■ ミッション  
(私たちの使命)

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。



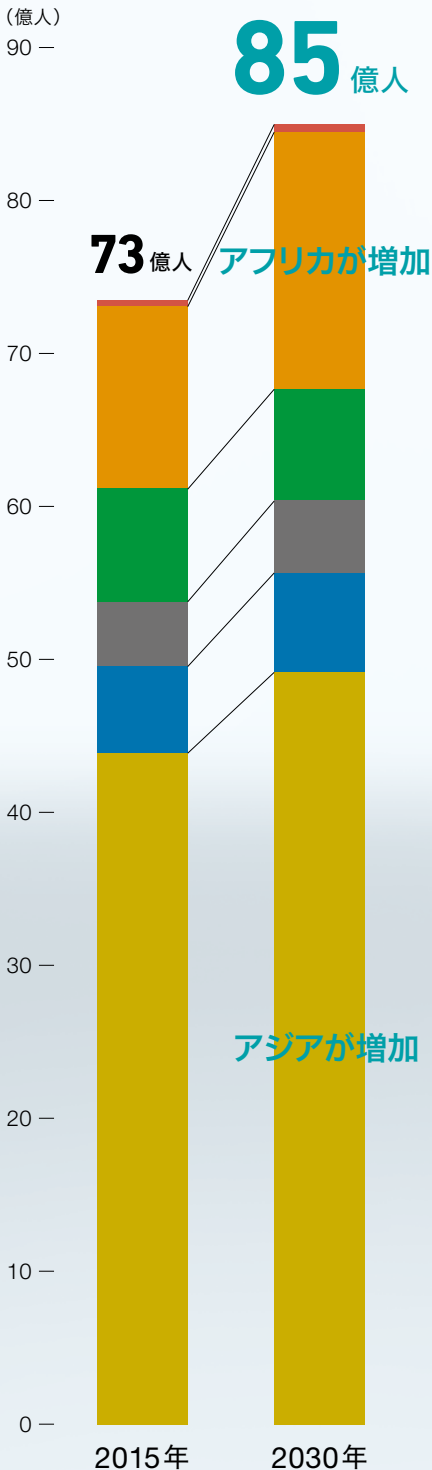
クボタ・グローバル・ループ

# 世界各地で課題に取り組むクボタグループ

## 新型コロナの発生により、企業のグローバル化のあり方もクボタグループはこれまで以上に、現地の課題・ニーズに

### 世界の地域別人口推移

■ アジア
 ■ 北米
 ■ 南米  
■ 欧州
 ■ アフリカ
 ■ オセアニア

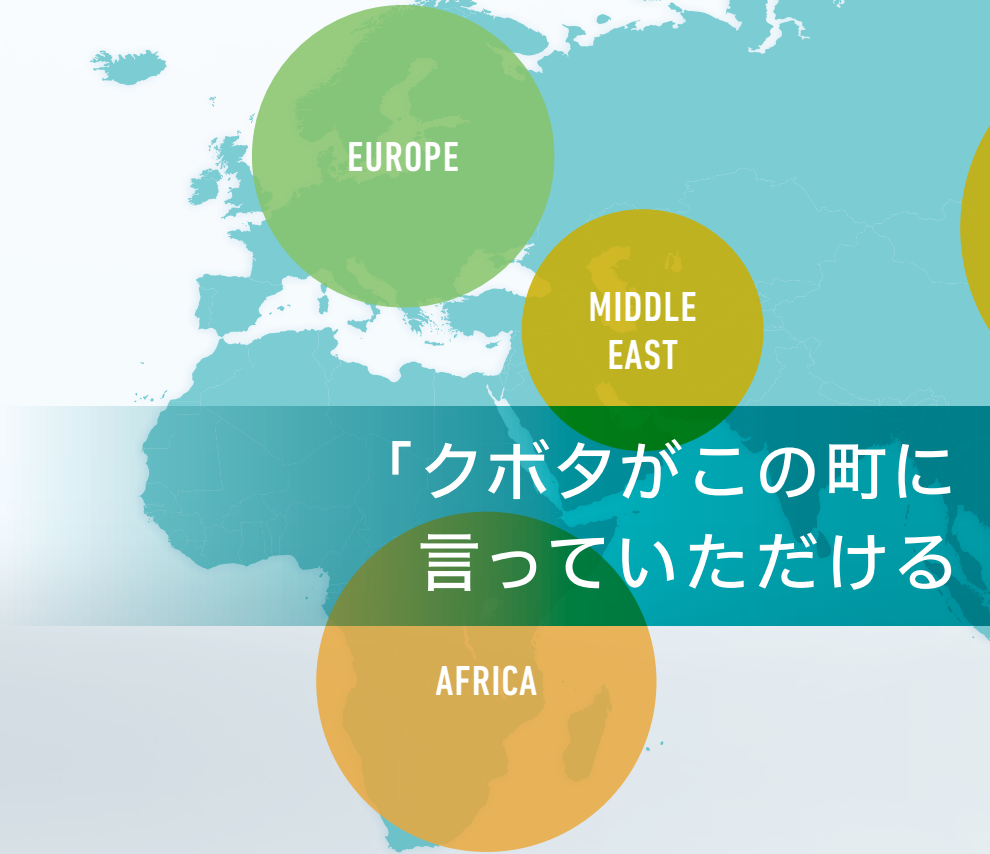


### MIDDLE EAST / 中東



**オマーン**  
大腸菌等の細菌類もシャットアウトする液中膜を利用した下水処理

**アブダビ**  
砂漠の人々に水を届ける水道管



## 「クボタがこの町に 言っていただけ」

### AFRICA / アフリカ



**南アフリカ**  
低燃費と優れた耐久性で果樹園農家のニーズに応えるトラクタ

**ケニア**  
農業分野の成長のカギとなる低燃費を実現するトラクタ

### OCEANIA / オセアニア



**オーストラリア**  
農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍するユーティリティビークル

出典：総務省の資料を基にクボタ作成

転換期を迎えようとしています。  
寄り添いながら、地域密着型の事業を展開してまいります。

## EUROPE / 欧州



**フランス**  
EU第一の農業大国フランスを支える大型畑作用トラクタ



**フランス**  
世界の排出ガス規制にスピーディに対応し、多種多様な産業機械の動力源として活躍するエンジン



**ドイツ**  
中世以来の街並みが残る住宅地の狭い道で活躍するミニバックホー

## NORTH AMERICA / 北米



**アメリカ**  
トラクタとインプレメントのシナジーの創出により北米畑作市場のニーズに応える



**アメリカ**  
小型建設機械の総合メーカーとして様々な建設需要に応える建設機械

ASIA

NORTH AMERICA

「いってくれて良かった」と  
ような企業をめざします。

OCEANIA

## SOUTH AMERICA / 南米



**ペルー**  
同国の主食であるお米の収穫に大きく貢献するコンバイン

SOUTH AMERICA

## ASIA / アジア



**インド**  
牽引力と優れた耐久性で現地の過酷な使用にも耐える多目的トラクタ



**シンガポール**  
コンパクトなボディで都市部の建設現場を支えるミニバックホー



**中国**  
刈取りを請負う専門業者の、性能・サポート面でのニーズに応えるコンバイン



**タイ**  
伝統農法から機械化まで、米作りの歴史に寄り添うトラクタ



**ベトナム**  
東南アジアで急伸するクリーンな水へのニーズに応える浄化槽



# 数字で見るクボタグループの今



■ 全グループ会社

188社

海外グループ会社

128社



■ 連結従業員数

41,027人



■ ビジネス展開国数

120カ国以上



■ 売上高

1兆9,200億円

海外売上高

1兆2,947億円



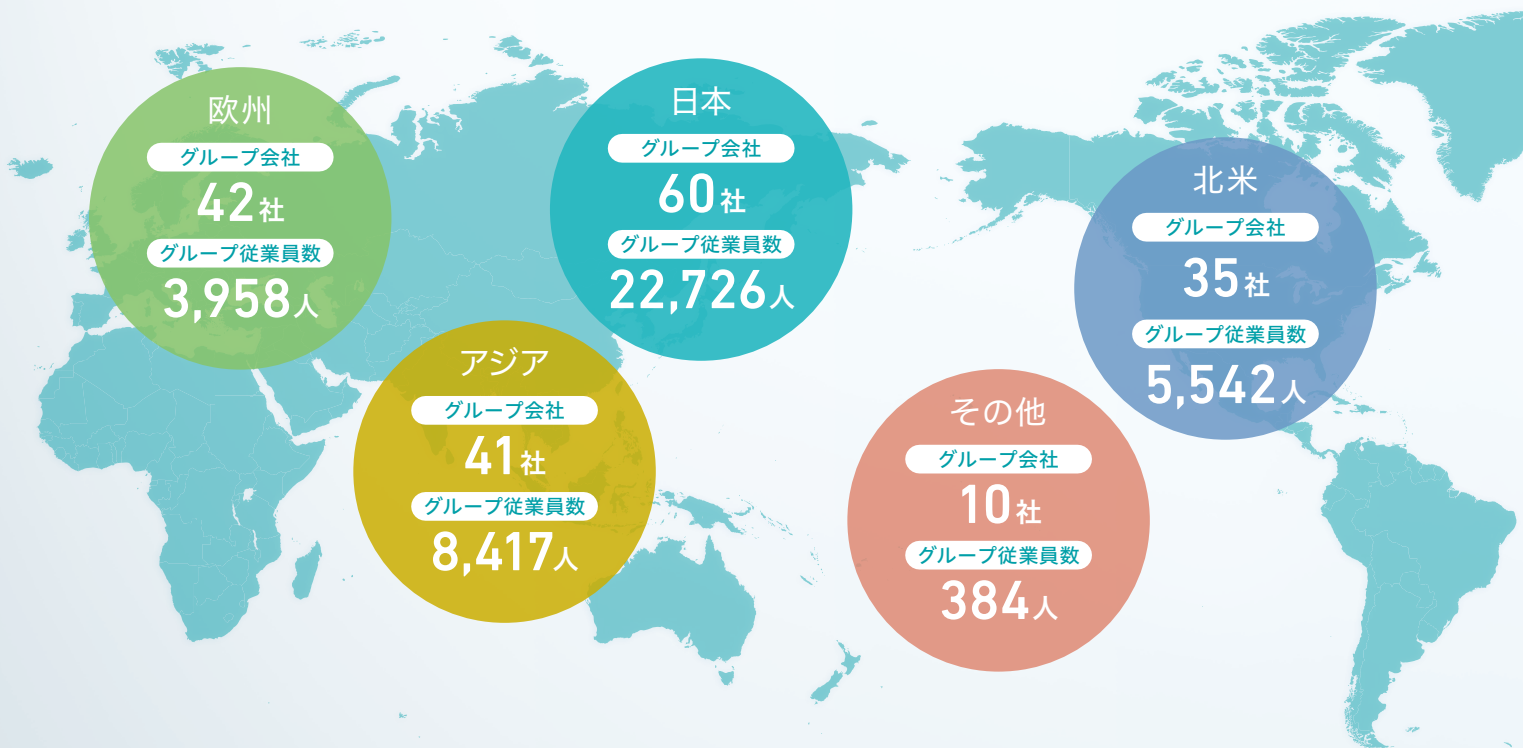
海外売上高比率

2000年 18.7% ▶ 2010年 46.1% ▶ 2019年 67.4%



■ 営業利益(営業利益率)

2,017億円(10.5%)



(2019年12月31日現在)

### ■ トラクタ総生産台数

世界 **400**  
万台以上  
(累計)



クボタのトラクタは世界中の農業現場で活躍し、食料生産に貢献しています。

### ■ エンジン総生産台数

世界 **3,000**  
万基以上  
(累計)



「高効率化」「省エネルギー」「省力化」が特長のクボタエンジンは世界の産業を支えています。

### ■ タイのトラクタシェア / アジアのコンバインシェア

**No.1**



日本の米作りの現場で磨きあげたクボタの農機は、アジア有数の米生産国でも高く評価されています。

### ■ エンジンのラインナップ

約 **2,000** 種類

クボタのエンジンはお客様のあらゆるニーズに対応するために豊富なラインナップを取り揃えています。

### ■ 欧州の排出ガス規制

**Stage V** 対応

クボタは欧州の厳しい排出ガス規制に対応したエンジンも用意。環境に配慮しながら、現地の産業を支えています。

### ■ ミニバックホー販売台数

18年連続  
世界 **1** 位



クボタはミニバックホーのパイオニアとして、海外市場に進出。世界中の現場で高い評価をいただいています。

※ 2002年から。「Off highway research 2019」より。

### ■ ダクタイル鉄管納入実績

世界 **70**  
カ国以上



クボタの水道管は耐久性や性能が世界的に評価され、今や70カ国以上の水インフラを支えています。

### ■ 液中膜納入実績

世界 **6,000**  
カ所以上



下水や産業排水を浄化するクボタの液中膜は、世界中で排水処理問題の解決に貢献しています。

### ■ 国内高度浄水処理施設におけるクボタ処理装置採用率

約 **80%**  
※ 活性炭処理水量ベース



クボタの高い水処理技術による製品が、多くの国内浄水施設に採用されています。

## トップメッセージ

# コロナ後の社会を見据え さらなるイノベーションによって、 「食料・水・環境」分野で 世界に貢献していきます。



クボタグループは、2020年2月、創業130周年を迎えました。

1890年の創業以来、水道用鉄管による近代水道の整備、農業機械による食料増産と省力化など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してまいりました。

そして現在、世界は新型コロナウイルスという感染症により未曾有の危機に晒されています。

今こそクボタグループは、「食料・水・環境」を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて社会の課題を解決し、地球と人の未来を支え続けることが私たちの使命と考えます。

クボタグループは、「グローバル・メジャー・ブランド クボタ(GMBクボタ)」の実現をめざしています。それは、最も多くのお客様に信頼され、最も社会に貢献できる企業になることです。常に世の中視点で未来を「想像・予測」し、世界に先駆け、課題を「発掘」そして解決していくという「On Your Side」の精神でさらなるイノベーションを進め、クボタグループ一丸となって「One Kubota」として臨んでいきます。

### ■ クボタグループのめざすもの

#### イノベーションを通じ、製品機器から トータルソリューションへの事業転換へ

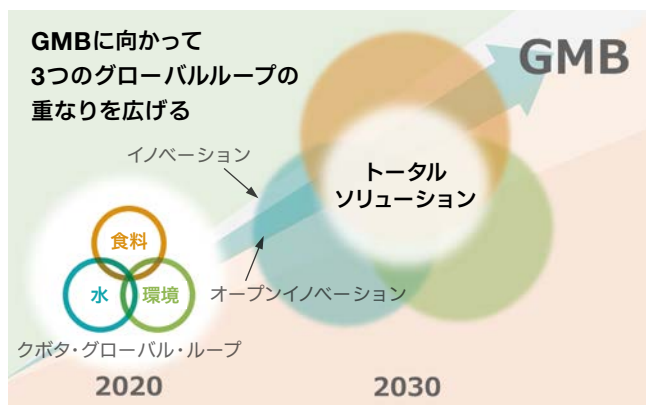
今日、世界経済は大きな変革期を迎えています。クボタグループが事業領域とする「食料・水・環境」の分野においても、向こう10年を見渡せば大きな事業環境の変化が予想され、従来のような製品の販売やサービスだけでは生き残れなくなると考えています。

そうした中、今後の成長のカギとなるのは、イノベーションだと思います。今までは2～3年後に向けた製品開発が中心でしたが、今後は10年後、20年後の変化を予測した製品開発、さらには新たなサービスや事業の創出が必要になってきます。そのための研究開発体制の基盤整備として、最先端技術の開発拠点を大阪府堺市に新設しようとしています。今後はここを中心として世界各地の開発拠点との連携を強化し、環境変化の波に対応できる体制に発展させていく構想です。また、イノベーションセンターをグローバルに展開し、スタートアップ企業や異業種企業、大学、研究機関などの社外パートナーとのオープンイノベーションによる新たな製品・技術・サービス・事業の創出にも力を注いでいきます。

そしてこれらを結集し、トータルソリューションを提供できる企業をめざしたいと考えています。日本の農村を例にとりますと、高齢化や過疎化、それにともなう農業の人手不足など多くの課題を抱えています。クボタグループは、農業経験のない人でもスムーズに就農できるよう、農業に必要なさまざまなデジタル情報を提供する営農支援システム「KSAS(クボタスマートアグリシステム)」(P15参照)によるサービスを行っています。ここではすでに農地ごとの収穫量、肥料散布情報、機械の稼働状況、位置情報などを提供していますが、将来的には農機のシェアリングや収穫物の販売情報などさまざまな情報を含めたアグリプラットフォームの構築を進めていきます。さらに、これに水環境事業の技術や製品も取り入れていくことで、地域一帯のトータルソリューションが可能になります。水田の水量を自動管理するシステム(P17参照)やメタン発

酵技術を利用して生み出されたエネルギーを活用する農業なども提案できるのではないかと考えています。

このような幅広い事業を、日本のみならずグローバルに展開している点がクボタグループの強みです。「食料・水・環境」の3つの「クボタ・グローバル・ループ」の輪において、密接に結びついたテーマとして重なる領域を挙げ、やがてはその輪が一つになることこそがクボタのめざす姿であると考えています。あらゆる部門が連携して新しいビジネスを創造できる体制を構築し、クボタ独自の社会貢献につながる事業や技術の開拓を進めていきます。



## SDGsへの貢献に向けて①

### 現地の課題やニーズに寄り添った事業を展開

事業活動を通じて、世界の食料問題、水問題への貢献を加速させるためには、新しい事業に加え、新たな地域にも挑戦していかねばならないと考えています。

SDGsの「飢餓をゼロに」という目標に対する取り組みとして、農業の機械化を促進していく必要があるインドやアフリカにも注力します。例えばアフリカでは、2030年までに米の生産量を倍増させ、自給率を引き上げる目標が打ち出されており、クボタグループでは、まずは耕うん機を普及させることから始めています。最近では、機械化により作業効率が上がり、収穫ロスも低減されることから、トラクタやコンバインの需要も高まっており、それらの販売・普及を通じて食料増産に寄与していきたいと考えています。

また、SDGsの「安全な水とトイレを世界中に」という目標に対しては、上下水道のインフラ整備が必要な地域において、パイプシステム・水処理施設に関する製品・技術・サービスを通じて、その整備に貢献していきます。

## SDGsへの貢献に向けて②

### 「気候変動への対応」にも意欲的に取り組む

気候変動は、気温上昇による耕作適地のシフトなど農業形態の変化をもたらすため、クボタグループにとっても大

きなリスクです。2020年1月、クボタグループは、気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言※に賛同しました。これまでも厳しい排出ガス規制をクリアするクリーンなエンジンを開発・製造してきました。今後はさらにCO<sub>2</sub>排出量の少ない製品の開発に力を注ぐ一方で、農業機械・建設機械の電動化や水素などを燃料とした製品の研究開発も行っていきます。また、水環境事業は、世界の農業を気候変動や自然災害に強い産業に変えることができる可能性を持っています。灌漑普及率が低く干ばつや大雨などに農産物の生産量が大きく左右されるからです。これからは気候変動の影響を受け、砂漠化が進む農地が増えることも予想され、農地の水管理に寄与することは、クボタグループの今後の使命と言えます。

※ 企業に対し、気候変動への対応状況や事業への影響等の自主的な情報開示を推奨する提言

## ステークホルダーの皆様へ

### 創業時もこれからも、 社会課題に答え続けるクボタ

クボタグループの歴史は、創業者の久保田権四郎が明治半ばの近代化の中で、当時蔓延していた感染症コレラから人々を救いたいと日本で初めて水道管の国産化を成し遂げ、量産を開始したことに始まります。以来130年間、近代水道への貢献をはじめ、発動機や農業機械、環境処理技術の開発など、いつの時代も社会の課題に真摯に向き合い、「命を支えるプラットフォーマー」であり続けてきました。

冒頭申し上げました通り、世界は新型コロナウイルスという感染症により未曾有の危機に直面しています。このような危機に対し、クボタグループはこれからも「命を支えるプラットフォーマー」として、さらなるイノベーションを生み出し、「食料・水・環境」という人々の基盤となる事業分野の総力を結集し、この世界規模でのパラダイムシフトに柔軟に対応できるレジリエントな経営をめざしてまいります。

そして、クボタグループの製品・技術・サービス・ソリューションが必要だと思っただけの誠実な企業であり続けるため、ESG (Environment = 環境、Social = 社会、Governance = 企業統治)の観点も強く意識し、CSR経営のレベルアップを図りながら、真の「GMBクボタ」を実現していきます。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年5月

株式会社クボタ 代表取締役社長

北尾 裕一

# クボタだからこそできるサステナビリティ ～命を支えるプラットフォームとして～

地球は、海・空・大地を水が循環することで成り立っています。海洋汚染(海)、気候変動(空)は、もはや後戻りできずクボタグループは命を支えるプラットフォームとして、美しい地球の循環を取り戻し、レジリエンスを高めるため、

## 課題

### ① 自然との調和 ～森林・河川を守りながら～

- 森林破壊によるCO<sub>2</sub>吸収力の低下
- 水源林の保水力低下
- 生態系の破壊
- 温暖化による干ばつ、緑地減少
- 下流域での土砂災害、洪水
- 里山の荒廃、耕作放棄地の増加

## クボタのソリューション

- ▶ 建設機械、農業機械(森林・河川・里山の保全/生態系の保全) ▶ P14
- ▶ 上下水道施設・浄化槽(水源・上流域での水質保全) ▶ P16・17

水が大地に降り注ぐ

水が大地に恵みをもたらす



## 課題

### ② 効率的な食料生産 ～環境にも優しく、人も豊かにしながら～

- 食料生産過程における排出CO<sub>2</sub>の増加
- 異常気象による農業の停滞
- 過度な化学肥料・農薬による地下水汚染
- 農村人口減少にともなう農業従事者の不足

## クボタのソリューション

- ▶ 農業機械(効率的で安定的な食料生産/過度な化学肥料・農薬の抑制) ▶ P14
- ▶ スマート農業(CO<sub>2</sub>排出の少ない農業/自動運転・ロボット技術) ▶ P15
- ▶ 農業用水パイプライン(農業用水の安定供給/干ばつの防止) ▶ P16・17



# For Earth, For Life



ない課題となっています。この2つは、どちらも大地における人の営みが原因となっています。  
地球上のすべてのステージでさまざまな課題に向き合いながら、人々の暮らしを豊かにしてまいります。

## 課題

### ④ 循環型社会の構築 ～次の「循環」に送り出すため～

- 家庭や工場からの排水による河川・海洋汚染
- 廃プラスチック問題
- ごみの排出やごみ焼却による環境・大気汚染

## クボタのソリューション

- ▶ 下水処理施設、浄化槽 (水質汚染の防止/リンの回収、肥料化/生活・産業排水の浄化)
- ▶ ごみ焼却施設等 (ごみ減容化/廃棄物再資源化/排ガス無公害化/清潔な都市の維持)
- ▶ 破碎・リサイクル施設 (資源再利用・有効活用)

▷ P16・17

14 海の豊かさを  
守ろう



水がキレイになって再び…

水が人々の暮らしを潤す

## 課題

### ③ 社会インフラの整備 ～衛生的で快適な暮らしのため～

- 経済発展にともなう排出CO<sub>2</sub>の増加
- 自然災害による生活基盤への影響
- 水需要の増加
- 感染症の蔓延

## クボタのソリューション

- ▶ 上下水道施設、パイプシステム (安全な水の安定供給/公衆衛生の保全) ▷ P16・17
- ▶ エンジン、建設機械 (各国の排出ガス規制に対応/多種多様な産業機械の動力源) ▷ P14
- ▶ 自然災害に対する備えとなる製品・サービス ▷ P166・167

※ SDGsへの取り組みは、P18～21の「特別対談」で詳しく掲載しています。  
環境配慮性の高い製品「エコプロダクツ」については、P62をご覧ください。

# クボタグループの製品・サービス

## 機械部門

### 農業機械・ 農業関連商品

畑作と稲作の両方を手掛ける世界有数の農業機械メーカーとして  
国・地域ごとの安定的な食料生産に貢献してまいります。



**トラクタ**  
主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。

**インプラメント**  
トラクタに接続して使用し、さまざまな作業を行います。



**コンバイン**  
米や麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



**田植機**  
稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



**ユーティリティビークル**  
農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。

### 建設機械

小型建機専門メーカーとして、インフラ整備をはじめとする様々な用途に対応しながら、世界各地の豊かな生活環境の実現を追求し続けてまいります。



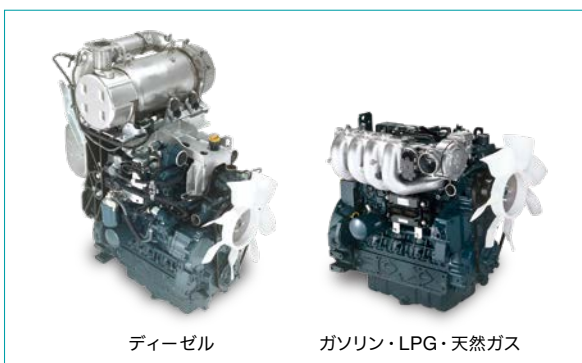
**ミニバックホー**  
土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



① スキッドステアローダ ② ホイールローダ  
③ コンパクトトラックローダ  
主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。

### エンジン

産業用小型汎用エンジンのグローバルリーダーとして、  
世界の産業発展を支え、環境保全に貢献してまいります。



ディーゼル

ガソリン・LPG・天然ガス



トラクタ



パワーショベル



フォークリフト



ライトタワー



ホイールローダ



バックホーローダ



ローラー



発電機

クボタのエンジンは、幅広いラインナップにより、多様なアプリケーション・馬力・使用燃料のニーズを満たすことができ、地域によって異なる排出ガス規制・使用環境にも対応できます。

クボタグループにおける

# ICT×IoT

— 農業機械 —

## クボタがめざすスマート農業

就農者の高齢化や農家の大規模化を背景に、今、高収量・高品質な農作物を効率的に生産することが世界的に求められています。

クボタは、ICT(情報通信技術)やロボット技術を農業にいち早く取り入れることで省力化や精密化を実現するスマート農業を実現し、これからも豊かで安定的な食料の生産に貢献していきます。

### ■ クボタスマートアグリシステム(KSAS)

最先端技術とICTを融合させた営農支援システム。データで農業を「見える化」し、経験や勘に頼らない効率的な農業を支援します。



### ■ クボタのGPS搭載農機

GPS(全地球測位システム)を活用することで有人監視下での無人自動運転作業ができるトラクタや、オペレータが搭乗して自動運転作業ができるコンバイン、直進時の自動操舵走行が可能な田植機を製品化。



無人による自動運転が可能なアグリロボトラクタ



自動運転アシスト機能が付いたアグリロボコンバイン



直進キープ機能付田植機

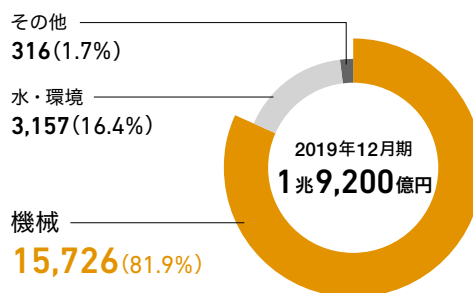
## 事業概況(機械部門)

### 2019年度の実績

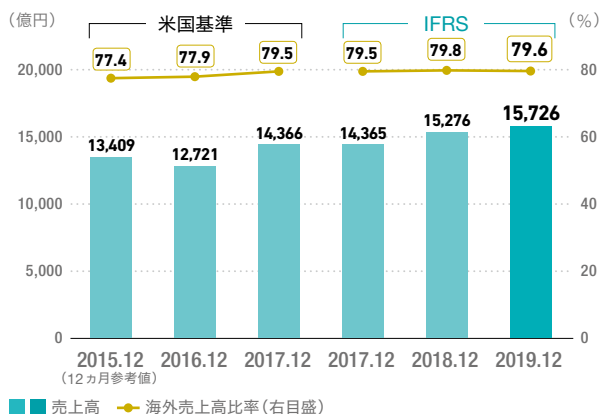
機械部門の売上高は前期比2.9%増加して1兆5,726億円となり、売上高全体の81.9%を占めました。国内売上高は前期比3.8%増の3,206億円、海外売上高は前期比2.7%増の1兆2,520億円となりました。

当部門のセグメント利益は固定費の増加や円高の影響はありましたが、国内外での増販や値上げ効果、米国での金利低下にともなう販売促進費の減少などで補い、前期比1.8%増加して2,045億円となりました。

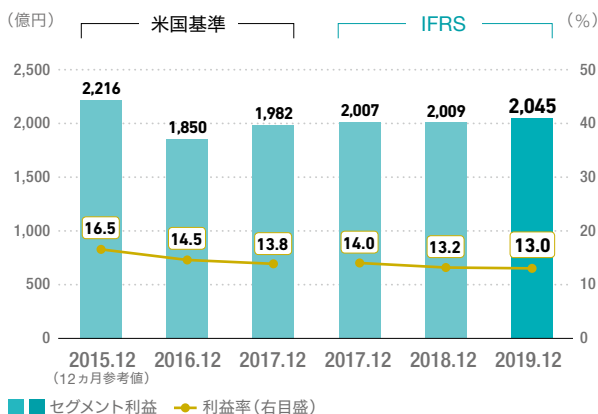
### ■ 部門別売上高(億円)



### ■ 売上高・海外売上高比率



### ■ セグメント利益・利益率

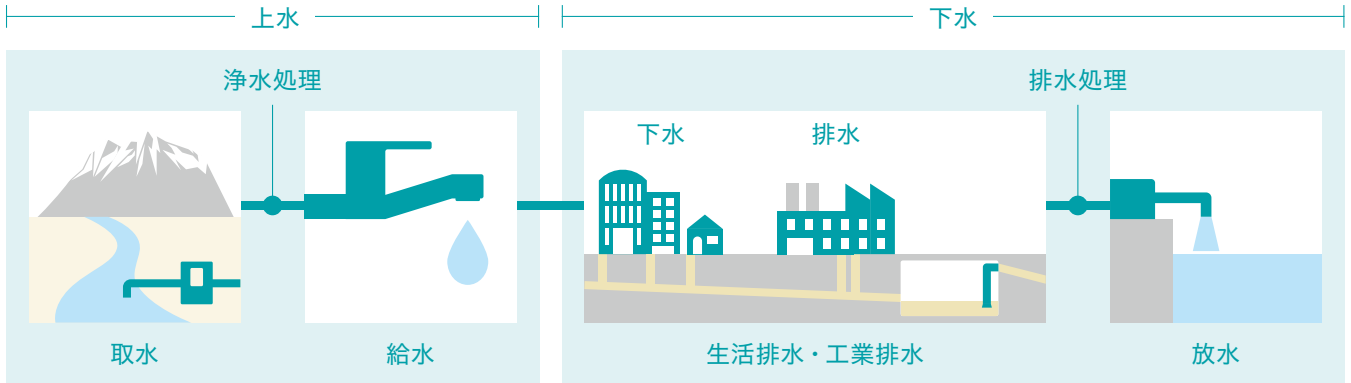




## 水・環境部門

### パイプシステム・ 水処理施設

新型コロナウイルスの感染症拡大を受けて、改めて“水”の重要性が増しています。クボタグループは、上水から下水までカバーできる世界トップクラスの水・環境衛生関連総合メーカーとして人々の暮らしを豊かにしてまいります。



**ダクタイル鉄管**  
上下水道や農業用水などのインフラに使用されます。



**プラスチックパイプ**  
上下水道やガス管などのインフラに使用されます。



**液中膜ユニット**  
下水や産業排水を浄化します。



**ポンプ**  
上下水道や農林、雨水市場などで水に圧力を与えるために使用されます。



**バルブ**  
上下水道や農業用水などの水や気体を制御するために使用されます。



**浄化槽**  
下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。

### ごみ焼却・溶融、 破碎・リサイクル

地球環境の保全に寄与しながら、循環型社会の構築に貢献してまいります。



**ごみ焼却プラント/灰・溶融プラント**  
家庭からの燃えるごみを焼却処理して減容化を図るだけでなく、高温の廃熱を利用して発電を行い低炭素化社会にも貢献する施設です。



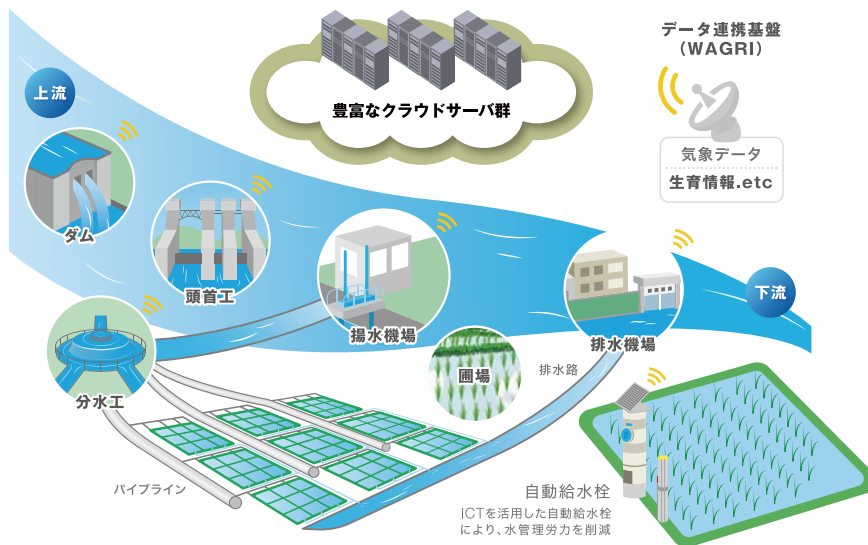
**破碎・リサイクルプラント**  
資源ごみを破碎・選別し、資源価値を高めたり、再利用・原材料化や燃料化する施設です。

クボタグループにおける  
**ICT×IoT**  
—水環境事業—

**クボタがめざすIoTで見守る水環境インフラ**

水環境分野においてIoTを活用した新サービス「クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)」を開発。現在、NTTグループとの連携協定により、AIによる設備診断などの研究開発を行っており、順次サービスに展開する予定です。

製品・プラント機器単体から、システム・アフターサービスまで含めたトータルソリューションサービスの提供を通じて、国内外のお客様の課題解決に貢献します。



■ ほ場水管理システム  
ワタラス(WATARAS)

スマートフォンやパソコンで水田の水位などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御で水田への給水・排水ができる(国研)農研機構が開発したほ場水管理システムです。

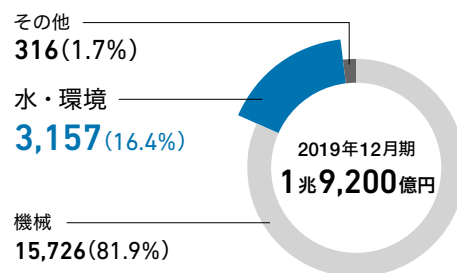
**事業概況(水・環境部門)**

**2019年度の実績**

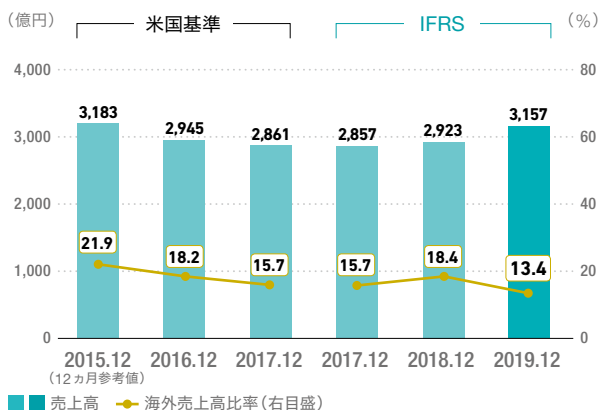
水・環境部門の売上高は前期比8.0%増加して3,157億円となり、売上高全体の16.4%を占めました。国内売上高は前期比14.7%増の2,735億円となりました。海外売上高は前期比21.6%減の423億円となりました。

当部門のセグメント利益は国内での大幅な増収などにより、前期比34.5%増加して267億円となりました。

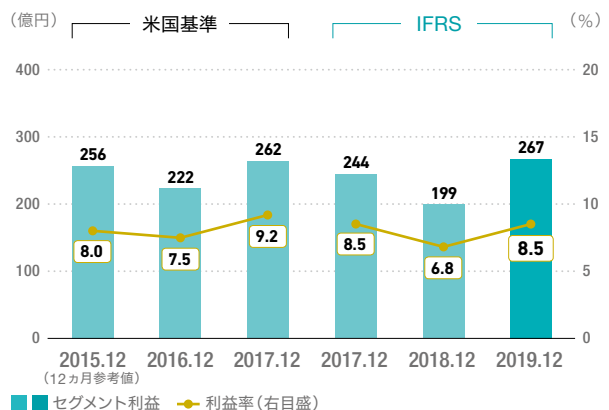
■ 部門別売上高(億円)



■ 売上高・海外売上高比率



■ セグメント利益・利益率





## 創業130周年特別対談

# イノベーションでSDGsに貢献

ジャーナリスト

国谷 裕子氏



株式会社クボタ 代表取締役会長

木股 昌俊

クボタグループは、1890年に創業してから130年にわたり、「食料・水・環境」分野で世界に貢献してきました。優れた製品・技術・サービスを通じて社会の課題を解決し、地球と人の未来を支え続ける当社の使命は、国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)と同じ方向性を持つものです。

このたび、創業130周年を迎えるにあたり、SDGsの取材・啓発活動を続けられているジャーナリストの国谷裕子氏をお迎えし、SDGsの達成に向けたクボタグループの取り組みについて会長の木股と対談していただきました。

くにや ひろこ  
国谷 裕子氏

慶應義塾大学 政策・メディア研究科特任教授。キャスターを経て、現在は東京藝術大学理事(学長特命担当)、公益財団法人自然エネルギー財団理事、国連食糧農業機関(FAO)の親善大使などを務める。

### グローバルなオープンイノベーションでSDGsの課題を解決

**国谷** KUBOTA REPORT 2019を拝見し、ESG(環境、社会、ガバナンス)視点での経営を積極的に推進されていると感じました。昨年のトップメッセージタイトル「SDGsを羅針盤として、『グローバル・メジャー・ブランド(以下GMB)クボタ』の実現へ向けてフルスピードで邁進していきます。」に込められた意味についてお聞かせください。

**木股** これは、私自身を鼓舞するメッセージでもありません。クボタグループは「食料・水・環境」分野に重点を置いた経営を推進していますが、SDGsに対する貢献が十分ではないと考えているためです。例えば、「食料」分野では、お客様へ農業機械を提供していますが、農業を含む食料生産システム全体に貢献するまでには至っておらず、それが今後の重要テーマであると考えています。

## “クボタが今後なすべきこと。”

それは、食料生産システム全体への貢献であると考えています。”

**国谷** 今日の食料生産システムは非常に環境負荷が高くなっていますね。例えば、廃棄食料にかかる生産・加工・運搬等のCO<sub>2</sub>排出量は、人類が排出するCO<sub>2</sub>全体の8%にもおぼると言われています。また、2050年には世界人口は約97億人になると言われており、食料確保も大きな課題となっています。農業、食料の分野では環境負荷を大幅に低減すべきことが多い一方で、クボタのビジネスチャンスも大きいと言えるのではないのでしょうか。

**木股** そうですね。食料ロスが改善されれば農業事業のあり方も転換する必要があるかもしれないので、社員には危機感を持つように言っています。一方で、環境負荷の低減につながりますので、これからは農業機械の提供だけでなく、食料ロスやエネルギーロス、CO<sub>2</sub>排出量が少なく、省力化・省人化にもつながる食料生産システムの構築に貢献することが、クボタグループが生き残る上で重要なポイントになってくると思います。

**国谷** それは重要な視点ですね。また、そのCO<sub>2</sub>を吸収してくれる森林も減っているので、農地面積はこれ以上広げず、大量の化学肥料も使わずに生物多様性を守りつつ、窒素とリンのバランスを良くして、人々を食べさせていくためにはどうしたらよいか、という大きな課題もあります。

**木股** クボタグループは浄水・下水処理事業もやっていますので、例えば「水」分野における水環境ソリューションとして、下水の処理過程で回収したリンをはじめとした肥料成分を農業に活かすという取り組みにもチャレンジしています。また、労力・人手のかからないロボット技術やICT・IoT・AIを活用したスマート農業の普及は、環境負荷を減らし農業を「魅力ある強いビジネス」に成長させるためには欠かせないと考えています。



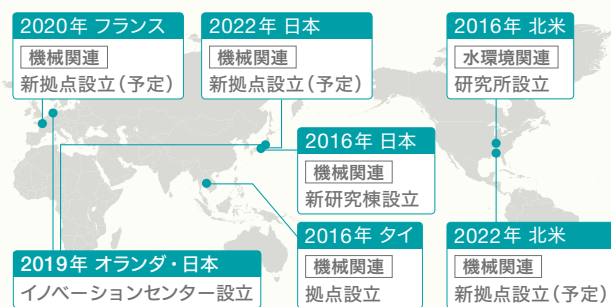
創業130周年を機に発表した未来のコンセプトトラクタ。AIや電動化技術等が備わった完全無人の自動運転トラクタで、当社が描く未来農業のビジョンを表している。

**国谷** つまり、新しい肥料を投入するのではなくて、回収したリンなどを再利用するということですね。

**木股** そのとおりです。すでに研究は進んでいます。

**国谷** ここでまた、農業の話に戻りますが、従来の水を張って田植えをする方法はメタンが発生するため、栽培方法を工夫してメタンの発生を減らす研究が日本でも行われていると聞きます。

**木股** 栽培中に水田を乾かす期間を長くしてメタンの発生を減らすという研究結果もあります。クボタグループでも、代かきした水田に鉄粉をコーティングした種もみを直接播く湛水直播や、畑状態で播種する乾田直播といった農法そのものを変えるご提案をしています。育てた苗を植える従来の方法に比べ労働時間が節約でき、省力化と作業の軽減が図れます。こうした農業のトータルソリューションの提供は、アジアなど世界的視野で力を入れていきます。そして、このような取り組みを進めるには、ベンチャー企業や異業種企業、大学、研究機関といった社外パートナーとの連携も重要となります。当社は、2019年に「イノベーションセンター」を日本と欧州に設置し、オープンイノベーションを図ることで新たな価値を生み出していく方針です。



研究開発拠点およびイノベーションセンターの開設状況と今後の予定

社外パートナーへの出資や共同研究を通じオープンイノベーションの推進を図り、新たな価値の創造をめざす。

**国谷** SDGs達成に求められる様々なテクノロジーが、日本の各企業にあると言われています。問題は、多様なステークホルダーと連携し、テクノロジーを活かして新たなビジネスモデルを作っていけるかにかかっていますので、オープンイノベーションの場を設けられたことは、とても重要なことだと思います。

## 次世代へ期待するSDGsへの道筋

**国谷** SDGsは、社会変革へのメッセージとして「我々の世界を変革する」を掲げています。これに対し、私は各企業がどのように捉えているか、あるいはトップがどのように受け止めているか非常に関心を持っています。木股会長は、この点についてどのようにお考えでしょうか。

**木股** これからの社会を担う若い世代に思い切って任せたいと考えています。「食料・水・環境」分野に貢献する、あるいはSDGsの17項目に合致するビジネスについて、役員やトップが言うのではなく、彼らが率先して考えることが重要だと思います。おかげさまで、クボタグループはSDGsへの貢献を標榜する企業であるということが社外にも認知され始めています。それにともない、入社希望者にも「事業を通じて社会に貢献したい」という方が増えてきていますので、そういった意味でも嬉しく思っています。

**国谷** 理想的ですね。木股会長はご自身の実感として、SDGsやサステナビリティへの意識が社内で浸透してきていると感じていますか。

**木股** 特に若い社員には浸透してきていると感じています。昨年の社員の意識調査では約6割が自分ごととして捉えているようです。若い世代の発想に任せれば、例えば産業機械でもゼロエミッションのものを作るとか、CO<sub>2</sub>を積極的に使って吸収してしまうようなものを作るとか、発想の大転換も起こりうるかもしれません。CO<sub>2</sub>の“削減”を超えた「新たな環境事業」が生まれることを期待しています。

**国谷** 世界的に慢性的な不足が懸念されている水分野でいえば、従来のように水道管で水を運ぶという考えではなく、例えばその場で水を生み出すような製品開発等の発想も出てくるかもしれません。クボタさんでもSDGsやサステナビリティへの意識向上に向けた様々な活動をされていることと思いますが、全社員で最も共有してもらいたい理念や考え方は何でしょうか。

**木股** 今一度、「クボタグループは事業そのものが社会に貢献している」ということを再認識してもらいたい。その上で、「クボタがこの地域、この町にあって良かった」と言ってもらえるような会社をめざしてほしいということです。これが広がっていけば「世界にクボタがあって良かった」と言ってもらえるのではないかと思います。今回、SDGsを羅針盤としたことで、「この新製品開発、この投

資は社会に喜んでもらえる目的に合致しているかどうか」という基準に沿って、社員一人ひとりが考えて事業に取り組むようになってきたのではないかと思います。こうした判断基準がSDGsによって確立されたように思います。そして、この考えにクボタグループのみならず、多くのサプライヤーにも共感、賛同してもらい、課題解決に一丸となって取り組んでいきたいと思っています。

### SDGs達成に向けたクボタの課題と使命

**国谷** SDGs達成を実現するにあたり、強みや弱み、チャンスとリスクは何とお考えでしょうか。

**木股** まず、クボタグループの強みは重点分野である「食料・水・環境」分野であると考えています。また、これからは成長とともにCO<sub>2</sub>排出を減らすことも必要ですので、それはチャンスと捉え、まずは一番厳しい規制を一番先にクリアする。さらにはCO<sub>2</sub>排出を劇的に減らす電動トラクタや電動小型建機、ハイブリッド等には研究開発費を惜しまずつぎ込みます。リスクについては、気候変動による水害です。昨年の台風では、農業への打撃はもちろんのこと、サプライチェーンにも大きな影響をもたらしました。事業にとってのリスク管理強化はもちろんですが、農村と都市基盤の強靱化へ向け、あらゆる事業活動を通じた貢献がますます重要となってきたことを痛感しています。



開発中の電動小型建機とトラクタ。今後はさらにCO<sub>2</sub>排出量の少ないエンジンの開発に力を注ぐとともに、電動化や水素などを燃料とした製品の研究開発も行っていく。

**国谷** SDGsの中でも13番の「気候変動」はリスクでもあり、またクボタの強みを活かせる目標でもあるわけですね。弱みについてはどうでしょうか。

**木股** 多様な人材が活躍できる職場づくりについて、まだまだ課題があると思います。

**国谷** たしかに、新しいイノベーションを起こしていくには、多様な人材がいなければ難しいと思います。クボタは

“新しいイノベーションを起こしていくためには、多様な人材が必要。今後の積極的な女性活用にも期待しています。”



“ 誠実な会社運営を心掛け、  
「クボタがこの地域、この町にあって良かった」  
と言ってもらえるような会社をめざします。”



2019年度の女性管理職比率が3.0%と、とても低いです。積極的な女性活用にも期待しています。

**木股** 貴重なご意見ありがとうございます。女性にとっても魅力のある企業にしないといけないと思っています。特に女性管理職数や新入社員の女性比率向上は、会社として管理すべき指標としており、今後着実な成果につなげていきたいと思っています。

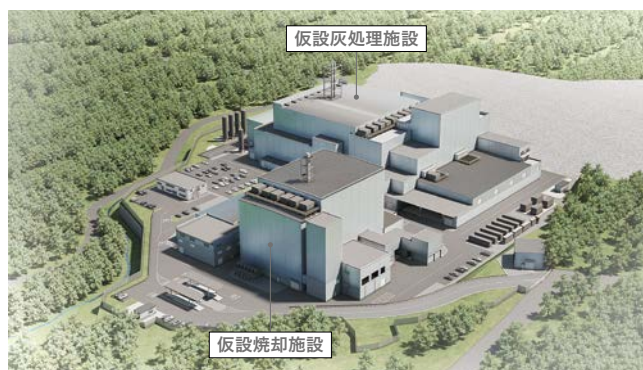
**国谷** 女性の農業参入も増えているようですし、今後スマート農業を進めていく上では、社内外の女性の声に耳を傾けることも重要です。また、クボタはすでに環境面では「環境保全長期目標2030」を掲げられており、とても先進的だと思うのですが、今後さらにもっと踏み込んだ野心的なKPIを設定しても良いのではないのでしょうか。

**木股** 2020年は創業130周年の年であり、現在10年後を見据えたビジョン「GMB2030」を策定中です。その中で、お話しいただいたような流れで検討しますので、ご期待いただければと思います。

**国谷** 今やサステナブルな地球環境こそが経済の土台であるという考え方になってきていて、事業が与える環境への影響をどこまで軽くしていけるかが各企業にも問われています。まさにTCFD<sup>\*1</sup>で求められているものです。

**木股** TCFDはクボタグループも2020年1月に賛同を表明しました。今後は守りだけではなく、一歩踏み込んだ事業として様々な環境課題を解決するようなものが1つでも2つでも増えていけばと思います。実際、今クボタグループの取り組んでいる水環境事業の一つに、福島県双葉町での放射性物質汚染廃棄物の処理業務<sup>\*2</sup>があります。それは当社が過去に手掛けた香川県豊島の産業廃棄物処理<sup>\*3</sup>の技術が生かされています。当時はそれがその後の双葉町の案件に活かせるような技術であるとは思っていませんでしたが、豊島の案件でやりとりをしていた外部の学識経験者から「この技術は放射性物質を含む廃棄物の減容化に効くのではないか」とのアドバイスを受け、現在の技術開発に至っています。

**国谷** やはり、まだまだ日本企業の中には社会課題を解決できるテクノロジーがあるのですね。豊島の件は、私の過去の番組で取り上げさせていただきましたので、よく存じております。



福島県双葉町の放射性物質汚染廃棄物の減容化施設の完成イメージ。ここには、過去に手掛けた香川県豊島の産業廃棄物処理業務<sup>\*3</sup>で培ったクボタグループ独自の技術が活かされている。

**木股** 一般的にはあまり知られていないにも関わらず、取り上げていただき、ありがとうございます。

**国谷** 番組ではクボタについては、他にも耐震性のある水道管のことに加え、アスベストの問題も取り上げました。ホームページを拝見しますと、救済金の支払いや医療研究資金への寄付を途切れることなく継続しておられるようですが、そこで得られた経験は、クボタの経営にどのようなものを残したと捉えていらっしゃいますか？

**木股** 経営陣の考え方として「誠実に会社を運営、経営する」という意識がかなり浸透してきたと思います。先にも申し上げましたが、環境の面でも地域貢献の面でも就職活動の面でも、様々なステークホルダーの方々に、「クボタがあって良かった」と言ってもらえる会社をめざしています。そして、世界各地の町からそのような声が聞こえ、その一つ一つの小さなかたまりが広がっていき、少しでもより良い世界となるように貢献していければと思います。

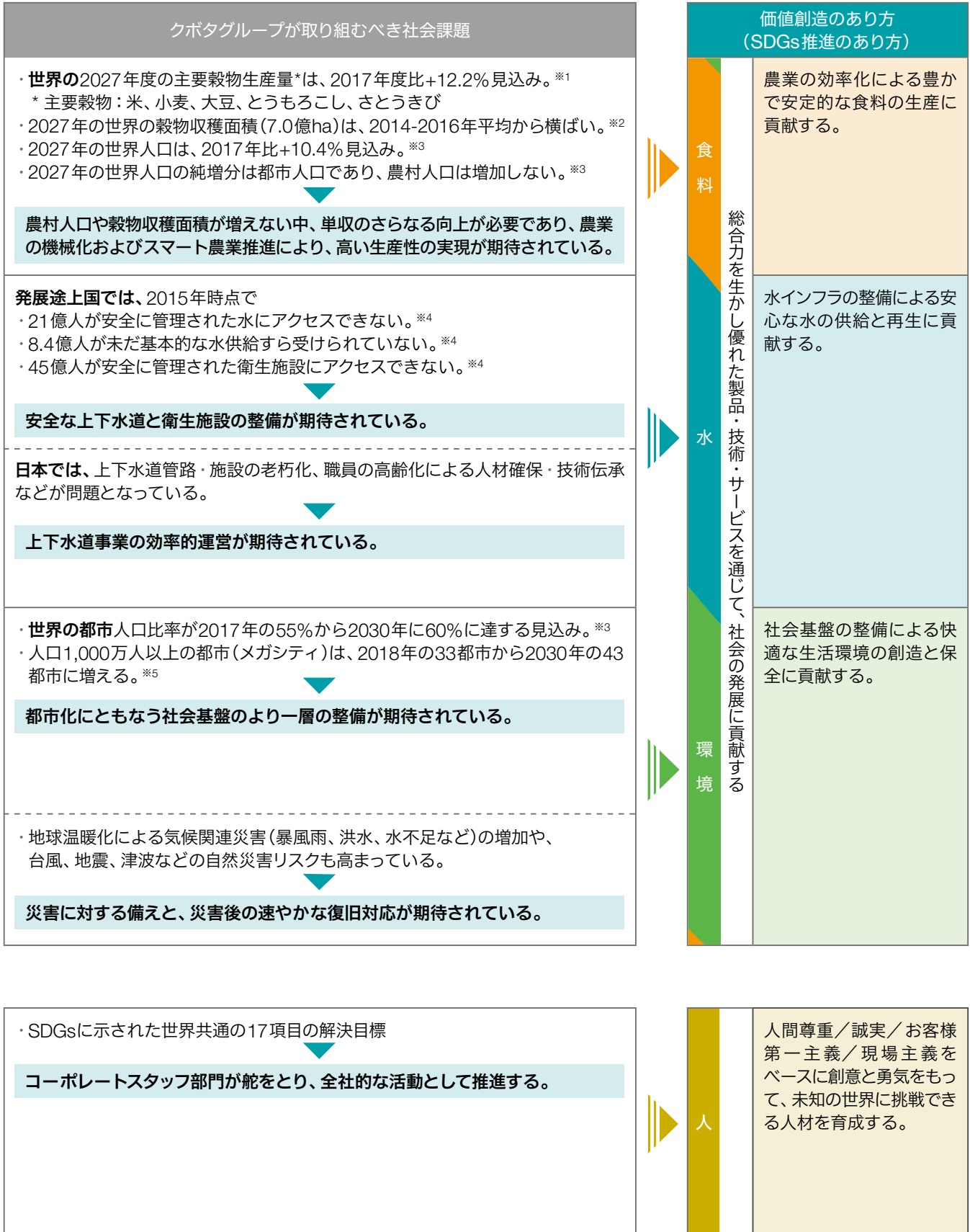
(2020年1月)

<sup>\*1</sup> 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、FSB(金融安定理事会)が、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響について、企業などによる自主的な把握、開示を推奨する提言を公表。







<sup>\*2</sup> 放射性物質に汚染された廃棄物の処理を行う業務。

<sup>\*3</sup> 2003年から14年にわたり、独自の回転式溶融炉を含む中間処理施設で不法投棄廃棄物の処理を完了させた業務。

# クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献




出典：※1 FAO「FAOSTAT」  
 ※2 農林水産政策研究所「世界の食料需給の動向と中長期的な見通し」(2018年3月)  
 ※3 国連「World Population Prospects 2017」  
 ※4 WHO/unicef「Progress on Drinking Water, Sanitation and Hygiene 2017」  
 ※5 国連「2018 Revision of World Urbanization Prospects」  
 ※6 Design Build方式の略称で、設計・施工を民間事業者が民間事業者に一括して委託する方式  
 ※7 Design Build Operate方式の略称で、設計・建設から維持管理業務を民間事業者に一括して委託する方式

関連する主要SDGs	クボタグループのSDGs KPI	KPI達成に向けた2019年度の主な展開事例
 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業機械のさらなる普及を通じた食料生産への貢献</li> <li>・IoTやロボット技術を活用したスマート農業の推進(クボタスマートアグリシステム(KSAS))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トラクタ、コンバインに次いで自動運転農機「アグリロボ田植機NW8SA」を発売。農業一貫体系の実現へ前進</li> <li>・スマートフォンでの位置情報や稼働情報を見える化するため、農業機械の稼働管理サービスを提供開始</li> <li>・タイのクボタファームで、自動運転トラクタの社外向けにデモ実演会を開催</li> <li>・開発中の電動トラクタを公開</li> </ul>
 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上下水道・水処理施設に関するさらなる製品・技術・サービスの提供を通じた持続可能な水インフラ整備への貢献</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水関連製品、水処理技術、マッピング・設計技術、工事などの総合力とIoTを活かした水環境分野での効率的運営への貢献(管路DB方式<sup>※6</sup>の受注、水処理DBO方式<sup>※7</sup>の受注、クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カンボジア王国で「コンポントム上水道拡張計画」を受注(浄水場・水道管路の設計施工と浄水場の運営・維持管理)</li> <li>・『下水道圧送管路における硫酸腐食箇所の効率的な調査技術』が第3回「インフラメンテナンス大賞」で「国土交通大臣賞」を受賞</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DB方式による『鳴門市・妙見山送水管整備事業』を受注</li> <li>・DBO方式による浄水場等整備事業及び市内水道全施設の運転管理事業「岡山県備前市・坂根浄水場及び三石第一加圧ポンプ場整備事業」に参画</li> <li>・中国及び東南アジアの水環境改善のために液中膜・浄化槽を納入</li> </ul>
 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮した持続可能な都市インフラ整備への貢献</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. (建機)エコ建機のさらなる普及</li> <li>2. (エンジン)低燃費を実現した大型エンジンの開発(排気量当たり出力の向上)</li> <li>3. (エンジン)マイクロハイブリッドエンジンの開発</li> </ol> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強い持続可能でレジリエントな都市インフラ整備への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発中の電動小型建機を公開 ～脱ディーゼルの進む欧州で事業性を検証し、製品化をめざす～</li> <li>・産業用大型ディーゼルエンジンの開発推進中 ～当社最大クラスの200馬力帯～</li> <li>・マイクロハイブリッドエンジン開発推進中</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロサンゼルス市で水道基幹管路および配水本管で耐震型ダクタイル鉄管が採用</li> </ul>

食料・水・環境の「共通」：エコプロダクツの拡充  
(エコプロダクツ認定製品売上高比率)

エコプロ売上高比率の2019年度実績：66.3%

	<ul style="list-style-type: none"> <li>(品質保証) リコール件数</li> <li>(環境) 国内拠点のCO<sub>2</sub>排出量</li> <li>(調達) CSR調達の推進</li> <li>(安全) A種災害</li> <li>(人事) 障がい者雇用率、育児休暇取得率、健康クボタ21目標達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(品質保証) リコール件数：5件</li> <li>(環境) 国内拠点のCO<sub>2</sub>排出量：2014年度比 20.2%削減</li> <li>(調達) CSR調達の推進：CSR調達セルフアセスメント171社、紛争鉱物規制への対応</li> <li>(安全) A種災害ゼロ：未達成</li> <li>(人事) 障がい者雇用率：2.41%</li> <li>育児休暇取得率：男性55.6%、女性100%</li> <li>健康クボタ21目標達成：2022年目標達成に向けた活動を推進中</li> </ul>
---	--	--

参考：SDGs17の目標 1(貧困) 2(飢餓) 3(健康) 4(教育) 5(ジェンダー) 6(水・衛生) 7(エネルギー) 8(成長・雇用) 9(技術革新) 10(不平等) 11(都市) 12(生産・消費) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 16(平和・公正) 17(パートナーシップ)



# 財務・非財務ハイライト

## 当期の経営成績

2019年12月期の売上高は前期比697億円(3.8%)増加して1兆9,200億円となりました。国内では、官公需関連を中心とする水・環境部門が環境関連製品の大幅増やダクタイル鉄管の伸長などにより増加したほか、機械部門も農業機械やエンジンなどが堅調に推移したため、前期比480億円(8.3%)増の6,254億円となりました。海外では、円高や天候不順の影響はありましたが、米国での緩やかな景気拡大を背景にトラクタや建設機械が伸長したため、前期比217億円(1.7%)増の1兆2,947億円となりました。

営業利益は固定費の増加や円高の影響はありましたが、国内外での増販や値上げ効果、米国での金利低下にともなう販売促進費の減少などで補い、前期比123億円(6.5%)増の2,017億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により、前期比118億円(6.0%)増加して2,090億円となりました。法人所得税は530億円の負担、持分法による投資損益は31億円の利益となり、当期利益は前期比89億円(6.0%)増の1,591億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を105億円(7.6%)上回る1,491億円となりました。

## 主要財務指標の5ヵ年サマリー

※ 米国基準とIFRSで用語が異なる項目は、「米国基準」/「IFRS」と併記しています。

※ 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。そのため、2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヵ月参考値を記載しています。なお、2015年12月期のROA・ROEは、12ヵ月参考値に基づいて計算したもののみ記載しています。

会計年度(億円)	米国基準			IFRS			米国基準
	2015.12 (9ヵ月)	2016.12	2017.12	2017.12	2018.12	2019.12	2015.12 (12ヵ月参考値)
売上高	¥ 12,448	¥ 15,961	¥ 17,515	¥ 17,510	¥ 18,503	¥ 19,200	¥ 16,886
営業利益	1,669	1,888	1,988	2,000	1,893	2,017	2,229
税金等調整前当期純利益/税引前利益	1,695	1,970	2,129	2,140	1,972	2,090	2,240
当社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益	1,101	1,325	1,364	1,342	1,386	1,491	1,494
設備投資額※1	353	654	522	522	641	867	539
減価償却額※1	312	434	453	451	496	489	414
研究開発費	296	430	481	434	538	531	394
営業キャッシュ・フロー	1,970	1,850	2,223	1,372	891	824	2,059
会計年度末(億円)							
総資産/資産合計	¥ 25,329	¥ 26,706	¥ 28,539	¥ 28,324	¥ 28,957	¥ 31,393	¥ 25,329
株主資本/親会社の所有者に帰属する持分	11,403	11,988	13,013	12,911	13,399	14,428	11,403
有利子負債	7,687	8,180	8,366	8,341	8,393	9,030	7,687
1株当たり情報(円)							
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益/ 基本的1株当たり当期利益(EPS)	¥ 88.47	¥ 106.58	¥ 110.30	¥ 108.45	¥ 112.44	¥ 121.59	¥ 119.93
1株当たり株主資本/ 1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	916.28	966.19	1,054.86	1,046.55	1,087.44	1,182.72	916.28
配当金	28	30	32	32	34	36	—
主要財務データ							
営業利益率(%)	13.4	11.8	11.4	11.4	10.2	10.5	13.2
ROA(%)※2	—	7.6	7.7	7.8	6.9	6.9	9.0
ROE(%)※3	—	11.3	10.9	10.8	10.5	10.7	13.5
株主資本比率/親会社所有者帰属持分比率(%)	45.0	44.9	45.6	45.6	46.3	46.0	45.0
配当性向(%)	31.6	28.1	29.0	29.5	30.2	29.6	—
総還元性向(%)※4	33.9	32.7	38.6	39.3	32.3	42.7	—
純負債資本倍率(ネットDEレシオ)(倍)※5	0.55	0.54	0.47	0.47	0.46	0.49	0.55

※1 IFRS第16号「リース」の適用にともなう使用権資産の計上及び使用権資産に係る減価償却費は含まない

※2 ROA: [米国基準] 税金等調整前当期純利益/各期首・期末の平均総資産  
: [IFRS] 税引前利益/各期首・期末の平均資産合計

※3 ROE: [米国基準] 当社株主に帰属する当期純利益/各期首・期末の平均株主資本  
: [IFRS] 親会社の所有者に帰属する当期利益/各期首・期末の平均親会社の所有者に帰属する持分

※4 総還元性向

: [米国基準] (配当金支払額+自己株消却額)/当社株主に帰属する当期純利益  
: [IFRS] (配当金支払額+自己株消却額)/親会社の所有者に帰属する当期利益

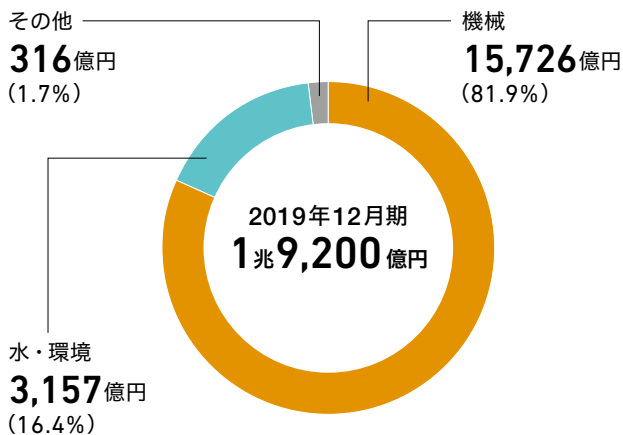
※5 純負債資本倍率(ネットDEレシオ)

: [米国基準] (有利子負債-現金及び現金同等物)/株主資本  
: [IFRS] (有利子負債-現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分

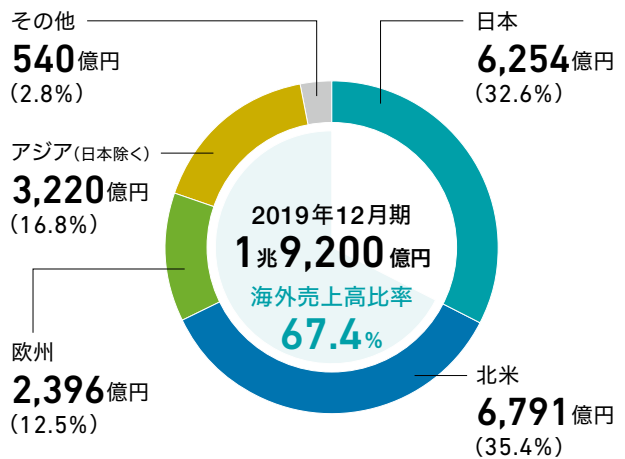


詳細な財務情報に関しては、『有価証券報告書』をご覧ください。  
[www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html](http://www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html)

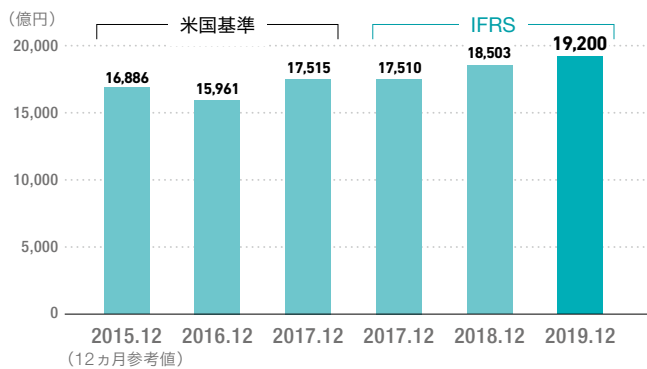
### 部門別売上高



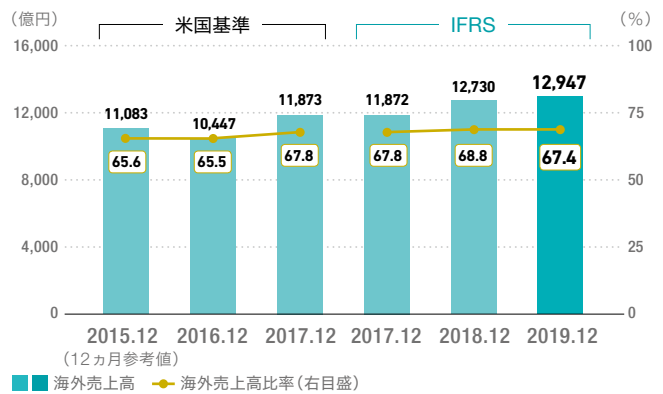
### 地域別売上高



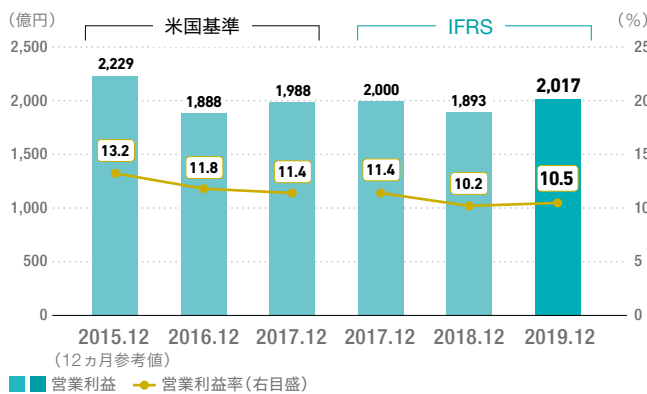
### 売上高



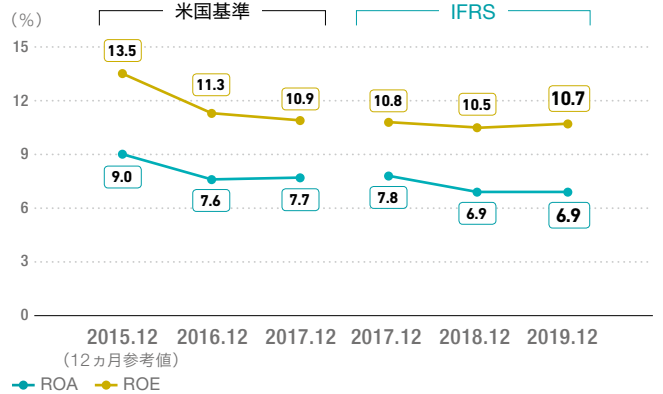
### 海外売上高・海外売上高比率



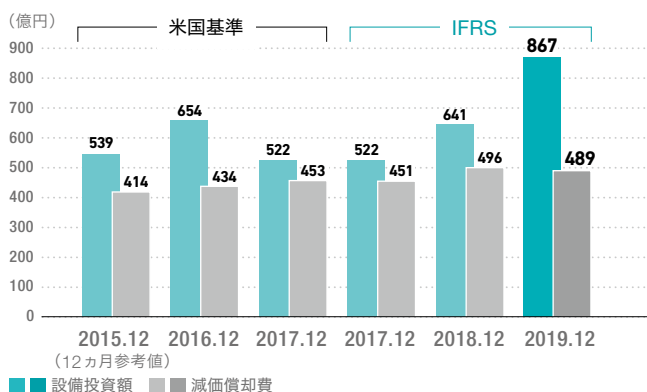
### 営業利益・営業利益率



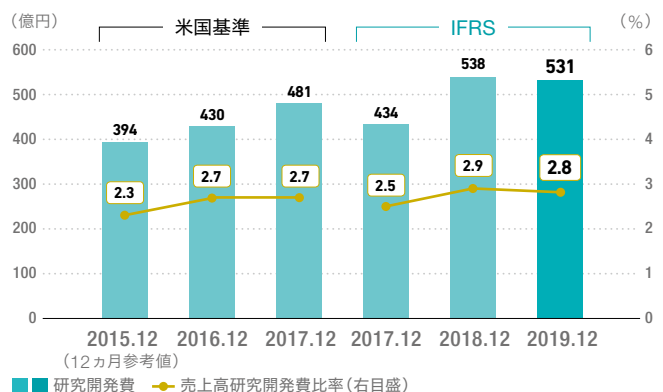
### ROA※2・ROE※3



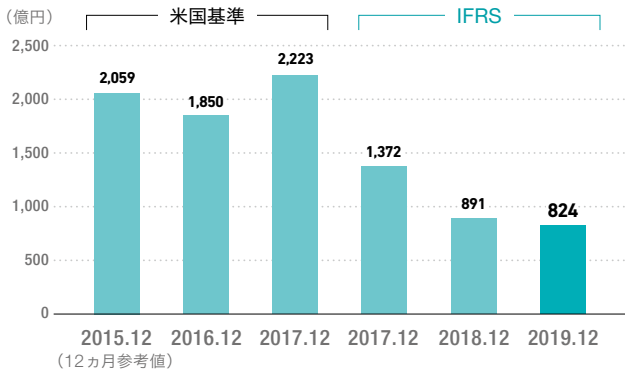
### 設備投資額・減価償却費※1



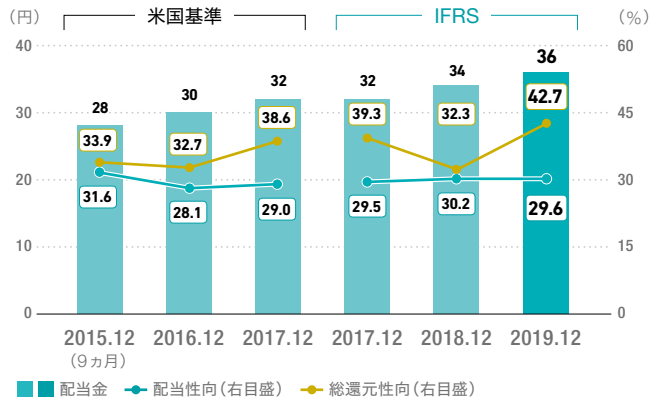
### 研究開発費・売上高研究開発費比率



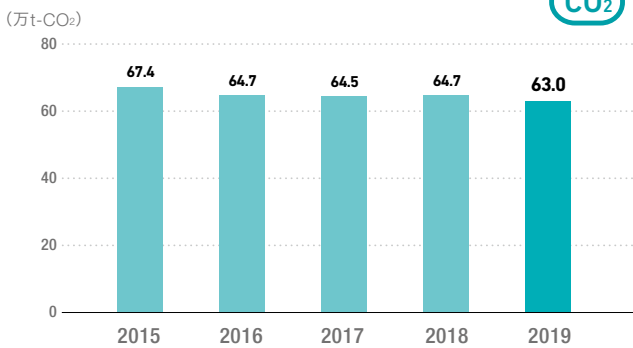
営業キャッシュ・フロー



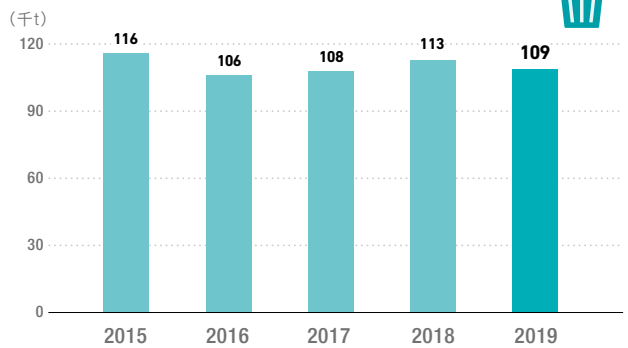
1株当たり年間配当金・配当性向・総還元性向<sup>※4</sup>



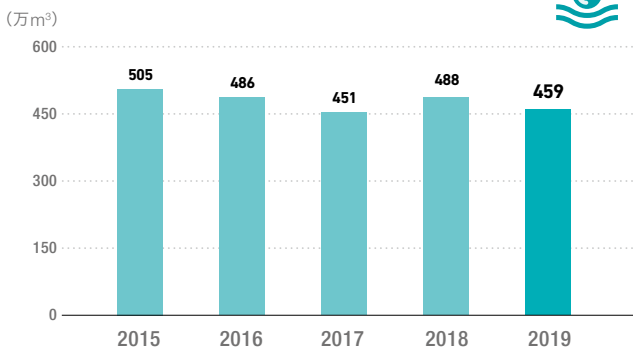
CO<sub>2</sub>排出量<sup>※6</sup>



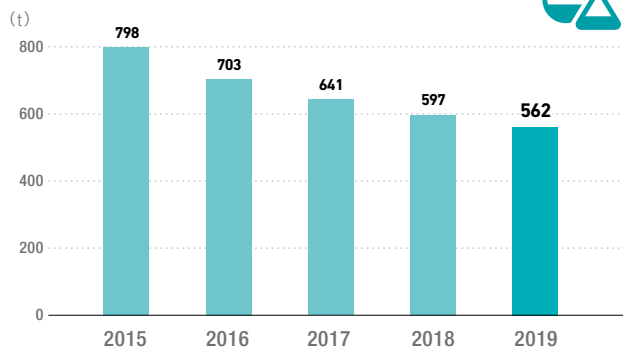
廃棄物排出量<sup>※6</sup>



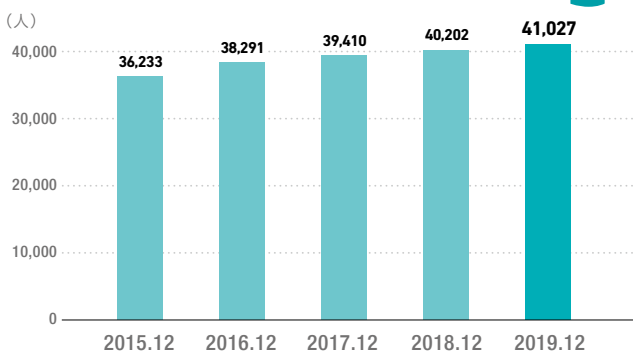
水使用量<sup>※6</sup>



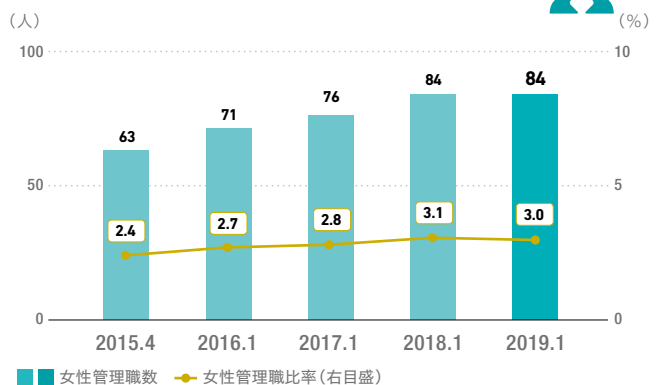
VOC (揮発性有機化合物) 排出量<sup>※6</sup>



従業員数

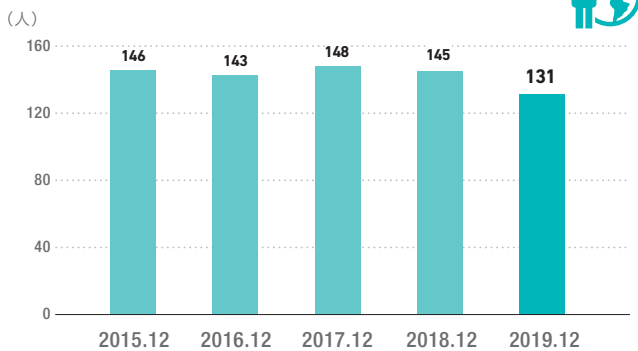


女性管理職数 (単体)

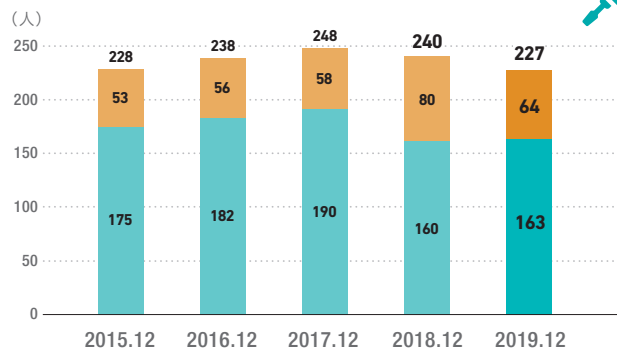


※6 環境データの対象期間に関しては、「環境パフォーマンス指標算定基準 (P86)」をご参照ください。

海外語学研修受講者数(単体)<sup>※7</sup>



技能競技会参加者数

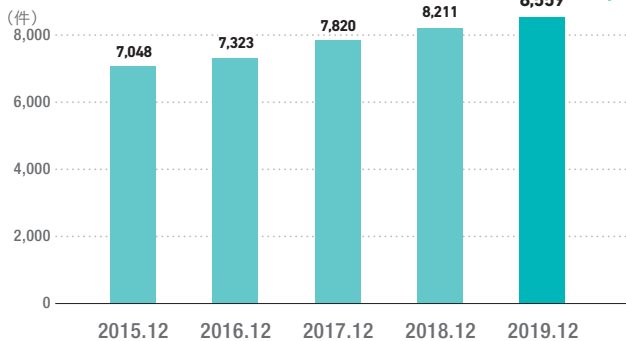


※7 各年1月1日から12月31日までの集計数値となっています。

■ 国内 ■ 海外

特許実用新案保有権利数

(クボタ単体と国内グループ会社)



ESGインデックスへの組み入れ状況



クボタグループのESGへの取り組みは高く評価され、国内外のESGインデックスの組入銘柄として採用されています。世界的なESG投資指標である「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」のアジア・太平洋地域版「DJSI Asia Pacific」や、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用している全てのESG投資指数<sup>★</sup>を含め、以下の構成銘柄に選定されています。

<ESG要素総合型>



2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数<sup>★</sup>



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series



FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Index<sup>★</sup>



Dow Jones Sustainability Indices



ISS-oeikom Corporate Rating



Ethibel EXCELLENCE Investment Register

<環境性テーマ型>



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数<sup>★</sup>

<社会性テーマ型>

2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)<sup>★</sup>

(注)MSCIインデックス、ロゴマーク、商標などについて THE INCLUSION OF KUBOTA CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KUBOTA CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

(2020年4月1日現在)

# 環境報告

〈当該項目に関連するSDGs〉



## 環境経営の基本方針

私たちは様々な環境問題に直面しています。地域固有のものから地球規模に至るものまで数多くの環境問題が存在し、それらが複雑に絡み合い深刻化する中で、社会の持続可能性が世界共通の課題となっており、企業が果たすべき役割は年々高まっています。

クボタグループは創業当時から、社会課題の解決を使命として事業を発展させてきました。今までも、そして、これからも「For Earth, For Life」の実現に向けて、環境経営の取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## 環境宣言／環境基本行動指針

### クボタグループ環境宣言

- クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- クボタグループは、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

### クボタグループ環境基本行動指針

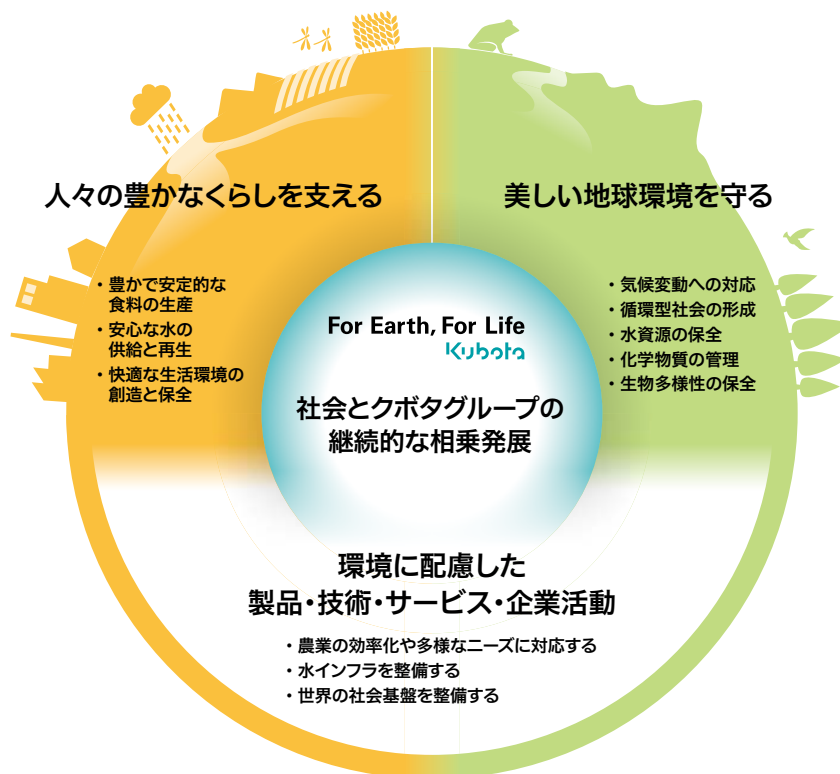
- すべての企業活動における環境保全への取り組み
  - (1) 私たちは、製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を推進します。
  - (2) 私たちは、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。
- 地球環境保全への取り組み
  - (1) 私たちは、気候変動への対応、循環型社会の形成、水資源の保全、化学物質の管理を推進することにより、地球環境保全に貢献します。
  - (2) 私たちは、環境問題の解決に資する製品・技術・サービスを、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献します。
  - (3) 私たちは、自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。
- 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み
  - (1) 私たちは、環境リスクの低減に努め、環境汚染の未然防止など地域環境の保全に配慮した企業活動を推進します。
  - (2) 私たちは、地域の環境美化・環境啓発活動に積極的に参画します。
- 自主的、計画的な環境保全への取り組み
  - (1) 私たちは、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進します。
  - (2) 私たちは、環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上に努めます。
  - (3) 私たちは、ステークホルダーに対して、積極的に環境情報を発信します。
  - (4) 私たちは、環境コミュニケーションを通じてステークホルダーの意見を幅広く収集し、環境保全活動に反映します。

## 環境経営のアプローチ

### ■ 環境経営のコンセプト

クボタグループは、ブランドステートメントである「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトとし、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けていくために、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展をめざしています。

環境経営の取り組みにおいて、「気候変動への対応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」の5つを「環境保全の基本項目」として定めています。食料・水・生活環境の分野における社会課題の解決に寄与する製品・技術・サービスの提供と、企業活動における環境負荷の削減および環境リスクの低減を通じて、社会の発展と地球環境保全に貢献していきます。



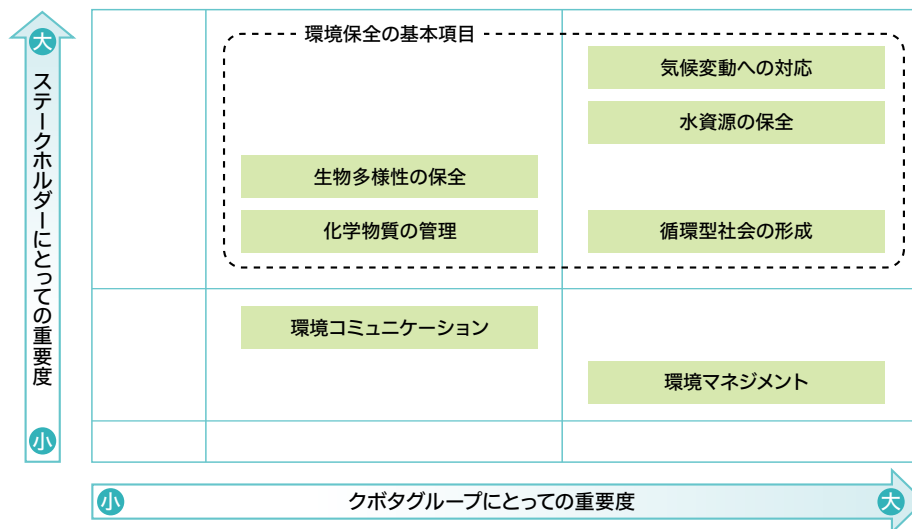
## ■ マテリアリティ

クボタグループの環境保全活動について、事業における重要度とステークホルダーからの要請や期待、社会動向を考慮してマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

### マテリアリティの特定プロセス

<b>Step 1</b>	<p><b>情報収集・分析</b></p> <p>国際的な枠組みや政策動向、外部評価の主要指標、クボタグループの事業分野でのグローバルトレンドなどについて、情報収集と分析を行いました。</p>
<b>Step 2</b>	<p><b>マテリアリティの抽出</b></p> <p>環境経営戦略会議での検討や社内関係部門へのヒアリング、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資機関や社外有識者との対話を通じて、環境保全における課題を抽出しました。</p>
<b>Step 3</b>	<p><b>マテリアリティの特定</b></p> <p>抽出した課題をステークホルダーにとっての重要度とクボタグループにとっての重要度の両面から検討し、特定した重要課題をマトリックス表にマッピングしました。</p>
<b>Step 4</b>	<p><b>重点施策の策定と実行</b></p> <p>ステークホルダーとクボタグループの双方にとって重要度が高い課題に関する影響（リスクと機会）を抽出した上で、重点施策を策定し、着実に推進していきます。</p>

### マテリアリティマトリックス



### マテリアリティに対する認識

気候変動への対応	気候変動に起因すると見られる異常気象などによる自然災害が頻発するなか、気候変動への対応は世界規模の課題となっています。クボタグループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、事業のバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減を進めていくことに加え、気候変動による影響を軽減するため適応策にも取り組んでいくことが重要であると考えています。
水資源の保全	安全な飲み水へのアクセスは人々の重要な生活基盤です。しかし、世界では安全な飲み水にアクセスできない人が数多くいます。クボタグループは、「水」を事業領域の一つとしており、水インフラの整備を通じて安心・安全な水の供給により一層貢献していくことに加え、事業所での節水や排水リサイクル、水質関連リスク管理など、地域における水資源の保全に取り組んでいくことが重要であると考えています。
循環型社会の形成	鉱物資源は現代社会で多用されていますが、地球に存在する量には限りがあります。また近年、廃棄物の増加や海洋プラスチック汚染が世界的な問題となっています。クボタグループは、廃棄物処理事業や関連機器の提供などにより、人々の暮らしや経済活動で発生するごみ関連の課題解決に取り組んでいくことに加え、事業のバリューチェーンにおいても、資源の有効活用や廃棄物削減を進めていくことが重要であると考えています。
生物多様性の保全	農業において、生物は収穫対象の資源であり、生態系は生物資源を生み出す環境やほかの生物との相互関係を意味します。生物多様性は豊かで安定的な食料生産に欠かせない要素です。クボタグループは、「食料」を事業領域の一つとしており、農業の効率化や多様なニーズへの対応に加え、生物多様性の保全に貢献する製品・サービスを提供していくこと、また、生物多様性に配慮した事業活動を行うことや事業所周辺の自然環境を保護することが重要であると考えています。
化学物質の管理	化学物質は、人々の暮らしに欠かせないものとなっています。一方で、化学物質は人体や生態系に多大な影響を与える可能性があり、適切な使用・管理のために法規制が強化されています。クボタグループは、お客様や事業所周辺の方々、従業員、生態系への影響を最小化するために、製品に含有する化学物質や事業所で取り扱う化学物質を適切に管理することが重要であると考えています。

## ■ リスクと機会

金融安定理事会 (FSB) が設立した気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) は、2017年6月に、企業に対して気候変動の財務影響を把握し開示することを求める最終報告書を公表しました。

クボタグループでは、TCFDなどが公表を求める気候変動関連のリスク(移行リスク、物理的リスク)と機会をふまえ、ステークホルダーおよびクボタグループにとって重要度が高いと考えるマテリアリティ(環境保全の基本項目)に関する影響を、リスクと機会の側面で継続的に把握することにつとめています。その上で、リスクの低減や機会に対する価値創造に向けた取り組みを進めています。

		想定されるリスク・機会
気候変動への対応	リスク	省エネルギー関連規制強化などへの対応にともなうコスト増
		エネルギー価格高騰による製造コスト増
		気候変動に起因する自然災害による自社やサプライヤーの操業への悪影響
		害虫増加や農作物の収量減少、耕作適地の移動などによる農業形態の変化
	市場や顧客の気候変動への関心の高まりによる低省エネルギー製品の淘汰	
	機会	省エネルギー・創エネルギーを可能とする製品・サービスなどの市場投入による温室効果ガス排出抑制への貢献
事業所における高効率機器への更新など省エネルギー対策によるエネルギー効率の向上		
農業形態の変化に対する農業ソリューションの提供による気候変動適応ビジネスの拡大		
循環型社会の形成	リスク	廃プラスチックの輸出入規制や廃棄物関連規制強化などへの対応にともなうコスト増
		資源枯渇や資源価格の高騰による製造コスト増
		再生材の利用など資源循環型の製品開発や生産にともなうコスト増
	機会	リサイクル素材の利用など資源循環に配慮した製品の市場投入や環境事業・廃棄物処理事業の展開による資源有効活用への貢献
		事業所における省資源対策による資源効率の向上
		メンテナンス性の向上や使用済み製品のリサイクルの推進による製品の持続可能性向上
水資源の保全	リスク	排水基準の遵守不備などによる罰金・操業停止や社会的信用の低下、水関連規制強化などへの対応にともなうコスト増
		水価格の高騰による製造コスト増や水使用制限などによる生産活動への悪影響
		水害や干ばつなどの災害による自社やサプライヤーの操業への悪影響
		水資源の不足による農作物の収量減少、耕作適地の移動による農業形態の変化
	水リスクの高い地域のニーズに合った製品・サービスの設計開発などにもなうコスト増	
	機会	安心安全な水へのアクセスを確保するための水環境関連製品、規制強化に対応する廃水処理・再生処理設備、水環境問題への解決につながるソリューション提供などによる社会インフラ整備への貢献
事業所における節水、排水再利用などによる水使用の効率向上		
水害や干ばつなどの災害に強い水インフラ設備の提供による気候変動適応ビジネスの拡大		
化学物質の管理	リスク	化学物質関連の環境基準などの遵守不備などによる罰金・操業停止や社会的信用の低下、化学物質関連規制強化などへの対応にともなうコスト増
	機会	排出ガス規制や有害物質使用規制に対応した製品の市場投入による環境負荷低減への貢献
		事業所における有害懸念物質の使用削減によるばく露リスクの低減
事業所における塗料使用量削減や歩留改善などによる塗装効率向上		
生物多様性の保全	リスク	生物多様性に関連する規制違反による罰金、訴訟
		自然資本の減少による原材料の不足や調達コスト増
		不適切な土地利用、汚染物質排出、資源の過剰消費などによる地域コミュニティからの訴訟、社会的信用の低下
	機会	土壌・水域保全に寄与する製品、排出ガス・騒音・振動を抑制する製品などの市場投入による生物多様性保全への貢献
生物多様性に配慮した活動や地域との環境コミュニケーションなどを通じたブランドイメージの向上		



## 重点施策

特定したマテリアリティに対応するため、バリューチェーンの視点から重点施策を推進しています。

	事業のバリューチェーン (環境配慮製品・サービスの拡充 P57～70)		
	設計開発・調達	生産・物流	使用・廃棄
<b>気候変動への対応</b> (P38～42) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>最適地調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クボタ生産方式の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減</li> <li>廃エネルギーの回収利用</li> <li>再生可能エネルギーの利用拡大</li> <li>物流効率の向上</li> <li>モーダルシフト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低燃費化</li> <li>作業・管理の効率化、省力化</li> <li>施工時の省エネルギー</li> </ul>
<b>循環型社会の形成</b> (P43～46) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル素材の使用</li> <li>部品点数の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省資源化</li> <li>廃棄物の3R・機能材化</li> <li>プラスチックの削減</li> <li>梱包材の削減</li> <li>廃棄物の適正管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化</li> <li>メンテナンスの容易化</li> <li>リサイクルの推進</li> <li>廃棄時の適正処理</li> </ul>
<b>水資源の保全</b> (P47～49) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>水リスクの影響評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水資源の3R</li> <li>排水の適正管理</li> <li>BCP対策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>節水化</li> <li>排水の浄化やリサイクルの推進</li> </ul>
<b>化学物質の管理</b> (P50～53) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害懸念物質の使用量削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>VOC排出量の削減</li> <li>有機溶剤の代替化</li> <li>化学物質の適正管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出ガスのクリーン化</li> <li>土壌、水域への環境負荷低減</li> </ul>
<b>生物多様性の保全</b> (P54～56) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然資本に与える影響評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷の管理と削減</li> <li>事業所構内や周辺の美化・緑化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土壌、水域の保全</li> <li>騒音、振動の低減</li> </ul>
<b>環境マネジメント</b> (P71～75) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営層主導によるグローバルな環境経営の推進</li> <li>環境保全中長期目標に向けた計画的な環境負荷削減</li> <li>環境リスクアセスメントによる環境リスクの低減</li> <li>製品環境アセスメントによる環境配慮設計</li> <li>グリーン調達の推進</li> <li>地球環境保全や社会課題の解決に寄与する製品開発</li> <li>環境保全ルールに則ったコンプライアンスの徹底</li> <li>環境教育・環境意識啓発活動の推進</li> </ul>		
<b>環境コミュニケーション</b> (P76～80) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境報告書・Webサイトを通じた情報発信の強化</li> <li>ターゲットに合わせた環境コミュニケーションの推進</li> <li>ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実</li> <li>地域の環境保全活動への参画</li> </ul>		

## 環境保全活動とSDGsの関わり

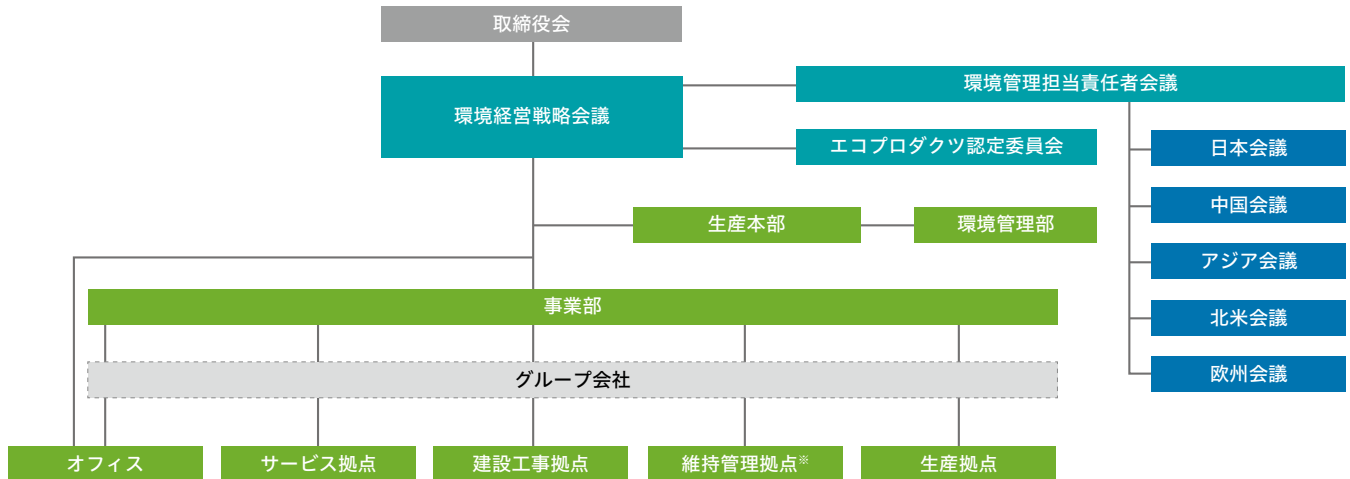
クボタグループの環境保全活動は、SDGsと深く関わりがあります。さらに環境保全活動とSDGsの関連性を示すため、SDGsのターゲットとの関連を整理しています。

 関連するSDGsおよびターゲットの一覧はこちらから  
[www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/img/sdgs/SDGs\\_target\\_list.pdf](http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/img/sdgs/SDGs_target_list.pdf)

## 環境経営推進体制

### ■ 組織体制

2014年度より「環境経営戦略会議」を設置し、経営層主導の推進体制による戦略的で独自性のある環境経営の実現を図っています。また、「環境管理担当責任者会議」を日本、中国、アジア、北米、欧州の地区ごとに開催し、グループ全体の環境経営をグローバルに推進しています。



※ 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている拠点

### ■ 環境経営戦略会議

「環境経営戦略会議」は、代表取締役社長とすべての社内取締役、企画本部長、生産本部長、研究開発本部長、調達本部長、CSR本部長によって構成されています\*。ここでは、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえて、環境保全に関する中長期目標や重点施策など、クボタグループ環境経営の中長期的な方向性を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充など重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。2019年度の環境経営戦略会議は5月と11月に開催しました。

会議の結果は取締役会や執行役員会に報告するとともに、グループ内に展開しています。また、グループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。

※ 本部長は取締役または執行役員



環境経営戦略会議

## ■ 環境管理担当責任者会議

クボタグループの環境管理体制の強化、環境負荷・環境リスクの低減をグローバルに進めることを目的に、地区ごとの「環境管理担当責任者会議」を開催しています。

2019年度は、北米会議、アジア会議、欧州会議および日本会議を開催しました。北米会議にはアメリカ・カナダに拠点を持つ6社、アジア会議にはタイ・インドネシア・ベトナム・インドに拠点を持つ7社、欧州会議にはドイツ・フランス・オランダ・ノルウェーに拠点を持つ8社の環境管理担当マネージャやスタッフなどが集まりました。また、それぞれ関連する日本のマザー工場の環境管理担当マネージャも参加しました。日本会議には、グループ会社を含む国内24拠点の環境管理担当マネージャやスタッフが集まりました。

会議では、クボタグループの方針・推進事項の伝達や、環境保全中期目標に対する進捗状況の共有、省エネ対策などの事例発表、現場での改善点の抽出などを行いました。

海外会議については、2017年より、各地区内のガバナンスや連携強化と取り組みのレベルアップを効率的に促進することを目的に、現地拠点主体の会議運営の構築を進めています。2017年12月にタイ国内の5社、2018年12月に中国江蘇省の3社、2019年8月に北米の6社による会議体が発足し、地区での目標設定、定期的な相互視察、法規制対応の強化、優良事例の水平展開など、地区ごとにテーマを決めて取り組んでいます。

日本では、環境管理担当責任者会議の下部組織として2つの分科会を設置しています。2019年度の「公害防止分科会」では排水処理設備の環境リスクアセスメントについて、また「廃棄物分科会」では世界的な廃プラスチック問題へのさらなる対応などについて議論し、方策を立案しました。

今後も、環境管理担当責任者会議や分科会を通じて、グループ全体の環境保全活動のさらなるレベルアップを図っていきます。

※ 海外会議は「安全衛生・環境管理担当責任者会議」として開催し、安全衛生面の強化も図っています。



北米会議 Kubota Manufacturing of America Corporation (アメリカ)



欧州会議 Kubota Farm Machinery Europe S.A.S (フランス)



アジア会議 SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd. (タイ)



日本会議 クボタ本社

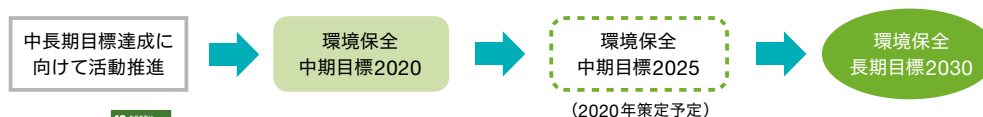
## 環境保全中長期目標と実績

異常気象など気候変動に起因する影響が顕在化する中、世界の温室効果ガス削減の動きは活発化しています。地球規模の環境問題は「食料確保」や「安心安全な水の確保」にも大きな脅威を与えます。

クボタグループは、環境経営を推進しサステナブル企業としてSDGsやパリ協定などの様々な社会動向をふまえ、環境保全に関する中長期目標を策定して活動を推進しています。2016年に「環境保全長期目標2030」および「環境保全中期目標2020」を策定し、これらの目標達成に向けて生産および製品開発段階において計画的に取り組みを進めています。また、クボタグループの目標項目とSDGsのゴールやターゲットを照らし合わせ、課題解決に貢献できる領域を特定しています。

### 環境保全長期目標2030

クボタグループは、「環境保全長期目標2030」の達成に向けて、実効性の高い活動を展開するためのアプローチとして、5年ごとに「環境保全中期目標」を策定しています。



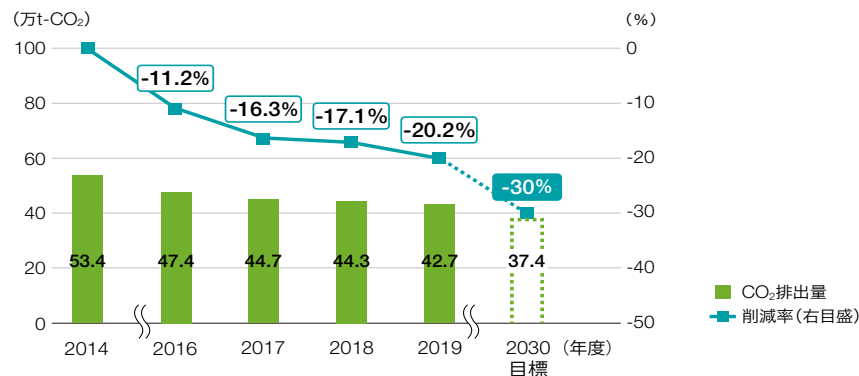
#### ■ 気候変動への対応



目標	2030年に、国内クボタグループのCO <sub>2</sub> 排出量※を2014年度比で <b>30%削減</b> します
実績	2019年度は、国内クボタグループのCO <sub>2</sub> 排出量※を2014年度比で <b>20.2%削減</b> しました

※ CO<sub>2</sub>排出量には非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。

#### 国内クボタグループCO<sub>2</sub>排出量の推移

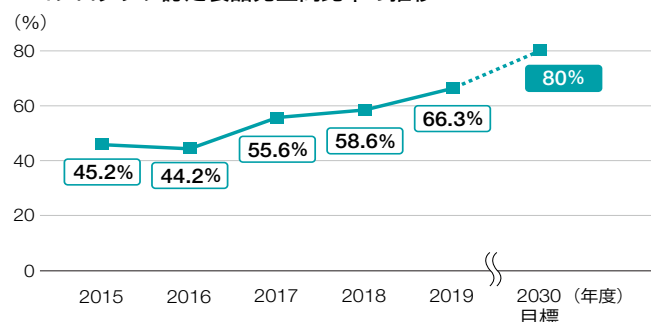


#### ■ 環境配慮性の高い製品の開発



目標	エコプロダクツ認定製品売上高比率※を2030年に <b>80%以上</b> にします 2030年以降に上市する新製品はすべてエコプロダクツ認定製品をめざします
実績	2019年度のエコプロダクツ認定製品売上高比率※は、 <b>66.3%</b> でした

#### エコプロダクツ認定製品売上高比率の推移







※ エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率  
エコプロダクツ認定製品売上高比率(%) = エコプロダクツの売上高 ÷ 製品の売上高 (工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く) × 100

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。


## 環境保全中期目標2020

2016年度より「環境保全中期目標2020」に向けて取り組みを進めています。拠点および事業部ごとに対策を立案し、事業量や事業内容の変化による影響を考慮した上で、実施計画を策定し、実行しています。2019年度の実績は下表のとおりです。グローバル生産拠点については、昨年に引き続き全項目において2020年度目標を前倒しで達成し、継続して原単位改善に向けた取り組みを推進しています。製品分野では新たにスーパーエコプロダクツ3件を含む64件をエコプロダクツとして認定し、売上高比率は前年比7.7ポイント増の66.3%となりました。

### ■ グローバル生産拠点の目標

SDGs	課題	取り組み項目	管理指標 <sup>※3</sup>	基準年度	2020年度目標 <sup>※5</sup>	2019年度実績 <sup>※5</sup>	進捗状況
	気候変動への対応	CO <sub>2</sub> 削減 <sup>※1</sup>	CO <sub>2</sub> 排出原単位	2014	▲14%	▲17.1%	生産設備や照明・空調の省エネや燃料転換、再生可能エネルギーの導入、建築物の断熱対策等を推進しています。
		省エネルギー	エネルギー使用原単位	2014	▲10%	▲14.3%	
	循環型社会の形成	廃棄物削減	廃棄物排出原単位	2014	▲10%	▲21.4%	分別管理の徹底や有価物化を推進しています。
			再資源化率 <sup>※4</sup> (国内)	-	99.5%以上を維持	99.7%	継続的な活動により従来のレベルを維持しています。
			再資源化率 <sup>※4</sup> (海外)	-	90.0%以上を維持	91.8%	委託先の変更により、埋立処分量の削減を推進しています。
	水資源の保全	水資源節約	水使用原単位	2014	▲10%	▲19.5%	排水の再生利用、節水活動を推進しています。
	化学物質の管理	VOC削減 <sup>※2</sup>	VOC排出原単位	2014	▲10%	▲38.1%	VOCを含む塗料・シンナー類の廃止や削減を推進しています。

### ■ 製品分野の目標

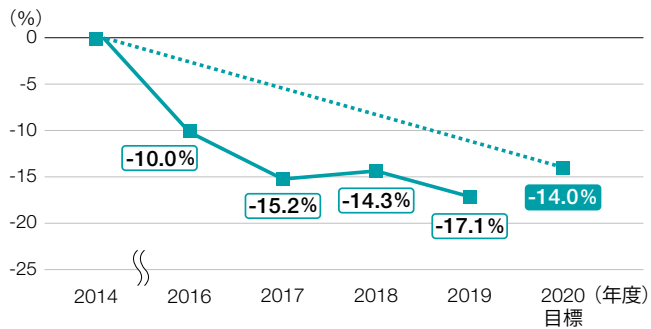
SDGs	課題	取り組み項目	管理指標	2020年度目標	2019年度実績	進捗状況
	製品の環境性能向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率 <sup>※6</sup>	60%以上	66.3%	2019年度は新たに64件を「エコプロダクツ」に認定しました。
		リサイクルの推進	リサイクル素材使用率 <sup>※7</sup>	70%以上を継続	70%以上	目標を超えるリサイクル素材使用率を維持しています。
		排出ガス規制対応	最新の排出ガス規制に対応した産業用ディーゼルエンジンの開発と搭載製品の市場投入	排出ガス規制に対応したエンジンを搭載した以下の製品 <sup>※9</sup> を市場投入しました。 トラクタ MRシリーズ MR1007 韓国農機4次規制 (56kW以上130kW未満) 適合 コンバイン アグリロボコンバイン DR6130A 国内特自規制 (56kW以上130kW未満 平成26年規制) 適合		

※1 CO<sub>2</sub>排出量には非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。エネルギー起源CO<sub>2</sub>の算定において、電力の排出係数は基準年度の値を使用します。  
 ※2 VOC (揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。  
 ※3 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用します。  
 ※4 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。  
 ※5 ▲は「マイナス」を意味します。  
 ※6 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率  
 エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100  
 ※7 クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等))でのリサイクル素材使用率(%)です。  
 ※8 欧州排出ガス規制(欧州 Stage IVおよびV)相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラクタ、コンバイン(出力帯:56kW≦P<560kW)を対象とします。  
 ※9 2019年度に市場投入した製品のうち、主な製品を記載しています。

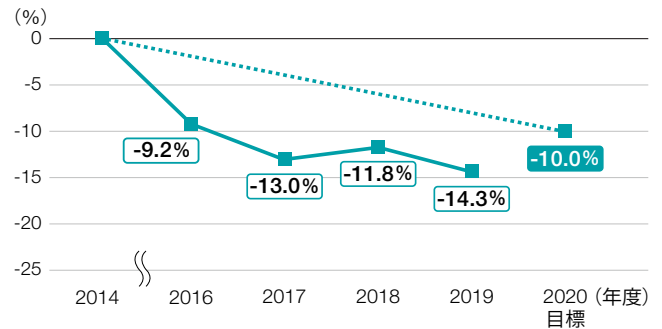
「KUBOTA REPORT 2020 <フルレポート版>」に記載の環境情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「Q」マークを付しています。

## ■ 環境保全中期目標2020に対する実績の推移

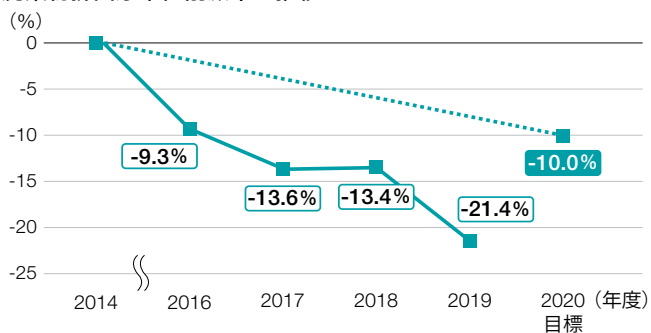
### CO<sub>2</sub>排出原単位削減率の推移



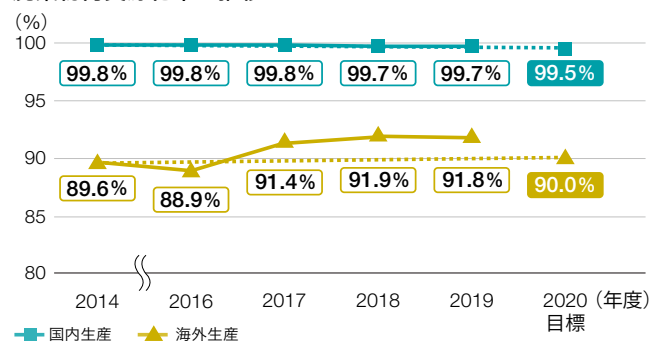
### エネルギー使用原単位削減率の推移



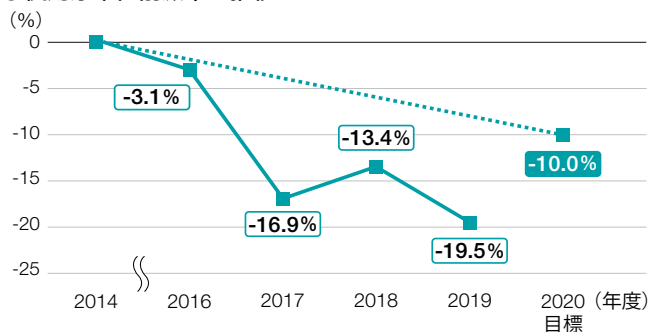
### 廃棄物排出原単位削減率の推移



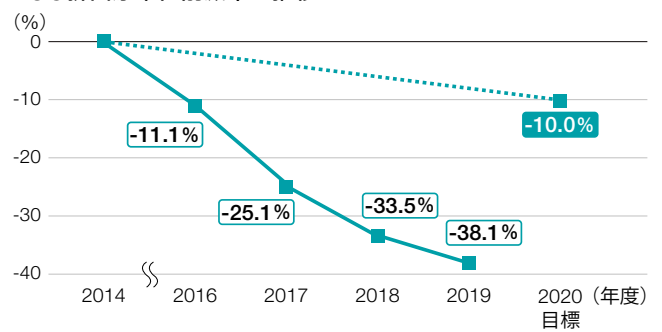
### 廃棄物再資源化率の推移



### 水使用原単位削減率の推移



### VOC排出原単位削減率の推移



## ■ 最新の排出ガス規制対応エンジン搭載製品 (2019年度に市場投入した主な製品)



トラクタ MRシリーズ MR1007(韓国)



コンバイン ファームパイロット(Farm Pilot)シリーズ アグリロボコンバイン DR6130A

## エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。また、環境保全中長期目標に基づき、「エコ・ファーストの約束」を更新し、2017年10月に「エコ・ファースト企業」に再認定されました。



「エコ・ファースト企業」認定の詳細についてはこちらから  
[www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ecofirst.html](http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ecofirst.html)



エコ・ファースト・マーク

## 気候変動への対応

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) 第5次報告書では、気候システムの温暖化には疑う余地はなく、20世紀半ば以降に観測された温暖化は人間活動の影響が支配的な要因であった可能性が極めて高いとされています。また、国際的な気候変動対策の枠組みである「パリ協定」が2020年からスタートし、企業における温室効果ガス削減の取り組みがますます重要性を増してきています。

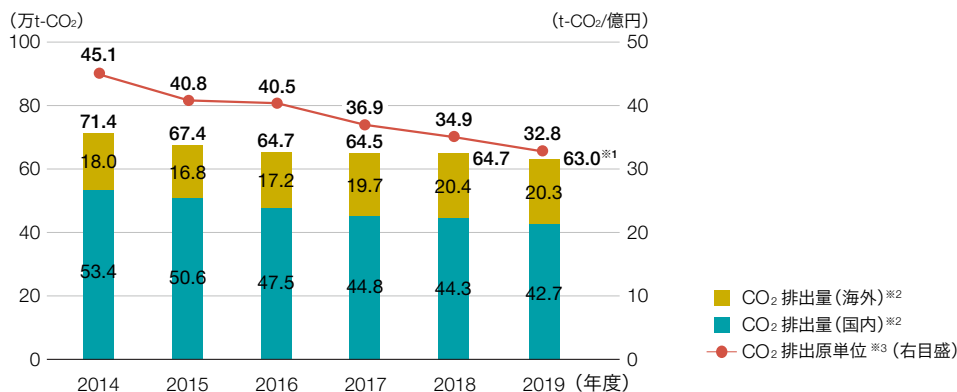
クボタグループは「気候変動への対応」をマテリアリティの一つとして捉え、省エネルギー活動や再生可能エネルギーの導入などにより温室効果ガス排出量を削減する気候変動の「緩和」と気候変動の影響に備える「適応」に向けた取り組みを進めています。

## 気候変動の緩和

### CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1とスコープ2)

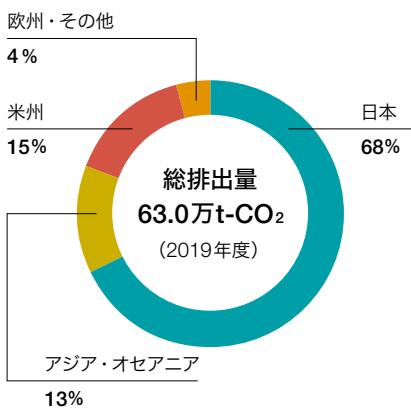
2019年度のCO<sub>2</sub>排出量は63.0万tで、前年度比2.6%減少しました。また、CO<sub>2</sub>排出原単位は前年度比6.1%改善しました。これらは、削減対策の実施に加え、電気事業者ごとの排出係数が改善したことや国内鋳物系拠点で生産量が減少したことが主な要因です。

#### CO<sub>2</sub>排出量と原単位の推移

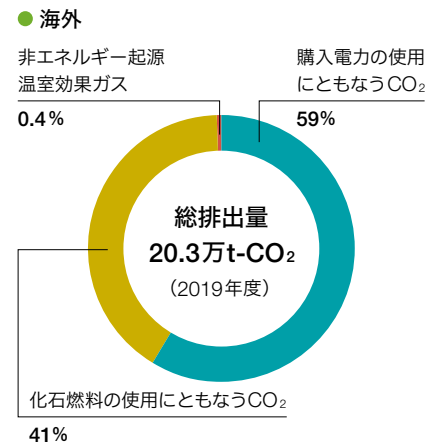
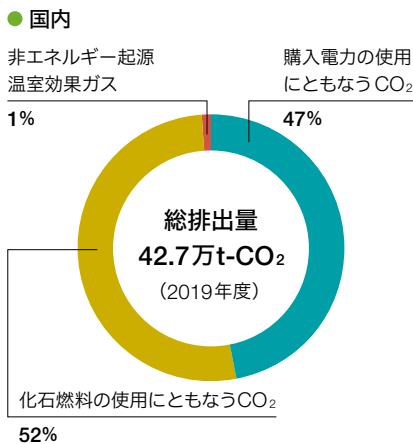


※1 CO<sub>2</sub>排出量(63.0万t-CO<sub>2</sub>)にはCO<sub>2</sub>として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分(1.9万t-CO<sub>2</sub>)を含んでいます。  
 ※2 CO<sub>2</sub>排出量には非エネルギー起源温室効果ガス排出量を含んでいます。  
 ※3 原単位は連結売上高当たりのCO<sub>2</sub>排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。  
 ※4 精度向上のため、2016年度と2017年度のCO<sub>2</sub>排出量、および2017年度のCO<sub>2</sub>排出原単位を修正しています。

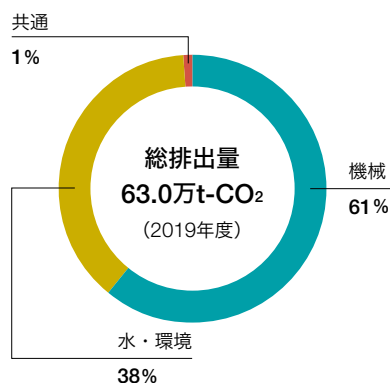
#### 地域別CO<sub>2</sub>排出量



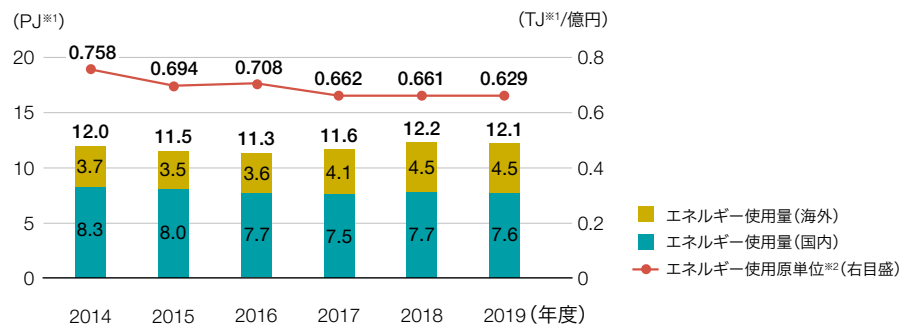
#### 排出源別CO<sub>2</sub>排出量



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

事業別CO<sub>2</sub>排出量

## 事業所におけるエネルギー使用量と原単位の推移



※1 PJ = 10<sup>15</sup>J、TJ = 10<sup>12</sup>J

※2 原単位は連結売上高当たりのエネルギー使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

CO<sub>2</sub>削減対策

クボタグループは、環境保全中長期目標(P35~36)を策定し、事業活動にともなうCO<sub>2</sub>排出量とエネルギー使用量の削減に注力しています。

各生産拠点において、中期的な削減対策の実施計画を策定し、毎年見直しを行っています。その際、インターナルカーボンプライシング\*を導入し、設備投資計画においてCO<sub>2</sub>排出量やエネルギー使用量の削減効果やCO<sub>2</sub>削減量当たりの投資費用を算定しています。案件ごとに環境面での有効性及び経済合理性を明らかにし、投資判断の材料としています。

具体的な削減対策としては、エネルギー効率の高い設備への切り替えや適切な運転管理によるエネルギー消費のムダ取り、工程ごとの使用電力の見える化などの取り組みを進めています。また、グローバル全拠点において、LED照明の利用拡大を進めています。2019年度は、生産設備や暖房機の燃料転換などに取り組みました。

また、再生可能エネルギーの導入も進めています。2019年度は、クボタ堺臨海工場で新たに太陽光発電システムが稼働しました。グループ全体での再生可能エネルギーの利用量は2,604MWhとなり、2018年度と比較して8.0%増加しました。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けたCO<sub>2</sub>削減対策の2019年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して3.88万t-CO<sub>2</sub>を削減しました。また、それらの対策の経済効果は2014年度比で11.4億円となりました。2019年度の生産高当たりのCO<sub>2</sub>排出原単位は2014年度比で17.1%改善しました。

今後も、生産設備や空調・照明などの省エネ対策に加え、クボタ生産方式(KPS)の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減や再生可能エネルギーの利用拡大を推進していきます。

※ 組織が内部的に炭素価格付けを実施すること



太陽光発電システムの設置  
クボタ堺臨海工場



VOICE

メガソーラーの導入によるCO<sub>2</sub>排出量削減

久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、工場棟の屋上に出力3.59MWの太陽光パネルを設置しました。当工場は、トラクタやコンバイン、田植機を製造しています。2017年11月から第二工場が稼働し始めたことにより、エネルギーの使用量が増大しCO<sub>2</sub>排出量が増加しました。そこでCO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減を図るため、2019年にメガソーラーを導入し、2020年1月から発電を開始しました。

メガソーラーによる年間発電量は約3,220MWhを見込んでおり、これは、全量を使用した場合、約2,463 tのCO<sub>2</sub>排出量の削減に相当します。

今後も、さらなるCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいきます。



久保田農業機械(蘇州)有限公司  
環境管理課  
闫培松

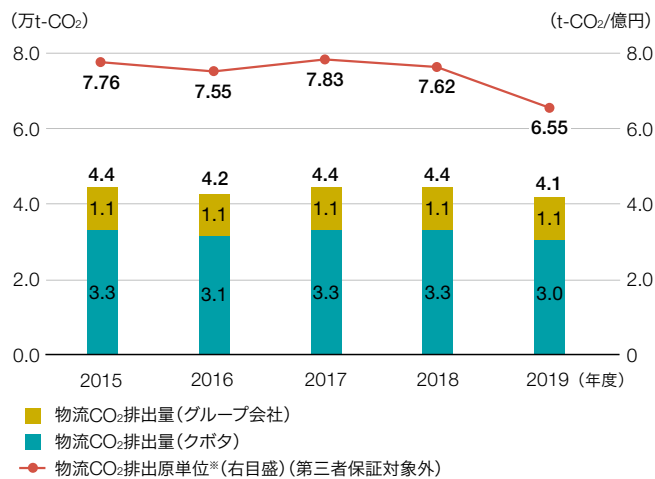


設置した太陽光パネル

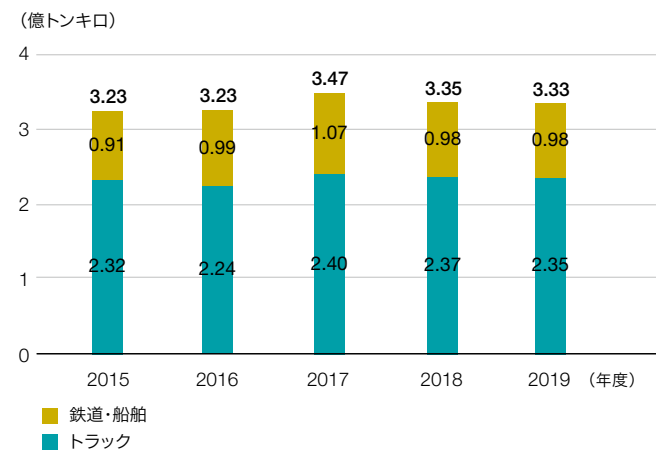
物流CO<sub>2</sub>排出量

2019年度の物流CO<sub>2</sub>排出量は4.1万t-CO<sub>2</sub>で、前年度比で6.9%減少しました。また、物流CO<sub>2</sub>排出原単位は前年度比14.1%改善しました。積載効率の向上や船舶利用によるモーダルシフトなどの取り組みを継続して推進しています。

物流CO<sub>2</sub>排出量と原単位の推移(国内)



貨物輸送量の推移(国内)



※ 原単位は国内連結売上高当たりの物流CO<sub>2</sub>排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

## バリューチェーンを通じたCO<sub>2</sub>排出量

事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量にとどまらず、バリューチェーン全体の排出量の把握に取り組んでいます。ガイドライン\*に基づき、スコープ3排出量を算定しました。今後も算定対象の拡大につとめていきます。

\* 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

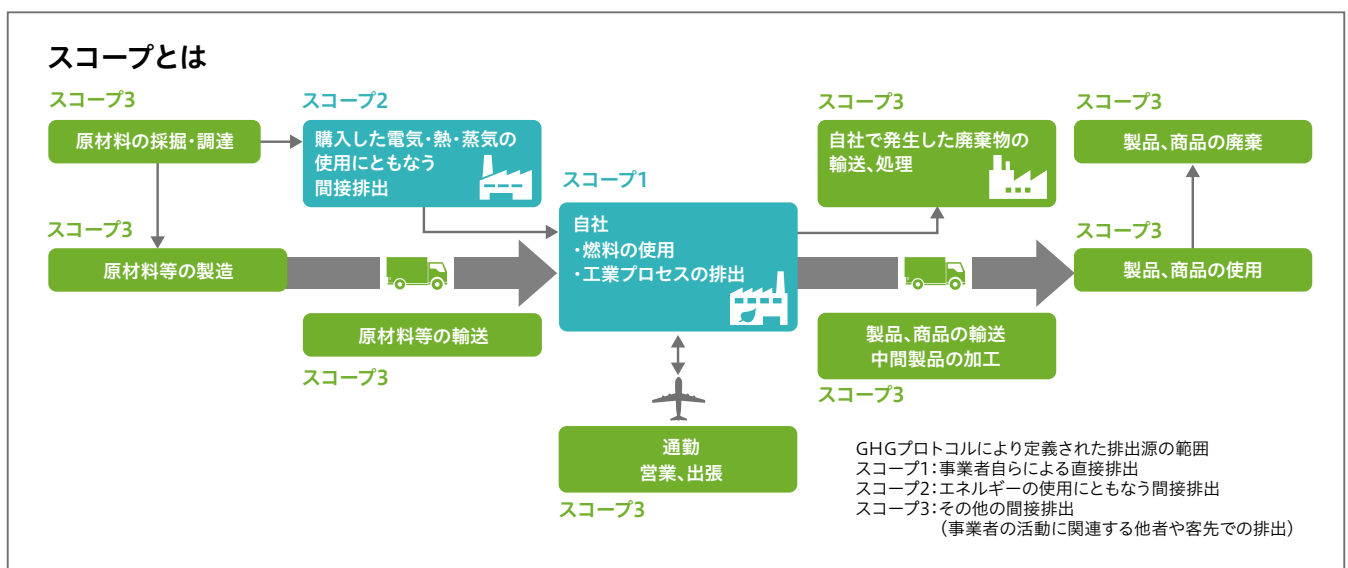
### バリューチェーンの各段階のCO<sub>2</sub>排出量

区分		算定対象	排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )			
			2017年度	2018年度	2019年度	
自社の排出	直接排出(スコープ1)	化石燃料の使用 🔍	29.2	30.9	30.3	
		非エネルギー起源温室効果ガスの排出*1 🔍	0.8	0.7	0.7	
	間接排出(スコープ2)	購入した電気の使用 🔍	34.6	33.1	32.0	
上流および下流での排出	その他の間接排出(スコープ3)	カテゴリー				
		1	購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	241.2	239.1	244.6
		2	購入した設備などの資本財の製造、輸送	17.5	21.5	29.0
		3	購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送 🔍	2.6	2.7	2.7
		4	購入した製品などの輸送	未算定	未算定	未算定
		5	拠点から排出した廃棄物の処理 🔍	1.8	2.0	2.6
		6	従業員の出張 🔍	0.9	1.0	1.0
		7	雇用者の通勤*2	0.3	0.3	0.6
		8	賃借したリース資産の運用	対象外	対象外	対象外
		9	販売した製品の輸送*3	4.4	18.0	18.4
		10	中間製品の加工	5.9	17.3	32.0
		11	販売した製品の使用	2,148.6	2,106.0	2,117.6
		12	販売した製品の廃棄時の処理	4.4	4.2	4.2
		13	賃借するリース資産の運用	対象外	対象外	対象外
		14	フランチャイズの運用	対象外	対象外	対象外
15	投資の運用	対象外	対象外	対象外		

\*1 精度向上のため、2017年度の数値を修正しています。

\*2 2019年度より、国内データに加え、海外子会社のCO<sub>2</sub>排出量を含んでいます。

\*3 2018年度より、国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO<sub>2</sub>排出量を含んでいます。



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P86)」を参照してください。

## 気候変動への適応

### ■ 気候変動への適応策

気候変動が進むと、気象災害の頻発や農業形態の変化、熱中症の増加など、様々な影響が懸念されています。気候変動に対して、温室効果ガスの排出削減(緩和)と、気候変動の影響による被害の回避・軽減(適応)の両面から対策を進めていく必要があります。

クボタグループでは、気候変動への適応策として、製品・サービス分野と事業所での取り組みを実施しています。

### ■ 製品・サービス分野の取り組み

カテゴリ		主な取り組み
	食料	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常高温でも品質・収量を低下させない米づくりのために深耕可能なトラクタの提供や、高温条件に対応した適正な肥料の散布など、土づくりのための情報提供</li> <li>農作業など炎天下の厳しい条件下での作業の軽劣化を図る機械の高性能化、ロボット技術やICTを活用したクボタスマートアグリシステム(KSAS)の提供</li> <li>農業関係の方へ気候変動による気温、降水量、日射量の変化と作物への影響に関する情報提供</li> </ul>
水	洪水・浸水	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象による洪水などの災害対策として、災害復旧用排水ポンプ車や超軽量緊急排水ポンプユニット、雨水貯留浸透製品、マンホールトイレ配管システムなどの提供</li> <li>台風・豪雨などの災害でも、強靱な管体と優れた継手性能によりその有効性を発揮するダクタイル鉄管の提供</li> </ul>
	渇水	<ul style="list-style-type: none"> <li>渇水対策として、上下水処理システムや処理プラントの効率的な運転に貢献するIoTを活用した管理システムの提供</li> <li>排水を再利用可能な水に浄化する液中膜ユニットや槽浸漬方式セラミックろ過装置などの提供</li> </ul>
	管理システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>NTTグループと連携した気象情報を活用したダムから排水機場までの施設を管理するIoTを活用したクボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)の提供</li> <li>農業用水分野における遠隔での水田の適切な水管理が可能なほ場水管理システムWATARAS(ワタラス)の提供</li> </ul>
	生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害・停電時に非常用電源となる発電機用ディーゼルエンジンの提供</li> <li>災害の防止や復旧・復興に貢献する建設機械の提供</li> <li>異常気象においてもクリーンで快適な室内環境を作る高効率な空調機器の提供</li> </ul>

#### 災害復旧用排水ポンプ車の提供

人力で持ち運べる小型軽量の特許水中ポンプをはじめ、排水ホース、制御盤、発電機等、排水に必要な機器をすべて搭載しているため、局地的なゲリラ豪雨などによる浸水被害時にもすぐに現場に出動でき、迅速な排水活動が可能です。



災害復旧用排水ポンプ車

### ■ 事業所での取り組み

事業所での取り組みとして、BCPや災害対応マニュアルを策定しています。さらに、高潮やゲリラ豪雨対策として排水ポンプの設置や防災訓練を実施するとともに、水不足に備え貯水槽を設置しています。

#### 耐候性のある屋根材の導入

Kubota Manufacturing of America Corporation (アメリカ)では、豪雨や高温への対策として、耐候性のある屋根材(熱可塑性ポリオレフィンシート)を導入しました。



耐候性のある屋根材の設置(左)と設置後の屋根の様子(右)

## 循環型社会の形成

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を経て、私たちは資源の枯渇や廃棄物の増大など多くの問題に直面しています。また、プラスチックごみの増加による世界的な海洋汚染が新たな社会課題となっています。

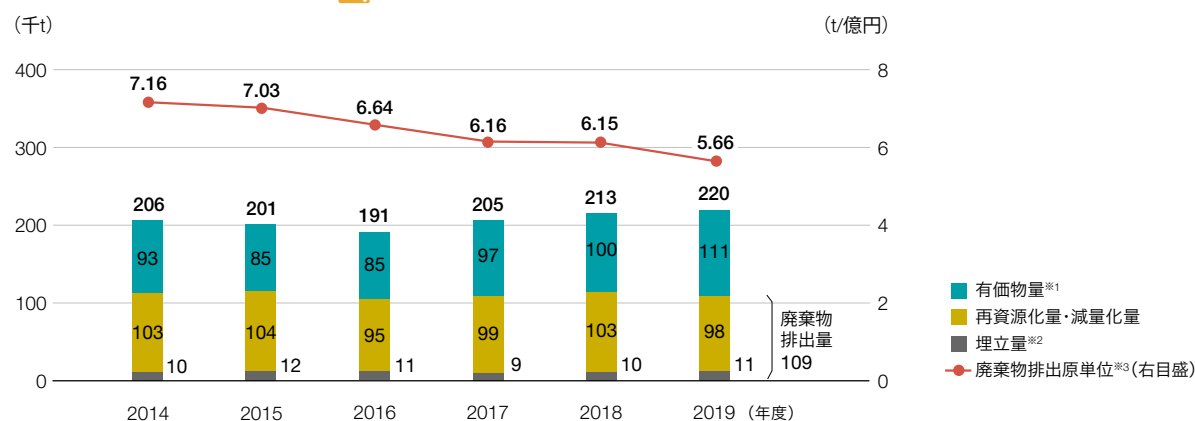
クボタグループは「循環型社会の形成」をマテリアリティの一つとして捉え、資源の有効利用や省資源化の取り組みに加え、廃棄物のリデュース(発生量の削減)、リユース(社内再生・再利用)、リサイクル(再資源化率の向上)の取り組みを進めています。

## 事業所からの廃棄物等

2019年度の廃棄物排出量は10.9万tで、前年度比4.4%減少しました。また、廃棄物排出原単位は前年度比7.9%改善しました。これらは、鋳物系拠点で廃鋳物砂の有価物化が進んだことに加え、国内鋳物系拠点で生産量が減少したことが主な要因です。

また、2019年度における廃棄物等排出量のうち有害廃棄物排出量は国内0.31万t、海外0.27万tでした。

### 廃棄物等排出量と原単位の推移



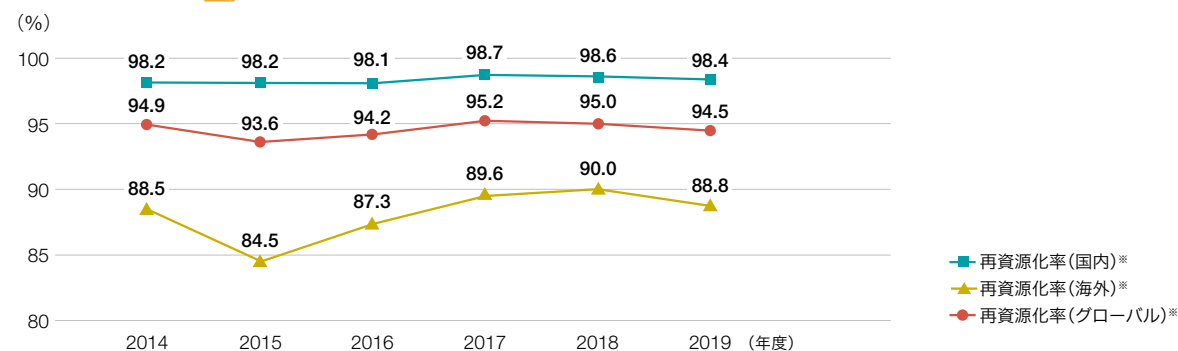
※1 2019年度より、機械系拠点等で発生する金属くずをグループ内の鋳物系拠点の原材料としてリサイクルし、グループ外への有価物を含む排出量全体を削減する活動を評価するため、グループ内事業所間で移動する有価物を「有価物量」に含めず、「社内再生・再利用率」に含める算定基準に変更しました。従来の算定基準で算定した場合の2019年度の「有価物量」は117千tです。

※2 埋立量 = 直接埋立量 + 社外中間処理後の最終埋立量

※3 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。  
 廃棄物排出量 = 再資源化量・減量化量 + 埋立量

2019年度の再資源化率は、国内は98.4%で従来のレベルを維持しています。また、海外は前年度から1.2ポイント悪化し、88.8%となりました。今後も引き続き再資源化率向上に向けて取り組んでいきます。

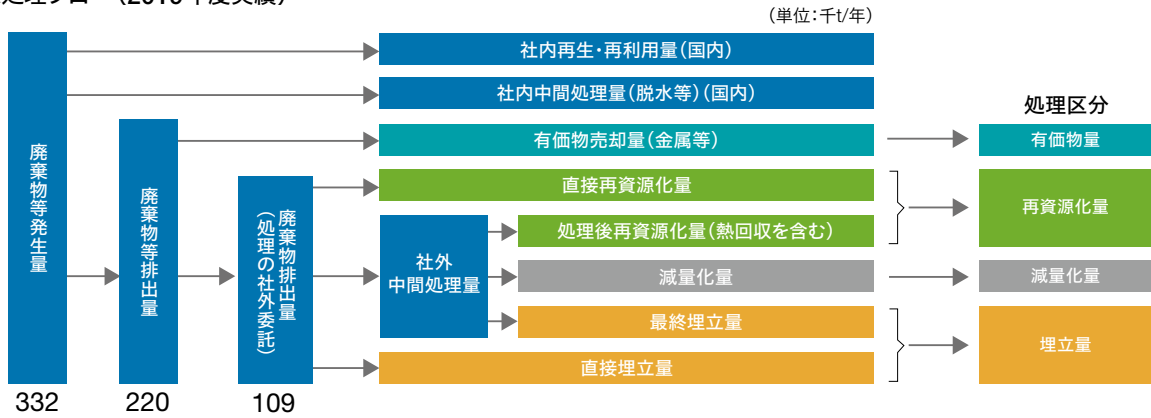
### 再資源化率の推移



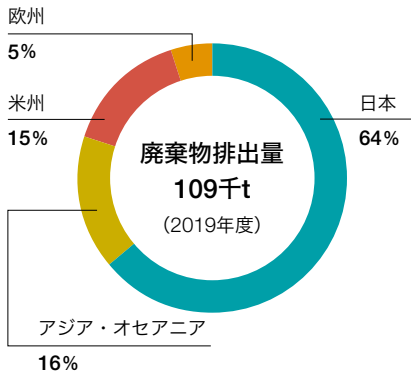
※ 再資源化率(%) = (有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

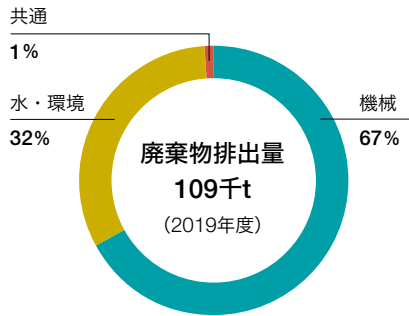
循環資源処理フロー（2019年度実績）



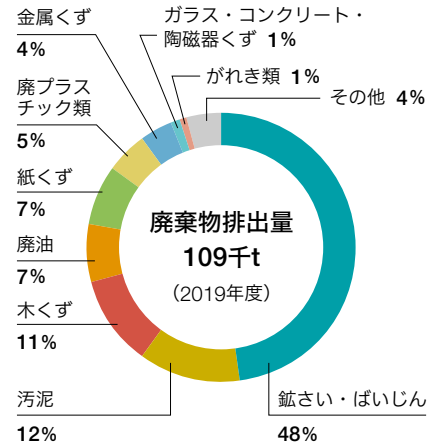
地域別廃棄物排出量



事業別廃棄物排出量

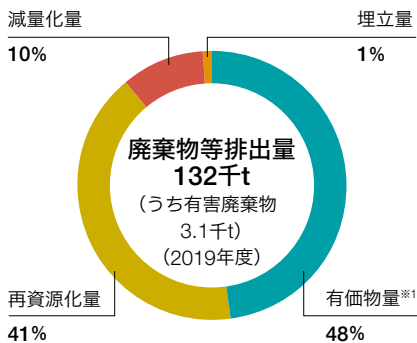


種類別廃棄物排出量

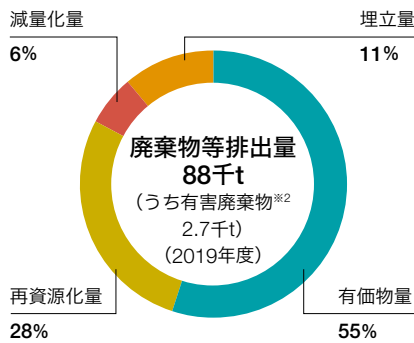


処理区分別廃棄物等排出量 🔍

● 国内



● 海外



※1 2019年度より、機械系拠点等で発生する金属くずをグループ内の鋳物系拠点の原材料としてリサイクルし、グループ外への有価物を含む排出量を削減する活動を評価するため、グループ内事業所間で移動する有価物を「有価物量」に含めず、「社内再生・再利用量」に含める算定基準に変更しました。

なお、従来の算定基準で算定した場合の2019年度の国内廃棄物等排出量は137千t、有価物量は50%、再資源化量は39%、減量化量は10%、埋立量は1%です。

※2 海外の有価物には有価物として売却されたものを含まず。

📄 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

## ■ 廃棄物削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P36)を策定し、事業所からの廃棄物排出量の削減と再資源化率の向上に取り組んでいます。廃棄物の種類や処理方法に応じた分別管理の徹底や梱包材のリターナブル化、拠点間での廃棄物リサイクルなどを進めています。また、有害廃棄物の把握・管理を徹底し、削減につとめています。

2019年度は、廃棄物発生量の多い鋳物系生産拠点において、鋳物砂の有価物化により、廃棄物排出量を約12,000t削減しました。機械系生産拠点では、塗装ブースで発生する汚泥や廃油・含油廃水の減量化などを継続して推進しています。また、使い捨てプラスチックの削減対策として、一部の拠点において食堂での使い捨て食器の廃止や売店でのレジ袋削減活動を展開しています。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けた廃棄物削減対策の2019年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して15,800tを削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で5,200万円となりました。2019年度の生産高当たりの廃棄物排出原単位は2014年度比で21.4%改善しました。再資源化率については、国内生産拠点で99.7%、海外生産拠点で91.8%となり、いずれも環境保全中期目標2020を達成する水準を維持しています。

さらに国内拠点では、電子 manifests の利用率を96.3%にまで高め、削減効果をリアルタイムで評価できるようにしました。今後も、削減事例の水平展開や電子 manifests による廃棄物の見える化を活用し、廃棄物削減をさらに推進していきます。



廃鋳物砂の有価物化により廃棄物排出量を大幅削減  
SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd. (タイ)



### トランスミッションオイルの再生設備導入による廃棄物の削減

クボタ宇都宮工場では、製品から抜き取ったトランスミッションオイルの再生設備を導入し、原材料のリユース化を促進し廃棄物を削減しました。

当工場では、田植機やコンバインなどの農業機械を製造しています。田植機の組立ラインでは、最終工程で製品動作の品質検査を行った後、給油したトランスミッションオイルを抜き取っています。一度使用したオイルは品質が劣化し再利用できないため、処分していました。

そこで、抜き取ったオイルの再生に取り組みました。要求品質を基準にサンプルを用いた再生試験・品質確認を通じて設備仕様の設計・評価を行い、設備を導入したことにより、廃オイルの再生利用に成功しました。これにより、原材料のリユース化を促進し廃棄物を削減するとともに、オイルの購入量を年間約10万L削減する経営貢献に寄与できました。

今後もさらなる環境負荷低減活動に取り組んでいきます。



クボタ宇都宮工場  
活動メンバー  
竹澤 恭平  
高山 真二  
田島 孝成  
平塚 悠太  
小林 亮太  
結城 拓馬  
水沼 龍哉  
鈴木 貞之  
酒巻 祐樹

## プラスチックの削減

使用済みプラスチックが河川などを通じて海岸や海洋に流出する海洋プラスチック汚染が世界的に問題となっています。クボタグループの事業所では、事業活動から発生する廃プラスチックの3Rや有価物化を推進しています。

プラスチックパイプ・継手を製造・販売するグループ会社の株式会社クボタケミックスでは、再生材(市中回収された廃硬質塩ビ管を再利用したポリ塩化ビニル)を使用したリサイクル硬質塩ビ管も製造・販売しており、資源の有効利用を進めています。水・環境施設の建設・補修・運転管理の事業を行うクボタ環境サービス株式会社では、廃プラスチックを破碎・選別し、燃料として利用できるプラスチック燃料化施設のエンジニアリングを提供しています。また、物流サービスを提供するケービーエスクボタ株式会社では、リターナブル梱包材の導入によるストレッチフィルムの使用量削減など、物流におけるプラスチックの使用削減を推進しています。

クボタグループは、事業のバリューチェーン全体で資源の有効活用、廃棄物削減などの取り組みを通じ、プラスチックの排出抑制を推進しています。

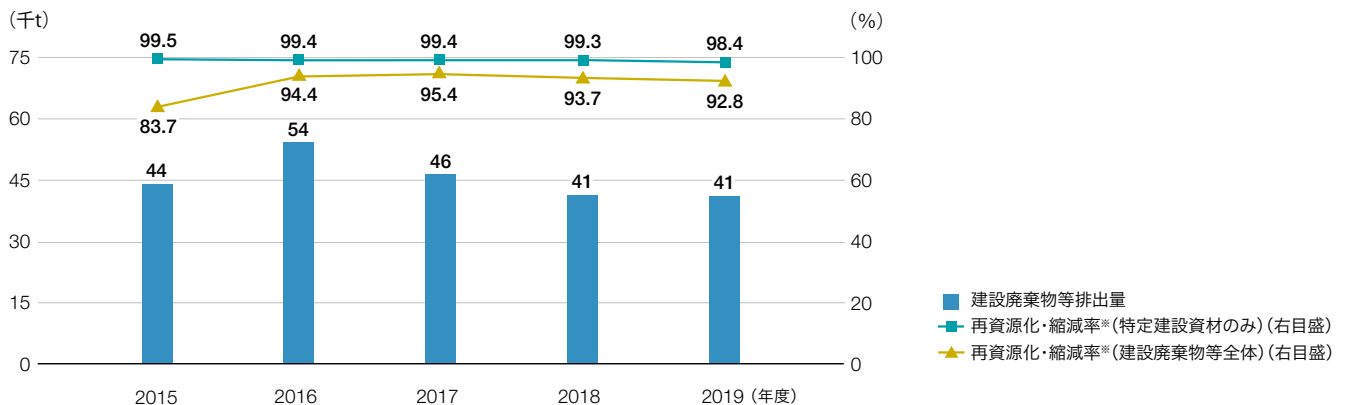


リターナブル梱包材(左:エコバンド、右:エコカバー) ケービーエスクボタ株式会社

## 建設工事にもなう廃棄物等

建設工事にもなう廃棄物は受注する工事の内容によって発生する廃棄物の種類や量が異なるため、排出量や再資源化・縮減率は変動しますが、再資源化・縮減率は従来のレベルを維持しています。

### 建設廃棄物等排出量と再資源化・縮減率の推移(国内)



※ 再資源化・縮減率 (%) = (有価物売却量 + 再資源化量(熱回収含む) + 縮減量) ÷ 建設廃棄物等排出量(有価物売却量を含む) × 100

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

## PCB含有機器の処理・保管

PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含有するトランスやコンデンサなどについて、PCB特措法<sup>\*1</sup>および廃棄物処理法<sup>\*2</sup>に基づき、必要な届出と適正な保管を行っています。高濃度PCB廃棄物は、PCB処理施設での受け入れが可能になった拠点から順次、処理を実施しています。また、低濃度PCB廃棄物は、処理期限の2027年3月に向けて、適切に処理していきます。

保管中のPCB含有機器については、保管庫の施錠、定期点検、環境監査など何重にも確認を実施し、管理を徹底しています。

\*1 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

\*2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

## 水資源の保全

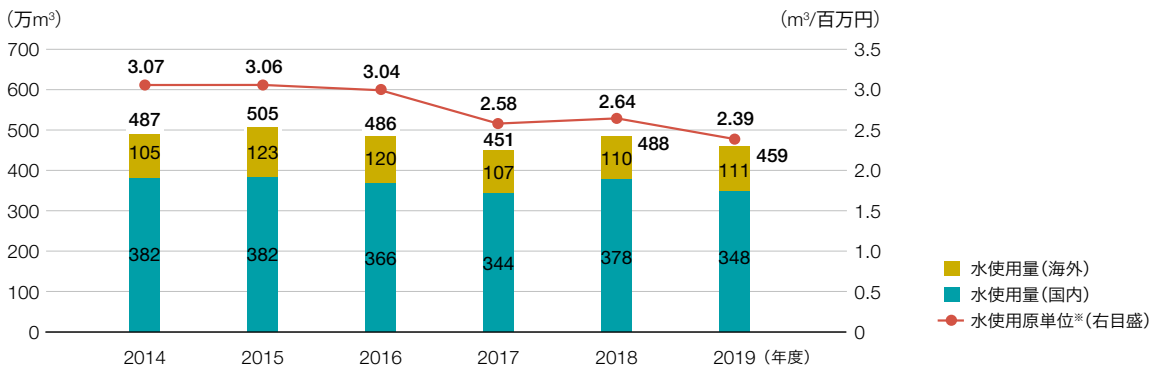
経済協力開発機構(OECD)の「Environmental Outlook to 2050(2012)」では、経済の発展や人口増加などにもとない、世界の水需要は2000年から2050年までに約55%増加し、深刻な水不足に見まわれる河川の流域の人口は、世界人口の40%以上になると報告されています。

クボタグループは「水資源の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、節水や排水再利用による水使用量の削減、排水処理や排水水質の適正な管理など、水資源の有効活用や水リスクへの対応に取り組んでいます。生産拠点については地域の水ストレスの状況を把握した上で、生態系や人々の生活に悪影響を及ぼすことのないよう、対策を推進しています。

## 水使用量

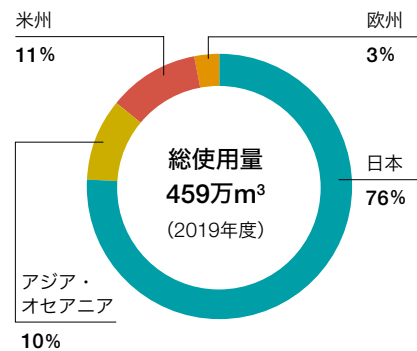
2019年度の水使用量は459万 $m^3$ で、前年度比5.9%減少しました。また、水使用原単位は前年度比9.3%改善しました。これらは、節水活動や再生水の利用、一部の国内拠点での冷却設備の効率化により水使用量を削減したことに加え、国内鋳物系拠点で生産量が減少したことが主な要因です。

### 水使用量と原単位の推移

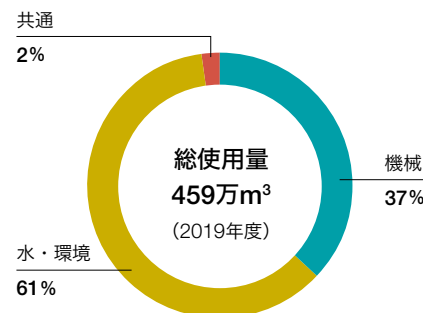


※ 原単位は連結売上高当たりの水使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

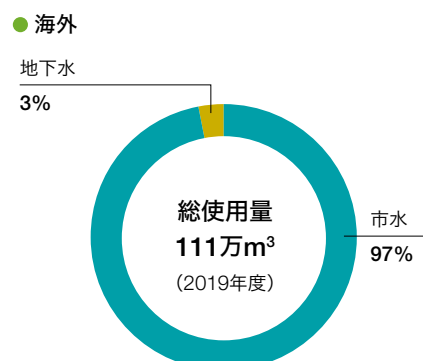
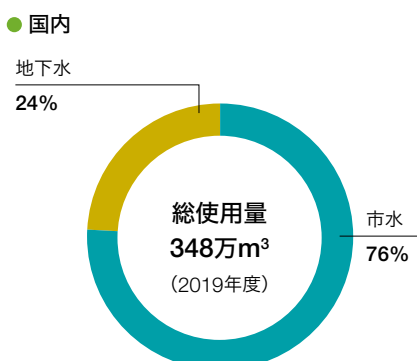
### 地域別水使用量



### 事業別水使用量



### 種類別水使用量





## ■ 水使用量削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P36)を策定し、事業所での水使用量の削減に取り組んでいます。中国、タイ、インドネシア、アメリカの生産拠点などでクボタグループの技術を活用した排水処理設備や排水再生システムを導入しています。

2019年度は、従業員への節水意識向上の呼びかけや漏水点検パトロールなどの日々の活動に加え、節水バルブの設置、緑地への散水方法改善などを継続して実施しました。また、生産工程では、洗浄水や冷却水の使用量削減にも取り組みました。グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けた水使用量削減対策の2019年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して17.5万m<sup>3</sup>を削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で4,500万円となりました。2019年度の生産高当たりの水使用原単位は2014年度比で19.5%改善しました。

今後も、節水活動やクボタグループの技術を活かした水リサイクルの推進など水の3Rを通じて、水使用量の削減を推進していきます。



### 工程排水の再生利用による水使用量の削減

P.T. Kubota Indonesia (PTKI) (インドネシア)では、工程排水の再生利用により、塗装工程の水使用量の削減に取り組みました。

PTKIでは、小型のディーゼルエンジンを製造しています。塗装工程では、製品に塗着しなかった塗料の飛散を防ぐためにウォーターカーテンで捕集しています。これまでは、ウォーターカーテンに市水を使用していたため、塗装工程における水使用量は工場全体の約20%を占めていました。

ウォーターカーテンは塗料の捕集を目的としているため、市水の使用を必要としないことに着目し、ウォーターカーテンに排水処理施設で処理した水を再利用しました。同様に、市水の使用を必要としない作業の洗い出しを行い、排水処理で使用する薬品の混合にも、処理した水を利用しました。これらの取り組みにより、工場全体で使用する水を約6%削減することができました。

今後も、さらなる水使用量の削減に取り組んでいきます。



P.T. Kubota Indonesia  
人事・総務課  
Ahmad Ansory (左)、MH Saeri (右)

## 排水の管理

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定するとともに、基準値超過を起こさないように、測定管理項目を定めて定期的な測定を行っています。また、水質データのトレンド管理や排水処理施設の点検などの日常管理を徹底しています。

拠点では水使用量の削減を進め、排水量の抑制につなげています。2019年度の排水量は477万m<sup>3</sup>(公共用水域326万m<sup>3</sup>、下水道151万m<sup>3</sup>)で、前年度比7.0%減少しました。

今後も引き続き、排水管理や水使用量削減の活動を通じて、地域の水環境への負荷を低減していきます。

※ 排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含みます。

## 地域の水ストレス調査

クボタグループでは、水資源の利用に関するリスクを把握し、より効果的な水リスクへの対応につなげていくため、全生産拠点を対象に水ストレス\*1に関する調査を実施しています。

世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」\*2を用いて、14カ国、計50 拠点の水ストレスを調査した結果は以下のとおりです。

### 生産拠点の水ストレスに関する調査結果 (2019年度)

地域・国名		水ストレスレベル/水使用量(千m <sup>3</sup> ) (拠点数)				
		高	高~中	中	中~低	低
アジア	日本	0	0	1,672(8)	1,513(11)	19(2)
	中国	0.3(1)	90(1)	0	0	16(2)
	インドネシア	0	0	17(1)	0	0
	タイ	206(3)	16(1)	7(1)	0	0
	サウジアラビア	19(1)	0	0	0	0
欧州	ロシア	0	0.4(1)	0	0	0
	ノルウェー	0	0	0	0	23(1)
	デンマーク	0	0	43(1)	0	0
	オランダ	0	0	0	0	11(1)
	ドイツ	0	0	8(1)	0	4(1)
	フランス	0	0	4(1)	0	1(1)
	イタリア	15(1)	0	0	0	0
北米	カナダ	0	0	0	0	295(1)
	アメリカ	0	0	130(2)	26(6)	0
合 計		240(6)	106(3)	1,881(15)	1,539(17)	369(9)

調査の結果、水ストレスが「高」および「高~中」レベルの生産拠点は、中国大慶市・蘇州市、タイ中部、サウジアラビア、ロシア、イタリアに位置する9拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約9%でした。次いで、「中」レベルの生産拠点は、関東地方・愛知県、インドネシア、タイ沿岸部、アメリカ合衆国南東部と、一部欧州に位置する15拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約45%でした。他、「中~低」および「低」レベルの生産拠点の水使用量は全体の約46%でした。

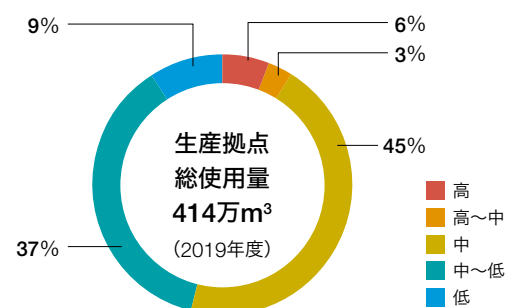
クボタグループは、生産活動で利用する水の大半を水ストレスの「中」レベル以下の地域で取水しているものの、一部タイや中国の主要な拠点が水ストレスの高い地域に位置することがわかりました。これらの生産拠点では、現在、水使用量の削減や排水の適正管理などについて、地区内における優良事例の水平展開を推進しています。

また、よりグローバルな事業展開に向け、増設を予定している新規拠点についても、都度その流域における水ストレス調査を行っていきます。

\*1 「水ストレス」とは、1人当たり年間利用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指します。本調査における水ストレスは、河川の流域ごとの物理的な水ストレスを採用しており、これは水資源の利用可能量に対する取水量の割合から算出しています。(世界資源研究所(WRI)より)

\*2 Aqueductは、2019年8月のアップデートにより、水文学統計モデルが更新され、水リスク評価の正確性が向上しました。これにより、2019年度のクボタグループ生産拠点の水ストレス調査結果も、2018年度の結果と比べ、大きく変化しています。

水ストレスレベル別の水使用量



## 化学物質の管理

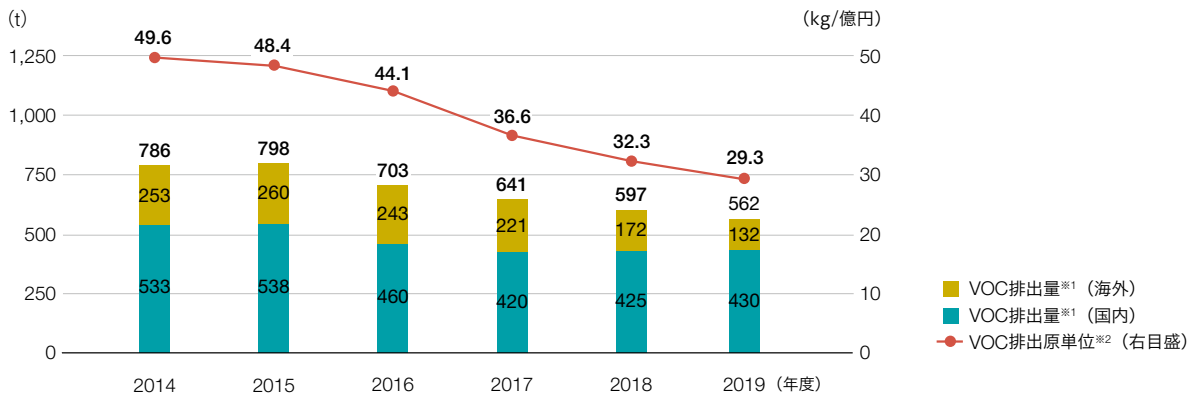
2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD)では、2020年までに化学物質による人の健康と環境への影響を最小化する方法で管理することが採択され、各国での規制化も進められています。

クボタグループは「化学物質の管理」をマテリアリティの一つとして捉え、生産拠点の塗装工程から排出されるVOC(揮発性有機化合物)の削減をはじめとして、フロン類の切り替えや漏えい防止など、化学物質による環境への負荷を削減する取り組みを進めています。

## VOC排出量

2019年度のVOC排出量は562tで、前年度比5.9%減少しました。また、VOC排出原単位は前年度比9.3%改善しました。これらは、海外機械系拠点で低VOC塗料の使用が拡大したことや溶剤系塗料の使用が減少したことに加え、国内鋳物系拠点で生産量が減少したことが主な要因です。

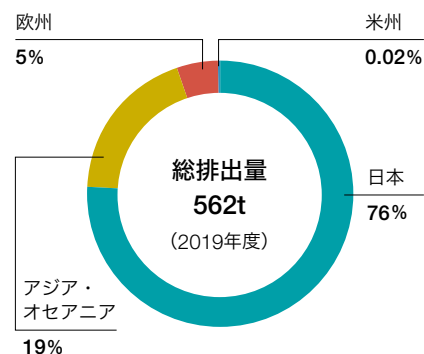
### VOC排出量と原単位の推移



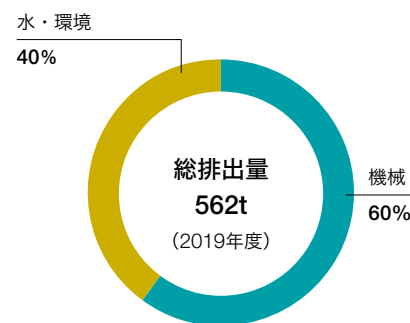
※1 クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※2 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

### 地域別VOC排出量



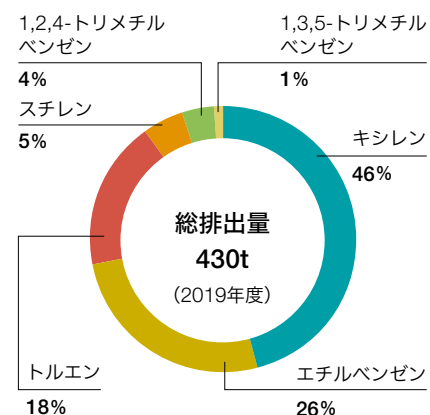
### 事業別VOC排出量



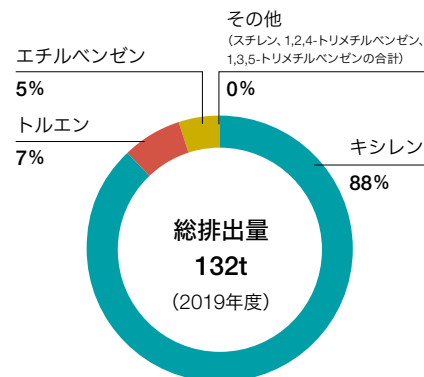
各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

## 物質別VOC排出量

## ● 国内



## ● 海外



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P86)」を参照してください。

## VOC削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標 (P36) を策定し、事業所からのVOC排出量の削減に取り組んでいます。生産拠点において、取り扱う化学物質のリスク管理や、塗料やシンナーなどのVOC含有資材の削減を進めています。

2019年度は、塗料の塗着効率向上のために、塗装ガンの圧力設定やノズル径の見直しに加え、塗料のVOCレス化や使用済みシンナーの回収再利用など、VOC取扱量の削減に継続して取り組みました。また、塗装ロボットの導入を進め、VOC削減だけでなく、生産性向上も図っています。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けたVOC削減対策の2019年度成果として、基準年度 (2014年度) から対策を実施しなかった場合と比較して72tを削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で5,900万円となりました。2019年度の生産高当たりのVOC排出原単位は2014年度比で38.1%改善しました。

今後も、VOCを含む塗料やシンナーなどの廃止・代替化や使用量削減などの取り組みに加え、法令遵守と周辺地域への負荷低減に配慮した排気処理設備の導入により、VOC排出量削減を推進していきます。

## VOICE

## 溶剤の使用方法の見直しや再生装置の導入などによる化学物質 (VOC) 使用量の削減

Kubota Farm Machinery Europe S.A.S (KFM) (フランス) では、塗装工程における運用見直しやシンナー再生装置導入などによる化学物質 (VOC) 使用量の削減に取り組みました。

当工場が製造するトラクタの塗装場では塗料以外にもVOC含有率の高い化学薬品を多量に使用しています。これまでは、脱脂工程の前処理液の交換や溶剤を用いた洗浄を定期的に行っていたため、生産量の変動にかかわらず一定量の化学薬品を使用していました。2017年より、生産状況と連動するように、塗装前処理液を交換し、熱交換器や塗装ガンの洗浄を行うことで化学薬品の使用量削減を図りました。また、並行して塗装職場にシンナー再生装置を導入しました。

これ以外に、組立工程や検査工程では部品洗浄で使用するスプレー缶の廃棄により残存溶剤の大気排出が発生していました。当工場では、スプレー再充填装置を導入し、スプレー缶の再利用を進め、残存溶剤の廃棄ゼロにつなげました。

これらにより、2年間で約4,370kgのVOC使用量の削減を達成しました。今後もVOC排出量の削減活動を継続し、地球環境保全に貢献していきます。



Kubota Farm Machinery Europe S.A.S  
活動メンバー

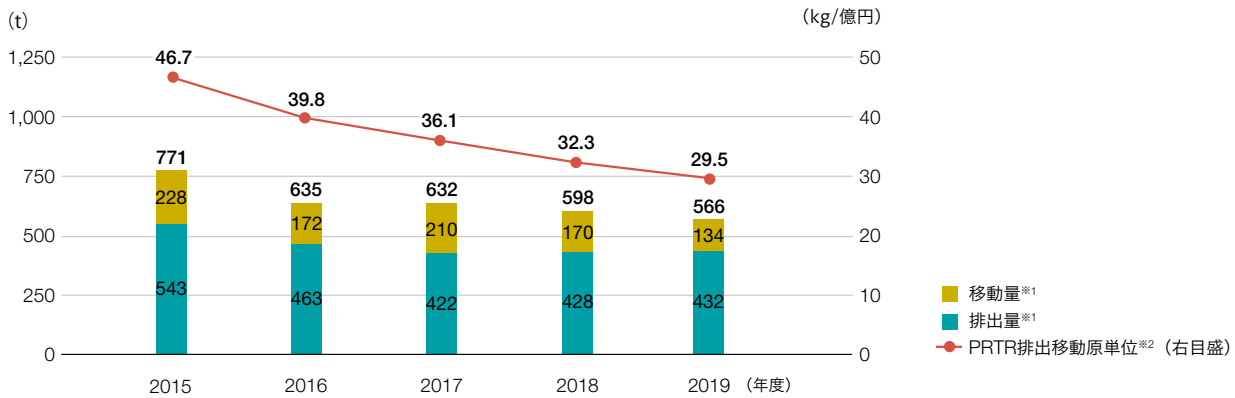
Nicolas Huyghe  
Thomas Godin  
Arnaud Cousin  
Michaël Mercier  
Romain Ruchebusch  
Steven Bruwaert  
Rachid Benkhouia  
Jean Vanhille  
Elodie Vanhee  
Masashi Tsuchiya

## PRTR法対象物質の排出量・移動量

2019年度のPRTR法<sup>※</sup>対象物質の排出量・移動量は566tで、前年度比5.2%減少しました。また、PRTR排出移動原単位は前年度比8.7%改善しました。VOC排出量の削減と同様、PRTR法対象物質の削減対策を継続して推進しています。

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

### PRTR法対象物質の排出量・移動量と原単位の推移(国内)



※1 拠点ごとの年間取扱量が1t(特定第1種は0.5t)以上の物質について集計

※2 原単位は連結売上高当たりのPRTR法対象物質排出量・移動量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

## オゾン層破壊物質の管理

クボタグループでは、オゾン層破壊物質である特定フロンを、意図的な製品への含有、また製品の製造過程での添加を禁止<sup>※1</sup>する物質と定めています。国内では、2016年度中にジクロロペンタフルオロプロパンを含む資材の切り替えが完了し、PRTR法<sup>※2</sup>届出対象のオゾン層破壊物質の取り扱いおよび排出はなくなりました。

また、国内では、エアコンや冷蔵冷凍機器に冷媒として充填されているフロン類については、フロン排出抑制法<sup>※3</sup>に定められた基準に従い、漏えい抑制のための徹底した管理を実施しています。

※1 HCFCについては、冷媒、断熱材としての製品への意図的な添加を禁止

※2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

※3 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律

## 大気汚染物質の排出量

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定するとともに、基準値超過を起こさないように、ばい煙発生施設の運転制御や集塵装置の点検などの日常管理を徹底しています。

2019年度の大気汚染物質は、SOx排出量3.7t<sup>※</sup>(前年度比60.2%減少)、NOx排出量47.3t(前年度比4.3%減少)、ばいじん排出量10.8t(前年度比9.5%増加)でした。燃料転換による発生源対策や集塵装置の保全など、大気汚染物質の排出抑制につとめていきます。

※ 2019年度のSOx排出量は、一部の国内拠点において、年度末(2019年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれている硫黄分を考慮した場合、5.2tとなります。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

## 地下水の管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下のとおりです。

### 地下水の管理状況(2019年度)

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出(0.0001mg/ℓ未満)	0.01mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出(0.001mg/ℓ未満)	0.01mg/ℓ以下

## 製品に含まれる化学物質の管理

欧州のREACH規則<sup>\*</sup>などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。

2010年度より、3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先様のご協力をあおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

※ 欧州連合(EU)の化学物質の登録、評価、認可および制限規則

### ■ 3つの管理区分

1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

## 生物多様性の保全

私たちの企業活動は、土壌、大気、水、動植物などからなる自然資本から提供される様々な生態系サービスに依存しています。一方、生物多様性は、世界各地で様々な危機に瀕しており、SDGs(目標14、15)や、CDB-COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)で採択された愛知目標では、事業者に対し、生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用を求めています。

クボタグループは「生物多様性の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するようつとめています。

## 生物多様性保全の考え方

クボタグループは、環境保全の基本5項目の一つとして「生物多様性の保全」を定めています。2009年12月に「クボタグループ環境基本行動指針」へ生物多様性に配慮した企業活動を織り込みました。また、2010年に環境大臣へ提出した「エコ・ファーストの約束」の中でも、生物多様性の保全のための活動を推進することを掲げています。

### 生物多様性保全の考え方

クボタグループは、「生物多様性の保全」を環境保全の基本5項目の一つとし、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するようつとめます。

#### 【主な取り組み内容】

##### 1. 企業活動

- ① 設計開発段階では、製品環境アセスメントを実施し、自然資本に与える影響評価を実施します。
- ② 調達段階では、サプライヤーへ「グリーン調達ガイドライン」を提示し、生物多様性への配慮を要請します。
- ③ 生産・物流段階では、事業所の操業や物資の輸送にともなう環境負荷低減や環境リスク管理につとめます。
- ④ 環境マネジメントの一環として、従業員への環境教育や意識啓発を実施し、生物多様性の価値と保全活動の重要性に対する認識を深めます。
- ⑤ 環境コミュニケーションの一環として、生物多様性保全に関する取り組みなどの情報発信につとめます。

##### 2. 製品・サービスの提供

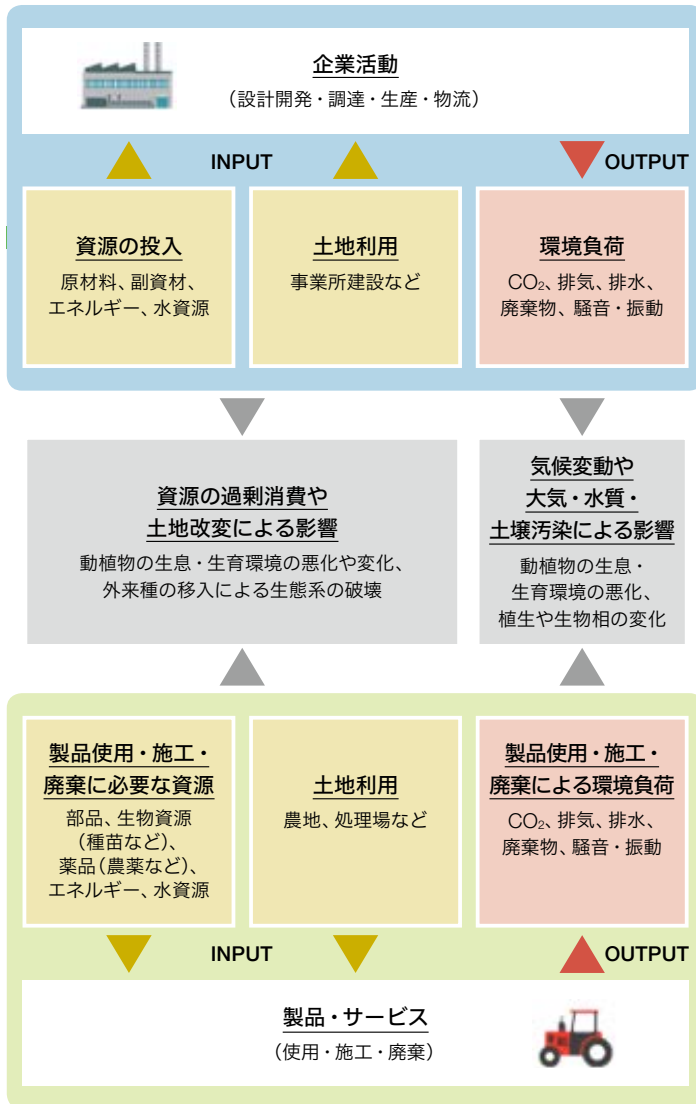
- ① 低燃費や排出ガスのクリーン化など、環境負荷の少ない製品・サービスの提供により、生物多様性への影響低減につとめます。
- ② 汚水処理や廃棄物処理などの水環境ソリューションの提供により、動植物の生息・生育環境の改善に貢献します。
- ③ スマート農業や環境に配慮した都市基盤整備などに寄与する製品・サービスの提供により、生態系サービスの持続可能な利用に貢献します。

##### 3. 社会貢献活動

- ① 社会貢献活動「クボタeプロジェクト」の耕作放棄地再生支援活動や里山・森林の保全活動などを通して、自然環境の保護を推進します。
- ② 事業所構内や周辺の美化・緑化や地域の動植物保護を推進します。

## 生物多様性との関わり

### クボタグループの生物多様性との関わり



#### 企業活動にともなう環境負荷の管理・削減活動

クボタグループでの活動による環境負荷を削減し、生物多様性への影響に配慮する。

- ・グリーン調達
- ・土地利用の際の環境影響評価
- ・気候変動への対応（省エネ など）
- ・循環型社会の形成（省資源化、廃棄物の3R など）
- ・水資源の保全（水資源の3R など）
- ・化学物質の管理  
（有害懸念物質の使用量削減、VOC排出量の削減 など）
- ・環境マネジメント  
（大気・水質・土壌汚染の防止、従業員への環境教育 など）

#### 社会貢献活動による貢献

NPO法人などと連携し、自然環境保護につとめる。

- ・クボタ eプロジェクト  
（耕作放棄地再生支援、クボタの森、小学生の自然体験 など）
- ・クボタ eデー（環境美化ボランティア）
- ・事業所内外の緑化
- ・地域の動植物の保護

#### 製品・サービスによる影響の低減や貢献

製品・サービスの使用・施工・廃棄による影響を低減し、生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用に貢献する。

##### 【影響の低減】

- ・製品環境アセスメント
- ・環境配慮製品の開発  
（省エネ化、省資源化、大気・水質・土壌汚染の防止 など）

##### 【貢献】

- ・汚水処理や廃棄物処理などの水環境ソリューションの提供
- ・スマート農業や環境に配慮した都市基盤整備などに寄与する製品・サービスの提供



## 事業所での取り組み

### ■ 海岸の清掃活動に参加



2019年6月、Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(フランス)は、ダンケルク海岸の清掃活動を実施しました。活動には83人の従業員が参加し、約30kgのゴミを回収しました。

### ■ マングローブの植樹



SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.(本社工場)(タイ)は、年に1回、マングローブの植樹活動を実施しています。2019年に実施したラヨン県での活動には、約50人の従業員が参加し、約150本のマングローブを植樹しました。

### ■ 稚魚の放流



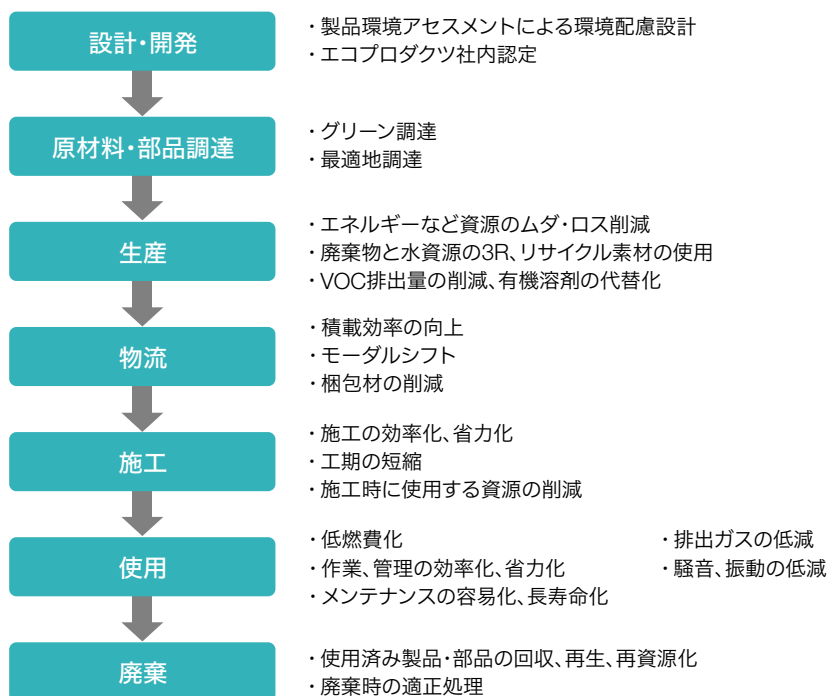
SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.(タイ)は、年に1回、稚魚の放流活動を実施しています。2019年は工場近隣の河川で活動を実施し、従業員10人がコミュニティと協力して約3,000匹の稚魚を放流しました。

## 環境配慮製品・サービスの拡充

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの提供を通して、地球環境保全と食料・水・生活環境分野における社会課題の解決に貢献しています。設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、原材料の調達から製品の廃棄まで、製品のライフサイクル全体での環境配慮を推進しています。環境配慮性の高い製品は、「エコプロダクツ」として社内認定し、その拡充に取り組んでいます。

## 製品のライフサイクルにおける環境配慮

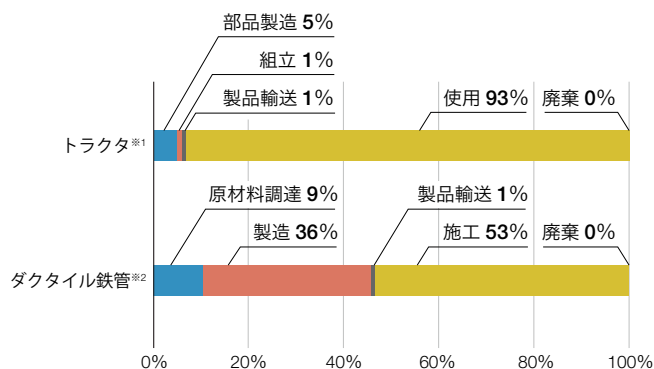
### ■ 主な環境配慮の取り組み



### ■ 製品ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の分析

クボタグループは、農業機械・建設機械からパイプシステムや水処理装置まで様々な製品を取り扱っています。製品環境アセスメントの一環として、主力製品でライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を把握しています。本LCAの結果については、2014年に一般社団法人産業環境管理協会による第三者レビューを受けました。

#### LCA結果 温室効果ガス排出割合



※1 トラクタのLCA結果は、農業用トラクタ M9540DTHQ-EGのフランスにおける5,000時間の牽引・運搬作業を想定して算定しました。

※2 ダクタイル鉄管のLCA結果は「持続可能な水道サービスのための管路技術に関する研究」((公財)水道技術研究センター)の報告データに基づき算定しました。なお、原材料調達、製造、製品輸送の割合は、自社のCO<sub>2</sub>排出量データに基づき按分しました。

ライフサイクルにおける温室効果ガス排出割合は、農業用トラクタでは使用段階が、ダクタイル鉄管では製造・施工段階が全体の約9割を占めており、製品の種類により、ライフサイクルにおける環境負荷の発生割合や大きさが異なります。クボタグループでは、ライフサイクルにおける環境負荷の分析結果を環境配慮設計に活かし、環境配慮製品・サービスの拡充につとめています。

## 環境配慮の取り組み事例

### ■ 浄化槽における環境配慮

浄化槽は、下水道が整備されていない地域において、住宅や公共・商業施設などから排出される生活排水を浄化する設備です。日本で開発され、現在では急激な都市化による水環境汚染が問題となっている東南アジアを中心に海外でも普及しています。

クボタグループは、生活排水の水質や水量に合わせて様々な種類の浄化槽をお客様に提供し、地域の水環境の改善に貢献するとともに、高性能でコンパクトな浄化槽の開発を通じて、製品ライフサイクルの各段階で環境に配慮しています。

#### (海外でのクボタ製浄化槽の導入事例)



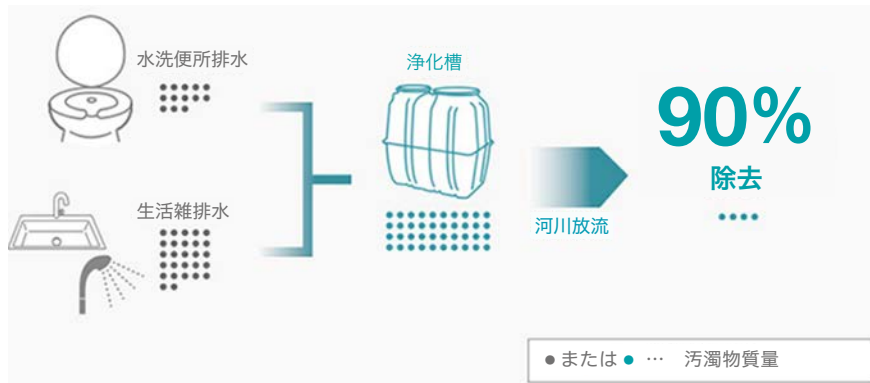
戸建住宅への小型浄化槽導入事例(インドネシア)



病院への大型浄化槽導入事例(ベトナム)

### ■ 浄化槽の働き

浄化槽は、微生物の働きを利用して、水洗便所排水と生活雑排水中の汚濁物質を除去します。高度処理型浄化槽では、汚濁物質に加えて、内湾の赤潮や湖沼のアオコの発生要因の一つである窒素も除去します。



浄化槽の処理能力

### ■ 浄化槽の高性能化・コンパクト化

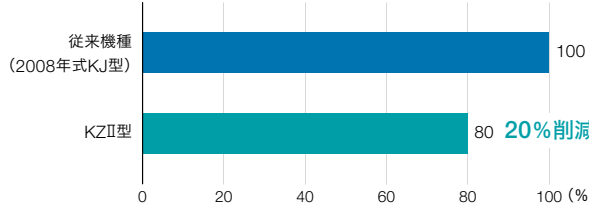
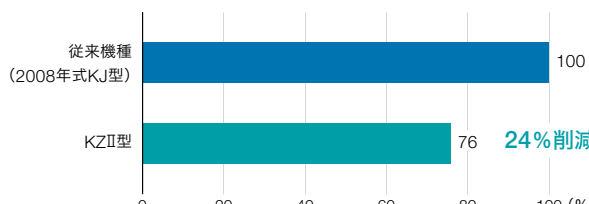
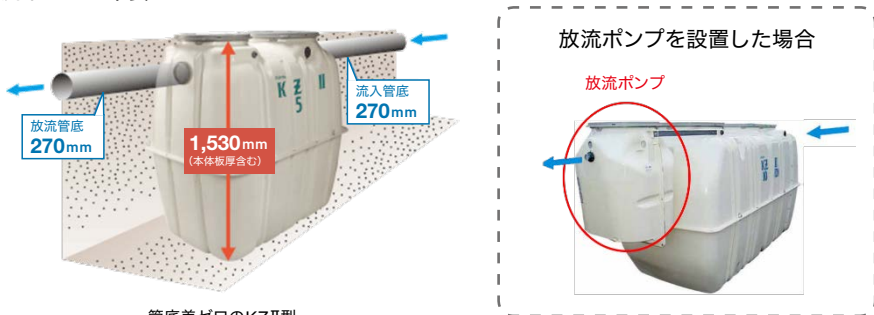
クボタグループの浄化槽は、微生物をより多く保持できるスポンジ状の担体(微生物の棲みか)の採用などにより、単位容積当たりの処理能力が向上し、場所を選ばずすっきり埋設できるコンパクトな設計になっています。掘削スペースが少なく済むため、施工の省力化・スピード化が図れます。環境面においても、省エネルギーや省資源につながっています。



処理能力の向上による処理水量の増加とコンパクト化

## ■ ライフサイクルの各段階における浄化槽の環境配慮

クボタグループの浄化槽は、以下のとおりライフサイクルの各段階において環境に配慮しています。

ライフサイクル	環境配慮	浄化槽 (KZⅡ-5,7,10) における環境配慮
調達	化学物質の削減	・ RoHS指令 <sup>※1</sup> 対象物質を含まない原材料を使用
生産	省エネ	・ 機能集約による組み立て部品点数の削減や、部品をワンタッチで取り付けできる構造にしたことにより、電動工具を用いたビス止めなどの組みつけ作業を削減し、組立工程にかかるエネルギーを低減
	省資源	・ コンパクト化により、製品本体の重量を20%削減し、原材料使用量を20%削減 <b>重量比較</b>  <p>従来機種 (2008年式KJ型) 100 KZⅡ型 80 <b>20%削減</b></p>
輸送	省エネ	・ コンパクト化により、輸送効率を向上させ燃料消費量を削減
施工	省エネ	・ コンパクト化により、掘削容積が24%削減できるため、掘削時の重機を使った作業時間を短縮し、燃料消費量を削減 <b>施工時の掘削容積<sup>※</sup>比較</b>  <p>従来機種 (2008年式KJ型) 100 KZⅡ型 76 <b>24%削減</b></p> <p><small>※ 掘削容積は社内算出基準による</small></p>
	省資源	・ 放流管を高い位置に取り付けている（流入管と同じ高さで管底差ゼロ）ため、自然放流が容易で、放流ポンプが不要 <sup>※3</sup>  <p>管底差ゼロのKZⅡ型</p>
使用	省エネ	・ 浄化槽内をばっ気するためのブロワを省エネタイプに変更し、消費電力を削減
	メンテナンス容易性	・ 備え付けのバルブを開閉するだけで、内部（嫌気ろ床槽）の洗浄ができ、メンテナンスが容易

※1 RoHS指令：2006年7月1日にEUで施行された電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する指令（2011年7月21日に大幅改定）

※2 浄化槽は平面に設置するため、一般的に現場でコンクリートを打つか、コンクリート製の底板（プレキャスト底板）を施工します。クボタグループでは、KZⅡ専用の軽量基礎底板「KBプレート」を販売しています。（5人槽用で48kg）

※3 設置場所の条件により、放流先の水位が放流管底よりも高くなる場合は、放流ポンプが必要です。



浄化槽の詳細はこちらから

[www.kubota.co.jp/product/johkasou/](http://www.kubota.co.jp/product/johkasou/)

■ 製品群ごとの主な環境配慮の取り組み

- 気 気候変動への対応
- 循 循環型社会の形成
- 水 水資源の保全
- 化 化学物質の管理
- 生 生物多様性対応など

機械部門

製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達生産	物流	施工	使用	廃棄
トラクタ	部品点数の削減	循				
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
田植機	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードや、同時に5つの農作業が行える多機能化により燃料消費量を削減				気	
	疎植や密播苗移植と直進キープ機能による育苗関連資材の削減				循	
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	部品点数削減や軽量化	循				
コンバイン	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	車体の水平制御による刈取精度向上で燃料消費量を削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
KSAS (クボタスマートアグリシステム)	農作業の効率化や収量アップにより農業機械の単位収穫量当たりの燃料消費量を削減				気	
	適切な施肥による余剰肥料の下流側への流出抑制				水	
	農業機械の稼働情報把握によるセルフメンテナンスの容易化と機械トラブル抑制				循	
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
耕うん機	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電動化によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減				気	
	電動化による排出ガスのゼロ化				化	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
乗用芝刈機	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	動力負荷を軽減する独自の芝刈り方式による燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
ユーティリティビークル	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
農業関連商品 (色彩選別機、精米機など)	RoHS対象物質の削減					化
	部品点数削減や軽量化		気			
	色彩選別機のエア噴射精度向上により不良米選別に必要なエア消費量を削減				気	
	電子回路の消費電力の削減				気	
	玄米低温貯蔵庫の断熱性能向上による消費電力の削減				気	
	フルーツセレクターの測定待機中の消費電力の削減				気	
	精米機の騒音の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
エンジン	RoHS対象物質の削減					化
	燃焼改善・損失低減による燃料消費量の削減				気	
	バイオディーゼル・ガソリン対応				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	RoHS対象物質の削減					化
建設機械	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化
精密機器 (計量機器)	部品点数削減や軽量化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電子回路の消費電力の削減				気	
	トラックスケール周辺機器の測定待機中の消費電力の削減				気	
	計量機器の省エネによる乾電池廃棄量の削減					循
空調機器	RoHS対象物質の削減					化
	リサイクル樹脂の使用	循				
	ヒートポンプや高効率モータ搭載による消費電力の削減				気	
	部品点数の削減や分解しやすい構造によるメンテナンスの容易化				循	
	廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化

気 気候変動への対応  
循 循環型社会の形成  
水 水資源の保全  
化 化学物質の管理  
生 生物多様性対応など

水・環境部門

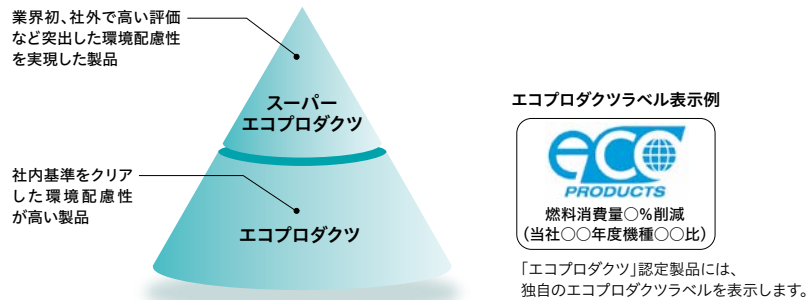
製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達 生産	物流	施工	使用	廃棄
ダクタイル鉄管	管厚の薄肉化や継手構造変更による軽量化	循				
	内面用塗料の変更によるVOC削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
	挿入力を低減した継手構造や部品点数の削減によるメンテナンス性の向上				循	
プラスチックパイプ	防食性能向上や耐震型継手による長寿命化				循	
	水道法に基づく技術基準が定める化学物質の削減	化				
	融着による接合時の消費電力量を削減			気		
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
バルブ	RoHS対象物質の削減					化
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
ポンプ	防食性能向上による長寿命化				循	
	ケーシング形状のコンパクト化による加工時切削量の削減	気				
	ケーシング形状のコンパクト化、薄肉化による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
浄水・下水・排水処理 関連事業 (濃縮、脱水、攪拌機他)	ポンプ効率の改善による消費電力量の削減				気	
	RoHS対象物質の削減					化
	フレームの廃止や部品の多機能化による脱水機の軽量化、部品点数の削減	循				
	油圧ユニットの小型化などによる脱水機の消費電力量の削減				気	
	低動力で効率よく攪拌できる攪拌羽根による消費電力量の削減				気	
KSIS	低圧損型のメンブレン式散気装置による送風機の消費電力量の削減				気	
	脱水汚泥量の削減				循	
	IoTを活用した遠隔監視・診断を通じた設備の効率運転による省エネ				気	
	AIを用いた故障診断による設備の長寿命化				循	
液中膜ユニット	ほ場水管理システムによる水使用量の削減				水	
	膜面積当たりの重量や膜充填率の削減による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	膜ろ過性能の向上と搭載膜面積の拡大による処理量当たりの消費電力量の削減				気	
	使用済み膜カートリッジの回収・再資源化処理					循
膜型メタン発酵ユニット	RoHS対象物質の削減					化
	食品廃棄物やバーム油廃液のメタン発酵によるバイオガス化				気	
	食品廃棄物の減量化				循	
浄化槽	リサイクル樹脂の使用	循				
	単位容積当たりの処理能力アップによる浄化槽の軽量化・減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	減容化による埋設時掘削土量の削減			気		
	RoHS対象物質の削減					化
銅管	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	機械式継手による施工時エネルギーの削減			気		
	RoHS対象物質の削減					化
エチレン熱分解管	レアメタル使用量の削減、リサイクルレアメタルの使用	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	管の内面構造変更によるデコーキング(メンテナンス)に必要な燃料消費量の削減				気	
	RoHS対象物質の削減					化
ロール	リサイクルレアメタルの使用	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	ロール表面の強度向上による長寿命化				循	
	RoHS対象物質の削減					化

## エコプロダクツ認定制度

### ■ エコプロダクツ認定制度とは

「エコプロダクツ認定制度」は環境配慮性の高い製品を社内認定する制度です。クボタグループの環境経営における環境保全の基本5項目である「気候変動への対応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」に関連する項目を評価し、社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定しています。

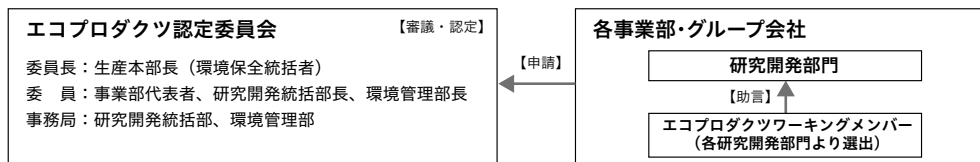
また、本制度に基づいて社内認定したエコプロダクツの売上高比率「エコプロダクツ認定製品売上高比率」は第三者保証を受けています。



環境保全の基本5項目	評価項目	SDGsとの関連
・気候変動への対応	<b>1.省エネルギー（CO<sub>2</sub>の削減）</b> 生産時・輸送時・施工時・使用時のエネルギー消費量削減 など	7 再生可能エネルギー、13 気候変動
・循環型社会の形成	<b>2.省資源</b> 軽量化・減容化、長寿命化 など	12 持続可能な消費と生産
・水資源の保全	<b>3.再資源化</b> リサイクル素材・リサイクル希少金属の使用 など	12 持続可能な消費と生産
・化学物質の管理	<b>4.環境負荷物質の削減</b> RoHS対象物質の削減、排出ガスの低減 など	6 清潔な水と衛生、12 持続可能な消費と生産
・生物多様性の保全	<b>5.情報提供</b> 省エネ運転・リサイクル・廃棄時の注意点 など	12 持続可能な消費と生産、13 気候変動

### ■ エコプロダクツ認定委員会の構成

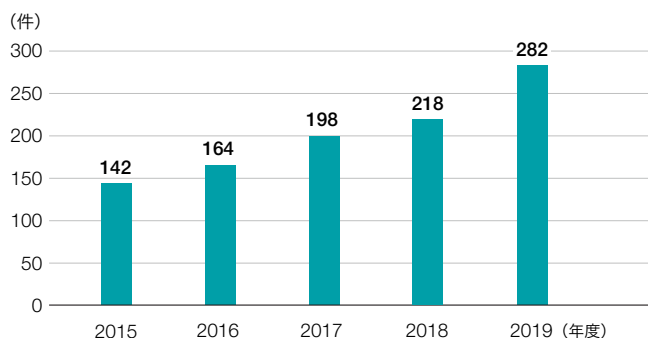
エコプロダクツ認定委員会は、生産本部長を委員長とし、各事業部から選出した委員と研究開発統括部、環境管理部によって構成されています。各事業部が申請した製品について、エコプロダクツへの適合性を審議し、認定を行っています。



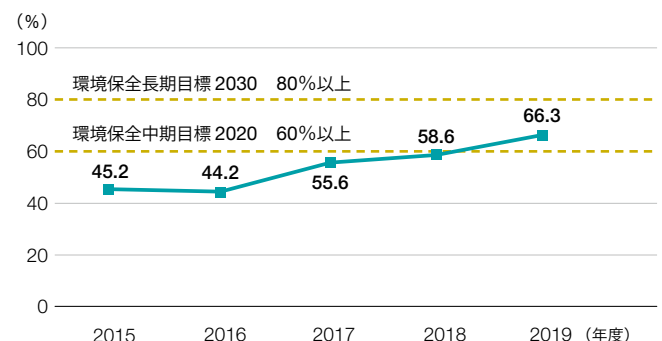
### ■ エコプロダクツ認定製品の拡充の軌跡

「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2019年度は新たにスーパーエコプロダクツ3件を含む64件をエコプロダクツに認定し、累計認定件数は282件となりました。また、エコプロダクツ認定製品の売上高比率は66.3%となり、環境保全中期目標2020を一年前倒して達成しました。今後も環境に配慮した製品開発につとめ、エコプロダクツの拡充に取り組んでいきます。

エコプロダクツ認定件数の推移(累計)



エコプロダクツ認定製品売上高比率\*の推移



\*エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率  
 エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100

## 2019年度スーパーエコプロダクツ認定製品



### 普通形コンバイン アグリロボコンバイン WRH1200A

スマート農業の実現に貢献する業界初の自動運転アシスト機能搭載コンバインです。

最新の排出ガス規制に対応するとともに、農業の省エネ、省資源化に寄与します。



### 乗用形田植機 NAVIWEL NW8S-GS

スマート農業の実現に貢献する業界初の直進キープ機能搭載田植機です。

最新の排出ガス規制に対応するとともに、農業の省エネ、省資源化に寄与します。



### 高効率型二軸スクリーブレス脱水機※ SHD-030W~090W

業界で初めて二軸スクリーを採用したコンパクトで高性能な汚泥脱水機です。

従来機（一軸式）と比べ、製品本体を省資源化するとともに、効率的に汚泥を減容化することで廃棄物削減に寄与します。

※ 下水処理場などから発生する汚泥を脱水して減容化する装置



2019年度エコプロダクツ認定製品(一例)



トラクタ  
Sluggerシリーズ  
SL600H-GS

(認定のポイント)  
排出ガス規制対応



オフロード車両  
ユーティリティビークル  
RTV-XG850(北米)

(認定のポイント)  
排出ガス規制対応



建設機械  
ミニバックホー  
U-35-6S(韓国)

(認定のポイント)  
排出ガス規制対応



建設機械  
コンパクトトラックローダ  
SVL65-2(北米)

(認定のポイント)  
排出ガス規制対応



青果物非破壊糖度計  
フルーツセクター  
K-BA800

(認定のポイント)  
省エネルギー



ディーゼルエンジン  
05-E5シリーズ  
V1505-CR-TE5-BB(欧州)

(認定のポイント)  
省エネルギー  
再資源化  
排出ガス規制対応



浄化槽  
小型浄化槽 KZII型  
KZII-5

(認定のポイント)  
省エネルギー  
省資源・再資源化  
環境負荷物質の削減



プラスチックパイプ  
水道用硬質ポリ塩化ビニル管/継手  
呼び径13~150

(認定のポイント)  
環境負荷物質の削減

「エコプロダクツ認定製品」の詳細はこちらから  
[www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ecopro.html](http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ecopro.html)

## 環境配慮製品・サービスの進化と歴史

### 田植機の進化の歴史

クボタグループは、田植え作業の負担軽減のため、1968年に初めてマット苗用の歩行形田植機を世に送り出しました。その後、農業従事者の減少や高齢化にともなう省力化へのニーズに対応するため、田植機の乗用化・大型化・同時作業化などを進めてきました。これからは、効率的な栽培方法の提案や、ICTの活用と自動運転による農作業の精密化を通じて、さらなる省力化と環境負荷低減に貢献していきます。



育苗箱で育てたマット苗

#### ■ 田植機の進化の歴史と環境貢献

年代	日本の社会動向	田植機の進化	環境貢献
1950	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度経済成長</li> <li>農村部から大都市への労働力流出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>田植機の開発に着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩行形田植機の軽量化</li> </ul>
1960	<ul style="list-style-type: none"> <li>トラクタ、バインダーが登場したが、田植えの機械化は遅れていた</li> <li>兼業農家、高齢者、女性の農業従事者が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩行形田植機SP型(2条植え)を開発、発売(1968年)</li> </ul>	
1970	<ul style="list-style-type: none"> <li>「歩く農業」から「乗る農業」へ</li> <li>農機ブーム到来</li> <li>高度経済成長が収束</li> <li>琵琶湖で赤潮が発生(1977年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩行形田植機SPS型(2条植え)を発売(1970年)</li> <li>SPSシリーズを量産開始(販売台数:1年目18,000台、2年目86,000台)</li> <li>クボタ初の乗用形田植機SPR600(6条植え)を発売(トラクタ搭載型)(1976年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗用形田植機の大型化と馬力当たりの軽量化</li> </ul>
1980	<ul style="list-style-type: none"> <li>農作業負担軽減ニーズが高まる</li> </ul> <div data-bbox="252 1014 550 1249" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【ロータリー式】 回転式の植え付け機構で、作業速度が1.5倍向上し、高能率作業を実現した</p>  <p>写真: 1991年開発の「ミラクルロータリ」</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施肥量を低減し、水質汚染を防ぐ施肥機付き乗用形側条田植機NSRシリーズを発売(1980年)</li> <li>以降、薬剤散布などの同時作業機能を開発</li> <li>乗用形田植機NSR85-D(8条植え)を発売(田植え専用機)(1984年)</li> <li>ロータリー式乗用形田植機S1-600R(6条植え)を発売(1988年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗用形田植機の同時作業化</li> </ul>
1990		<ul style="list-style-type: none"> <li>小型軽量田植機と、大型乗用形田植機との二極化が進む</li> <li>大型化した乗用形田植機SPM10(10条植え)を発売(1995年)</li> </ul>	
2000	<div data-bbox="252 1355 550 1630" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【ゆう優ターン】 ハンドル操作だけでスムーズに旋回</p> <p>【ゆう優シフト】 急発進を防ぎ、超低速でなめらかに発進できる</p>  <p>写真: WORLDシリーズのゆう優ターン</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>操作性向上のための新機能「ゆう優ターン」「ゆう優シフト」を装備した乗用形田植機ウエルスターシリーズを発売(2000年)</li> <li>1台5役の高能率作業ができる乗用形田植機NSD8(8条植え)を発売(2007年)</li> <li>疎植の提案(2009年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な栽培方法の提案</li> </ul>
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模農家への農地集約が進む</li> <li>燃料の高騰</li> <li>ICTを活用した精密農業が登場</li> <li>「乗らない」農業へ</li> </ul> <div data-bbox="252 1787 550 2027" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【eストップ】 簡単なレバー操作で、苗・肥料の補給時にエンジンを止めることができ、燃料消費量を約12%*抑える</p>  </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄コーティング用直播機「鉄まきちゃん」を発売(2010年)</li> <li>業界初のアイドリングストップ機能「eストップ」を装備した乗用形田植機ラクエルシリーズを発売(2011年)</li> <li>業界初の直進キープ機能付き乗用形田植機EP8D-GS(8条植え)を発売(2016年)</li> <li>密播の実証(2017~)</li> <li>株間キープ・施肥量キープ・直進キープ機能付き乗用形田植機NAVIWELシリーズを発売(2019年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>精密農業によるムダの排除</li> </ul>
2020		<ul style="list-style-type: none"> <li>業界初の自動運転農機「アグリロボ田植機」NW8SAの発売を発表</li> </ul>	

\* 次の条件で植え付けをした場合の燃料消費量を比較。(自社調べ、条件によって燃料消費量の数値は変動します)  
田植機条数: 8条、ほ場面積: 50a、苗箱数: 20箱/10a、施肥: 40kg/10a、人数: オペレータ1名、補助者1名

■ 歩行形田植機の軽量化

1968年に開発した歩行形田植機は、1980年代にかけて機能付加により質量が増えましたが、ミッションケースのアルミ化やフロートの樹脂化などによる軽量化、簡素化を図り、省資源・高効率化を実現しました。



初代歩行形田植機 SP型

< 2条植え歩行形田植機の質量・馬力の推移 >

発売年	1968	1970	1981	1987	1990	2003
型式	SP	SPS-2	NS300-D	S1-25	S1-20	SP-2
質量(kg)	100	60	80	108	91	88
		軽量化	機能付加		軽量化	
馬力(PS)	3.0	1.7	1.4	2.1	2.3	2.3
質量/馬力(kg/PS) [NS300-D比]	33.3	35.3	57.1	51.4 [-10%]	39.6 [-31%]	38.3 [-33%]

■ 乗用形田植機の大型化と馬力当たりの軽量化

1976年に発売した乗用形田植機は、作業効率を向上させるために大型化(多条化)が進みました。しかし、田植機は重くなるほどほ場で沈み込み、走行不能に陥りやすくなります。そこで、大型化と馬力向上を図りながら、同時に軽量化に取り組み、馬力当たりの質量を低減することで、省資源・高効率化を実現しました。

< 乗用形田植機の大型化と質量・馬力・植付能力の推移 >

発売年	1976	1984	1995	2014	2019
型式	SPR600 (クボタ初の乗用形、 トラクタ搭載型)	NSR85-D (初の田植え専用機)	SPM10 (初の10条植え)	EP10D	NW8S-GS
条数	6条	8条	10条	10条	8条
		大型化	大型化		
質量(kg)	530	490	978	970	960
馬力(PS)	9	6.2	16.0	21.0	24.6
質量/馬力(kg/PS) [NSR85-D比]	58.9	79.0	61.1 [-23%]	46.2 [-42%]	39.0 [-51%]
			馬力当たりの軽量化		
10aの植え付けにかかる時間(分)	25~30	15~20	7~	7~	7~
		作業能率の向上			

■ 乗用形田植機の同時作業化

従来は、苗の植え付け後、ほ場に施肥を均一に行っていましたが、過剰に散布された肥料の流出が、1977年に滋賀県で起きた琵琶湖における赤潮発生の原因の一つとなりました。そこでクボタは、植え付けと同時に、苗の根元へ必要な量だけ肥料を埋め込む「側条施肥機」を開発しました。これにより、過剰散布による肥料の流出を防ぐだけでなく、同時作業による大幅な軽労化と肥料削減による経費節減につながりました。その後、同時作業化はさらに進み、2007年には、植え付け・施肥・除草剤散布・殺虫剤散布・枕地ならしの5つの作業を、1台で同時にできる製品を開発し、大幅な省力化・効率化を実現しました。



田植機による5つの同時作業

■ 効率的な栽培方法の提案

育苗や移植作業にかかる労働時間は、水稻栽培における全作業の約30%を占めます。クボタグループでは、育苗や移植作業にかかる労力・時間・コストを減らすため、育苗箱の数を削減できる、あるいは育苗自体が不要な栽培方法を提案しています。

育苗にかかる苗・育苗箱・育苗ハウスなどを減らすことは、環境面においても投入する資源の削減と、育苗ハウスの維持管理にかかるエネルギーの削減につながります。

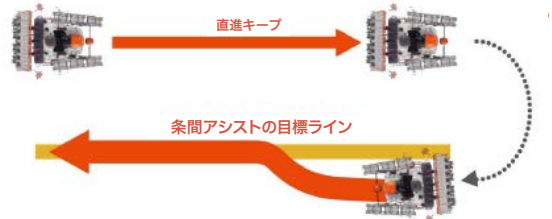

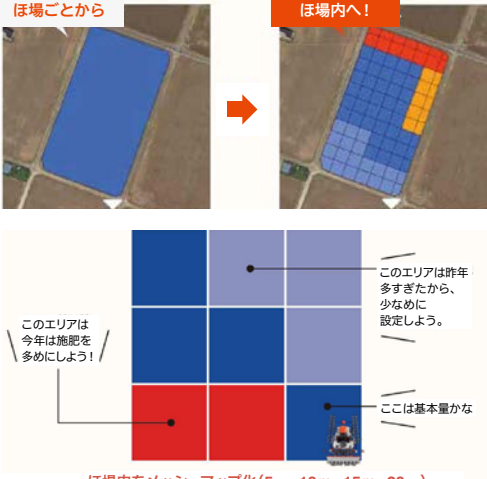
<クボタグループが提案する栽培方法>

栽培方法	内容																				
<p>疎植栽培 (2009年～)</p>	<p>株間を広げて栽植密度を下げる栽培方法。密度を下げることで、必要な苗の数が減り、育苗箱の数を40～50%減らすことができます。 穂数はやや少なくなりますが、1穂粒数が増加するため、単位面積当たり粒数は、慣行栽培と同程度かわずかに少ない程度となります。</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #ccc;">慣行栽培</p> <p style="text-align: center;">苗箱数 20個 (10a当たり)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #e74c3c; color: white;">疎植栽培</p> <p style="text-align: center;">苗箱数 12個 (10a当たり)</p> </div> <div style="border: 1px solid #e74c3c; padding: 5px; margin-left: 10px; color: #e74c3c;"> <p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold;">約40%減</p> </div> </div>																				
<p>鉄コーティング直播栽培 (2010年～)</p>	<p>鉄粉をコーティングした種子をほ場表面に撒く播種方法。移植栽培と比べて、育苗自体が不要となります。鉄コーティング用直播機「鉄まきちゃん」を使用すれば、高速点播・施肥・除草剤散布・溝切作業を同時に行うことが可能で、大幅な労働時間短縮と、それともなう省エネを実現できます。</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; background-color: #ccc;">移植栽培</th> <th style="width: 20%; background-color: #e74c3c; color: white;">鉄コーティング直播</th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td> 苗箱数 16～20箱 (10a当たり)</td> <td>なし</td> <td style="border: 1px solid #e74c3c; color: #e74c3c; padding: 2px;">不要</td> </tr> <tr> <td>苗箱スペース・ハウス (10a当たり)</td> <td>2坪</td> <td>なし</td> <td style="border: 1px solid #e74c3c; color: #e74c3c; padding: 2px;">不要</td> </tr> <tr> <td>原材料費 (10a当たり)</td> <td>19.2千円</td> <td>14.3千円</td> <td style="border: 1px solid #e74c3c; color: #e74c3c; padding: 2px;">約26%減</td> </tr> <tr> <td>育苗～移植・点播 までの労働時間 (10a当たり)</td> <td>5.38時間</td> <td>1.51時間</td> <td style="border: 1px solid #e74c3c; color: #e74c3c; padding: 2px;">約72%減</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: 0.8em; margin-top: 5px;">※平成27年全国農業システム化研究会(山形)</p> </div>		移植栽培	鉄コーティング直播			苗箱数 16～20箱 (10a当たり)	なし	不要	苗箱スペース・ハウス (10a当たり)	2坪	なし	不要	原材料費 (10a当たり)	19.2千円	14.3千円	約26%減	育苗～移植・点播 までの労働時間 (10a当たり)	5.38時間	1.51時間	約72%減
	移植栽培	鉄コーティング直播																			
	苗箱数 16～20箱 (10a当たり)	なし	不要																		
苗箱スペース・ハウス (10a当たり)	2坪	なし	不要																		
原材料費 (10a当たり)	19.2千円	14.3千円	約26%減																		
育苗～移植・点播 までの労働時間 (10a当たり)	5.38時間	1.51時間	約72%減																		
<p>密播 (高密度播種苗移植栽培) (2017年～)</p>	<p>1つの育苗箱で通常より多くの苗を育てる「密播苗」を利用し、苗を田植機で少量ずつ取り取って植える栽培方法。密播苗は、稚苗と比べて育苗箱の数を半減することができます。 クボタ田植機はほぼ全機種で密播に対応しています。</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center; margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; background-color: #ccc;">慣行 1箱当たりの播種量(乾籾)140～180g</th> <th style="width: 20%; background-color: #e74c3c; color: white;">密播 1箱当たりの播種量(乾籾)230～250g</th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td> 苗箱数 16～20箱 (10a当たり)</td> <td> 苗箱数 9～12箱 (10a当たり)</td> <td style="border: 1px solid #e74c3c; color: #e74c3c; padding: 2px;">大幅減</td> </tr> <tr> <td>苗箱スペース・ハウス (10a当たり)</td> <td>2坪</td> <td>1坪</td> <td style="border: 1px solid #e74c3c; color: #e74c3c; padding: 2px;">大幅減</td> </tr> <tr> <td>育苗資材費<sup>※</sup> (10a当たり)</td> <td>19.2千円</td> <td>15.9千円</td> <td style="border: 1px solid #e74c3c; color: #e74c3c; padding: 2px;">約2割減</td> </tr> <tr> <td>作業時間 (1ha当たり)</td> <td>1.25時間</td> <td>0.86時間</td> <td style="border: 1px solid #e74c3c; color: #e74c3c; padding: 2px;">約3割減</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: 0.8em; margin-top: 5px;">※地域により異なりますので、詳しくは各地域の指導資料をご参照ください。(平成25年度 全国農業システム化研究会(全国農業改良普及支援協会)より作成)</p>		慣行 1箱当たりの播種量(乾籾)140～180g	密播 1箱当たりの播種量(乾籾)230～250g			苗箱数 16～20箱 (10a当たり)	苗箱数 9～12箱 (10a当たり)	大幅減	苗箱スペース・ハウス (10a当たり)	2坪	1坪	大幅減	育苗資材費 <sup>※</sup> (10a当たり)	19.2千円	15.9千円	約2割減	作業時間 (1ha当たり)	1.25時間	0.86時間	約3割減
	慣行 1箱当たりの播種量(乾籾)140～180g	密播 1箱当たりの播種量(乾籾)230～250g																			
	苗箱数 16～20箱 (10a当たり)	苗箱数 9～12箱 (10a当たり)	大幅減																		
苗箱スペース・ハウス (10a当たり)	2坪	1坪	大幅減																		
育苗資材費 <sup>※</sup> (10a当たり)	19.2千円	15.9千円	約2割減																		
作業時間 (1ha当たり)	1.25時間	0.86時間	約3割減																		
<p>鉄コ×密播</p>	<p>クボタグループでは、「鉄コーティング直播」と「密播」の組み合わせによる育苗箱削減、作期分散、規模拡大を提案しています。大幅な省力化ができる鉄コーティング直播と、移植の一部を密播にすることで、育苗箱を削減することができます。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; text-align: center; width: 20%;"> <p style="background-color: #00a09a; color: white; padding: 2px;">移植のみ</p> <p>普通苗30ha × 20枚/10a</p> <p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold; border: 1px solid #00a09a; border-radius: 50%; padding: 5px;">6,000箱</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; text-align: center; width: 20%;"> <p style="background-color: #00a09a; color: white; padding: 2px;">直播1/3</p> <p>普通苗20ha × 20枚/10a</p> <p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold; border: 1px solid #00a09a; border-radius: 50%; padding: 5px;">4,000箱</p> <p style="font-size: 0.8em;">鉄コの併用</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; text-align: center; width: 20%;"> <p style="background-color: #00a09a; color: white; padding: 2px;">直播1/3 密播1/3</p> <p>普通苗10ha ×20枚/10a 2,000枚</p> <p style="background-color: #e74c3c; color: white; padding: 2px;">密播10ha 10枚/10a 1,000枚</p> <p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold; border: 1px solid #e74c3c; border-radius: 50%; padding: 5px;">3,000箱</p> <p style="font-size: 0.8em;">鉄コ・密播の併用</p> </div> </div>																				

■ 精密農業による作業のムダ排除と環境負荷低減への貢献

日本国内では、大規模農家への農地集約が進んでおり、担い手農家の「増収」「経費節減」のニーズに応える高性能・高精度な製品開発が重要です。クボタグループは、2016年に他社に先駆けて「直進キープ機能」付き田植機を発売し、以降、高精度な田植えを実現する様々な機能を開発し続けています。田植え操作が不慣れな方でも簡単に正確な田植えができ、熟練者においても疲労が軽減されることで作業効率が向上します。

< GPSを活用したICT機能 >

機能名	内容	環境貢献
直進キープ(GS)・ 条間アシスト	<p>「直進キープ」機能では、GPS(全地球測位システム)を活用し、直進時に自動操舵が可能で、未熟練の方でも簡単にまっすぐ田植えができます。さらに「条間アシスト」機能を併用すると、隣接条間のずれを補正できます。</p>  <p>苗の植え付けを確認しながら自動走行</p>	<p>まっすぐ植え付けられることにより、ムダな燃料消費・資材(苗・肥料・農薬等)消費を抑えることができます。</p>
株間キープ・ 施肥量キープ	<p>田植機は、ほ場ではぬかるみでスリップしながら進むため、従来の車輪と連動した植え付け機構ではスリップの程度により苗の間隔にばらつきが生じます。</p> <p>「株間キープ」「施肥量キープ」機能では、GPSによる実際の车速データを用いることで、進む距離を正確に把握し、植付爪の回転速度と施肥ロールの回転速度を制御しながら植え付けするので、設定通りの株間での植え付けと施肥ができます。</p>  <p>施肥量キープ機能により設定した施肥量に均一に繰り返す。</p> <p>株間キープ機能により設定した株間を保つ。</p>	<p>農家では、田植機のスリップによる誤差を補うため、計画に対し10%程度の余分な苗・肥料を準備しています。「株間キープ」「施肥量キープ」機能により、予備の苗・肥料を削減することができるため、苗の準備にかかる資材やエネルギーを低減でき、資材としての肥料を削減できます。</p>
可変施肥 (NW8S-PF-GS)	<p>KSAS<sup>※</sup>を利用することで、ほ場内のどこにどれだけの肥料が必要かを可視化した施肥マップを作成することができます。</p> <p>「可変施肥」機能付き田植機では、このマップと連動させることで、最適な量を施肥することが可能です。</p>  <p>※ クボタスマートアグリシステム(KSAS)はクボタが提供する、ICTを利用した営農・サービス支援システム</p> <p>このエリアは今年に施肥を多めにしよう!</p> <p>このエリアは昨年が多すぎたから、少なめに設定しよう。</p> <p>ここは基本量かな</p> <p>ほ場内をメッシュマップ化(5m、10m、15m、20m)して、メッシュごとに施肥量を設定できる! ※設定(入力)は手動で行います。</p>	<p>施肥量の最適化により、稲の生育のバラつきを抑え、食味と収量が安定するため、収量当たりの資源投入量を抑えることができます。</p>

さらに、2020年には自動運転農機「アグリロボ田植機NW8SA」の発売を発表しました。田植えは、オペレータと苗補給などを担当する補助者がペアとなって作業しますが、田植機の運転を自動化することで省人化や、作業効率の向上が可能です。また、走行経路を自動で作成し、苗の重なりが最小になるよう植え付けすることで、生育の安定を実現すると同時に、ムダな燃料消費・資材消費を抑えます。



アグリロボ田植機NW8SA

## 特集：環境貢献製品の開発

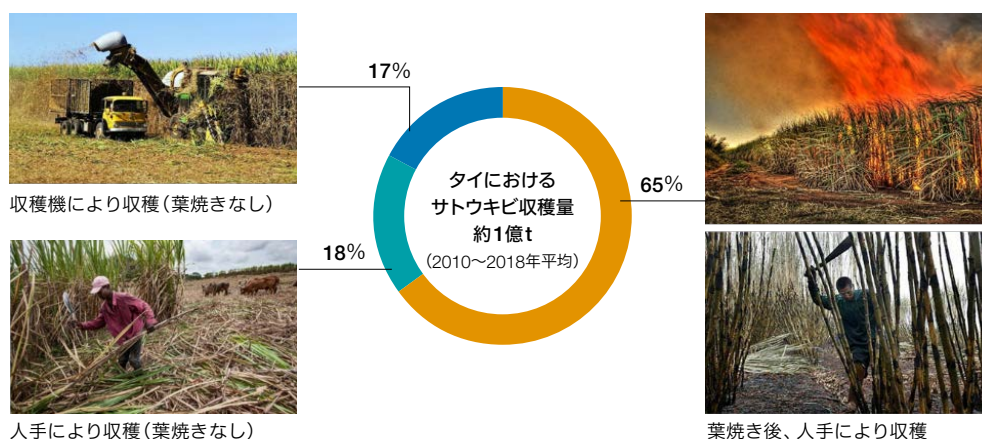
### ■ サトウキビ葉除去インプラメントの開発による野焼きゼロへの貢献(タイ)

タイの研究開発拠点KUBOTA Research and Development Asia Co., Ltd. (KRDA)では、サトウキビの葉を除去するインプラメント「シュガーケーン・リーフ・リムーバ(SLR110H)」を開発し、タイ政府が掲げる「野焼きゼロ」政策と環境保全に貢献しています。

### ■ タイにおけるサトウキビの葉焼きと大気汚染

タイは世界第4位の砂糖生産国であり、サトウキビの生産が盛んです。サトウキビ農家の多くは小規模農家で、人手による収穫を行っています。収穫時期を迎えたサトウキビは大量の葉で覆われており、収穫作業の妨げになるため、多くの農家が収穫前に葉を焼き払うことで、作業を効率化しています。しかし、現在タイではPM2.5による大気汚染が拡大しており、その原因の一つがサトウキビの葉焼きを含めた農業における野焼きとされています。

タイにおけるサトウキビの収穫方法の比率※



※ 数値の出典：タイ政府 工業省 シュガーケーン組合 (OCSB, Office of the Cane and Sugar Board)

### ■ シュガーケーン・リーフ・リムーバの開発

葉焼きは、燃焼による収穫重量の減少と品質劣化を発生させるため、農家の収入減につながっています。そこで、KRDAでは、葉焼きをなくすためのソリューションとして、サトウキビ葉除去インプラメント「シュガーケーン・リーフ・リムーバ(SLR110H)」を開発しました。SLR110Hは、サトウキビ農家にすでに普及している小型トラクタへ装着可能で、サトウキビの条間で紐状のトリマーを取り付けたローラーを回転させることで、トリマーと接触した葉を除去することができます。シンプルな構造で価格を抑えたコストパフォーマンスの高いインプラメントです。

2018年12月の市場投入後、販売台数を伸ばしており、周辺のアジア各国への輸出にも注力しています。



小型トラクタに装着したSLR110H



葉の除去前

SLR110Hによる葉除去作業

葉の除去後

SLR110Hによる実際の作業の様子はこちらから  
<https://youtu.be/oDfvFmlpZIM>

## ■ タイの「野焼きゼロ」政策への貢献

タイ政府は、2019年より、深刻な大気汚染の解決のため「野焼きゼロ」政策を掲げています。SLR110Hの販売を担当するタイのSIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.は、2020年1月にバンコクで行われた「日・タイ環境ウィーク」（タイ天然資源環境省・日本環境省共催）へ招かれ、サトウキビの葉焼き減少に貢献しているSLR110Hの開発など、自社の取り組みについてプレゼンテーションを行いました。集まった役所関係者、企業関係者、研究者の皆様より、高い関心を寄せていただきました。

### VOICE

#### サトウキビ収穫における葉焼きを根絶するために

タイでは、野焼きを禁止する規制があるにもかかわらず、サトウキビの葉焼きを行う農家の割合が2009年は63%、2018年においても66%で、依然として多くを占めています。タイ政府の「野焼きゼロ」政策を成功させるため、私たちは、農家や収穫作業、製糖工場のニーズを同時に満たすことのできるSLR110Hを開発しました。

開発においては、多様なサトウキビの生育状況に対応するため、様々な視点でスペックを検討する必要がありました。機体のサイズは、葉の除去により収穫作業のスペースを作り出すことができ、かつサトウキビにダメージを与えない適切な大きさをなければなりません。また、トリマーは、葉を除去するために十分な重さと回転速度で、かつサトウキビの品質を低下させることのない素材でなければなりません。

さらに、収穫期は3、4カ月に限定されているため、この期間に機械が故障しないことも非常に重要です。SLR110Hは、除去した葉が軸に巻き付きにくい構造で、消耗品であるトリマーは専用工具なしで簡単に交換できる設計です。ユーザーは、機械のトラブルやメンテナンスで時間をロスせず、連続して作業が可能です。

タイで市場投入後、ユーザーからは、収穫作業を効率化でき、さらに葉焼きと比べてサトウキビの品質および収穫量が向上していると、ご好評をいただいています。

私たちは、今後お客様のニーズや環境問題を解決し、アジアの国々の生活をより豊かにする製品開発を続けていきます。



KUBOTA Research and Development Asia Co., Ltd.  
エンジニアリング部  
Krainara Muandet

## 環境マネジメント

クボタグループは、クボタグローバルアイデンティティや環境宣言に基づいて、各拠点・事業部門などバリューチェーン全体で業務運営を行うため、環境マネジメントシステムを体系的に整備しています。さらに、拠点・事業部門の活動形態に応じた環境マネジメントを推進しています。特に、生産拠点では、エネルギーや廃棄物などの環境負荷が大きく、大気汚染や水質汚濁のリスクがあります。それらに適切に対応するため、ISO14001やEMASをベースとした環境マネジメントシステムを構築し、決められたルールに基づいた業務運営と環境保全活動の継続的な改善につとめています。

### 環境法令遵守状況

環境法令を確実に遵守して環境事故を未然に防止するために、環境保全に関して定めた規定類に従って業務を運営しています。

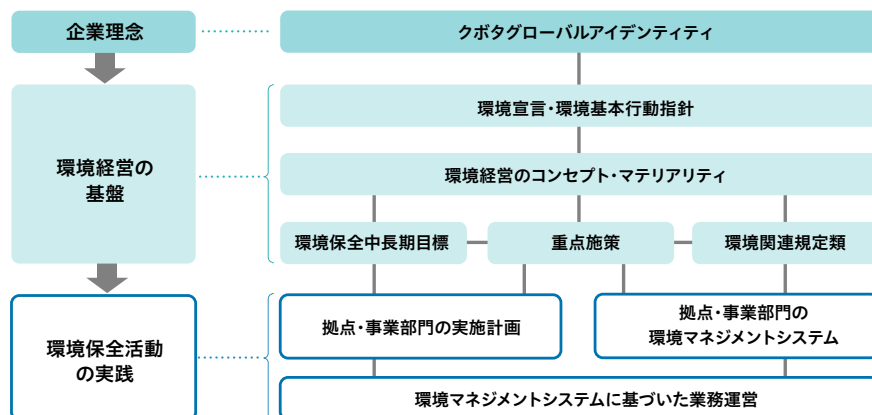
排出ガス・排水・騒音・振動などについては、生産拠点ごとに法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設定して徹底した管理を実施し、環境関連法規制の不遵守や苦情があれば、速やかに関係行政機関と本社に報告する体制をとっています。

また、拠点における環境保全の仕組みや活動内容が、適正に実施されているかを確認する環境監査や、環境リスクの状態を明確にして改善につなげることを目的とした環境リスクアセスメントを毎年実施することによって、環境法令違反や環境事故の防止を図っています。

しかしながら、2019年には国内でフロン類廃棄処理の不備が3件、廃棄物処理における委託種類の間違いが1件、降雨による塗料流出が1件、軽油の下水への流出が1件、海外で排水の規制値超過が1件発生しました。これらについては、周辺環境への影響を調査するとともに再発防止に取り組んでいます。なお、罰金や罰則の適用はありませんでした。

### クボタグループの環境マネジメントシステム

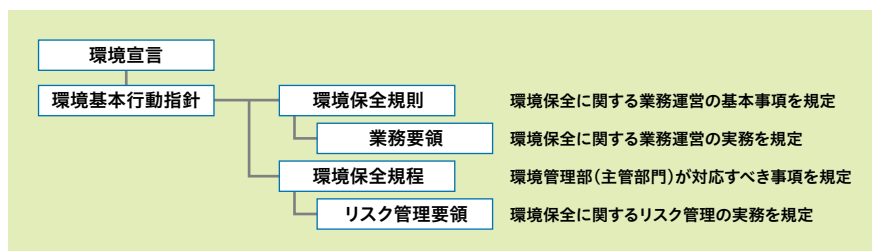
以下の図は、クボタグループの環境マネジメントシステムを体系的に示しています。



### 環境関連規定類

クボタグループでは、内部統制システムに基づいて、クボタ、すべての連結子会社および、環境マネジメント上で重要性が高い一部の持分法適用会社を対象に、環境関連規定類を定めています。

規定類の構成は以下のとおりです。



これらの規定類は、事業環境や法令の改定などに合わせて毎年見直しを行っています。また、グループ内のポータルサイトで最新版を掲載し、世界中の従業員が参照できるようにしています。



## ■ 環境監査

国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・建設工事部門・維持管理部門および海外グループの生産拠点に対して、環境管理部が書面監査に実地監査を交えた環境監査を毎年実施しています。

また、生産拠点では、この環境管理部による環境監査に加え、各拠点でも内部環境監査を毎年実施し、環境管理状況をセルフチェックしながら環境管理レベルのさらなる向上につとめています。

### 2019年度環境監査実施状況

- ・対象拠点数：267(254拠点および農機販社13社)
- ・監査項目数：21項目(維持管理部門)～50項目(サービス拠点)  
※ 詳細は下表のとおり
- ・監査内容：水質・大気管理、騒音・振動管理、廃棄物・化学物質管理、温暖化防止、異常時・緊急時対応、環境マネジメントシステム



環境監査 Kubota Baumaschinen GmbH(ドイツ)

### 環境監査の実施状況

		生産拠点	オフィス	サービス拠点		建設工事部門	維持管理部門※2	監査拠点数合計
				農機販社	その他			
国内グループ	監査拠点数	24	70	13社※1	89	45	8	249
	監査項目数	44	40	50	50	36	21	
海外グループ	監査拠点数	18	-	-	-	-	-	18
	監査項目数	30						

※1 農機販社は拠点単位ではなく会社に対して実施

※2 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている部門

## ■ 環境リスクアセスメント

生産拠点の環境関連設備の機能や管理方法等から、設備に存在している環境リスクを評価し、対策が必要であると判定した設備については、環境リスクが受容可能なレベルとなるように、設備対策、管理対策を強化するリスク低減活動を推進しています。

環境監査と環境リスクアセスメントという視点の異なる2つの活動を並行して行うことにより、さらなるリスク低減につとめています。



環境リスクアセスメント  
クボタ堺製造所

## ■ 環境パトロール

各拠点では、環境事故や環境関連法違反につながる状態がないかを、拠点全体にわたってつぶさに確認する環境パトロールを実施しています。環境パトロールで、異常の原因となり得る状態を早期に発見することにより、環境リスクの低減につとめています。



環境パトロールの様子  
クボタ恩加島事業センター

## ■ 異常時・緊急時訓練

各拠点では、事業活動における環境リスクを特定し、リスクごとに対応手順を定めてリスクの極小化につとめています。

さらに、環境事故やそれにつながる事態が発生した場合を想定し、周辺環境への影響を最小限に抑えるために、対応手順に基づいた訓練を毎年実施しています。



オイルの漏えいを想定した緊急事態対応訓練  
クボタ宇都宮工場

## ■ 廃棄物処理委託先・有価物売却先の現地調査

クボタグループの日本国内拠点では、廃棄物等(有価物含む)の適正処理推進のため、優良認定業者に処理委託先をシフトするとともに、産業廃棄物・専ら物の処理委託先、有価物の売却先の訪問調査を実施しています。

中でも、処理委託先が多い産業廃棄物については、生産拠点、オフィス、販売会社他によるクボタグループ独自の現地調査分担制度を運用しています。生産拠点を含む複数拠点が同一事業者へ委託しているケースでは、廃棄物処理に通じた生産拠点の担当者が調査を担当することで、調査の実効性を高めています。

## グリーン調達

### ■ グリーン調達ガイドライン

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するようにつとめています。

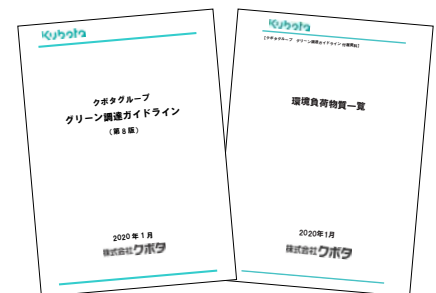
これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先様にご理解とご協力をお願いしています。

また、クボタと取引先のある日本国内のお取引先様とは、「取引基本契約」を締結しており、契約を通じて環境関連法規の遵守と環境負荷削減の取り組みをお願いしています。



「クボタグループグリーン調達ガイドライン」の詳細はこちらから

[www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html](http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html)



クボタグループ グリーン調達ガイドラインおよび  
付属資料【環境負荷物質一覧】  
(日本語版、英語版、中国語版を発行)

### ■ グリーン調達に関する表彰制度

クボタグループが調達する物品(材料・部品・設備など)について、環境保全の分野で顕著な貢献が認められたお取引先様を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

この表彰制度は、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」に基づき、クボタグループに供給いただいた物品およびお取引先様が取り組まれた環境保全活動を、省資源や省エネルギーなどの観点から定量的に評価し、特に優れた事例に対して表彰を行うものです。

2019年度は、日本国内のお取引先様より応募いただいた129件の環境保全活動事例の中から、特に活動成果が優れた11事例を表彰し、うち1件を最優秀賞として表彰しました。

本制度は、2018年度よりグローバル展開し、海外拠点においても表彰を行っています。今後もグリーン調達につとめ、お取引先様とともに環境に配慮した活動を推進していきます。



表彰式の様子(2020年1月)

## サプライヤー管理

クボタグループは、環境経営を支えるサプライヤーと共同で環境保全の取り組みを推進しています。

具体的な活動例として、久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、調達商品の供給停止リスクを抑制するために、既存のサプライヤーに対して環境法令の遵守状況を確認する「環境パトロール」を実施し、発見された改善点への取り組みを進めていただくようお願いしています。また、新規サプライヤーに対しては、事前に環境法令遵守状況のパトロールを行い、法令遵守が確認できたサプライヤーのみ新規に採用をすることとしています。

## 環境教育・啓発

### 2019年度の環境教育実績

クボタグループ社員を対象に環境教育と意識啓発を実施しています。階層別研修、専門教育、一般教育などの従業員教育に加え、外部団体の環境教育への協力なども行っています。

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
階層別研修	新入社員研修	1	173	地球・地域環境問題とクボタの環境保全活動
	新任作業長研修	2	42	クボタの環境管理と作業長としての取り組み
	新任職長研修	1	12	クボタの環境管理と職長としての取り組み
	経営幹部向け 安全・環境・品質フォーラム	1	300	吉成 英紀氏(吉成コンサルティング 代表)による講演 「役員・経営幹部が押さえるべきリスクマネジメント」
専門教育	環境管理基礎	1	25	法規制、環境リスク、環境保全などの基礎知識
	廃棄物管理	2	58	廃棄物処理法と処理委託契約・マニフェスト演習など
	環境関連施設管理	1	10	公害防止技術と公害防止関連法
	ISO14001 環境監査員養成	1	49	ISO14001規格・環境関連法と監査技法
拠点教育	廃棄物管理	2	57	廃棄物管理(建設工事廃棄物の保管、処理)
計		12	726	



拠点での廃棄物管理教育(クボタ阪神工場武庫川事業所)

環境月間  
レポート

「クボタエコチャレンジ」による  
従業員・家族の環境意識啓発

クボタグループでは、毎年6月を環境月間と定め、従業員の環境意識向上を目的とした様々な啓発活動を実施しています。2019年は「プラスチックごみを減らそう!」をテーマに掲げて活動を実施しました。

環境月間活動の一つとして、世界中のグループ従業員とその家族が職場や家庭で実践した「エコな活動」の写真を投稿してもらった環境フォトコンテスト「クボタエコチャレンジ」を毎年実施しています。2019年は世界中の拠点から過去最多の計3,195件の写真投稿があり、エコバッグ・マイボトルの使用、地域の清掃活動、植樹など職場や家庭で様々な活動が行われました。

今後も環境月間活動を通じて、従業員・家族の環境意識向上につとめていきます。



環境月間ポスター (2019年)



エコバッグの使用 (タイ)



地域の清掃活動 (中国)



私有地内での植樹 (インド)

環境功績賞

クボタグループでは、環境保全に顕著な貢献があったグループ・個人の活動功績を讃えるとともに、グループ社員の環境保全意識の高揚と環境保全活動の活性化を図ることを目的に、毎年6月の「環境月間」に環境功績賞の表彰を行っています。

2019年度は、生産拠点、非生産拠点、製品開発、教育啓発の4部門を対象とした環境保全活動について評価を行い、省エネルギー、廃棄物削減、VOC削減、環境リスク削減、環境配慮製品の開発などで成果のあった46件を表彰し、うち5件を優秀賞としました。

今後も、地域や地球環境保全に貢献する優秀な活動を表彰し、その内容をグループ内で共有することを通じて、環境保全活動の活性化を図ります。

2019年度環境功績賞 優秀賞

対象	会社・所属	テーマ
生産拠点	宇都宮工場	田植機トランスミッションオイル再生設備導入による廃棄物削減
	Kubota Manufacturing of America Corporation	電着塗装工程からのリンス水の再利用による水資源の削減
製品開発	農業ソリューション事業部 電装機器開発営業部 PW技術グループ	業務用加湿空気清浄機ピュアウォッシュャー PW24W-EW1、PW24W-EWL1、PW24G-EW1、 PW24G-EWL1、PW24W-EW2、PW24W-EWL2
	トラクタ総合事業部 トラクタ技術第一部	アグリロボトラクタ SL60A
	農業ソリューション事業部 クボタ空調 (株) 研究開発部	エアハンドリングユニット調湿外気処理ユニット DHM-50C

2019年度環境功績賞 受賞一覧

対象	区分・件数
生産拠点	優秀賞2件、奨励賞10件、努力賞22件
非生産拠点	奨励賞3件

対象	区分・件数
製品開発	優秀賞3件、奨励賞5件
教育啓発	奨励賞1件

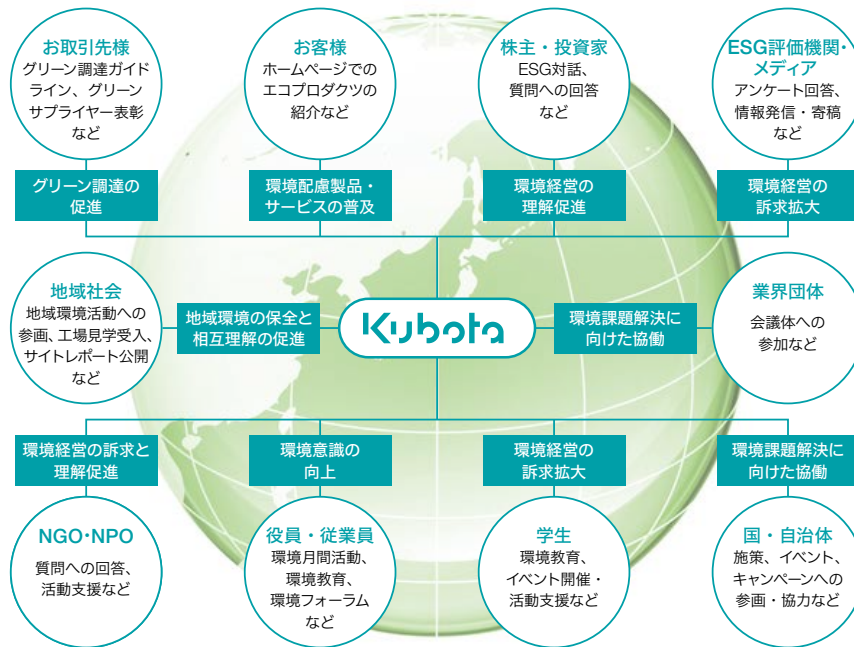
## 環境コミュニケーション

クボタグループでは、1999年度に初めて環境報告書を発行して以来、継続して環境情報を開示しています。事業のグローバル化にともない、環境情報開示においてもグローバルな取り組みをご理解いただけるよう、開示内容の充実を図ってきました。今後もステークホルダーとの対話を継続し、さらなる開示内容の拡充に向けて、環境省の環境報告ガイドライン、GRIスタンダード、TCFD提言などを活用し、国際的な規格に沿った情報開示につとめていきます。

事業所においては、地域の環境保全活動への参画、環境教育、自然環境の保護などの地域社会との共生に向けた環境コミュニケーション活動を通じて、地域の方々や従業員家族などの環境保全活動に対する理解促進を図っています。

## 環境コミュニケーション活動

クボタグループは、環境経営をグローバルで実践するにあたり、様々なステークホルダーとの対話などを通じ、相互理解を深めています。また、得られたご意見や知見などをふまえ、社会の期待や課題に向き合い、今後の環境経営の改善に活かしています。



## 環境に関する業界団体・行政との連携

クボタは、環境保全への取り組みにおいて、自社グループ内での活動に加えて、国・地方自治体や業界団体など、多様なセクターと連携して、取り組みを進めていくことが重要であると考えています。行政などが主体となって推進する事業やキャンペーンへの参画および、各種団体とのパートナーシップを通じて、相乗効果を生み出し、より効果的な環境保全活動を展開することをめざしています。

### ■ 国の制度・実証事業・キャンペーンへの参画

クボタは、2010年5月に環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定され、同年から「エコ・ファースト推進協議会」に所属しています。同協議会を通じて、環境省への提案や意見交換、エコ・ファースト企業の環境保全活動の促進と企業間の連携強化、国民への環境意識啓発活動に取り組んでいます。また、環境省による低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」、地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE」や水循環や水環境保全に関する啓発プロジェクト「Water Project」に参画しています。さらに、投資家やNGOなどと企業のESG対話を促進するためのプラットフォーム「環境情報開示基盤整備事業」にも参画しています。

### ■ 業界団体他への参画

クボタは、関西経済連合会などの加盟業界団体において、環境関連の各種委員会に参画しています。委員会活動を通じて、気候変動などの環境問題に対して企業が果たすべき役割について見識を深めるとともに、エネルギー・環境政策に関する情報共有や意見交換などを行っています。また、地球環境保全をグローバルで推進するイニシアティブにも積極的に参画しています。

#### ● 主な加盟団体

業界団体：(一社)日本経済団体連合会、(公社)関西経済連合会、(一社)日本産業機械工業会 など

環境イニシアティブ：気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

### ■ 地方行政との対話と協働

クボタは、大阪市など地方行政やその関連団体における各種委員会への参画や、パートナーシップの構築につとめています。産官学連携での環境問題に関する議論や意見交換、活動への参加を通じて、協働しています。

#### ● 主な協働団体・パートナー

岐阜県「森林技術開発・普及コンソーシアム」、大阪市「環境経営推進協議会」、大阪府久宝寺緑地前「スポンサー花壇」、福井県大野市「Carrying Water Project」 など

## 気候変動関連の情報開示

クボタグループは、気候変動への対応を環境経営のマテリアリティの一つとして捉え、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、気候変動への対応を進めています。さらなるステークホルダーとのコミュニケーションを図るため、当社は、2020年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言<sup>※</sup>へ賛同を表明しました。

今後も、KUBOTA REPORTやホームページなどを通じ、開示情報の拡充につとめていきます。



※ TCFD提言とは、企業に対して金融市場向けの気候関連情報の開示フレームワークを示したものです。提言は、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響やその対応状況など、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する企業の自主的な把握と情報開示を求めています。

TCFD 提言による開示推奨事項	関連箇所	掲載ページ
<b>ガバナンス</b>		
a. 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監督体制を記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」	P33 P152
b. 気候関連リスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割を記述	「環境経営推進体制」	P33
<b>戦略</b>		
a. 組織が選別した短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会を記述	「環境経営のアプローチ - マテリアリティ」 「環境経営のアプローチ - リスクと機会」	P30 P31
b. 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を記述	「環境経営のアプローチ - リスクと機会」 「環境経営のアプローチ - 重点施策」	P31 P32
c. 2°C以下のシナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討をふまえ、組織の戦略のレジリエンスを記述	(今後、開示を検討)	-
<b>リスク管理</b>		
a. 組織が気候関連のリスクを識別・評価するプロセスを記述	「環境経営のアプローチ - マテリアリティ」	P30
b. 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを記述	「環境経営のアプローチ - マテリアリティ」 「環境経営推進体制」 「内部統制 - 内部統制システム」 「内部統制 - 内部統制システムの運営活動 (リスク管理活動)」	P30 P33 P158 P158
c. 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかを記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」 「内部統制 - 内部統制システム」	P33 P152 P158
<b>指標と目標</b>		
a. 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに則して、気候関連リスクおよび機会を評価する際に用いる指標を開示	「環境保全長期目標 2030」 「環境保全中期目標 2020」 「気候変動の緩和 - CO <sub>2</sub> 削減対策」 「環境教育・啓発 - 環境功績賞」	P35 P36 P39 P75
b. スコープ1、スコープ2、および当てはまる場合はスコープ3の温室効果ガス(GHG)排出量と、その関連リスクを開示	「気候変動の緩和 - バリューチェーンを通じたCO <sub>2</sub> 排出量」	P41
c. 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を記述	「環境保全長期目標 2030」 「環境保全中期目標 2020」	P35 P36

## 環境に関する社外評価

### ■ CDPウォーターセキュリティ2019で「A」、 CDP気候変動2019で「A-」を獲得

クボタは、CDP※による水セキュリティに関する調査「CDPウォーターセキュリティ2019」において、最高位のAリスト企業に選定されました。当社がウォーターセキュリティでAリスト企業に選定されるのはCDP2017以来、2年ぶり2回目となります。また、CDPによる気候変動に関する調査「CDP気候変動2019」では、8段階中2番目の「A-」評価を獲得しました。

クボタグループは、気候変動への対応と水資源の保全を重要課題（マテリアリティ）の一つとして捉え、今後もグローバルな事業活動を通じて、より一層社会に貢献していきます。

※ CDPは、2000年に英国で設立した非営利団体で、機関投資家と連携し、企業や都市に気候変動、水、森林に関する戦略やデータの開示を求め、回答に基づく分析・評価を行い、機関投資家などに結果を開示しています。



## 環境に関する社外表彰

### ■ 『KUBOTA REPORT 2019』<フルレポート版>が 「第23回環境コミュニケーション大賞」の環境報告書部門で 「優良賞」を受賞

クボタが発行している『KUBOTA REPORT 2019』<フルレポート版>が、第23回環境コミュニケーション大賞（環境省および一般財団法人地球・人間環境フォーラムの共催）の環境報告書部門において「優良賞」を受賞しました。

「環境コミュニケーション大賞」は、CSR報告書や統合報告書、環境経営レポートなどあらゆる媒体の中で、マルチステークホルダー向けの優れた環境報告を表彰することで、事業者を取り巻く関係者との環境コミュニケーションを促進し、環境への取り組みが一層活性化することを目的とした表彰制度です。

当社が受賞した「優良賞」は、一定水準以上の優れた報告書で、同業他社や同等事業規模の事業者の模範となる優良な報告書を表彰するもので、昨年に引き続き2回目の受賞となります。



環境コミュニケーション大賞  
優良賞受賞ロゴマーク

### ■ 久保田環保科技(上海)有限公司が「緑英賞」を受賞

久保田環保科技(上海)有限公司(KEES)は、2019年5月、北京で開催された第12回中国環境産業大会で「緑英賞」を受賞しました。

「緑英賞」は、環境分野において先進的で優れた企業に贈られるもので、4度目の受賞となります。今回は「MBR(膜分離活性汚泥法)および浄化槽設備の模範企業」として表彰されました。これまでもKEESが販売している製品・サービスの優位性が評価され、「平膜製品製造模範企業」、「汚水分散処理設備競争力優先企業」、「水処理設備及び総合サービス模範企業」として同賞を受賞しています。



「緑英賞」の表彰盾



## SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (本社工場)とKUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.がGreen Industry Awardを受賞

タイに所在するSIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (本社工場)とKUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.は、環境へ配慮したクリーンな工場であるとして、2019年にタイ政府より「Green Industry Award」を受賞しました。両拠点ともに、5段階評価 (Level5が最高)のうち、環境保全活動が会社の文化として根づいていることを評価する「Level4」を受賞しました。

同賞は3年間の認証期間があり、これまでにSIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (アマタナコン工場)が「Level4」、SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.、KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.が「Level3」を受賞しており、現在も Green Industryとして認められています。



「Green Industry Award」の表彰状

## P.T. Kubota Indonesiaが9度目の「BLUE PROPER賞」を受賞

P.T. Kubota Indonesia (インドネシア)は、2018年から2019年にかけての一年間の企業活動に対し、インドネシア政府の環境大臣より9度目の「BLUE PROPER賞」を受賞しました。「PROPER (The Environmental Performance Rating Program)」と呼ばれるインドネシア環境省の格付けプログラムでは、企業の環境規制に対する遵守状況と、環境対策の実施状況を評価し、一般公開しています。これにより、企業の環境管理に対する意識向上と、省エネルギー、生物多様性保全、コミュニティ開発等の実施を促進しています。

受賞した「BLUE PROPER賞」は、環境規制を100%遵守し、適切に環境マネジメントシステムを運用している企業に与えられるものです。今後も引き続き、環境マネジメントの強化に取り組んでいきます。



「BLUE PROPER賞」の表彰状

## 環境コミュニケーションレポート



### 近隣の小学校において環境教育を実施

KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. (KET) (タイ)は、毎年、近隣の小学校を訪問しCSR教育を実施しています。その一環として、環境意識の啓発を目的とした植樹活動やマイボトルの配布など、様々な環境教育を行っています。2019年は、植樹活動に加え、野菜の植え付けを行いました。

KETは今後も小学校での教育活動を継続し、地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域の環境保全活動に貢献していきます。



小学生との集合写真



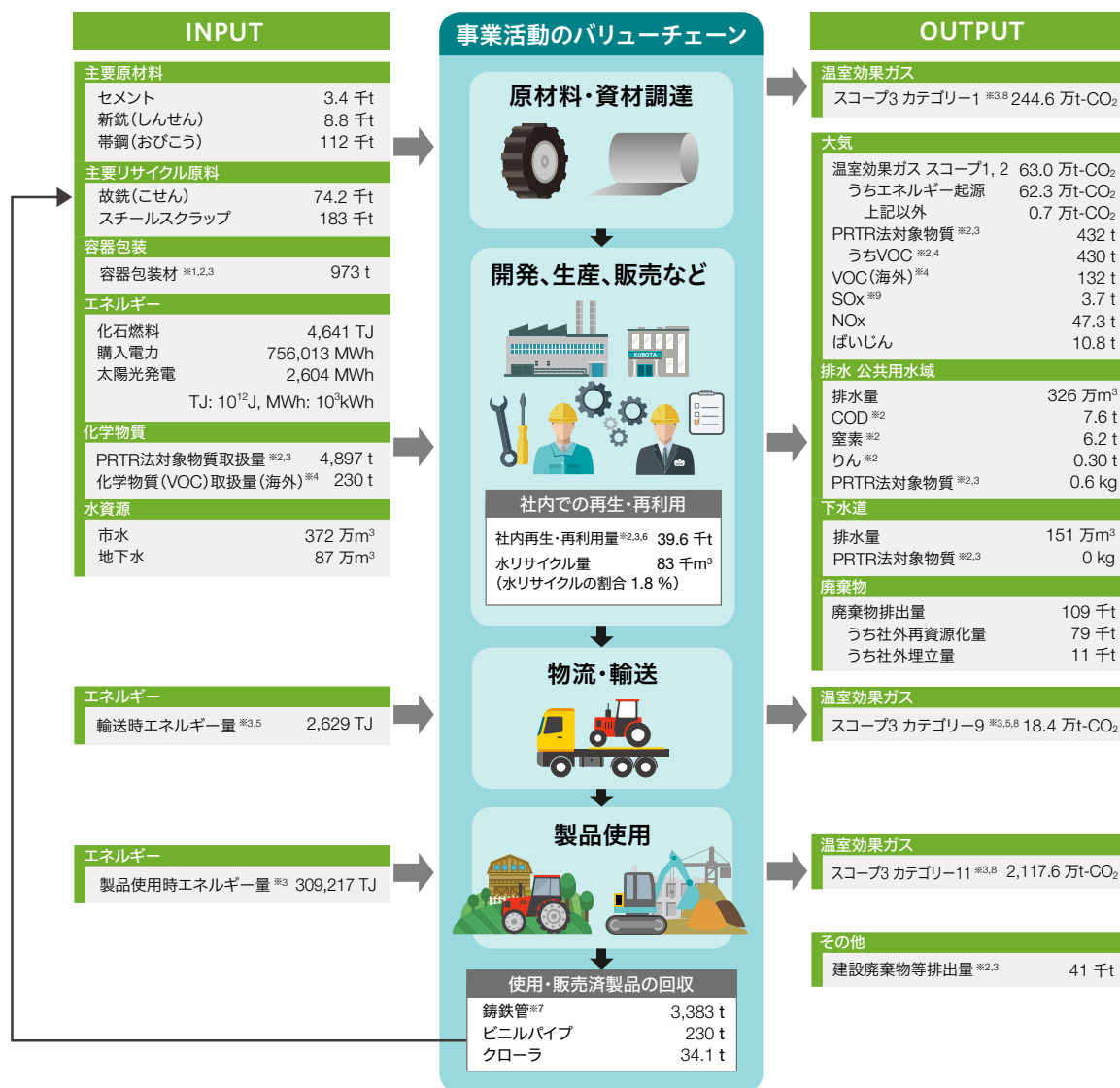
植樹活動

## 環境データ

### バリューチェーンの環境負荷の全体像

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう2019年度の環境負荷の全体像をまとめました。原材料調達から製造、流通、販売、消費、廃棄リサイクルまでのバリューチェーン全体における環境負荷の全体像を測定することにより、温室効果ガスの削減、資源の有効利用に活用しています。

#### バリューチェーンの環境負荷の全体像(2019年度実績)



※1 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

※2 国内データ

※3 第三者保証対象外

※4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※5 国内データと国内から海外への一部製品の船舶輸送に関するデータ

※6 2019年度より、機械系拠点等で発生する金属くずをグループ内の鋳物系拠点の原材料としてリサイクルし、グループ外への有価物を含む排出量全体を削減する活動を評価するため、グループ内事業所間で移動する有価物を「有価物量」に含めず、「社内再生・再利用率」に含める算定基準に変更しました。従来の算定基準で算出した場合の2019年度の「社内再生・再利用率」は34.0千tです。

※7 2018年度実績までは、「铸铁管」の一部に事業所内で発生し再利用されている量が含まれていましたが、2019年度よりこれを控除しました。従来の方法で算出した場合の量は8,993tです。

※8 温室効果ガススコープ3は、一部の Kategorie のみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO<sub>2</sub>排出量(P41)」を参照してください。

※9 2019年度のSOx排出量は、一部の国内拠点において、年度末(2019年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれている硫黄分を考慮した場合、5.2tとなります。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

## 主要な環境指標の推移

### エネルギー

環境指標		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
エネルギー	事業所内	エネルギー使用量 <sup>※1</sup>	TJ	11,450	11,295	11,602	12,234	12,075
		化石燃料	TJ	4,575	4,434	4,399	4,687	4,641
			うち天然ガス <sup>※2</sup>	TJ	1,980	2,056	2,267	2,501
	自家消費発電	購入電力	MWh	700,015	698,370	732,508	767,255	756,013
		コージェネレーション <sup>※2</sup>	MWh	1,715	1,977	416	1,805	2,274
		太陽光発電 <sup>※3</sup>	MWh	1,217	1,732	1,855	2,412	2,604
	輸送時エネルギー量 <sup>※2,4</sup>		TJ	634	606	643	2,741	2,629

### CO<sub>2</sub>排出量

環境指標		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
温室効果ガス	スコープ1,2	万t-CO <sub>2</sub>	67.4	64.7	64.5	64.7	63.0
	うち海外 <sup>※5</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	16.8	17.2	19.7	20.4	20.3
	エネルギー起源	万t-CO <sub>2</sub>	66.6	63.9	63.8	64.0	62.3
	上記以外 <sup>※5</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
	スコープ3 カテゴリー9(販売した製品の輸送) <sup>※2,6,7</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	4.4	4.2	4.4	18.0	18.4

### 資源・資材

環境指標		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
主要原材料	セメント	千t	8.7	6.8	4.4	4.9	3.4
	新鉄(しんせん)	千t	7.5	6.7	7.2	9.7	8.8
	帯鋼(おびこう)	千t	99.6	106	132	121	112
主要リサイクル原料	故鉄(こせん)	千t	62.9	58.6	64.0	71.8	74.2
	スチールスクラップ	千t	271	224	182	193	183
容器包装	容器包装材(国内) <sup>※2,8</sup>	t	-	-	988	922	973

### 廃棄物

環境指標		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
廃棄物・その他	廃棄物排出量	千t	116	106	108	113	109	
	うち海外	千t	40	39	43	52	40	
	有害・非有害廃棄物	有害廃棄物	千t	-	-	6.0	5.3	5.5
		非有害廃棄物 <sup>※9</sup>	千t	-	-	102	108	103
	処理区分別	社外再資源化量	千t	93	85	88	92	79
		社外埋立量	千t	12	11	9	10	11
	建設廃棄物等排出量(国内) <sup>※2</sup>		千t	44	54	46	41	41

※1 従来はエネルギー総消費量に輸送時エネルギー量(国内)を含めていましたが、2017年度より、過年度に遡及して含めない方法に変更しました。

※2 第三者保証対象外

※3 精度向上のため、2015年度から2018年度の数値を修正しています。

※4 2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうエネルギー量を含んでいます。

※5 精度向上のため、2016年度と2017年度の数値を修正しています。

※6 温室効果ガス スコープ3は、一部のみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO<sub>2</sub>排出量(P41)」を参照してください。

※7 2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO<sub>2</sub>排出量を含んでいます。

※8 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

※9 非有害廃棄物=廃棄物排出量-有害廃棄物

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

## 水資源

環境指標		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
水資源	水使用量	万m <sup>3</sup>	505	486	451	488	459
	うち海外	万m <sup>3</sup>	123	120	107	110	111
	市水 <sup>※1</sup>	万m <sup>3</sup>	408	399	360	389	372
	地下水	万m <sup>3</sup>	97	87	91	99	87

## 水系排出

環境指標		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
排水 公共用水域	排水量	万m <sup>3</sup>	382	371	326	362	326
	COD(国内) <sup>※2</sup>	t	9.9	10.1	7.7	8.6	7.6
	窒素排出量(国内) <sup>※2</sup>	t	9.6	9.2	9.1	6.9	6.2
	りん排出量(国内) <sup>※2</sup>	t	0.35	0.36	0.27	0.38	0.30
	PRTR法対象物質排出量(国内) <sup>※3</sup>	kg	0	0	0.8	0.9	0.6
下水道	排水量	万m <sup>3</sup>	158	154	142	150	151
	PRTR法対象物質移動量(国内) <sup>※3</sup>	kg	23	22	17	0	0

## 化学物質

環境指標		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
化学物質	PRTR法対象物質取扱量(国内) <sup>※3</sup>	t	5,143	4,875	4,457	5,309	4,897
	化学物質(VOC)取扱量(海外) <sup>※4</sup>	t	359	350	324	327	230

## 大気排出

環境指標		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
大気	PRTR法対象物質排出量(国内) <sup>※3</sup>	t	543	463	423	428	432
	VOC排出量 <sup>※4</sup>	t	798	703	641	597	562
	うち海外 <sup>※4</sup>	t	260	243	221	172	132
	SOx排出量	t	24.7	31.5	17.5	9.4 <sup>※6</sup>	3.7 <sup>※6</sup>
	NOx排出量 <sup>※5</sup>	t	76.2	94.2	68.8	49.5	47.3
	ばいじん排出量	t	15.1	26.5	21.9	9.8	10.8

※1 上水および工業用水を含みます。

※2 総量規制対象拠点からの総排出量です。

※3 第三者保証対象外

※4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※5 精度向上のため、2018年度の数値を修正しています。

※6 一部の国内拠点の敷地内に保管しているスラグに含まれる硫黄分を考慮したSOx排出量は、2018年度7.3t、2019年度5.2tとなります。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。


## PRTR法対象物質集計結果

### 2019年度PRTR法対象物質集計結果(国内)

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	垂鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	876
53	エチルベンゼン	111,867	0.0	0.0	0.0	0.0	24,183
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	198,661	0.0	0.0	0.0	0.0	34,355
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,428
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	410
240	スチレン	21,155	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	16,750	0.0	0.0	0.0	0.0	4,803
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	2,574	0.0	0.0	0.0	0.0	715
300	トルエン	78,600	0.0	0.0	0.0	0.0	15,029
302	ナフタレン	2,533	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	41	0.60	0.0	0.0	0.20	6,834
308	ニッケル	0.15	0.0	0.0	0.0	0.0	435
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
352	フタル酸ジアリル	92	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.33	0.0	0.0	0.0	0.0	126
392	ノルマル-ヘキサノール	24	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,221
412	マンガン及びその化合物	0.02	0.0	0.0	0.0	0.0	41,637
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		432,301	0.60	0.0	0.0	0.20	134,053

集計対象：拠点ごとの年間取扱量1t(特定第1種は0.5t)以上の物質  
 単位：kg/年(ダイオキシンはmg-TEQ/年)

環境保全中期目標2020において削減対象としているVOC6物質

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

## 環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組んでいます。

### 環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2018年度		2019年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,319	2,508	867	2,821
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	200	425	180	436
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	1,107	938	656	1,009
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	12	1,145	31	1,376
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	31	0	37
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	2	1,599	18	1,613
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	1,254	7,810	576	7,497
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1.0	0	1
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	212	0	224
合計		2,575	12,161	1,461	12,193

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)	86,700
当該期間の研究開発費の総額	53,100

### 環境保全効果

効果の内容	項目	2018年度	2019年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(TJ)	7,670	7,615
	水使用量(万m <sup>3</sup> )	378	348
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO <sub>2</sub> 排出量[エネルギー起源CO <sub>2</sub> ](万t-CO <sub>2</sub> )	44.3	42.7
	SO <sub>x</sub> 排出量(t)	9.3	3.1
	NO <sub>x</sub> 排出量(t) <sup>*</sup>	45.2	42.9
	ばいじん排出量(t)	2.8	2.7
	PRTR法対象物質排出量・移動量(t)	598	566
	廃棄物排出量(千t)	61.8	69.2
	廃棄物社外埋立量(千t)	1.6	1.9

※ 精度向上のため、2018年度の数値を修正しています。

### 経済効果

(単位：百万円)

分類	内容	年間効果 2019年12月期
省エネルギー対策	生産設備の運用改善や照明・空調機器の高効率化など	893
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	471
	有価物の売却	1,024
合計		2,639

#### <環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2019年1月1日から2019年12月31日までです。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。  
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。  
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。  
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。  
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

## 環境マネジメントシステム認証取得状況

クボタグループでは、すべての生産拠点を対象にISO14001または同等の環境規格(EMAS等)の認証を取得することを規定しています。

2019年度末現在、グローバルの取得状況は55拠点のうち41拠点(取得率75%)となります。国内生産拠点では、23拠点のうち22拠点(取得率96%)がISO14001の認証を取得しています。また、海外生産拠点では、32拠点のうち19拠点(取得率59%)がISO14001などの環境マネジメントシステムの認証を取得しています。今後も継続して認証拡大を進めていきます。



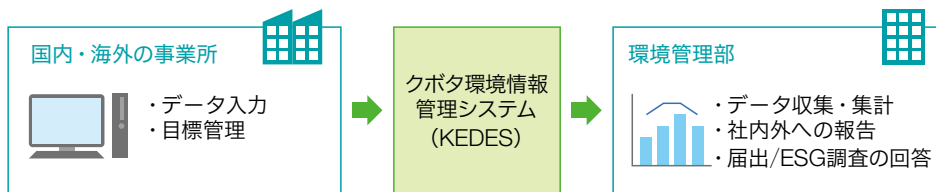
「環境マネジメントシステム認証取得状況」の詳細はこちらから

[www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ems.html](http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ems.html)

## 環境パフォーマンス指標算定基準

クボタグループは、グローバルで環境保全活動を実践するため、事業所におけるエネルギー使用量や廃棄物等の発生量・排出量、水使用量、VOC排出量などに関する環境データを「クボタ環境情報管理システム(KEDES)」を用いて収集しています。

「KEDES」は国内・海外の事業所における環境データを一括管理するシステムで、各事業所では毎月の実績データを登録し、自事業所での目標管理に役立てており、環境管理部では登録されたデータを集計・分析し、社内外への報告などに活用しています。環境データは、把握対象である株式会社クボタおよびすべて(100%)の連結子会社をカバーしています。



### 環境データの対象期間・対象組織

年度	対象期間		対象組織(会社数)			
	国内データ	海外データ	クボタ・連結子会社 <sup>※3</sup>			持分法適用会社 <sup>※4</sup>
			国内	海外	合計	
2015	2015年4月～2016年3月 <sup>※1</sup>	2015年1月～2015年12月 <sup>※1</sup>	52	102	154	13
2016	2016年1月～2016年12月	2016年1月～2016年12月 <sup>※2</sup>	48	125	173	12
2017	2017年1月～2017年12月	2017年1月～2017年12月	49	125	174	9
2018	2018年1月～2018年12月	2018年1月～2018年12月	49	124	173	8
2019	2019年1月～2019年12月	2019年1月～2019年12月	49	126	175	8

※1 2015年度は決算期変更により、会計期間が9ヵ月間(2015年4月～2015年12月)となっていますが、環境データの対象期間は1年間としています。

2015年度における連結売上高当たりの環境負荷量(CO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量、物流CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物排出量、水使用量、VOC排出量、PRTR法対象物質排出量・移動量)の算定に使用した連結売上高は、2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値です。

※2 2016年度は、海外の連結子会社のうち、2016年7月に連結子会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (GP社)については、環境データの対象期間を6ヵ月間(2016年7月～2016年12月)とし、主要生産拠点/4拠点(GP社グループの2016年度売上高の80%超をカバー)および主要非生産拠点/4拠点(GP社グループ非生産拠点の2015年度従業員数の90%超をカバー)以外のデータは推計しています。なお、化学物質(VOC)取扱量およびVOC排出量のデータは算定対象から除いています。2017年度以降は、GP社グループ全拠点について、実績を集計しています。

※3 連結子会社のカバー率は各年度とも100%です。

※4 一部の持分法適用会社を対象組織に含めています。

エネルギー・CO<sub>2</sub>関連

指標(単位)	算定方法
エネルギー使用量(J)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー使用量 = 拠点で使用した購入電力量×単位発熱量 + <math>\sum</math> {拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}</li> <li>・単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による</li> </ul>
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出量 = エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量</li> <li>・エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 = 拠点で使用した購入電力量×CO<sub>2</sub>排出係数 + <math>\sum</math> {拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO<sub>2</sub>排出係数}</li> <li>・非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 + CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量</li> <li>・単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出係数</li> </ul> <p>[2014～2015年度]</p> <p>&lt;燃料&gt; 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による</p> <p>&lt;電力&gt; 国内は電気事業者ごとの基礎排出係数、海外は「GHG emissions from purchased electricity」(GHG Protocol)による</p> <p>[2016～2019年度]</p> <p>&lt;燃料&gt; 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による</p> <p>&lt;電力&gt; ・国内は電気事業者ごとの実排出係数による ・海外は電気事業者ごとの実排出係数、「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion」(IEA) および「The Emissions &amp; Generation Resource Integrated Database (eGRID)」(EPA)による</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による</li> </ul>
貨物輸送量(トンキロ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貨物輸送量 = <math>\sum</math> {輸送重量(t)×輸送距離(km)}</li> <li>・貨物輸送量は国内物流における製品およびクボタの産業廃棄物の輸送量</li> </ul>
輸送時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送時エネルギー量 = <math>\sum</math> {トラック輸送の各貨物輸送量×燃料使用原単位×単位発熱量} + <math>\sum</math> {鉄道・船舶の各貨物輸送量×エネルギー使用原単位}</li> <li>・算定方法は「改正省エネ法荷主対応マニュアル(第3版)」(2006年4月 経済産業省 資源エネルギー庁・一般財団法人 省エネルギーセンター)による</li> <li>・2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうエネルギー量を含む</li> </ul>
物流CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流CO<sub>2</sub>排出量 = <math>\sum</math> {トラック輸送の輸送燃料×輸送燃料別CO<sub>2</sub>排出原単位} + <math>\sum</math> {トラック輸送以外の貨物輸送量×輸送機関別CO<sub>2</sub>排出原単位}</li> <li>・算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)の「トンキロ法」による</li> </ul>
製品使用時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品使用時エネルギー量 = <math>\sum</math> {製品の出荷台数×時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量}</li> <li>・製品：農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)</li> <li>・製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出</li> <li>・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による</li> </ul>



エネルギー・CO<sub>2</sub>関連

指標(単位)	算定方法
スコープ3排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	・算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース(Ver2.6)」による
購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	・ $\Sigma$ {製品の生産量×CO <sub>2</sub> 排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等)、ダクトイル鉄管 ・生産量:農業機械、建設機械は出荷台数、ダクトイル鉄管は生産重量 ・CO <sub>2</sub> 排出原単位:製品の単位生産量当たりのCO <sub>2</sub> 排出量推計値
購入した設備などの資本財の製造、輸送	・設備投資額×CO <sub>2</sub> 排出原単位
購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送	・拠点で使用した購入電力量×CO <sub>2</sub> 排出原単位
拠点から排出した廃棄物の処理	・ $\Sigma$ {廃棄物の種類別排出量×CO <sub>2</sub> 排出原単位}
従業員の出張	・ $\Sigma$ {移動手段別交通費支給額×CO <sub>2</sub> 排出原単位} ・移動手段別交通費支給額は、航空機および鉄道による移動分 ・海外の一部子会社については、欧米、アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各国・地域に立地する子会社の売上高を乗じて推計
雇用者の通勤	・ $\Sigma$ {移動手段別交通費支給額×CO <sub>2</sub> 排出原単位} ・移動手段別交通費支給額は、鉄道および自動車による移動分 ・2019年度より国内データに加え、海外子会社のCO <sub>2</sub> 排出量を含む。海外子会社については、主要子会社の従業員数に占める移動手段別交通費の割合に、各子会社の従業員数を乗じて一部を推計
販売した製品の輸送	・算定方法は物流CO <sub>2</sub> 排出量と同様 ・2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO <sub>2</sub> 排出量を含む。 対象製品は農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン ・算定対象にはクボタの廃棄物輸送にともなうCO <sub>2</sub> 排出量を含む
中間製品の加工	・ $\Sigma$ {中間製品の出荷台数×CO <sub>2</sub> 排出原単位} ・中間製品:エンジン(外販分のみ) ・CO <sub>2</sub> 排出原単位:クボタグループの加工工場における1台当たりのCO <sub>2</sub> 排出量
販売した製品の使用	・ $\Sigma$ {製品の出荷台数×CO <sub>2</sub> 排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等) ・CO <sub>2</sub> 排出原単位=時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO <sub>2</sub> 排出係数(製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出) ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
販売した製品の廃棄時の処理	・ $\Sigma$ {製品の出荷台数×CO <sub>2</sub> 排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等) ・CO <sub>2</sub> 排出原単位:製品1台当たりのCO <sub>2</sub> 排出量推計値

## 廃棄物関連

指標(単位)	算定方法
社内再生・再利用率(t)	・クボタグループ各事業所内でリユース、もしくはリサイクルした資源の量、ならびにクボタグループ内事業所間でリユース、もしくはリサイクルのために融通した資源の量
廃棄物等排出量(t)	・廃棄物等排出量 = 有価物売却量 + 廃棄物排出量
有価物売却量(t)	・クボタグループ内で発生した不要物のうち、クボタグループ外に売却した不要物の量
廃棄物排出量(t)	・廃棄物排出量 = 産業廃棄物排出量 + 事業系一般廃棄物排出量
有害廃棄物(t)	・国内は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の特別管理産業廃棄物、海外は各国の定義による分類
再資源化量(t) 減量化量(t) 埋立量(t)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再資源化量 = 直接再資源化量 + 社外中間処理後の再資源化量</li> <li>・減量化量 = 社外中間処理量 - 社外中間処理後の再資源化量 - 社外中間処理後の最終埋立量</li> <li>・埋立量 = 直接埋立量 + 社外中間処理後の最終埋立量</li> <li>・社外中間処理後の再資源化量には熱回収を含む</li> <li>・社外中間処理後の再資源化量、最終埋立量、減量化量は委託先での調査結果に基づき算定</li> </ul>
再資源化率(%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再資源化率 = (有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100</li> <li>・社外再資源化量には熱回収を含む</li> </ul>
建設廃棄物等排出量(t)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設廃棄物等排出量 = 建設廃棄物排出量 + 建設工事にともなって発生した有価物売却量</li> <li>・国内の建設工事を対象</li> <li>・建設廃棄物排出量には特定建設資材以外の建設廃棄物を含む</li> <li>・有価物売却量はクボタグループが有価物業者と直接契約しているものが対象</li> </ul>
建設廃棄物等 再資源化率(%) 再資源化・縮減率(%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年度より、「建設リサイクル推進計画2014」(国土交通省)を参考に、縮減量を算入し、再資源化・縮減率を算定する方法に変更</li> <li>[2015年度] 再資源化率 = {有価物売却量 + 再資源化量 + 減量化量(熱回収)} ÷ 建設廃棄物等排出量 × 100</li> <li>[2016~2019年度] 再資源化・縮減率 = {有価物売却量 + 再資源化量(熱回収含む) + 縮減量} ÷ 建設廃棄物等排出量 × 100</li> </ul>

## 水関連

指標(単位)	算定方法
水使用量(m <sup>3</sup> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水使用量 = 市水使用量 + 地下水使用量</li> <li>・市水には上水および工業用水を含む</li> </ul>
排水量(m <sup>3</sup> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水量 = 公共用水域への排水量 + 下水道への排水量</li> <li>・排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含む</li> </ul>
水リサイクル量(m <sup>3</sup> )	・自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量を合計(冷却水の循環使用量を除く)
水リサイクルの割合(%)	・水リサイクルの割合 = 水リサイクル量 ÷ (水使用量 + 水リサイクル量) × 100
COD(t) 窒素排出量(t) りん排出量(t)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COD = 単位排水量当たりCOD × 公共用水域への排水量</li> <li>・窒素排出量 = 窒素濃度 × 公共用水域への排水量</li> <li>・りん排出量 = りん濃度 × 公共用水域への排水量</li> <li>・総量規制が適用される国内拠点を対象</li> </ul>


化学物質関連

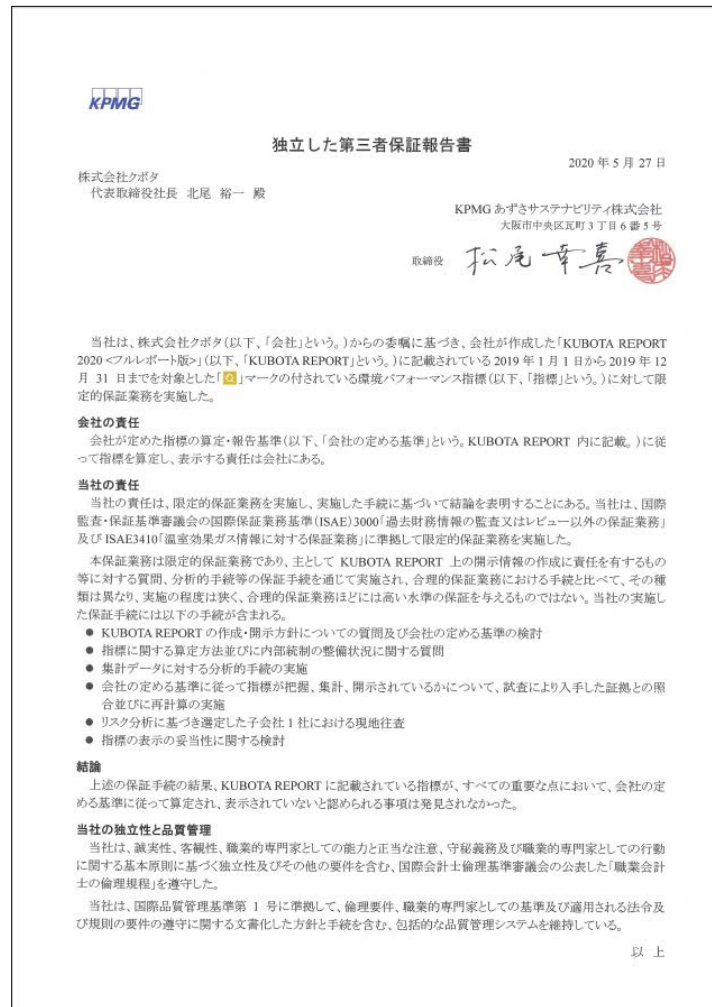
指標(単位)	算定方法
PRTR法対象物質取扱量(t)	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の取扱量を合計
PRTR法対象物質 排出量・移動量(t)	・PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の排出量および移動量を合計 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 ・物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.2版 2018年3月」(経済産業省・環境省)、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第13版 2014年3月)」(日本鉄鋼連盟)による
化学物質(VOC)取扱量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、海外拠点におけるそれら物質の取扱量を合計
VOC排出量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の排出量を合計
SOx排出量(t) NOx排出量(t) ばいじん排出量(t)	・SOx排出量=燃料使用量×燃料中の硫黄含有率×(1-脱硫効率)×64÷32 または、SOx排出量={ (コークス使用量×コークス中の硫黄含有率) - (溶湯の量×溶湯の硫黄含有率) - (スラグ・ダスト類の量×スラグ・ダスト類の硫黄含有率) } ×64÷32 または、SOx排出量=SOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・NOx排出量=NOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・ばいじん排出量=ばいじん濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・国内は大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設、海外は所在地の法規制において測定義務の適用を受ける施設を対象

製品関連

指標(単位)	算定方法
エコプロダクツ認定製品 売上高比率(%)	・エコプロダクツ認定製品売上高比率=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
リサイクル素材使用率(%)	・リサイクル素材使用率=Σ{各生産拠点の対象製品生産量×各生産拠点のリサイクル素材使用率}÷対象製品の総生産量 ・各生産拠点のリサイクル素材使用率=各生産拠点の溶解工程におけるリサイクル素材投入量÷各生産拠点の素材総投入量×100 ・対象製品:クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等)) ・リサイクル素材投入量および素材総投入量には、鋳物製品・部品の構成素材にならない副資材は含めない ・リサイクル素材投入量には、同一事業所内の製造工程で発生した加工不適合品や端材などの再利用量を含めない

## 環境報告に対する第三者保証

環境報告の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分に審査マークを表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会の「J-SUS認定審査機関シンボル」の付与が認められました。これは「KUBOTA REPORT 2020<フルレポート版>」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。



### J-SUS認定審査機関シンボル



「KUBOTA REPORT 2020<フルレポート版>」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。



日本語版 [www.j-sus.org/](http://www.j-sus.org/)  
英語版 [www.j-sus.org/english.html](http://www.j-sus.org/english.html)

### 工場往査



Kubota Industrial Equipment Corporation (アメリカ)

# 社会性報告

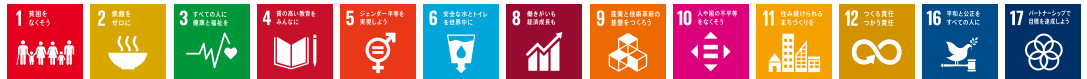
## 社会性報告の目標と実績

クボタグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

### 2019年度の社会性報告の総括と2020年度の重点課題および中期目標

マテリアリティ	大項目	主な活動テーマ	Plan	Do	左記の対象範囲
			2019年度の重点課題	2019年度の活動実績	
お客様	お客様満足への取り組み	お客様満足につながる品質・サービス	● 監査機能を強化する	● 従来の品質監査に加え、検査成績書を発行しているすべての製品について品質コンプライアンス監査を実施した	品質監査 国内:13部門 海外:10部門 品質コンプライアンス監査 国内:16部門 海外:5部門
			● ISO9001要求事項の事業プロセスへの統合を確実にし、業務プロセスの質と効率を継続的に改善する	● パフォーマンス指標を設定し、プロセスの改善に取り組んだ。ISO9001内部監査を有効に機能させるため、全社規程を改訂した	海外含むグループ全体
			● お客様やディーラー、取引先の満足度向上のため納入した製品の稼働状況の調査を徹底し、課題を迅速に解決する	● 計画通り新機種に対してすべて実施した	(株)クボタのみ
			● 新システムを活用した窓口業務の運営	● 問合せ窓口で受ける相談内容を記録し分析を開始	
			● 販社向、一般向FAQの公開	● 販社向FAQ、一般向FAQ(電農スクエア)でよくある問合せを公開開始	
取引先	CSR調達の取り組み	CSR調達の取り組み	● モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する	● 調達担当者取引先とが一体となり、KPSに基づいた改善活動を推進し、相互のモノづくり改善力の向上活動をグローバルに展開 ● CSR調達チェックシートによる自己診断を国内主要取引先に発信	(株)クボタ(機械部門) 海外グループ(機械部門) (株)クボタ(機械部門)
			● 取引先の環境負荷物質低減活動推進と省エネルギーサイクルなど環境に配慮した生産活動への表彰制度継続実施および表彰対象取引先の拡大を図る	● 環境に配慮した生産活動を推進した取引先表彰を実施 ● 表彰制度を海外グループに拡大した	(株)クボタ(機械部門) 海外グループ(機械部門)
			● 引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請する	● 調達取引先に取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請した ● 「紛争鉱物の調達方針」を定めていただくようお願いした ● サプライヤーから受領したCMRT情報の検証・精度向上を図った	海外含むグループ全体
株主等	適時適切な情報発信	適時適切な情報発信	● IRイベントや面談の継続実施、投資家向けWebサイトの改善などを通じて、株主や投資家の皆様の要望に応える幅広い情報の発信や建設的な対話を推進する	● 株主や投資家の皆様の事業理解促進のため、面談による積極的な対話や、事業説明会(1月:エンジン事業、12月:研究開発)を実施 ● ユーザーの利便性向上を目的に投資家向けサイトのトップページのデザインを変更	海外含むグループ全体
			● 個人株主との対話活性化活動としての施設見学会の開催 ● 個人株主増加のための取り組み推進	● 株主向け工場見学会の実施 ● 投資家向け会社説明会の実施、IRフェア等に参加	(株)クボタのみ
			● 分かりやすいコーポレート情報発信による理解促進とブランド訴求 ● 各地域マーケティング活動に応じた情報の発信	● クボタの事業や先端技術、SDGsへの取り組みを紹介するコンテンツを作成した ● 機械海外販売会社Webサイトテンプレートを作成し、新興国を含め各国での発信強化とクボタブランド訴求強化を行った	海外含むグループ全体
従業員	働きがいと活気ある職場づくりの実現に向けて	一人一人に安全な職場づくり	● 設備異常そのものの再発防止取り組み活動の実施 ● 「設備本質安全化ガイドライン」に基づく安全対策の継続推進	● 発生した設備の異常に対し、異常の「見える化」による再発防止を進め、異常そのものを無くしていくことによる災害の撲滅を図る活動を実施 ● 「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、ありたい姿であるレベルIIに達していない既存設備については、すべてレベルIIにする実行計画(2018年度~2022年度)の達成に向けた活動を推進。新規設備については、2017年度に改訂した「機械のリスクアセスメント」により、導入時から、より高いレベルであるレベルIIIとなるような運用を推進	国内グループ全体 国内グループ6社 海外グループ16社
			● 労使委員会での情報共有を継続する	● 各種労使委員会(中央、事業所)にて現状の課題等について情報共有・協議を実施した ● ワークライフバランスの拡充(年次有給休暇の取得推進等)や職場環境の改善等について協議し取り組みを推進した ● 労働関係法令の改正等への対応を協議し施策の検討を行い対応を推進した	(株)クボタのみ
	生き生きとした職場づくり	● クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する	● 各拠点におけるラインケア研修・セルフケア研修に際して、EAPコンサル監修の共通の研修コンテンツを導入した	国内グループ全体	
		● 健康クボタ21(第2次)を継続して推進する	● 年間推進テーマ「運動」に関するコンテンツを個人部門・事業所部門に分けて実施した ● ヘルスリテラシー向上の一助として「ウェアラブルデバイス」の無料貸与を開始した	国内グループ全体	
	人権の尊重	● 国内のハラスメント(セクハラ・マタハラ・パワハラなどの嫌がらせ)予防・解決力の向上	● 販売会社を含めた国内のハラスメント(セクハラ・マタハラ・パワハラやLGBTに対する嫌がらせ)予防・解決につながる啓発活動を継続実施した	国内グループ全体	
		● 海外拠点の人権状況を把握し、人権の国際基準をふまえ、他社の取り組み状況も参考に、人権の取り組みを引き続き検討する	● 海外拠点の人権状況を把握し、英国現代奴隷法へのステートメントを公表するなど各国の人権基準に合致した対応を行った	海外含むグループ全体	
	ダイバーシティの推進	ダイバーシティの推進	● 女性社員育成の推進 ● 女性管理職候補者研修の継続実施 ● ダイバーシティ・マネジメントの深耕 ● 女性活躍推進法一般事業主行動計画の推進 ● ダイバーシティ領域の拡大	● 女性リーダー育成研修の実施(性別によらないリーダー研修へ移行) ● さらなる両立支援制度の拡充(育児に関する繰り上げ繰り下げ・短時間勤務を小6まで拡大・取得単位を30分から15分へ短縮) ● 男性従業員の育児休暇取得率の拡大 ● クボタグループ全体での障がい者雇用の拡大	(株)クボタのみ
			● グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き検討・実行していく	● 北米における次世代幹部研修の継続実施と、海外グループ会社の管理監督者候補者や技術者の育成を目的とした、クボタ国内拠点へのトレーニング受入の拡充	海外含むグループ全体
			● グローバル化に対応した人事施策の推進	● 欧州地域各社のマネージャー向けに強い組織づくりと協力体制の強化に必要な知識を取得する研修を実施 ● 海外トレーニング制度の拡充およびハーバードビジネススクール派遣プログラムの継続	海外グループ会社 (株)クボタのみ
	行動規範をベースとした、コンプライアンスのマインドの醸成	● 行動規範をベースとした、コンプライアンスのマインドの醸成	● 行動規範の読み合わせを実施した(国内グループ全体) ● 企業理念の浸透は入社者教育や社内報を通じて実施した	海外含むグループ全体	
● テスト公開の開始 ● 海外拠点の担当者との意見交換		海外含むグループ全体			
地域	社会貢献活動	● 国内外の活動実績集計システムを次年度レポートWeb版で公開 ● 海外拠点が取り組む活動をサポートする	● テスト公開の開始 ● 海外拠点の担当者との意見交換	海外含むグループ全体	
		● 被災地の再生・復興に向けて	● 食料・水・環境のテーマを意識しながら、継続的にクボタらしさのある復興支援活動を推進する	● 各被災地ごとにクボタとしてできる復興支援を検討し、実施(台風19号被災地へのボランティア派遣など) 国内グループ全体	

〈当該項目に関連するSDGs〉



マテリアリティ	大項目	主な活動テーマ	Check 自己評価	Act 2020年度の重点課題	Plan 中期目標
お客様	お客様満足への取り組み	お客様満足につながる品質・サービス	○	●検査自動化システムを順次導入する	●品質保証に関する規範意識の強化・ガバナンスの見直し
			○	●ICT活用と品質保証機能を強化する	●品質問題のすばやい対応
			○	●回答の精度・スピード向上によるお客様満足向上 ●FAQの閲覧率を高めるとともに解決率を向上させる	●お客様の声を反映した問合せ窓口業務の改善 ●点検整備を含むお客様ニーズへの対応力強化
取引先	CSR調達の取り組み	CSR調達の取り組み	○	●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する ●取引先でのCSR体制の状況を把握し、改善へとつなげていく ●省エネ・リサイクルなど環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰を国内外に展開、実施を拡大していく ●引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請する	●クボタグループ各社の調達先でのガイドライン趣旨の実践を促し、サプライチェーンを通じた、CSR調達を浸透させる
			○	●IRイベント・面談の継続実施を通じて、株主や投資家の皆様の要望に応える幅広い情報の発信や建設的な対話を推進する ●内閣府令の改正に則り、有価証券報告書での情報開示の充実を図る ●新規株主の継続した創出活動の実施 ●既存株主の長期保有化のための施策の実施	●面談やIRイベントなどを通じた中・長期的な企業価値向上に資するステークホルダーとの対話の継続的な実施 ●企業の実態を反映した適正な株価の形成をめざしたIR活動の推進 ●適時適切な情報発信によるステークホルダーの皆様からの信頼の獲得と安定株主層の拡大
株主等	適時適切な情報発信	適時適切な情報発信	○	●デジタルも活用し、分かりやすくタイムリーな情報発信による理解促進とブランド訴求 ●国内外グループ全体で、一貫性のあるブランド強化を図る	●中・長期的なブランドコミュニケーション、各地域ニーズに応じた情報発信の強化
			○	●設備異常そのものの再発防止取り組み活動の継続実施 ●「設備本質安全化ガイドライン」に基づく安全対策の継続推進	●クボタグループ全員がすべての業務において安全最優先で行動し「機械装置」による挟まれ・巻き込まれなどの重大災害につながる可能性のある災害ゼロ」をめざす
従業員	働きがいと活気ある職場づくりの実現に向けて	一人一人に安全な職場づくり	○	●労使委員会での情報共有・協議を継続する	●クボタグループ全員が健やかで心豊かに生活できる、活力ある職場環境の実現をめざす
		生き生きとした職場づくり	○	●クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する ●職場環境改善への取り組みを強化する ●健康クボタ21(第2次)を継続して推進する ●年間テーマ「禁煙」を中心に健康づくりイベントの実施 ●がん対策強化を推進 ●すべての従業員を対象にした胃がんリスク検査の実施	
		人権の尊重	○	●国内のハラスメント(セクハラ・マタハラ・パワハラやLGBTに対する嫌がらせ)予防と相談窓口機能充実による解決力の向上 ●人権の国際基準をふまえた取り組みを推進する	●海外を含めクボタグループとして人権啓発活動の浸透を図る
		ダイバーシティの推進	○	●さらなる両立支援制度の検討 ●クボタグループ一体となったさらなる障がい者雇用の推進 ●LGBT関連施策の検討 ●外国人従業員に対する施策検討	●ダイバーシティ・マネジメント推進の継続(性別・国籍・年齢などに関係なく、従業員の能力・意欲を引き出す企業風土醸成・施策を検討する)
		グローバル化に対応した人事施策の推進	○	●グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き、検討・実行していく	●北米における次世代幹部研修、欧州地域マネージャー研修の継続実施と、海外グループ会社の管理監督者候補者や技術者の育成を目的とした、クボタ国内拠点へのトレーニー受入の拡充 ●海外語学研修制度の継続(海外留学派遣、北米・フィリピン語学強化研修、海外企業インターンシップ等) ●海外トレーニー制度の拡充およびハーバードビジネススクール派遣プログラムの継続
地域	社会貢献活動	国際社会・地域社会への貢献	△	●国内の活動実績集計システムを次年度レポートWeb版で公開 ●海外拠点が取り組む活動をサポートする	●海外での取り組み拡大 ●NPO・NGOなどとの連携推進
		被災地の再生・復興に向けて	○	●「食料・水・環境」のテーマを意識しながら、継続的にクボタらしさのある復興支援活動を推進する	

## 社会性 海外事例特集(タイ)

### ASEAN地域の課題に挑む

経済成長により所得水準が向上し、食料需要が拡大しているASEAN諸国。都市化の進展により、農業従事者が不足しており、機械化のニーズは年々上昇しています。

日本が長い年月をかけて成長した道のりも、日本の2倍・3倍のスピードで成長していくと思われ、今後さらにIoT農業の需要も高まる見込みです。そのようななか、クボタグループのタイ法人(SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (以下SKC))がどのように課題に取り組んでいるのか、ご紹介します。

#### 課題 1

タイやその周辺国の農家は、農業を人手に頼っていて、機械のことを知らない人も多い。手作業での農業は、生産性も低くコストも高くなってしまふ。

#### クボタのアクション



#### VOICE

最先端のIoT農業や新農法、ノウハウを蓄積してシェア・提案する、言わば“Experience Center”になることを目的に、クボタファームを設立します。(2020年8月オープン予定) 機械を使えば生産性が向上し、コストも削減でき、収入が上がることを伝えていきたいと考えています。



上級副社長  
Somsak Mauthorn

### KUBOTA FARM

クボタファームは、近隣の農業大学や行政と連携しながら運営をしている施設です。

ファーム内は稲作用・畑作用・果樹用のほ場とハウス栽培のエリアに分かれており、それぞれのエリアで、IoT農業の最新技術や混栽の推進等、高収量を実現する農法の提案をしています。

#### 【KUBOTA FARMでできること】

- ・新農法の勉強
- ・最新の農業機械の体験
- ・自身の農場の困り事の相談 等



自動運転田植機の実演



キャッサバ植え付けインプラメント

## 課題 2

ASEANの主要6作物\*のすべての農作業に対応している機械がないため手作業になってしまう。

\* 米・ゴム・キャッサバ・サトウキビ・パーム油・トウモロコシ

### クボタのアクション



これまで日本で行っていた研究開発をタイで行うことで“On Your Side”を実現。現地の方が求める機械を製造し、各地の農業生産力向上に貢献しています。

## Kubota Research & Development Asia Co., Ltd.

2016年にSKCの1部門として設立されたR&Dセンターを、2019年、ASEAN全域をターゲットとするために分社化。

各地域のニーズに合わせた機械の研究開発に取り組んでいます。



## 働きやすい職場環境を実現

現地女性リーダーたちに聞いた、『SKCで働いて感じること』



コンバインロータリー部門  
アシスタントマネージャー  
Ratchada Phokha

社内の文化・制度ともに良く、上司も優しい。そしていつもチャンスを与える会社だと思います。さまざまな局面にぶつかることがあります。問題と向き合うこと、さまざまな人と関わり多様な価値観に触れることはとても面白いと感じています。



調達部門  
アシスタントマネージャー  
Pornthip Korkasemporn

タイと日本は業務スタイルが近くて働きやすいと感じています。一方で工夫も必要だと感じるので、今後はより積極的に新しいテクニック・ノウハウを取り入れていこうと思います。

### FOCUS

#### Happy Work Place活動

従業員の「現場に休憩所が欲しい・暑い・作業が辛い」等の声を集めて専門の委員会で集約し、都度改善に取り組んでいく活動です。

SKCの全従業員が参加しており、この活動を通じてさまざまなことが改善されています。

何か課題を見つけたら、この活動を活用するようにしています。例えば過去には、治具を何度も使わなければならなかった作業を、1度セットすれば作業し続けられるように改善しました。



従業員の発案から生まれた、工場内の休憩スペース



トラクタ製造部門  
Rossarin Boontima



## お客様との関わり

「お客様第一主義」で、お客様の望みを超える製品・技術・サービスを、お客様の予想を超えるスピードで提供することをめざしています。「お客様に最大限喜んでいただくにはどうすればよいか」を、「現場主義」で、現場で現物を見て現実を確認しながら考え、できることはすぐに実行する、ということを積み重ねています。

今後も、開発、生産、販売、サービスなど、事業活動のすべての局面での取り組みを推進し、売上・利益の向上だけでなく、最も多くのお客様から信頼され、最も多くの社会貢献をなすうブランド、「グローバル・メジャー・ブランド」の確立をめざします。

## 研究開発

### 研究開発体制の強化

#### ■ 基本的な考え方

事業のグローバル化にともない、世界中のお客様のニーズに応じて各地域の実情に即した「感動をあたえる商品」を提供することの重要性が増しています。そのため、国内・海外それぞれの研究開発拠点の役割を明確にして、日本をコアとするグローバルな研究開発体制の拡充を継続し世界各地の課題に応じていく取り組みを行っています。

#### ■ 地域ごとのマーケティング・製品開発

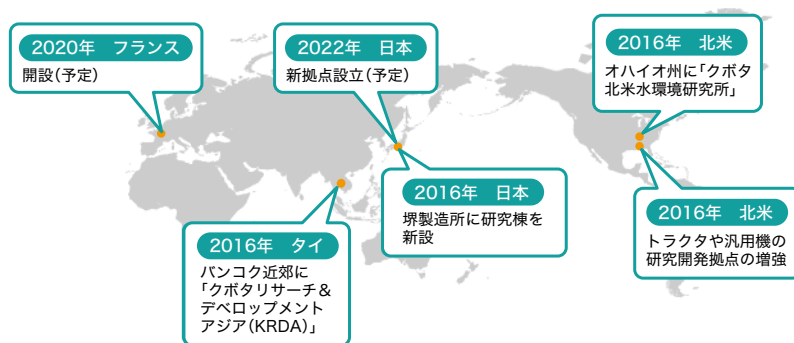
海外展開当初は、まずは日本で開発・生産した製品を現地に投入し、その後、現地生産を開始するという形で進んできました。しかし、真のグローバル企業へと成長するためには、海外のお客様のニーズを的確につかみ、迅速に製品を開発する必要があります。そのため、地域密着型の製品開発の強化を進めています。

#### ■ 主要国の現地ニーズに応えるための新拠点設立

国内では、2016年に2つの研究棟を開所し、農建機の開発スピードアップを図ってきました。さらに、2018年からは、分散する拠点の統合による効率化および基幹技術・先端技術の開発強化に向けて、新開発拠点の設立に着手しています。

海外においては、2016年に、タイで大型の研究開発拠点を開設し、現地仕様の農業機械・インプラメントの開発効率の向上を図ってきました。また、北米では、トラクタや汎用機の研究開発拠点の増強を図るとともに、水環境関係の研究開発拠点を開所し、膜システムの設計・運転管理に関わる研究開発を強化しました。今後は、2020年度をめどにフランスに研究開発拠点を新設し、畑作用トラクタや汎用製品の開発を推進します。

#### 研究開発拠点の開設状況と今後の予定



2016年に開設した国内(堺)の研究棟



2016年に開設したタイの研究開発拠点



2016年に開設した北米の水環境研究開発拠点

## 部門を横断して技術情報を共有する「技術研究発表会」を開催

クボタグループは、その時代ごとに社会が求める期待に応え続けた結果、多岐にわたる分野の技術を保有しています。

食料・水・環境分野の社会的課題解決にグローバルに貢献するためには、部門の垣根を越えた開発が必要です。そこでクボタグループでは、各部門が研究開発成果を発表する「クボタグループ技術研究発表会」を毎年開催。1,000人以上の技術者が集まり、情報を共有しています。



技術研究発表会 主会場(2019年開催時)



SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.による発表風景

## コア製品とICT(情報通信技術)の融合による価値創造

インターネットやモバイル端末などの普及により、社会や生活面でこれらのICT(情報通信技術)を活用したサービスが広がっています。

クボタは、農業分野や水環境インフラ分野などにおいて、インターネットやモバイル端末を活用したICTと衛星画像による地図データをベースにしたGIS(地理情報システム)をコア製品に融合させ、データの「一元管理」と「見える化」を実現する高付加価値なサービスを提供していきます。さらに農業分野では、GPS(全地球測位システム)をコア製品に搭載することで、農作業の省力化・高効率化をめざす製品を提供していきます。

### 農業機械とICTを融合

日本では、農業従事者の高齢化による遊休農地の受け皿として、担い手農家<sup>※</sup>が増加し、担い手農家による規模拡大が顕在化してきています。もともと日本では、1枚当たりの耕作面積が比較的小さい農地が点在しており、規模を拡大しても管理作業が増大するため、収益を上げにくいのが実態です。そのため作物の品質を上げながらコスト競争力を高めていくことが求められています。

クボタは、これらの問題を解決するため、農業機械とICTを融合させることで、ほ場・農作業・収穫実績といったさまざまなデータを「見える化」しデータに基づく農業を提案する、「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」の提供を開始しました。また、このサービスを通じて収集した農業機械の稼働状況データの、診断などのサービスへの有効活用も進めています。現在、約8,600軒のお客様にご利用いただいています。

さらに、農作業の省力化・高効率化の実現に向けて、「直進キープ機能付田植機」「直進アシスト機能付トラクタ」「自動操舵(オートステアリング)を内蔵したトラクタ」、有人監視下でリモコンからの遠隔指示により無人による自動運転作業(耕うん、代かき)ができる「自動運転農機アグリロボトラクタ」、オペレータが搭乗した状態での自動運転による稲・麦の収穫作業を可能にした「自動運転農機アグリロボコンバイン」をGPS搭載農機・ファームパイロットシリーズとして市場に投入しています。

<sup>※</sup> 農業経営基盤強化促進法に基づいて経営改善計画を策定し、これに対する市町村認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。大規模な農地を保有し、従業員(作業員)を雇い、意欲的に大規模な農業経営をするケースが多い。

### 水環境インフラをIoT・AIで見守る

日本では、自治体の財政難や職員数減少によって、重要なインフラ設備の効率的で、経済的な管理が大きな課題となっています。これらの課題に対して、水・環境・農業分野に多くの製品を有するクボタでは、上下水道、河川、農業用水など6,000を超えるインフラ施設に遠方監視システムを導入してきました。

一方、自治体では機械・プラントなどのシステム化製品へのニーズの高まりが顕在化してきています。クボタでは、この問題を解決するため、機械・プラントにIoT(モノのインターネット [www.kbt-press.com/technology/ksis\\_sewage-treatment01](http://www.kbt-press.com/technology/ksis_sewage-treatment01))<sup>※1</sup>を駆使し、遠隔監視・診断を共通プラットフォーム化した「クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)」の提供を2017年より開始しました。さらに、NTTグループとの連携協定により、AI(人工知能)技術を用いた機械設備のさまざまな診断・制御のほか、農研機構<sup>※2</sup>との共同研究を通して、農業用水に係る節水・省力化に取り組んでいます。水田の省力化を実現するほ場水管理システム「WATARAS(ワタラス)」を2018年に先行発売し、2019年より本格販売を開始して、多くのお客様にご利用いただいています。

<sup>※1</sup> モノ同士がインターネットでつながり、人を介さずに互いをモニタリング、制御できる仕組み。

<sup>※2</sup> 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の略称

## 生産・品質管理

### 生産体制の強化

#### ■ グローバルな生産体制の構築

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向け、市場に近いところで生産できるよう、世界の各地に生産拠点を設置するとともに同じ品質を確保できるよう、マザー工場が世界各国の工場を支援しています。また、各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開を進め、サプライチェーン全体を通してのQCDのレベルアップに努めています。



#### ■ 海外拠点設立(2011年以降)

- ・ 2011年：KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. (タイ)立形ディーゼルエンジンの製造
- ・ 2011年：KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ)油圧機器部品の製造・販売
- ・ 2011年：久保田建機(無錫)有限公司(中国)油圧ショベルの製造・販売
- ・ 2012年：Kverneland AS [系列化](欧州)インブルメントの製造・販売
- ・ 2012年：久保田発動機(無錫)有限公司(中国)ディーゼルエンジンの製造
- ・ 2013年：Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(欧州)大型畑作用トラクタの製造
- ・ 2016年：Great Plains Manufacturing, Inc.[系列化](米国)インブルメントの製造・販売

#### ■ 現地生産の拡大

- ・ 2013年：Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)中型トラクタの製造
- ・ 2016年：Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)四輪小型建設機械(SSL)の製造
- ・ 2017年：Kubota Manufacturing of America Corporation (米国)ユーティリティービークルの新工場稼働
- ・ 2017年：久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)トラクタ・ホイールコンバインの新工場稼働

## ■ クボタ生産方式の展開と浸透

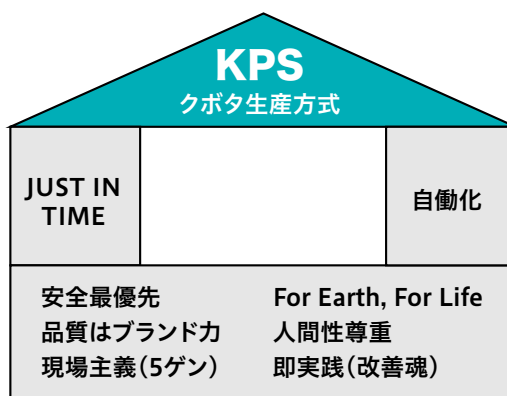
### クボタ生産方式

- ・クボタのモノづくり基本理念  
お客様の「のぞみ」を超える商品とサービスを、「予測を超える」スピードで提供することにより感動を呼ぶモノづくりをめざします。
- ・クボタ生産方式とは？  
KPS (Kubota Production System)とは、クボタグループのモノづくりにおいて基軸となるモノの見方、考え方です。  
土台にある哲学を踏み外すことなく、「JUST IN TIME」と「自動化」を柱として徹底的なムダ廃除を継続します。

### 2019年の活動

- ・国内生産拠点の拠点間交流、拠点改善活動の加速、人材育成を目的とした改革交流会を月に一度開催しています。改革交流会とは、ある拠点に複数拠点のメンバーが集まり、拠点の活動や現場を現認し指導するとともに、必要に応じて一緒に改善する活動です。
- ・各生産拠点では、製造リードタイム短縮や在庫削減に取り組んでいます。作業時間や加工時間の短縮、工程間の仕掛削減、部品や製品の在庫削減に取り組むことで、体質強化を図っています。拠点によっては従来の半分の時間にまでリードタイムを短縮することができました。
- ・「働き方改革」を継続しています。間接業務のムダ取り、具体的には業務の廃止や効率化、作業の自動化などを行い、体質強化とワークライフバランスの向上をめざしています。現在までに、対象とした本社従業員約850名のうち約半数の人員がこの活動に取り組んでおり、約8,000時間の削減を致しました。

### KPSの構造



## 品質の維持・向上

### ■ 設計・開発における品質保証

クボタでは、品質問題の未然防止に取り組んでおり、その代表的な活動がデザインレビューの強化です。Quick DR<sup>※</sup>という手法を取り入れ、新製品開発時の小さな変更点でも、それによる品質問題が生じないように議論・実験・検証を重ねて新製品を開発しています。

※ Quick DRとは、設計・開発における変更点に注目し、起こりうる問題を予想して事前に対処する未然防止手法



Quick DR教育の状況

## 品質アンケートの実施

従業員からの品質に関する課題の自発的な情報提供を促すため、品質アンケートを実施しています。本年より対象範囲を、国内外のグループ会社に拡大し実施しています。

## 品質教育の実施

品質保証・品質管理面における必要な知識・考え方・取り組むべき行動を教育するための研修を実施しています。

教育名称	実施回数	受講者数
新入社員教育	1	170
技術系新入社員教育	2	126
新任作業長教育	2	42
新任職長教育	1	12

教育名称	実施回数	受講者数
内部監査員養成講座	6	74
FMEA教育	1	7
品質保証講座	1	10

## 品質に関する社内監査

クボタグループでは、以下の監査を制度化し行っています。

- ・品質監査 : より良い製品とサービスの提供を目的に、品質マネジメントシステムを改善するための監査
- ・品質コンプライアンス監査 : 法規、公的規格およびお客様との契約事項への適合を確実にするための監査
- ・クロス監査 : ISO9001の内部監査の独立性・適切性を高めるとともに、監査員の力量の向上を図るための監査
- ・抜き打ち監査

## 安全・環境・品質に関する啓発

経営幹部向けの「安全・環境・品質フォーラム」を開催しました。吉成コンサルティング代表取締役の吉成英紀氏を講師に迎え、『役員・経営幹部が押さえるべきリスクマネジメント』をテーマに、攻めの経営を可能にするリスク管理について講演いただきました。



安全・環境・品質フォーラム(2019年10月2日)

## 最近のリコール状況(2020年1月14日現在)

- ・ERコンバインのリコール : 873台 (開始日 2019年2月25日)
- ・ERコンバインのリコール : 1,722台 (開始日 2019年2月25日)
- ・ERコンバインのリコール : 3,533台 (開始日 2019年4月2日)
- ・M7シリーズトラクタのリコール : 281台 (開始日 2019年4月4日)
- ・MR, M720Wトラクタのリコール : 1,941台 (開始日 2019年4月25日)



リコールの詳細はこちらから

[www.kubota.co.jp/important/](http://www.kubota.co.jp/important/)

## ■ 小集団活動

海外を含むクボタグループの763サークルから選ばれた19サークルによる「小集団活動 発表審査会」を開催しました。また、優秀な成績を取めたサークルがQCサークル全国大会で発表しました。



小集団活動 発表審査会 (2019年11月6日開催)

## ISO9001 認証取得状況 (2019年12月31日現在)

### ・クボタ

クボタの全事業部がISO9001の認証を取得している。

事業部門	事業所(抜粋)	登録範囲	登録年月	審査登録機関
機械事業本部 および 調達本部、品質保証本部 (機械事業に関連する部門)	本社 堺製造所 堺臨海工場 恩加島事業センター 筑波工場 宇都宮工場 枚方製造所 久宝寺事業センター	農業機械、建設機械、エンジン、およびそれら関連機器の 設計・開発および製造	1994.06	LRQA <sup>※1</sup>
農業ソリューション事業部 (精密機器事業ユニット)	久宝寺事業センター	ロードセルを含めた電子計量器の設計・開発、製造および 据付サービスの管理	1994.08	DNV <sup>※2</sup>
パイプインフラ事業部	枚方製造所 阪神工場	ローラー、チューブ、配管、フィッティング、スプール、鋼管 柱、鋼管杭、スリーブ、シリンダーおよび普通鋳造品のた めの普通鋳鋼、ステンレス鋳鋼、耐熱鋳鋼および焼結材料 (セラミックス、金属、複合材)並びに圧延用ロールおよび 非金属鉱物製品(チタン酸化合物)の設計・開発・製造お よび付帯サービス	1993.03	LRQA
	市川工場	スパイラル鋼管の設計・開発および製造	1998.07	JICQA <sup>※3</sup>
	阪神工場 京葉工場	下記製品の設計・開発・製造・販売・工事施工および付帯 サービス 1. ダクタイル鉄管・異形管・付属品および関連製品 2. その他ダクタイル鋳鉄製品および関連製品	1999.01	JCQA <sup>※4</sup>
パイプインフラ事業部 環境事業部	枚方製造所 (クボタ機工(株)を 含む)	下水処理および浄水処理の施設、バルブ・ゲート・ポンプ・ ポンプ設備および製品・機器類に関わる業務管理、研究開 発、設計・開発、製造、営業、営業技術、購買、建設・据付管 理、試運転およびサービス	1997.10	LRQA
環境事業部	滋賀工場 久宝寺事業センター (クボタメンブレン (株)を含む)	プラスチック製小型浄化槽・浴槽の設計・開発、製造、およ び中型・大型浄化槽の設計・開発、製造委託管理;ろ過膜ユ ニット、膜カートリッジおよび関連するすべての交換部品 の研究開発、設計、製造およびアフターサービス	2003.04	JUSE <sup>※5</sup>
	東京本社 本社阪神事務所	下水および汚泥処理、浄水処理、用排水処理の施設および 製品・機器類に関わる業務管理、営業、営業技術、研究開 発・設計、購買、製造、検査・試験、建設・据付管理、試運転 およびサービス	2014.07	Intertek <sup>※6</sup>

## ・国内グループ会社

会社	登録範囲	登録年月	審査登録機関
クボタシステムズ(株)	1. 受託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品、ネットワーク構築の設計/開発、製造および保守サービス 2. 情報システムに関わる運用サービス、およびネットワークの運用保守 3. 仕入商品(ソフトウェア製品、コンピュータ関連機器)の販売	1997.05	BSI-J <sup>※7</sup>
(株)クボタケミックス	プラスチック管・継手・付属品の設計・開発、製造、および上下水道用・建築設備用等の金属製品の設計・開発、製造管理、並びにこれら製品の技術支援サービス	1998.04	JUSE
日本プラスチック工業(株)	1. 硬質塩化ビニル管・2次加工品の設計・開発および製造 2. ポリエチレン等のプラスチック管の設計・開発および製造 3. ポリスチレン・ポリエチレン等のプラスチックシート・プレートの設計・開発および製造	1998.12	JSA <sup>※8</sup>
(株)九州クボタ化成	上・農水道、下水道、電力、建築設備等を用途とする合成管の製造	1999.10	JUSE
クボタ化水(株)	環境保全プラントの設計および施工並びに保守管理	2000.01	BCJ-SAR <sup>※9</sup>
クボタ環境サービス(株)	上水、下水、埋立て処分、し尿、ごみのプラント施設(設備・機器を含む)の設計、工事および維持管理並びにサービス	2000.02	MSA <sup>※10</sup>
クボタ空調(株)	大型(セントラル式)空調機器・ヒートポンプ空調機器の設計・開発および製造	2000.02	JQA <sup>※11</sup>
(株)クボタパイプテック	1. 各種パイプラインの施工および施工管理 2. 管路および付帯施設の調査、診断業務 3. 継手接合指導および配管研修業務 4. バルブおよび付帯装置の点検、補修作業 5. 配管用機材レンタル	2002.03	JCQA
(株)管総研	1. 水道事業支援パッケージソフトウェアの設計・開発および販売 2. 水道事業支援パッケージソフトウェアの運用支援とデータ入力サービスの提供 3. 水道施設の調査・コンサルティングサービスの提供	2004.04	JCQA
クボタ精機(株)	農業および建設機械用油圧バルブ・油圧シリンダー、オフロードビークルおよび農業機械用トランスミッション、オフロードビークル、農業および建設機械用油圧ポンプ、建設機械用油圧モーターの製造	2007.04	LRQA
(株)クボタ建設	土木構造物および建築物の設計・施工	2011.12	JQA



・海外グループ会社

会社	登録範囲	登録年月	審査登録機関
Kverneland Group Operations Norway AS	Development, production and sales of farm implements for soil cultivation	1993.11	DNV GL
Kubota Materials Canada Corporation	Design, development and manufacture of cast steel including stainless, heat- and corrosion-resistant alloys, in the production of steel castings and fabricated assemblies, as well as the manufacture of non-metallic mineral products (titanic oxide compounds)	1995.02	SGS North America
P.T. Kubota Indonesia	Manufacture of internal combustion engines	1998.01	LRQA
Kubota Manufacturing of America Corporation	Manufacture and distribution of farm implements, lawn tractors, sub-compact and RTVs	1999.12	DEKRA
Kubota Industrial Equipment Corporation	Manufacture and distribution of farm implements and assembly of tractors	2005.12	DEKRA
Kubota Saudi Arabia Company, LLC	1.Production of cracking coils for petrochemical companies, reformer tube for refinery and fertilizer companies 2.Valve maintenance for industries	2011	TÜV NORD CERT
SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.	Manufacture of casting iron parts	2012.10	MASCI <sup>*12</sup>
KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.	Manufacture of diesel engines	2013.10	LRQA
SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.	Manufacture of farm tractors with and without wheels and tires, including transmission and front axle, agricultural machinery (combine harvester), implements (rotary tillers, slasher)	2014.02	LRQA
久保田発動機(無錫)有限公司	Manufacture of water-cooled multi-cylinder diesel engines used in industrial machinery and agricultural machinery	2014.11	SGS United Kingdom
久保田建機(無錫)有限公司	Manufacture of hydraulic crawler excavators (operating weight less than or equal to Kx175 type)	2014.12	SGS United Kingdom
KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.	Manufacture of transmission assembly and linkage hitch hydraulic cylinders for agricultural tractors	2015.07	LRQA
Kubota Baumaschinen GmbH	Development, distribution, procurement, manufacturing and service of construction machines	2016.02	PÜG mbH
久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司	Design and manufacture of clean water pumps, sewage pumps, axial flow pumps, mixed flow pumps	2016.05	CCS <sup>*13</sup>
KUBOTA (U.K.) Ltd.	Provision of groundcare, agricultural and construction machinery through an international dealership network	2016.08	CQS <sup>*14</sup>
Kubota Europe S.A.S.	Tractor reassembly: Local market application	2016.09	Apave Certification
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	Production and shipping of agricultural tractors, technical assistance and spare parts	2017.02	BUREAU VERITAS
久保田農業機械(蘇州)有限公司	Design and manufacture of harvesters and transplanters; manufacture of tractors	2017.04	CAM
Kverneland Group Manufacturing Lipetsk	design, manufacturing and delivery of Seeding combinations AIRSEEDER; Cultivators CULTIBAR; Mechanical universal pneumatic precision seed drills OPTIMA, MONOPILL; Fertiliser spreaders EXACTA; Mower conditioners and rotary rakes TAARUP; Pneumatic seed drills DG, DGII; seeding combinations MSC; Field sprayers Explorer, IXtrack; Trainling/Semi-mounted reversible ploughs PN/RN; Universal trailers, universal hitches, spreader trailers; Disc harrows Qualidisc; Seeders Miniair Nova; Reversible ploughs 150 S/B; Big bag lifters Exlift; Cultivators CTC Maxi; Sub-Soiler Great Plains SS1700; Cultivators Great Plains 8539 FCF; Seed drills Great Plains NTA 3510	2018.04	IQNet

会社	登録範囲	登録年月	審査登録機関
Kubota (Deutschland) GmbH	Sales and customization of tractors, machines for ground care, attachments, spare parts, engines, engine accessories, service and customer support	2018.09	EQ ZERT
KUBOTA Turkey Makine Ticaret Limited Sirketi	Manufacture of tractors and power tiller	2019.09	LMS

※1 LRQA : ロイドレジスター クオリティアシュアンスリミテッド  
 ※2 DNV : DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)  
 ※3 JICQA : 日本検査キューエイ(株)  
 ※4 JCQA : 日本化学キューエイ(株)  
 ※5 JUSE : (一財)日本科学技術連盟  
 ※6 Intertek : インターテック・サーティフィケーション(株)  
 ※7 BSI-J : BSIグループジャパン(株)

※8 JSA : (一財)日本規格協会  
 ※9 BCJ-SAR : (一財)日本建築センター  
 ※10 MSA : (株)マネジメントシステム評価センター  
 ※11 JQA : (一財)日本品質保証機構  
 ※12 MASCI : Management System Certification Institute (Thailand)  
 ※13 CCS : China Classification Society Certification Company  
 ※14 CQS : Certified Quality Systems Ltd.

### ・製造を主要な事業とする会社における取得状況

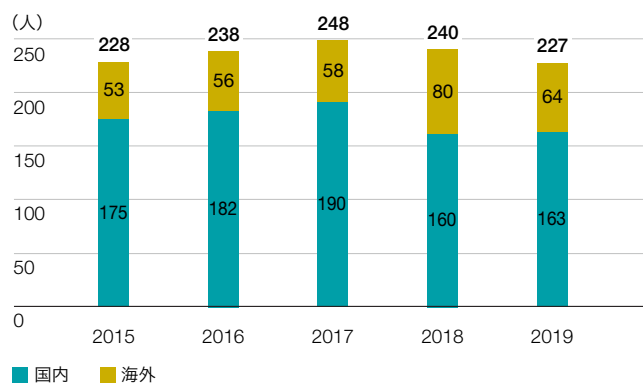
クボタグループは、製造を主要な事業内容とする39社中24社が認証を取得している。

## お客様満足につながる技能の研鑽

### ■「クボタグループ技能競技会」の開催

グループ全体のモノづくり力の向上と一体感醸成を目的に、「クボタグループ技能競技会」を毎年開催しています。2019年度大会では、10か国28拠点から227名の代表選手が集い、鋳物・旋盤・仕上げ・溶接など15競技で技能を競い合いました。海外選手が出場選手全体の約3割を占めるまで増加するなど、技能競技会が、「グローバルなクボタグループのイベント」として定着してきました。選手・大会関係者をはじめ、各拠点から詰めかけた応援者が、それぞれの技能レベルを知り、交流し、刺激を受ける貴重な機会となっています。さらなるモノづくり力向上をめざし、本大会は2020年度以降も継続して実施します。

#### 技能競技会参加者数



金賞受賞者(堺会場)の集合写真

### ■技能五輪全国大会への挑戦

クボタは、モノづくりの技能にこだわるクボタグループの姿勢を示すこと、高度な技能の習得、職場の中核となる人材の育成を目的として、技能五輪全国大会※に挑戦しています。2019年度はクボタから「旋盤」「機械組立て」の2職種に合計14名の選手が出場しました。2020年度からは、「メカトロニクス」「構造物鉄工」の2職種への取り組みを開始し、ますます挑戦の幅を広げていきます。

※ 技能五輪全国大会… 青年技能者(23歳以下)の技能レベルの日本一を競う大会。2年に1度開催される国際大会の選手選考会も兼ねています。日本中の若者が技を競い合う、まさに技能のオリンピックです。



旋盤職種の競技の様子。2019年度は敢闘賞を獲得

## ■ 「グローバル・メジャー・ブランド」確立に向けたモノづくり人材育成

クボタが「グローバル・メジャー・ブランド」になるため、国内外の各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開を進めています。

KPSを進めるうえで必要となる現場改善は5ゲン主義により実践しています。「5ゲン」とは、現実の姿(現場・現物・現実)とあるべき姿(原理・原則)。この差を課題と捉え、改善していくことが現場改善であり、それを実践できる人材を育成する場が「5ゲン道場」です。2019年は681人が受講しました。

モノづくり力強化、人材育成の現地化のため海外主要拠点に2014年Kubota Manufacturing of America Corporationに北米道場、2016年SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.にタイ道場を設立し、5ゲン道場の海外展開を推進しています。

さらなる海外展開に向けて現在久保田農業機械(蘇州)有限公司に中国道場を設立中であり、2020年6月の開講をめざし活動を進めています。



タイ5ゲン道場で改善実習を行う現地従業員

### 国別の受講者数(2019.1~2019.12)

- ・日本 : 227人
- ・北米 : 33人
- ・タイ : 71人
- ・中国 : 21人
- ・インドネシア : 4人

### 「5ゲン道場」の歩み

- ・2002年度 : 日本の堺製造所内に5ゲン道場を開設
- ・2005年度 : 5ゲン道場において海外拠点従業員の受け入れを開始
- ・2014年度 : 米国の製造会社 Kubota Manufacturing of America Corporationに5ゲン道場を設立
- ・2016年度 : タイの製造会社 SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. に5ゲン道場を設立

## 顧客サービス

### 「旧型部品の再設計による部品の供給継続」

お買い上げいただいた製品を長期間安心してお使いいただくためには、製品品質はもちろんのこと、万一故障しても、迅速で的確な補修部品の供給および修理サービスが受けられることがお客様にとって重要です。

クボタでは、「市場のお客様およびサプライヤー様とのコミュニケーション」や「補修部品の調達業務の改善」を通じて**補修部品の安定供給**に注力し、補修部品の国内緊急注文に対する**即納率は99%以上**を維持しています。

(即納率：注文に対して在庫準備ができている割合) (2017年～2019年通算実績値)

補修部品は、通常、量産時と同じ部品ですが、さまざまな理由により、量産時と同様の部品調達・生産ができなくなってしまう場合があります。クボタでは、そのような場合でも可能な限り部品の供給継続ができるよう**専任部門による部品の再設計・再製作の取り組み**を行っています。

今後も、補修部品の安定供給を通して、顧客満足度向上の実現を図っていきます。

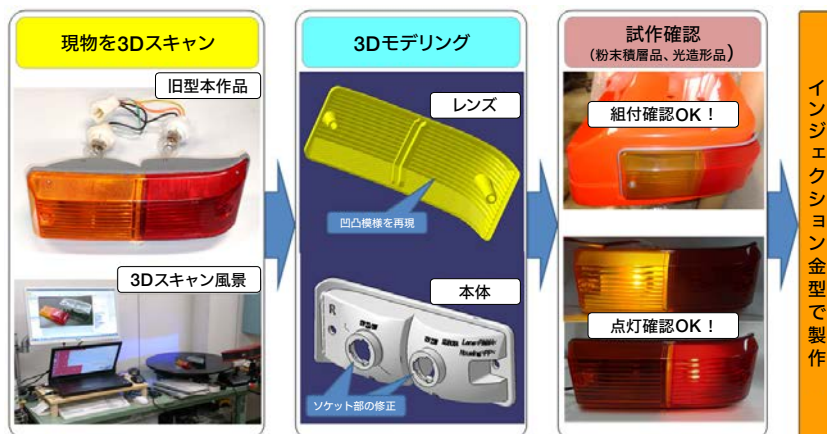
#### 【事例1】シート

調達困難部品の類似部品の選定・  
代替部品の新規設計



#### 【事例2】ランプ

3Dスキャンを使ったリバースエンジニアリングによる再設計



部品そのものの再設計だけでなく、類似部品を選定し、組付けの互換性を確保するため追加部品を新規設計し、代替可能にする取り組みも行っています。

旧型部品の多くは3Dデータがないため、現物を3Dスキャンし、モデリングすることで3Dデータを作成し、再製作可能にします。

## サービス技術力やソリューション提案力を競い合うコンテストを開催

2019年12月5日に日本国内対象「サービス技術コンテスト」、6日に「担い手提案コンテスト」また、11日にはアジア専社対象「サービス技術コンテスト」を開催しました。サービス技術コンテストでは、各地域での予選を勝ち抜いたトップサービスたちが出場しました。アフターマーケットでのサービス事業が重要な収益になる中、的確な故障診断と一発完治できる修理技術、さらにはお客様に納得いただけるコミュニケーション力を測るなど、クボタグループのサービス技術の最高峰を競い合いました。

また担い手提案コンテストでは、競技内容のリニューアルから6年目を迎え、各社の代表選手が、お客様の夢に寄り添い、その実現に向けて取り組む提案内容を、制限時間内でわかりやすくプレゼン、その最高峰を競い合いました。

出場選手全員が各社の誇りを胸に挑み、今後もこれらのコンテストを通じて、サービス技術や提案力を向上させ、お客様に信頼と安心を提供していきます。



サービス技術コンテスト



サービス技術コンテスト



担い手提案コンテスト



担い手提案コンテスト

## お客様満足度調査

クボタは、国内の農業機械に関係するディーラーのお客様対応や製品に関する満足度を調査するためにアンケートを実施しています。皆様からいただいたご意見、アンケート集計結果についてはディーラー、クボタの関連部門で共有し、販売・サービス活動、製品の改善に活用しています。

2018年7月から2019年6月までの「購入店総合満足度」は、前年(2017年7月から2018年6月調査)の64.5ポイントから63.8ポイントに低下しました。

お客様の要求レベル向上に対して、クボタグループが提供するバリュー向上を推進してまいります。

## 取引先との関わり

### 調達

#### 調達方針

クボタは、次の資材調達の基本的な考え方に基づき活動しています。

#### 資材調達の基本的な考え方

1. 公平な機会の提供  
すべてのお取引先に、競争の機会を公正・公平に提供します。
2. 経済合理性  
お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価し、適正な基準に基づいて行います。
3. 相互信頼  
お取引先との信頼関係を築くと共に、相互の発展を目指しております。
4. 社会的信頼  
購買取引において、関連法規を遵守します。又、購買取引を通じて知り得たお取引先の機密は保持に努めます。
5. CSR調達  
法令順守、労働安全、人権尊重(含む紛争鉱物対応)、環境保全、社会との共生、適時・適切な情報開示などに配慮したCSR調達を推進します。
6. グリーン調達  
地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めます。

#### ガイドラインを策定してCSR調達を推進

製品・サービスが生み出されるサプライチェーン全体に対する、お客様の関心が年々高まっています。

そこでクボタでは、重要な役割を担っているお取引先と、CSRに関して共通の認識をもち、協調して取り組んでいくことが必要と考え、「クボタグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。取引先から、このガイドラインの条項を遵守する同意書をご提出いただくことで、労働安全や人権尊重などの取り組みを促しています。

#### 「クボタグループCSR調達ガイドライン」の項目

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行



CSR調達ガイドラインはこちらから

[www.kubota.co.jp/csr/stake\\_h/procure/csrprocure\\_201612.pdf](http://www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure/csrprocure_201612.pdf)

## CSR調達セルフアセスメント

2018年度以降、日本の主要取引先にCSR調達セルフアセスメントを実施。各社の改善点を明確にし、結果をフィードバックしました。評価が低い項目については、自主的な改善をお願いしています。セルフアセスメントの結果から必要と判断した取引先にはヒアリングや訪問により改善の支援を行っています。2019年度は、日本国内の主要取引先約170社にセルフアセスメントをお願いしました。

## 紛争鉱物への対応

### 紛争鉱物方針

コンゴ民主共和国及びその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力は、当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物(以下、紛争鉱物)を資金源としています。これはサプライチェーンにおける人権・環境等の社会問題のひとつです。

クボタは、企業の社会的責任(CSR)の一環としてとらえ、反政府武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用を禁止するよう推進し、万一、紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に向けて取り組みます。

お取引先には、弊社の考え方をご理解いただくとともに、クボタが実施する調査・監査にご協力いただくなど、サプライチェーンの一員として取り組んでいただくよう要請していきます。

### 活動状況

#### 書面調査

紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)を使用して、紛争鉱物の使用状況、製錬業者の特定、紛争鉱物への取り組み状況などを取引先に確認しています。回答に不備のある場合には再提出いただくなど、情報精度向上に努めています。2019年度の書面回収率は100%です。

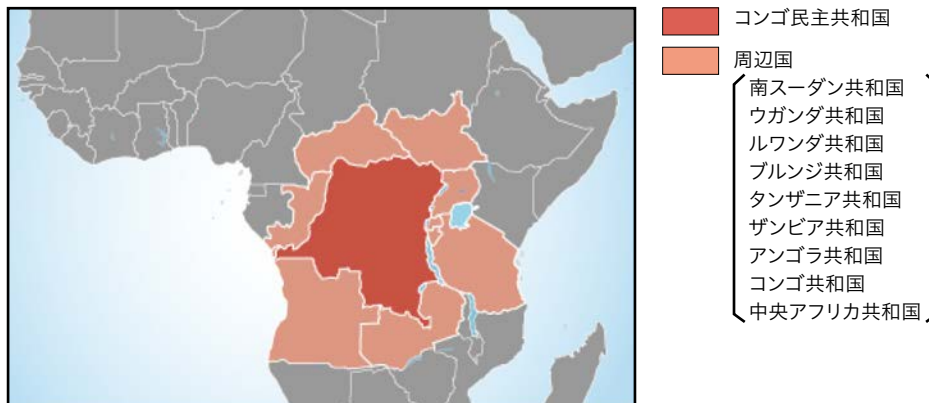
#### リスクへの対応

紛争鉱物の調達方針を定めていない取引先には、方針を定めていただくようお願いしています。その他、リスクが高いと判断した取引先に対しては、追加の確認を実施してデューデリジェンスを行っています。

#### 対応組織

紛争鉱物方針に基づく活動は、CSR部門や調達部門などからなる「紛争鉱物事務局」を設置し、横断的に取り組んでいます。

コンゴ民主共和国およびその周辺国



## 最適地調達と調達先の品質・生産性向上を推進

事業の急速なグローバル化にともない、海外生産拠点での調達も急速に増加しつつあります。

クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しています。また、グローバルな主要調達先と一体となって体系的な改善活動を推進し、品質・生産性向上による競争力強化を図っています。

2019年度は「第6回クボタサプライヤー技能競技会」を開催し、取引先の技能レベルの向上を図りました。また、世界の各地域から選抜された取引先がワールドチャンピオンをめざし、自社の改善事例を発表する「クボタ改善ワールドカップ」を2015年以降、毎年開催し、改善活動の活性化を図っています。

今後も、サプライチェーン全体で世界のお客様に信頼・評価されるクボタブランドの構築を推進していきます。



クボタサプライヤー技能競技会(2019年4月)



クボタ改善ワールドカップ(2020年1月)

## お取引先様に求める情報セキュリティ対策

クボタはCSR経営を推進するにあたり、株式会社クボタおよび子関連会社(以下、当社)が保有する機密情報を共有するお取引先様におかれましては一定の情報セキュリティ対策の実施をお願いし、情報セキュリティ対策事項を提示させていただきます。

機密情報の適正管理等を通じ、安定した事業継続を実現し、当社やお取引先様、社会の継続的な相乗発展をめざしてまいりますので、より一層のご理解とご協力をお願いいたします。



お取引先様向け情報セキュリティ対策基準

日本語版 [www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandardjp.pdf](http://www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandardjp.pdf)

英語版 [www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandarden.pdf](http://www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandarden.pdf)



お取引先様向け情報セキュリティ対策チェックシート

日本語版 [www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandard\\_CheckSheetjp.xlsx](http://www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandard_CheckSheetjp.xlsx)

英語版 [www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandard\\_CheckSheeten.xlsx](http://www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandard_CheckSheeten.xlsx)

## グリーン調達

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行う取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、取引先にご理解とご協力をお願いしています。

環境保全の分野で顕著な貢献が認められた取引先を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

「欧州RoHS指令」や「欧州REACH規則」などの各国の規制に適合するために、取引先に化学物質の含有調査をお願いしています。



グリーン調達ガイドラインはこちらから

[www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html](http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html)



グリーン調達の活動内容についてはこちらから



## 株主・投資家との関わり

### 株主との建設的な会話

クボタは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上をめざし、株主・投資家との建設的な対話を促進しています。

国内外の機関投資家に対する決算説明会や個人投資家向け会社説明会、工場見学会などを開催しており、今後もすべてのステークホルダーとの対話を積極的に進めていきます。

### 個人投資家の皆様との対話

2019年は、ダクタイル鉄管の生産工場である京葉工場に40名をご招待し、創業時の製品をPRいたしました。また、玄米ペーストの製造工場である「玄米元氣堂」およびクボタファームの農場でクボタならではの株主様向け見学会を開催し、約60名の方にご参加いただきました。

さらに、全国各地で会社説明会を21回開催し、積極的に応援してくださる株主層の拡大をめざし、対話を重ねています。

また、昨年は初の試みとして「女性向けセミナー」に出席し、当社女性監査役と女性投資家との対話も充実させました。



個人投資家向け情報

[www.kubota.co.jp/ir/sh\\_info/personal/](http://www.kubota.co.jp/ir/sh_info/personal/)



株主向け工場見学会(京葉工場)



クボタファーム農場での芋ほり体験



玄米ペースト製造工場見学



女性向けセミナー

## 機関投資家やアナリストの皆様との対話

機関投資家やアナリストの皆様と年間約320件の個別・グループ面談を行っています。また、2月に決算説明会、8月に中間決算説明会を開催しているほか、決算資料の和文・英文の同時開示も行っています。さらに、中間・期末決算については決算説明会での説明内容や質疑応答要旨を、第1四半期・第3四半期決算については決算補足資料をWebサイト上に開示するなど、早期かつ公平な情報開示の充実化にも努めています。

このほか、国内工場や海外子会社での見学会・事業説明会を定期的に行っており、2019年は1月に製品展示見学会およびエンジン事業説明会、12月に研究開発体制とスマート農業をテーマとした事業説明会を実施しました。



投資家情報

[www.kubota.co.jp/ir/](http://www.kubota.co.jp/ir/)

## 従業員との関わり

お客様満足のためには、従業員満足が欠かせません。従業員が、安全に安心して働けることはもちろんのこと、誇りや喜びを実感しながら働ける、働きやすさと働きがいのある職場づくりを進めています。

海外についても、世界共通の行動規範である「クボタグループ 行動憲章・行動基準」をベースに、各国・各地域の状況もふまえながら、海外拠点への監査やヒアリングを実施し、グループ全体の従業員関連施策の底上げを図っています。

## 一人ひとりに安全な職場づくり

### 安全に働ける職場づくりを推進

安全に、安心して働くことのできる職場を構築するために、2013年4月制定の「クボタグループ 安全衛生基本理念」で掲げた理念に基づき、事業に関わるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。

加えて「安全最優先」の具体的な3つの指示事項が社長から示達されています。

「設備の本質安全化推進」「作業の安全化推進」「安全を支える人材育成の強化」「健康的な職場環境の維持向上」を取り組みの柱とする中期計画(2018年度～2022年度)を立て、目標である「A種災害※ゼロ」の達成をめざして各種の対策を推進しています。

※ 「A種災害」とは、機械装置による挟まれ・巻き込まれなど重大災害につながる可能性のある、以下の10種類の要因による災害。

- ①高熱物との接触等、②重量物との接触等、③機械装置による挟まれ・巻き込まれ、④高所からの墜落・転落、⑤フォークリフト・車両との接触等、⑥農機・建機等の製品による転倒・接触、⑦感電、⑧飛来・落下、⑨有害物質による急性中毒、⑩爆発・火災

### クボタグループ 安全衛生基本理念

『クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない。』  
それを実現するために、事業にかかわる全ての人々が「安全最優先」で行動することを基本理念とする。

#### 安全最優先

- 一、クボタグループの事業にかかわる全ての方は、災害から自分の身を守るために、決められたルールを遵守し、「安全最優先」で行動すること。
- 一、経営幹部は、「安全最優先」を肝に銘じて事業運営に当たり、最前線としての現場を重視し、現場に耳を傾け、「現場は自分を映す鏡」であることを心に刻むこと。
- 一、職制の皆さんは、重篤災害に繋がるリスクを見逃さず抽出し、その対応に真摯に向き合うとともに、本音で安全が語れる職場風土づくりと、安全を支える人材育成に取り組むこと。

## クボタグループの中期計画(2018年度～2022年度)の目標と主な取り組み項目

2022年度を最終年度として目標を定め、主に以下の項目に取り組んでいます。

### 目標：A種災害ゼロ

#### <主な取り組み事項>

#### 1. 設備の本質安全化推進

- (1) 「機械のリスクアセスメント」をすべての新設設備について運用する。
- (2) 既存設備について、「設備本質安全化ガイドライン」で定めた目標レベルへの対策を完了する。
- (3) 設備異常そのものの再発防止に取り組む。

#### 2. 作業の安全化推進

- (1) 改定を行った「作業のリスクアセスメント実施要領」に基づき、実際の作業と実施要領に添付の「A種災害未然防止ポイント集」とを照らし合わせ、A種災害につながるリスク抽出の漏れを無くす。

#### 3. 安全を支える人材育成の強化(クボタ安全人間づくり)

- (1) 全従業員が「安全人間基本ガイドライン」にある「1日の基本サイクル」を、習慣として実行できるようにするための活動を推進する。

#### 4. 健康的な職場環境の維持向上

- (1) 粉じんモデル職場で改善実績を蓄積し、他事業所・他職場への水平展開を行う。

### クボタグループ安全人間ガイドライン・安全人間基本ガイドライン



For Earth, For Life  
Kubota

## クボタグループ 安全人間ガイドライン

●安全人間とは


(

+

)
×

=


安全人間とは、危険に気づき、危険を回避する技と安全を大切に、心・意識で自分の身を自分で守る行動ができる人

●安全人間基本ガイドライン

7 交通ルールを守る  
(自動車、自転車、歩行)



8 心身の健康管理に  
心掛ける



1 元気よく挨拶する



2 決められた作業服・  
保護具を正しく着用する



6 身の周りの  
整理・整頓・清掃をする



**安全人間への第一歩**  
**1日の基本サイクル**  
**自分自身で意識して**  
**行動しよう!**

3 手はいつもポケットの外



5 作業ルールを守る  
(真実報は止める、停る、待つ)



4 歩行中のルール・マナーを守る





事務局 株式会社クボタ 安全衛生部

株式会社クボタ  
クボタグループ各社

クボタ労働組合連合会  
クボタグループ労働組合総連合会

## 中期計画(2018年度～2022年度)の達成に向けた2019年度の取り組み状況

中期計画の達成に向け、2019年度は下記取り組みを実施しました。

### 1. 既存設備の「レベルⅡ」と新規設備の「レベルⅢ」の達成(国内グループ6社、海外グループ16社)

設備をレベルⅠ～Ⅳの安全度に区分した「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、レベルⅡに達していない既存設備については、すべてレベルⅡにする実行計画(5ヵ年)を立案し達成に向けた活動を推進しています。新規設備については、2017年度に改訂した「機械のリスクアセスメント」により、導入時からレベルⅢとなるような運用を行っています。

### 2. 設備異常そのものの再発防止取り組み(国内グループ全体)

発生した設備の異常に対し、異常の「見える化」による再発防止を進め、異常時に設備を止めないことによる災害の撲滅を図る活動を推進しています。

### 3. 作業のリスクアセスメント活動の推進(国内グループ全体)

各製造所・工場部門にて、リスク抽出能力の向上と残留リスクの低減対策促進をめざして改定した「作業のリスクアセスメント実施要領」の教育を実施し、A種災害につながるリスク抽出の漏れを無くす取り組みを推進しています。

また、製造現場で実作業を見ながら外部コンサルタントからリスク抽出のポイントについて指導を受ける指導会を開催し、A種災害につながるリスク抽出能力の向上を図っています。

### 4. 「安全人間基本ガイドライン」の定着に向けた取り組み(国内グループ全体)

全従業員が『常に「安全人間基本ガイドライン」を守る』ということが習慣となり、この習慣が組織風土となることの実現に向け、社内報への経営層メッセージの連載による啓発活動を行っています。

### 5. 「安全作業の教え方」による教育(国内グループ全体)

階層別教育の中で、作業の具体的な教え方と習熟度の確認・評価の方法を明記した「安全作業の教え方」によって、作業者が担当業務について理解しやすい指導が受けられ、危険の回避方法や、その方法を守らなければならない理由を理解した上で安全に作業ができるよう、教育を行っています。

### 6. 健康的な職場環境の維持向上(国内グループ全体)

全事業所の状況について2回/年の頻度で測定を行い、詳細な状況を継続して把握しています。対策について好事例のものについては水平展開を積極的に図りグループ全体で維持向上に努めます。

## 2020年度のクボタグループ安全衛生目標

2020年度の目標については下記と明確に定め、全社を挙げて安全な職場づくりを推進しています。

### 目標：A種災害ゼロ

#### (重点実施事項)

#### 製造所・工場部門

1. 設備の本質安全化
2. 作業の安全化
3. 安全人間づくり
4. 衛生管理の推進
5. クボタグループ安全衛生マネジメントシステムの運用
6. 海外生産子会社への対応

#### 建設工事部門

1. 安全人間づくり
2. 作業の安全化
3. 設備の本質安全化
4. 衛生管理の推進
5. 環境管理の推進

## 安全に関する啓発

経営層からのメッセージ配信や各種会議の機会を通じて、安全に関する啓発を行いました。

### 1. 経営層からのメッセージの配信

「クボタグループの安全に対する思い」や「安全人間<sup>\*</sup>」をテーマとした経営層(執行役員)のメッセージを、社内報および社内イントラネットで配信し、安全への意識浸透を図りました。

※ P.115「クボタグループ安全人間ガイドライン・安全人間基本ガイドライン」参照。

### 2. 各種会議の開催

日本国内では、製造所・工場部門の安全衛生担当者を対象とした担当者会議(9月)と安全衛生担当課長を対象とした課長会議(11月)を開催しました。

担当者会議は現場でのA種災害につながるリスクの抽出漏れを無くすことを目的とし、課長会議は中期計画の達成に向けた取り組みの振り返りと次年度の方針策定を目的として開催しました。また、建設工事部門の責任者を対象とした建設工事安全衛生責任者会議(4月、11月開催)は、部門をあげて行う工事着手前のリスク抽出と低減対策立案の仕組みづくり、および現場第一線の作業所長の能力向上を目的として開催しました。

海外では、アジア地区(9月)と欧州地区(12月)のグループ会社の安全衛生・環境管理の責任者会議を環境管理部と共催しました。

現場パトロールを通じて自らの拠点・現場で課題を発見し、改善策を立案する力の養成を目的として開催しました。

北米地区(8月)では、2019年から現地のグループ会社主体で進めるものとして、各拠点の活動とマネジメントの優良事例を自拠点で展開することを目的として開催しました。

### 3. 社外コンサルタントによる現場指導会の開催

国内工場部門を中心に安全衛生および製造担当課長・担当者・監督者などのメンバー参加のもと、安全の第一人者である安全と人づくりサポート代表の古澤登さんによる「A種災害につながるリスク抽出能力向上をめざした現場指導会(9月、12月)」を開催しました。

「A種災害につながるリスクを見切るための視点」や「現場のやる気と知恵を引き出すコミュニケーション」などの「現場的リスクアセスメント」の実施方法について現場で指導を受け、危険の観方(みかた)と巡視方法について学びました。



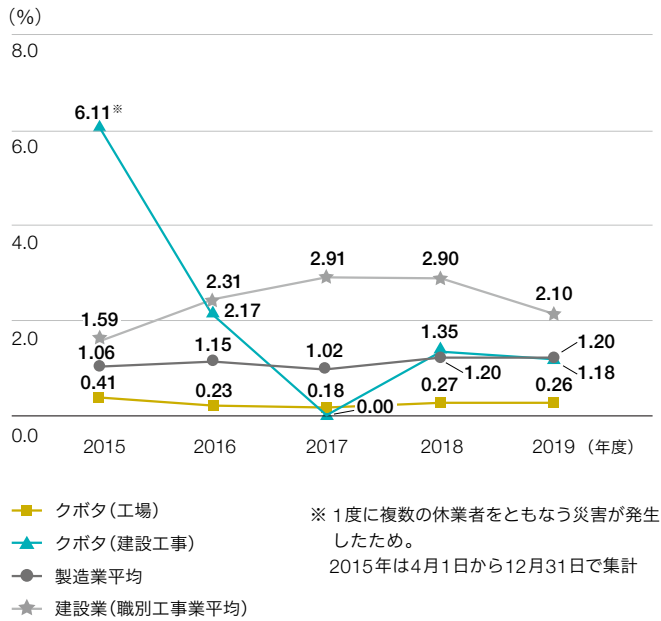
アジア地区 安全衛生・環境管理担当責任者会議(2019年9月3日、4日)



古澤登氏(写真右から1人目)による「A種災害につながるリスク抽出能力向上をめざした現場指導会(2019年9月25日、12月19日)」

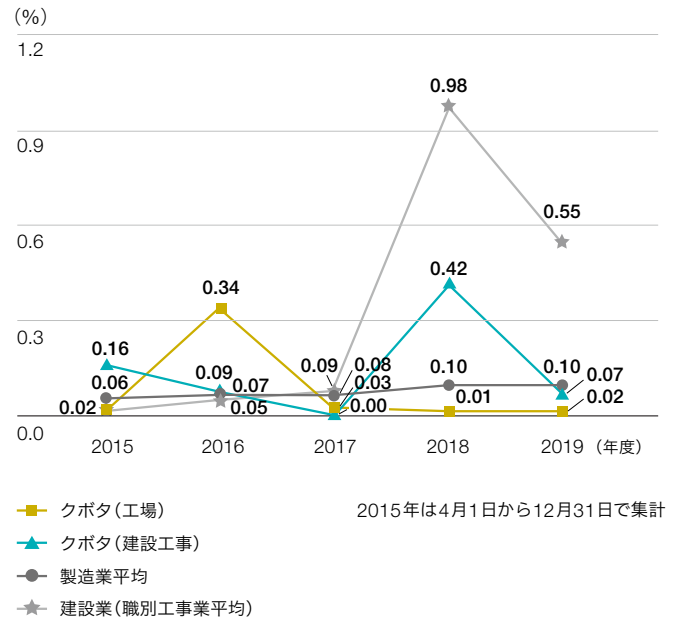
## 休業災害度数率／強度率

休業災害度数率(クボタ単体)



<休業災害度数率>  
 $\text{休業をともなう労働災害による死傷者数} \div \text{延べ実労働時間数} \times 1,000,000$

強度率(クボタ単体)



<強度率>  
 $\text{延べ労働損失日数} \div \text{延べ実労働時間数} \times 1,000$

## 2019年度の安全衛生教育の実施状況

新入社員(雇入れ時教育)をはじめ、各階層に安全衛生教育を実施。

### 製造部門

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	5	355
初級(若手社員向け)	6	165
準中級(中堅社員向け)	3	75
中級(職場リーダー向け)	2	50
新任班長研修	3	55
新任作業長研修	4	70
新任職長研修	1	10

### 製造部門以外

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	2	170
キャリア採用者 雇入れ時安全衛生教育	12	110
設備安全教育	11	95
管理職昇級者研修	1	130
新任役職課長研修	4	65
新任役職部長研修	1	20
役員対象教育(安全・環境・品質フォーラム)	1	30

※「役員対象教育」以外の「延べ人数」は、5を単位として数字を丸めています。

## 労働安全衛生マネジメントシステム 認証取得拠点

従業員の安全を確保し、安心して仕事に集中できる職場を提供するため、下記事業所でOHSAS18001 / ISO45001の認証を取得するとともに、その他の拠点においてもリスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

### 日本国内

筑波工場	2000年12月OHSAS18001認証取得
京葉工場	2018年11月ISO45001認証取得(2002年12月OHSAS18001認証取得)
市川工場	2018年11月ISO45001認証取得(2002年12月OHSAS18001認証取得)
阪神工場(武庫川)	2003年11月OHSAS18001認証取得
阪神工場(尼崎)	2005年4月OHSAS18001認証取得
枚方製造所	2019年4月ISO45001認証取得(2007年6月OHSAS18001認証取得)

### 海外

Kubota Materials Canada Corporation	2012年8月OHSAS18001認証取得
SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.	2019年9月ISO45001認証取得(2014年1~2月OHSAS18001認証取得)
Kubota Baumaschinen GmbH	2019年6月ISO45001認証取得(2014年7月OHSAS18001認証取得)
SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得(2014年12月OHSAS18001認証取得)
KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.	2019年7月ISO45001認証取得(2015年7月OHSAS18001認証取得)
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	2017年2月OHSAS18001認証取得
KUBOTA SANLIAN PUMP (ANHUI) CO., LTD.	2019年6月ISO45001認証取得
Kubota Construction Machinery (Wuxi) Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得
Kubota Engine (WUXI) Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得

## 海外で働く従業員のリスク低減に向けた取り組み

クボタグループは、国際的な医療・セキュリティ専門会社の協力のもと、海外で働く駐在員とその帯同家族および海外出張者のリスク低減に取り組んでいます。

海外渡航先におけるセキュリティ情報の収集・分析を行い、国内外のグループ社員に情報発信をしているほか、医療面では、海外滞在先から電話による医師への医療相談や緊急時の医療搬送手配などに24時間365日対応する体制を敷いています。



## 人権の尊重

### 人権に関する基本的な考え方

クボタグループは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重し、国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認、障がいなどいかなる事由による差別も人権侵害も行いません。

また、クボタグループは強制労働や児童労働を認めず、取引先に対してもその旨を要請します。以上の考え方を「クボタグループ行動憲章・行動基準」に明記し、実践しています。

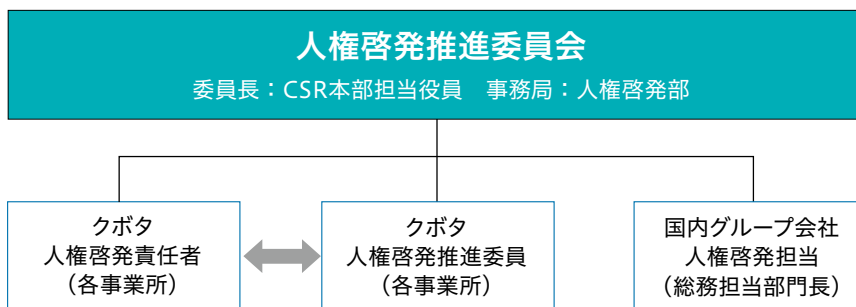
#### 「行動基準」(抜粋)

- 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- 私たちは、国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認<sup>※</sup>、障がいなど、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。  
※ 性自認とは：「自分自身の性別をどう認識するか」という概念。
- 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。

### 人権啓発推進体制

国内では、CSR本部担当役員を委員長とした「人権啓発推進委員会」を組織し、各拠点の推進委員が人権啓発活動方針に基づいた活動を推進しています。期初に、全拠点の推進委員参加の会議を開催しています。

各拠点では推進委員以外にも、人権リーダーを任命し、人権啓発活動を担っています。



### 人権研修

ハラスメントのない働きやすい職場づくりをめざして、人権啓発活動方針に基づき、毎年、社長以下役員をはじめ、全従業員が人権研修を受講できるよう計画・実施しています。(テレビ会議システムによって、海外からも人権研修を受講可能)

新入社員研修等階層別研修をはじめ、各拠点ごとにも人権研修を行っており、加えて、2019年はeラーニングによる研修を導入することで受講者の利便性を向上させました。2019年も社内研修や外部団体主催の研修を通じ国内は延べ人数にして全員が何らかの人権研修を受講しました。

#### 【2019年の社内研修実績】

	社内研修	外部研修	合計
クボタ	17,898名	338名	18,236名
国内グループ会社	11,286名	141名	11,427名

## 主な社内研修の内訳

経営幹部向け研修	229名 (国内グループ会社社長他含む)
新入社員研修	1,227名 (国内グループ会社他含む)
新任職長研修	12名 (国内グループ会社他含む)
新任作業長研修	43名 (国内グループ会社他含む)
ハラスメント相談窓口担当者セミナー	68名 (国内グループ会社他含む)
人権啓発eラーニング	10,549名 (国内グループ会社他含む)

※ 派遣社員・再雇用社員を含みます。

※ 聴覚障がい者には、DVD台本(または字幕放映)や講義説明文を事前配布し、他の受講者と同室で研修を受講していただいています。

## ■主な研修テーマ

- ・ハラスメント防止  
(セクハラ・マタハラ<sup>※1</sup>・パワハラ・性的マイノリティ(LGBT<sup>※2</sup>・SOGI<sup>※3</sup>など)に対する嫌がらせ・二次被害の防止など)
- ・上司のためのハラスメント相談対応・双方向のコミュニケーション
- ・同和問題(ネット上での部落問題など)
- ・障がい者問題(障がい者差別解消法・障がい者雇用率など)
- ・在日外国人問題(ヘイトハラスメントなど)
- ・英国現代奴隷法
- ・サプライチェーンと人権(SDGs)
- ・さまざまな人権問題(色覚多様性とカラーユニバーサルデザインなど)
- ・CSR意識調査結果
- ・男女雇用機会均等法改正・育児介護休業法改正にともなう就業規則改正など

※1 マタニティハラスメント。妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント。

※2 レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字。

※3 SO(性的指向)・GI(性自認)。

## ■主な外部研修

人権問題に取り組む企業の団体や行政などが主催のセミナーへも積極的に参加しています。

例：大阪同和・人権問題企業連絡会主催「同和・人権問題啓発講座(管理職層向け)」12名

堺市人権教育推進協議会主催「同和・人権問題啓発入門講座」74名

実行委員会<sup>※4</sup>主催「第39回人権・同和問題企業啓発講座」32名(国内グループ会社を含む)

実行委員会<sup>※4</sup>主催「第49回部落解放・人権夏期講座」19名

※4 大阪府、大阪市、(一社)部落解放・人権研究所など主催



経営幹部向けの人権研修(2019年10月3日)

(テーマ：職場の人権 ~ハラスメントのない職場環境の実現に向けて~)


(講師：有限会社ビジネス・パートナー・オフィス 代表取締役 桑野 里美様)



人権啓発eラーニングテキスト

## 相談窓口体制

人権侵害を受けた者への救済手段として、内部通報制度「クボタホットライン(社外弁護士を含む通報窓口)」や、海外を含む各拠点に相談窓口体制を整備し、迅速な対応を行っています。

 内部通報制度(「クボタホットライン」)の詳細はこちらから

2019年の人権問題(ハラスメント含む)に関する通報件数 58件  
(うち認定20件)

### 【内部通報制度「クボタホットライン」】

通報窓口の連絡先が書かれたポケットカードを全従業員に配布しているほか、社内イントラサイト、ポスター、メールマガジン、人権研修会などで周知しています。

### 【国内の相談窓口】

相談窓口担当者に対しては、カウンセリング能力向上や二次被害防止のため、外部講師を招聘し、「ハラスメント相談窓口担当者セミナー」を毎年実施しています。2019年は新任担当者を中心にテレビ会議システム利用者を含め68名が受講しました。

セミナーの内容は、セクハラ、パワハラ、マタハラ、性的マイノリティに対するハラスメントなど、さまざまなハラスメントに対し迅速かつ相談者に不利益とならないよう適切な対応を心掛けることを重点に学習しました。



ハラスメント相談窓口担当者セミナー(2019年7月3日)  
(講師:アトリエエム株式会社代表取締役 三木 啓子様)

## 人権意識高揚のための啓発

人権を身近に感じてもらうため、国内グループ会社を含む国内の全従業員を対象として、毎年人権標語を募集し、12月の人権週間に表彰しています。

2019年の応募人数は17,702名(応募率83.1%)で、各拠点の優秀作品は短冊型ポスターにして掲示しています。2016年から販売会社においても掲示しています。

### 各拠点の人権週間行事



「のぼり」の設置(筑波工場)



「のぼり」の設置(本社)



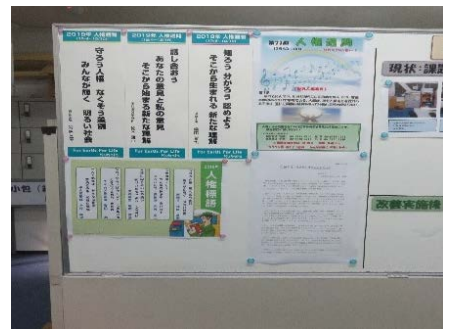
立看板の設置(堺製造所)



人権標語入選者への表彰(国内グループ会社)



人権研修を実施(国内グループ会社)



人権標語の掲示(阪神工場)

## プライバシーの保護

人権尊重やプライバシー保護の観点から、与信調査などの調査業務において不備がなかったか、また調査書に人権の視点から問題がある内容・記述がなかったかを各拠点ごとに年に複数回点検しています。

## サプライチェーンを通じた人権尊重

クボタでは、「クボタグループ行動憲章」において「私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します」とうたっています。

CSR調達ガイドラインにおいても強制労働や児童労働を認めず、サプライヤーに対してもその旨を要請しています。また反社会的武装勢力の資金源となっている紛争鉱物<sup>※</sup>の使用禁止なども明記しています。

2017年5月に「英国現代奴隷法」に関しクボタグループとしてのステートメントを公表、以後毎年更新しています。ホームページにも掲載しています。

国内の従業員に対しては人権研修で説明し、海外グループ会社に対しては、各社の拠点長より従業員に説明することにより周知徹底を図っています。



詳細はこちらから

[www.kubota.co.jp/csr/stake\\_h/procure/csrprocure\\_201612.pdf](http://www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure/csrprocure_201612.pdf)

※ コンゴ民主共和国およびその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力が資金源としている当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物

## ハラスメントに関する意識調査

クボタ従業員を対象としたハラスメントに関する意識調査を労働組合と人権啓発部で連携して数年ごとに行っています。調査結果は社内イントラサイトでの公表や組合員向けの会報の配布を行い、詳細については人権研修等で説明しています。

## 社外関係団体

下記社外団体に加入し、差別のない社会をめざし活動しています。

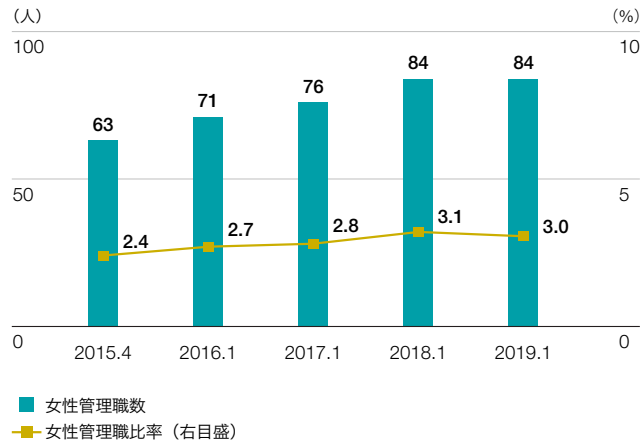
- ・「大阪同和・人権問題企業連絡会」(他に滋賀・和歌山・兵庫・千葉・広島でも加入)
- ・「大阪市企業人権推進協議会」(市町村ごとに組織あり)
- ・「一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター」
- ・「特定非営利活動法人 多民族共生人権教育センター」
- ・「一般社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター」
- ・「一般社団法人 部落解放・人権研究所」 など

## ダイバーシティの推進

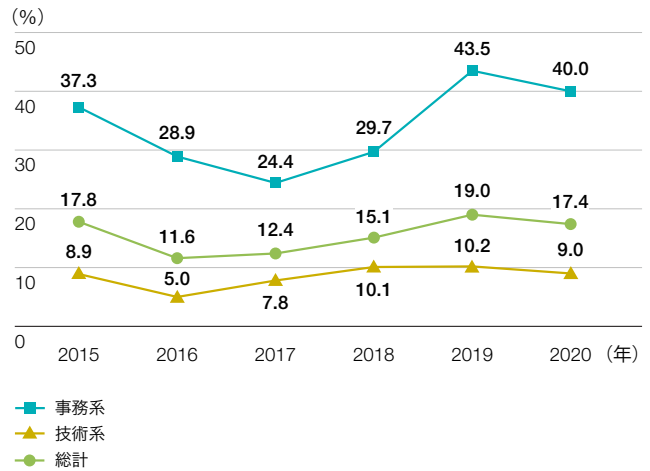
### 女性の活躍を促進

クボタはダイバーシティ経営推進の中核として、人事制度の変更や各種研修などを通じて女性の活躍を推進しています。職務区分の統合により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を確実に進めています。女性の管理職昇級者も年々増加しています。また、男女の勤続年数の差も毎年小さくなっています。

女性管理職数の推移(クボタ単体)



新卒総合職採用の女性比率(クボタ単体)



### 各種研修で女性の活躍を後押ししています

クボタはこれまで女性活躍の風土醸成促進において、各種社外フォーラムへの参加や、女性の人的交流を目的とした社内グループ活動を発足させ、女性のキャリア形成のサポート支援を行ってきました。

また、今後リーダーとして活躍を期待する女性従業員を対象とした、リーダー育成研修を実施しました。リーダーとして必要なマインドセットとスキルを体得することで、自身のキャリア形成を行い、さらに活躍していくことを期待しています。

#### 参加フォーラム

1. Women's Networking Forum in OSAKA
2. 米国派遣プログラム



女性スタッフ職リーダー育成研修  
(上司・女性管理職との合同セッションの様子)

### 女性のエンパワーメント原則 (WEPs) への署名

女性のエンパワーメント原則 (WEPs) とは、国連グローバル・コンパクト<sup>※1</sup>とUN Women<sup>※2</sup>が2010年3月に共同で作成した行動原則であり、女性の力を企業活動に活かすための労働・社会環境の整備について定めています。

クボタグループはこの原則に賛同し、2012年7月に署名し、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことを宣言しています。

※1 1999年の世界経済フォーラムで当時の国連事務総長が提唱した国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアチブ。

※2 ジェンダー平等と女性エンパワーメントのための国連機関。



女性のエンパワーメント原則 認証状

## 障がい者の雇用創出と働く環境づくりをサポート

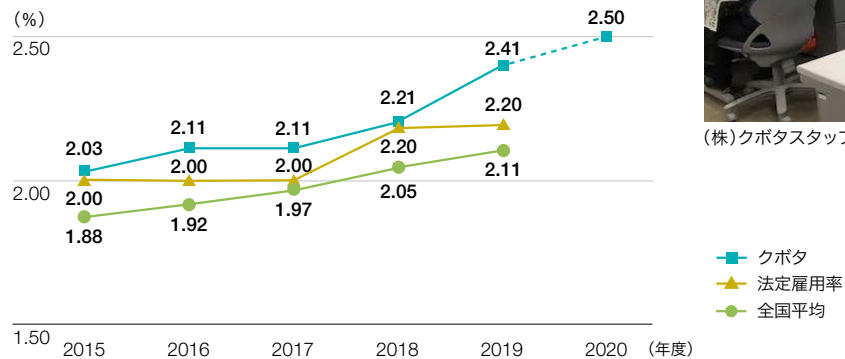
クボタグループでは、特例子会社※(クボタワークス株式会社、クボタサンベジファーム株式会社)を中心に「自立支援」をめざした障がい者雇用に取り組んでいます。

クボタワークス(株)では、各事業所での清掃業務、名刺や文章印刷を主とした業務を、クボタサンベジファーム(株)では、「地域との共生」や「遊休農地の活用」をめざして、水耕栽培による安心・安全な野菜づくりに取り組むとともに、社内食堂での利用や社内販売、さらに大阪府下のスーパーマーケットでの販売を実施しています。

また、グループ会社である株式会社クボタスタッフでは、PC入力や事務作業などの業務委託による障がい者雇用を積極的に行っており、雇用創出を推進しています。

※ 障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別に配慮をした子会社。

### 障がい者雇用率の推移(国内のクボタグループ適用会社)



※ 各年、6月時点



クボタサンベジファーム(株)



(株)クボタスタッフ

### FOCUS

#### 特別支援学校でラグビー交流会を開催

クボタスピアーズは多方面で社会貢献活動に取り組んでおり、その活動領域は年々広がっています。今回の交流会はラグビー普及と子どもたちの教育・健全な育成に寄与することを目的としており、東西ともに特別支援学校での開催は初めてです。

大阪府：大阪府立たまたがわ高等支援学校 参加者約60名

千葉県：千葉県立市原特別支援学校 参加者約90名

千葉ではクボタスピアーズの選手が、パス回しやタックルの練習を行い、大阪では採用実績のあるクボタワークス(株)が学校より要請を受け、クボタスピアーズOBが指導者となりタグラグビーの授業を行いました。初めは緊張していた生徒たちも、ほどなく打ち解け、笑顔で交流会を楽しんでいました。



パス回し体験



タグラグビー体験

## LGBT等性的マイノリティに関する取り組み

### work with Pride Silver 2019取得

クボタでは、ダイバーシティ推進の一環として、性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。

性的指向や性自認にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めるとともに、幅広い価値観を受容するダイバーシティ社会の実現に貢献しています。



## 生き生きとした職場づくり

### 従業員の健康の維持・増進

クボタでは、従業員の心身ともに健康で生き生き働けるよう「健康クボタ」「元気クボタ」の取り組みを強化し、健康経営の実践に取り組んでいます。また、国内のグループ会社も含め、健康づくり事業「健康クボタ21」「健康マイレージ制度」の導入により、従業員の健康の維持・増進を推進し、従業員が健康づくりに興味を持って主体的に取り組めるよう工夫しています。

#### 「健康クボタ21」

スローガン： 明日につながる笑顔のために

目的： ヘルスリテラシー（健康の自己管理能力）を高め、自ら進んで健康づくりにチャレンジできるような被保険者を増やす

#### 健康クボタ21(2次) (2013年～2022年)

重点目標 ① 栄養・食生活 ② 身体活動・運動 ③ 禁煙

項目	栄養・食生活		身体活動・運動		禁煙
内容	適正体重 (BMI18.5～24.9)を 維持している人の割合 を増やす	朝食を抜くことが週3回 以上ある人を減らす	ウォーキングキャン ペーン参加率を増やす	1日30分以上の運動を している人を増やす	喫煙率を 減らす
2022年目標	75%	18%	80%	45%	18%

#### ウェアラブルデバイスの無償貸与を開始

クボタグループでは、従業員一人ひとりの健康意識を向上してもらうよう、2018年度から希望者に対して「ウェアラブルデバイス」の無償貸与を開始しました。

一日の歩数や活動量を確認できるだけでなく、睡眠時間や睡眠の質を「可視化」することにより、自らが興味をもってヘルスリテラシーに取り組む従業員を増やすことをめざしています。



### メンタルヘルスの維持・増進

「クボタグループ安全衛生指針」に基づき、「クボタ心の健康づくり計画」を作成し、活動目的・目標や取り組むべき内容を定めています。この計画に従ってセルフケアとラインケアの両面からメンタルヘルス不調の早期発見や未然防止に取り組んでいます。

セルフケアに関しては、ストレスチェックや研修、産業保健スタッフによる相談対応等を実施し、従業員自身のストレスへの気付きとその対応を学ぶ機会を設けています。また、本年度は、管理監督者自身がストレスマネジメントを行うことで、生き生きとした職場づくりにつなげることを目的として、新たに管理監督者向けのセルフケア研修を実施します。メンタルヘルス推進担当者には、個別対応のレベルアップを図る研修も実施しています。

ストレスチェック制度では、高ストレス者の中で希望者には医師面接を実施するほか、医師の面接を希望しない者にも看護職の補助面談を実施するなど、きめの細かい支援を行っています。また、ストレスチェックの結果を職場ごとに集団分析し、それに基づく職場環境改善に着手し、生き生きとした職場づくりをめざしています。



メンタルヘルス研修会



## ワークライフバランスの確保

当社は女性活躍推進法の一般事業主行動計画を推進する中で、性別役割分担意識の解消を掲げています。

- ・女性と男性の勤続年数差が縮まっていること
- ・育児休暇からの復職率が90%以上であること

以上2点をふまえて、女性のキャリアを伸長するためには、男性も家事・育児に携わるべきとの考えから、積極的に男性の育児休暇取得を奨励しています。

男女を問わず、ワークライフバランスの整った環境づくりを進めています。



子育てサポート企業  
認定マーク「くるみん」



### クボタは、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」優秀賞を受賞

この表彰は、大阪市が「意欲のある女性が活躍し続けられる組織づくり」「仕事と生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）支援」「男性の育児や家事・地域活動への参画支援」を積極的に推進する企業などを、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」として認証しているもの。毎年度、認証された企業の中から、特に優れた取り組みを行っている企業などを表彰しており、今回は2016年1月～12月に認証取得した95団体が対象。

クボタは、2016年3月31日に認証を取得。「職務系列の一本化により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を着実に進めている」「充実した出産・育児両立支援制度の整備とともに、固定的性別役割分担意識の解消に向け、研修内容の充実やキャンペーンの実施、パンフレットによる啓発など、男性の育児休暇取得の促進に取り組んでいる」点が評価されました。



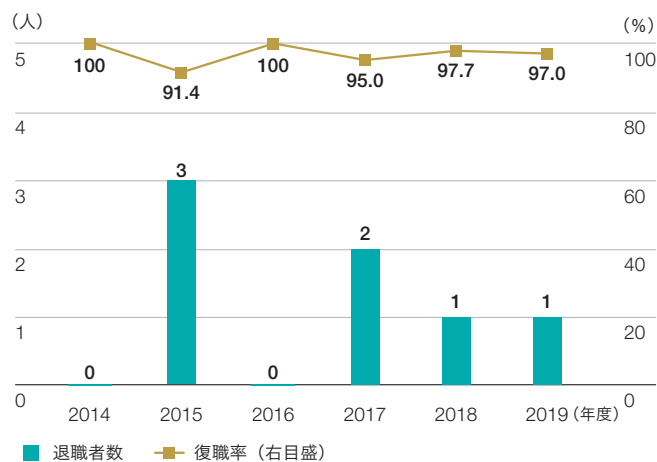
優秀賞表彰状

## 育児休暇者活躍研修

クボタは職場復帰の不安を払拭するため、育児休暇中の従業員とその上司と配偶者も参加できる研修を開催しています。

(当社では「育児休業中もキャリアの中断は無い。」との考え方から、一般的な「休業」の言葉は使わず、「育児休暇」という表現を使用しています。)

### 女性育児休暇からの復職率の推移(クボタ単体)



※ 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

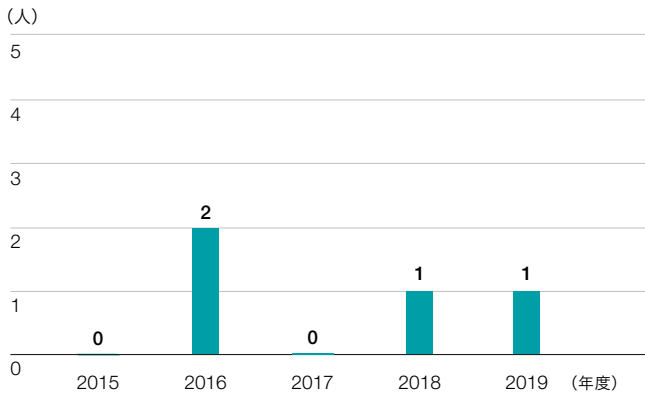


育児休暇者活躍研修

## リ・エントリー

出産、育児、介護、配偶者の転勤を事由に退職した方を対象に、再就職の機会を与える仕組みです。

### リ・エントリーによる入社数(クボタ単体)

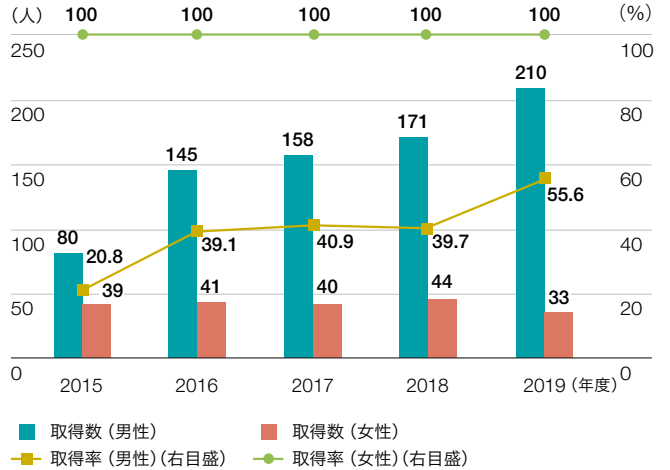


2012年9月 リ・エントリー開始  
 ※ 2015年度は4月～12月の9ヵ月(12月決算に変更)  
 ※ 2016年度からは1月～12月

## 育児休暇取得の推進

男性の育児休暇取得の促進については、段階的な数値目標を設定し積極的に取得を後押ししています。

### 育児休暇取得数・率(クボタ単体)



※ 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

## 両立のための支援制度一覧

		妊娠中	出産	育児期間			小学校	
		0歳	1歳	1歳半	2歳	小学校1年生	小学校3年生終了	
● 出産・育児	人事制度	● 母性健康管理規程	●					
		● 産前産後休暇	●	産前6週間(多胎妊娠の場合14週間)、産後8週間(本人が請求し医師が認めた場合6週間～)				
		● 妻の出産休暇	●	出産当日を含む1ヶ月以内に連続または分割して3日間				
		● 育児休暇	●	最初の連続通算7日間是有給 ※配偶者の出産後8週間以内に取得すれば、特別な事情がなくても子が2歳になるまでに再度育児休暇を取得できます。				
		● 育児時間	●					
		● 短時間勤務	●					
		● 所定外労働の免除/深夜業の免除/時間外労働の制限	●					
		● 看護休暇	●	対象の子が1名6日間/年、2名以上12日間/年				
		● 雇用保険	●	1歳未満の子を養育するために休業した期間 ※1/1/ハ・ママ育休プラス対象の場合は1歳2ヶ月、保育所持機の場合は1歳6ヶ月				
		● 健康保険	●	180日目までは休業開始時賃金日額の67%、181日目からは休業開始時賃金日額の50%が給付されます				
● 社会保険	●	産前産後休業・育児休業中の保険料免除						
● その他	●	育児休業者復帰サポートプログラム ※休業1～2ヶ月前から復帰3ヶ月後にかけて実施						
● 介護	人事制度	● 介護休暇	93日					365日
		● 短期介護休暇	休業取得開始日より通算365日					
		● A. 短時間勤務 / B. フレックスタイム制 / C. 始業・終業時刻の繰上げ下げ	従業員一人につき10日間/年					
		● 深夜業の免除	1要介護者に対してABC合わせて通算3年					
		● 時間外労働の制限						
		● 社会保険	●	介護休業期間(3ヶ月、複数回休業取得の場合は93日が上限)				
● 育児・介護共通	● 人事制度	ファミリーサポート休暇 ※年齢制限なし						
	● その他	フィットプラン ※育児対象者は義務教育終了まで、介護が必要な人の年齢制限はありません						

## 年次有給休暇の取得を促進

クボタは、心身の健康管理、長時間労働防止の観点はもちろんのこと、従業員個々のワークライフバランスを確保するためにも、年次有給休暇の取得が大いに効果的であると考えています。

推進方針および具体的な促進事項を労使で共有し、労働組合と協力して取得を促進しています。

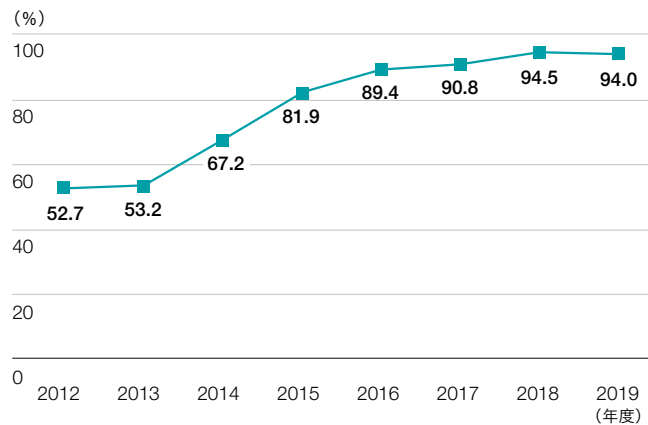
### 推進方針

1. 労使による年次有給休暇取得推進活動を実施します。
2. 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備します。
3. 「働き方」に対する意識改革を実行していく契機として位置づけます。

### 具体的促進事項

1. 全社的な取得目標の設定
2. 事業所独自の取り組み継続・強化、取得推進のための啓発活動・情報発信
3. 業務の効率的な進め方について議論・実行、業務の見える化・マニュアル化の推進、各職場での取得推進に向けたコミュニケーションの推進

### 年次有給休暇取得率の推移(クボタ単体)



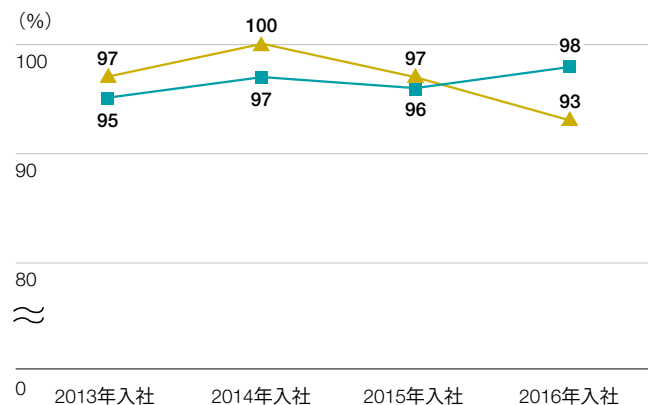
※ 2015年までは、3月16日から翌年3月15日で集計  
 ※ 2016年以降は、12月16日から翌年12月15日で集計

## 新規入社者の定着への取り組み

毎年、多くの新卒者(大卒、高卒)およびキャリア採用者が入社しています。

ともに配属前の研修や配属後のフォローを充実させることで、早期に定着、活躍できる環境づくりを推進しています。

### 新卒定着率<sup>※1</sup>の推移(クボタ単体) ※1 入社後3年経過時の定着率



## 働き方改革を推進

クボタは2017年から「働き方改革推進プロジェクトチーム(HK-PT)」を発足し、製造部門で導入していたクボタ生産方式(KPS)の考え方を、間接部門にも取り入れ始めました。これは、間接業務を標準化した上で無駄を削減し、業務改善につなげるというもので、本活動により、従業員は『ワークライフバランスの確保、スキルアップ・スキルチェンジ』を、会社側は『長時間労働の抑制・生産性の向上を推進』することができます。

本活動では、業務効率化の分野ですでに多くの指導実績があるコンサルティング会社のカウンセラーから担当者が指導を受け、業務の可視化と改善提案を行います。その内容を他部門と共有し、情報交流をする「アウトプット検討会」を何度か行った後、最終的には自身の担当業務をすべてマニュアル化します。これまでに全24部門約430名が取り組みました。

### 【改善事例紹介】

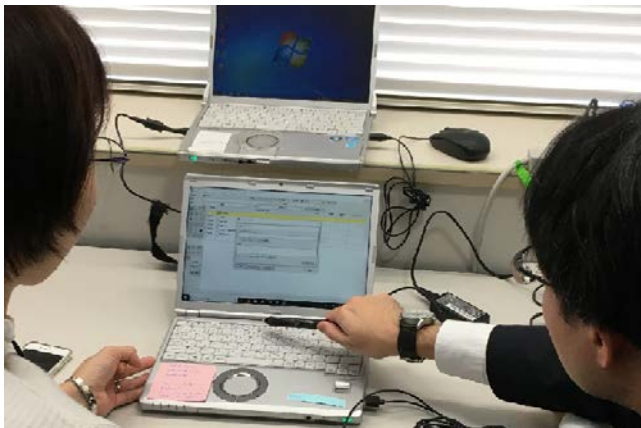
#### (1) IT活用によるペーパーレス化・時間削減

- ① RPAによる入力業務の自動化
- ② エクセルマクロ活用による資料作成の自動化
- ③ モバイル機器(ノートPC、スマートフォン等)活用による自席以外での作業促進、出張時の業務効率化

#### (2) 「業務チャンピオン化(最も効率的なプロセスに統一)」

- ① 監査業務のチャンピオン化
- ② 証憑チェック業務のチャンピオン化
- ③ 日常業務(勤怠管理・旅費精算等)のチャンピオン化

このほか、テレワークや始業時刻の選択制度を採り入れ、一人ひとりに合った働き方ができる環境づくりを推進しています。またそうした制度を4月以降は本格導入することで、新型コロナウイルス感染症対策としても活用しました。



カウンセラーによる指導



アウトプット検討会の様子

## グローバル化に対応した人事施策の推進

### 海外トレーニー制度の拡充

#### 海外から日本へ

海外事業が急速に拡大する中、海外拠点の自立化を促進するため中核を担う人材育成が課題となっています。

このような状況をふまえ、2015年から海外拠点の管理監督者候補者や技術者の育成を目的にトレーニー制度をスタートしました。

これまで計32名の受け入れを行っており、今後は中国、タイ、インドネシアからの受け入れを継続していくと同時に、他地域にも拡大することで海外拠点の自立化に向けた人材育成を推進します。



**私は約1年間、KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. (KET)からのトレーニーとして筑波工場で研修を行いました。**

タイKETのマザー拠点である筑波工場で約1年間の研修を行いました。KETでは筑波工場と同じ品質、コスト、生産性の問題が発生した際、解決に時間がかかります。今回、筑波工場で4M分析や三現主義などの問題解決手法を学びました。今後はKETで品質、コスト、生産性に関する推進委員会をつくり、KETを筑波工場に負けないSEQCDで強い工場にしていきます。



KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.  
Wanthida Taraket

#### 日本から海外へ

クボタでは、1997年より、毎年複数人の従業員を海外子・関連会社にトレーニーとして派遣しています。2016年から、欧州の農業大学へ最新の精密農業を2年間学ぶトレーニーを派遣しています。今後も、グローバル人材育成面で最も有効な施策として、継続して派遣を推進していきます。



#### ハーバードビジネススクール派遣

さらなるグローバル化が加速度的に進む中、グローバルスタンダードかつ先進的なビジネススキルの向上やグローバルマインドの養成をすることで世界有数の企業と競争できる人材を早期育成することを目的とし、クボタでは毎年選抜した2名の従業員をハーバードビジネススクールに派遣しています。



## 北米地域第4期次世代経営幹部研修を実施

クボタグループ機械事業の北米地域5社とクボタ機械海外総括部・人事部が連携し、2016年よりスタートした、現地の経営幹部を育成する北米幹部研修の4期生の研修を実施しました。北米幹部研修はクボタのグローバル経営に貢献しうる現地幹部を育成するとともに、現地スタッフのモチベーションアップ、各社の受講者同士の一体感を醸成することを目的としており、選ばれた受講者6名が、アメリカのエモリー大学のビジネススクールにおいて、リーダーとして必要なプログラムを受講しました。

クボタでは、海外と国内拠点、また海外拠点間の交流を活性化させ、グローバルな経営体制の強化に努めていきます。



## 欧州地域にて幹部層向けマネージャー研修を実施

2018年10月から欧州地域内拠点の幹部向けにマネージャー研修を実施しています。欧州地域マネージャー研修では、欧州地域各社から幹部層が集まり、今後の事業展開に向けて新たなビジネス目標の設定・共有の上、目標達成のための強い組織づくりと協力体制の強化に必要な知識を受講しています。

また、チーム内での多様性の尊重やスピリッツ強化を通じクボタの企業文化形成のため、どのようなことが必要かについても参加者達が話をしました。2019年末時点までに212名の従業員が受講しています。



## 新入社員向け海外語学研修の継続

クボタでは、グローバル人材に必要な語学力と異文化適応力を獲得することを目的として、2008年から、新入社員を対象とした海外語学研修を実施しています。

入社時の語学力、および配属部門のニーズによりコース分けを行い、北米またはフィリピンの語学学校に約1ヵ月間派遣します。

すでに高い語学力を有している場合は、海外企業にインターンシップ派遣するなど、より実践的な学びの機会を提供しています。



## 人事に関する方針と人事制度(クボタ)

### 人事に関する基本方針

“挑戦”と“創造”を重視した活みなぎる企業風土の醸成  
従業員一人一人の能力・意欲に基づいた“適材適所”の人材活用

#### 人事制度運営の基本的な考え方

1. 機会均等 すべての従業員にさまざまな役割・職務へチャレンジできる機会があります。
2. 適材適所 従業員一人ひとりの能力と意欲に基づいて、適材適所の活躍ができるようにします。

### 人材の育成・活躍推進・処遇の概要

役割と職務が異なるエキスパート職・スタッフ職・テクニカル職という3つのコースがあり、各々のコースに応じた人材の育成・活躍推進・処遇を行う人事制度です。

従業員の能力・意欲に基づいて、コースは変更することができます。

コース	エキスパート職 (管理職クラス)	スタッフ職 (事技職一般クラス)	テクニカル職 (技能職クラス)
人材の定義 (主な役割)	チャレンジ精神と高度な専門性および豊富な知識・経験・ノウハウをベースに高いパフォーマンスを発揮して、事業運営上における課題を解決し、事業を牽引する人材	専門領域の確立をめざしながら、専門性・創造性・経験を求められる職務を中心に、幅広い職務を担当し、事業貢献と自己成長のためにチャレンジする人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>■職場の責任者として、部下を監督・育成し、職場の目標を達成する人材</li> <li>■高度な技能・知識・経験を基に作業改善を行い、また、高度な作業を遂行する人材</li> </ul>
教育研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>■部・課長クラス：マネジメント教育の実施</li> <li>■次代の幹部候補：選抜教育の実施</li> </ul>	教育内容と難易度に応じた約140種類の講座から、受講者自らが主体的に選択できる目的別専門教育	技能向上・監督者早期育成のための階層別教育 (特に、5ゲン主義の教育に力を入れて実施)
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>■期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。</li> <li>■上司はプロセス・職務上の行動面を含めて評価します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■役職者は、期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。</li> <li>■役職者以外に関しては、上司と設定した目標の達成に向けてチャレンジします。</li> <li>■役職者・非役職者ともに成果・結果だけでなく、取り組み姿勢・行動・役割などを総合的に評価します。</li> </ul>
ローテーション	長期間、同じ職務が続かないよう、職場・本人事情を考慮しながら、個々の職務内容の見直しを行います。		
等級(処遇を決定する基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■5等級の設定</li> <li>■進級は業績貢献度等に基づく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■7等級の設定</li> <li>■進級は業績貢献度等に基づく(一部で試験あり)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■11等級の設定</li> <li>■進級は業績貢献度等に基づく(一部で技能資格の取得、試験あり)</li> </ul>
給与	各等級に月俸の上下限額を定めています。		
賞与	グループ連結業績・所属事業業績・個人評価を反映する仕組みです。	春季労使交渉により基準となる賞与額が決まり、個人評価を反映する仕組みです。	
退職金	等級・勤続年数・評価に応じたポイント制の仕組みです。		

## CSR (企業の社会的責任)マインドの醸成

### ■ 企業理念の浸透定着活動

#### ～社会課題解決にチャレンジする風土を醸成～

経営のグローバル化やダイバーシティの進展などにより、多種多様な人材が就業する中で、世界中のクボタグループ社員全員がグローバル経営のベースとなる基本的理念や考え方を、国境・世代・階層を越えて共感し、共有する必要性が高まっています。クボタグループのすべての従業員が創業の精神や共通の価値観を理解・認知することで、より一層のロイヤリティの高揚とグループ一丸となった事業活動の推進をめざし、2012年10月1日に世界共通のクボタグループの企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を制定いたしました。この企業理念を海外も含めたグループ全体に浸透・定着させるための活動を、2013年度より計画的に推進しています。



クボタグローバルアイデンティティはこちら

[www.kubota.co.jp/company/about/promise/](http://www.kubota.co.jp/company/about/promise/)



2019年2月21日に実施した企業理念に関する座談会出席者(社内報で紹介)

本浸透活動は2013～2017年の5ヵ年計画で全世界で毎年繰り返し実施してきました。2018年以降は、入社者を中心とした活動にシフトするとともに、都度、企業理念に関する従業員の対談を実施したり、社内報で従業員の企業理念に対する想いを紹介するなど、各自で定期的に振り返りができるよう、引き続き企業理念の定着を図っています。また、2020年度は創業130周年を迎えることから、あらためて創業者の想いや言葉、クボタグループのこれまでの歴史を振り返り、世界からますます期待される「食料・水・環境」分野での貢献を確認する機会を設けています。

#### 浸透活動参加実績(派遣社員を含む)

実施年度	活動のステップ(5ヵ年計画)	参加人数	満足度*
2013年度	① 認知	28,969名	71%
2014年度	② 理解	35,470名	73%
2015年度	③ 実践・活用	35,089名	78%
2016年度	④ 具体的な実践	40,855名	83%
2017年度	⑤ 具体的な実践(継続)	41,400名	79%

※ 国内の受講満足度で「まあ満足」以上の比率

#### 受講者の感想(入社者より)

- クボタは、長い歴史の中で、食料・水・環境の分野で社会に貢献してきており、事業そのものがCSRであると感じます。これからその一員となれる事が楽しみです。(キャリア採用の入社者)
- 創業者や会社の歴史、世界で働く方々の様子を動画で見る事で、「なぜこの会社で働くのか」「どのようにして働くのか」を考えました。創業当初から受け継がれてきた、社会問題解決へのチャレンジ精神を、これからは自分達が受け継いでいくなだと感じました。(新卒の入社者)





**FOCUS**

**SDGsの社内外に向けた浸透・PR活動実績**

クボタグループは2019年度、以下の活動に取り組みました。

■ **クボタグループ従業員の認知向上・浸透のための活動**

- ・ 今期クボタ経営方針の重点指示事項として「SDGsへの活動の本格化」を示した(1月)
- ・ 社内報でのSDGs特集記事「クボタのある風景+SDGs」の連載開始(3月より)
- ・ グループ従業員へのさらなる浸透のためのオリジナルポスターの作成・掲出(9月より)
- ・ 各階層別研修での説明(通年)
- ・ CSR意識調査による啓発、認知度確認(8~10月)

■ **ステークホルダーの皆様への当社取り組みのご紹介**

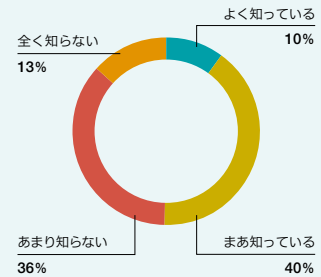
- ・ ご依頼をいただいた中・高・大学生への講義
- ・ シンポジウムや講演、展示会、投資フェア等の場での発信
- ・ 機関投資家とのエンゲージメント
- ・ CSR有識者と社外マネジメントとのダイアログ実施

2020年度は、さらに全世界のクボタグループ従業員を対象としたSDGs研修を実施します。

本業を通じたSDGs達成への取り組みを世界レベルで推進し、持続可能な社会の実現に貢献すべく努力していきます。



クボタグループのSDGs認知度



2019年度国内クボタグループ従業員CSR意識調査より



TICAD7での出展(2019年8月)



SDGs講義の実施(大阪府立山田高校)

**CSRに関する階層別教育**

CSRの範囲は多岐にわたるため、品質・環境・安全・人権など、それぞれの詳細に関する説明・教育とは別に、入社時や昇格時のタイミングには、各階層別教育の中で、CSR企画部によるCSR・コンプライアンス全般に関する説明・教育を実施しています。パワーポイントや各種冊子などを用いて、事例紹介も織り交ぜながら、当社のCSR経営に関する考え方や社会貢献活動、コンプライアンス推進のための仕組みや取り組みなどの概要について、教育しています。

**2019年度実績(CSR企画部による講師分)**

	対象者	実施時期	実施時間(1回)	合計人数	備考
クボタ	新任役職課長	2019年5月・10月	50分	70	対象者を4回にわけて実施
	エキスパート職昇級者	2019年2月・3月	50分	153	対象者を2回にわけて実施
	スタッフ職新入社員	2019年4月・5月	45分	346	内容別に2回実施
	キャリア入社者	2019年1月~12月(毎月)	60分	113	入社月に実施
	新任職長	2019年3月	60分	12	
	新任役職作業長	2019年3月・9月	90分	42	対象者を2回にわけて実施
	阪神工場(尼崎事業所)従業員	2019年2月26日	60分	113	
関連会社	関連会社(新任課長)	2019年7月・8月	65分	50	対象者を2回にわけて実施
	関連会社(新入社員)	2019年4月4日	60分	55	
	関連会社(各社からの依頼)昇格者・入社者	2019年11月・12月	135分・120分	15	対象者別の実施
農機販社	農機販社の経営幹部	2019年2月	60分	17	
	農機販社の拠点長候補	2019年11月	60分	59	対象者を2回にわけて実施
海外	海外主管者(赴任時) (インド、フィリピン)	2019年2月・6月	15分	2	赴任月に実施
計				1,047	

## CSRフォーラム(経営幹部向け講演会)の開催

2019年7月に、クボタ本社にて「CSRフォーラム」を開催し、クボタグループの経営幹部220名が参加しました。また15事業所にもテレビ会議で中継しました。

今回のフォーラムは、2018年の検査成績書に関する不適切行為事案の発生を受けて、メーカーとしての原点に立ち返って元気なモノづくり企業として再出発するために、「ものづくり」をテーマに取り上げました。

当日は、ものづくり経営学が専門で、東京大学大学院経済学研究科の藤本隆宏教授にご講演いただきました。

藤本教授には、「デジタル化時代のものづくり戦略～良い設計の良い流れで 強い現場と強い本社の両立を」と題して、豊富な事例を折り込みながら、ものづくりへの熱い思いを語っていただきました。

参加者にとって、改めて「ものづくりとは何か」を見つめ直す有意義な機会となりました。



CSRフォーラム(経営幹部向け講演会)



### CSRフォーラムの開催実績(最近6年間)

時期	講演者	講演テーマ	参加人数(TV参加含む)
2014年12月	弁護士	「環境の変化への適応とコンプライアンス」	147名
2015年9月	弁護士	「グローバルなコンプライアンス経営」	163名
2016年9月	大学教授	「クボタグループの持続可能な経営を考える」	195名
2017年9月	弁護士	「不祥事の予防・対応における経営幹部の役割」	268名
2018年5月	大学教授	「水-食料-環境とSDGs」	233名
2019年7月	大学教授	「デジタル化時代のものづくり戦略」	276名

## 従業員CSR意識調査

2019年8月～10月の間、国内グループの従業員を対象に「CSR意識調査」を実施しました。今回は一部、製造現場の従業員も加え、前年度よりも167名増の13,007名が回答しました。「企業理念や行動規範」「CSR経営やコンプライアンス」についての理解や意識、「職場環境」についての状況を確認しました。また、自由意見では、クボタグループをより良くするための率直な意見が多く寄せられました。結果の概要については、従業員からの意見に対する会社からの回答を含め、社内ホームページに掲載するなどして従業員にフィードバックしています。また、会社別の結果は、各社に個別にフィードバックしています。

本調査は、従業員と会社の貴重なコミュニケーションの一つです。今後も毎年継続的に実施し、従業員の意識啓発につなげるとともに、会社として結果を定点確認し、着実な改善に役立てていきます。

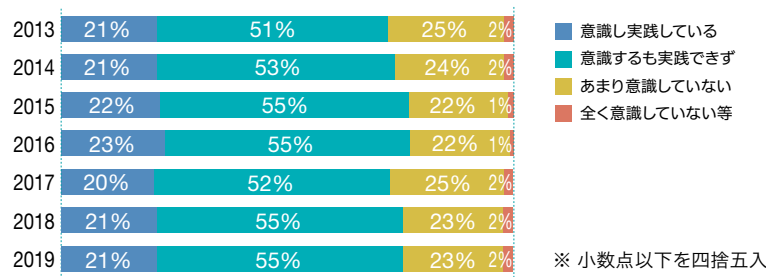
### 回答実績

実施年度	回答者数	自由意見比率*
2013年度	6,366名	10%
2014年度	7,316名	8%
2015年度	7,696名	9%
2016年度	8,427名	10%
2017年度	11,659名	9%
2018年度	12,840名	12%
2019年度	13,007名	14%

\* 回答者数のうち自由意見も記載した人数の比率

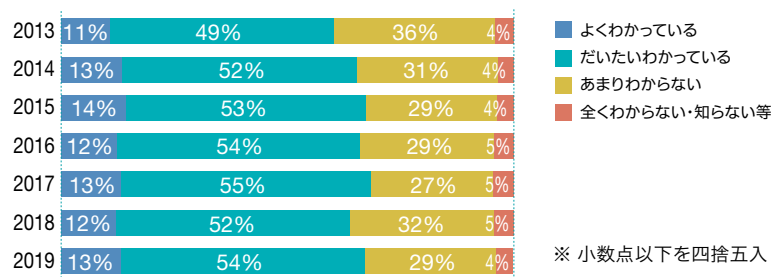
## 従業員「CSR意識調査」の主な回答集計

あなたは、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境問題の解決に貢献するという、クボタグループのミッションや、ブランドステートメント「For Earth, For Life」を意識し、自分の持ち場・立場でできることは何か考えていますか



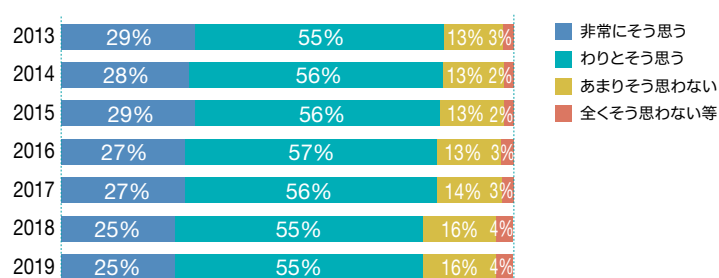
2013年度より企業理念の浸透活動を開始し、毎年、折に触れ、繰り返し発信する事で、意識の定着につながっています。

あなたはクボタホットラインの制度をよくわかっていると思いますか



2019年度はクボタホットライン(内部通報制度)の再周知活動を行ったため、「認知度」は向上しました。

あなたの上司は、困ったときに話を聞いてくれたり、サポートしてくれますか



コミュニケーションはより良い仕事をする上でも非常に重要ですが、職場によっては忙しく、余裕があまりない状況もあります。働き方改革を進め、より働きやすい職場づくりを推進します。

## 地域社会との関わり

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。また、企業市民としての責任を果たすための活動に取り組んでいます。

## クボタeプロジェクト

### 「食料・水・環境」分野における社会貢献活動

クボタは、「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年度に「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく」ことを皆様との約束として、ステークホルダーの理解と協力を得ながら、持続可能な社会づくりのための社会貢献活動に取り組んでいます。



 クボタeプロジェクト  
[www.kubota.co.jp/epro/](http://www.kubota.co.jp/epro/)

## 市民活動支援

### ■ 毎日地球未来賞

「食料・水・環境」分野において国内外で草の根レベルで社会の問題解決に取り組む個人や団体を讃え、顕彰する活動に協賛しています。クボタは、1989年に始まった前身の「毎日国際交流賞」から協賛しており、2011年に「毎日地球未来賞」へ名称変更してからの応募総数は、716件ののぼります。



## 社会課題の解決

### ■ 耕作放棄地再生支援

全国に広がる耕作放棄地を再生しようとする取り組みを、農業機械での作業応援を通じて支援しています。

耕作放棄地の面積は全国で約40万ヘクタール※  
 ※ 2015年農林業センサス 確報 第2巻  
 農林業経営体調査報告書 -総括編- より



### ■ 棚田保全活動

農業をより理解することで、お客様目線のモノづくりができるようになることを目的に、「石畑の棚田」（農林水産省が認定する「日本の棚田百選」に選ばれる棚田。所在地は栃木県茂木町。）の棚田オーナー活動に参加しています。



### ■ 障がい者雇用と遊休農地活用を目的とした水耕栽培事業の展開 ～クボタサンベジファーム(株)～

2010年2月にクボタグループの特例子会社として設立された会社。

今日、農業は安心して安全な良質の食料を供給することに加え、農村の自然環境を保全するという、きわめて重要な社会的役割を担っています。そうした中、大阪府南河内郡にあった遊休農地を活用し、水耕栽培野菜の生産と販売を行っています。この事業を通じて、障がいのある人達の雇用を創出し、障がいのある従業員が、生き生きと働くことができる職場環境づくりに努めています。

現在は16名の障がい者を雇用しています。



 クボタサンベジファーム  
[www.kubota-works.co.jp/](http://www.kubota-works.co.jp/)

 紹介ムービー  
[www.kubota-works.co.jp/](http://www.kubota-works.co.jp/)

## 森林保全活動

### ■ クボタの森

東京都の森林保全活動に協賛を始め、東京都水道局が管理する水源林の一区画2.89haの敷地を「クボタの森」と命名しました。

2017年からは、新入社員が“地ごしらえ”や“草刈り”、“植樹”などを行っています。



## 次世代教育

### ■ クボタ・アクティブ・ラボ

「食料・水・環境」分野のテーマについて、参加者である高校生一人ひとりが自ら考えながら学んでいく機会を提供しています。1985年から協賛を続けており、延べ2,000名近くの子どもが参加しています。



2019年のアクティブ・ラボは、「人はなぜ宇宙を目指すのか」をテーマに、宇宙開発がSDGsの視点でどのような役割を果たしているのか、宇宙飛行士の毛利衛さんと慶應義塾大学の神武直彦さんにご講演いただきました。

第一部では、慶應義塾大学の神武直彦さんが「Space Tech for SDGs」と題し、宇宙技術がいかにしてSDGsに貢献するのかについてご講演。次に宇宙飛行士の毛利衛さんに「100億人で宇宙へ挑戦」と題し、限られた地球環境で私たちがいかに豊かに生き延びられるのかの知恵の大切さについてご講演いただきました。

参加した高校生たちは、宇宙の大きな可能性について興味深く耳を傾けていました。

### ■ クボタ地球小屋(てらこや)

子どもたちが自然の恵みの豊かさや地球環境の大切さについて学び、考えるサマーキャンプに協賛しています。2007年から始まり、延べ268名の子どもが参加しています。



### ■ 理系進路選択支援プログラム

農業機械の試乗体験会や技術社員の講話・パネルディスカッションなどを通じて、中高生の理系進路選択を支援する機会を提供しています。(関西科学塾など)



### ■ 出前授業

小中高生を対象として、農業機械や水の浄化の仕組みなど、「食料・水・環境」に関わることを学ぶ機会を提供しています。



### ■ クボタ元氣農業体験教室

田植えや稲刈り、収穫物の試食など稲作体験を通じて、農業への理解促進や情操教育推進のお手伝いをしています。





### 小中学生向けバスケットボール教室の開催

クボタは2017年から、プロバスケットボールチーム大阪エヴェッサ<sup>※</sup>と協力して、本社所在地の浪速区内の小中学生を試合に招待する取り組みをしています。

これは、スポーツの臨場感や子どもたちに感動や喜びを伝えることで健全な心身を育成しようというものです。

※ 大阪で唯一、プロバスケットボールリーグB.LEAGUEに所属するチーム。

#### 【寄付実績】

2017年 360枚

2018年 400枚

2019年 133枚 + バスケットボール教室

2019年は大阪エヴェッサからコーチにお越しいただきました。浪速区内の小中学生向けに、クボタ本社体育館でバスケットボール教室を開催し、参加者には当日の試合観戦チケットを配布しました。

バスケットボール経験の有無にかかわらず集まった子どもたちは、ドリブルやシュートの練習を通じてバスケットボールを体験した後、浪速区内の体育館で開催された大阪エヴェッサの試合を観戦しました。



## 地域交流

### ■ クボタeデー

地域の環境美化・清掃活動として、従業員参加型のボランティアを実施しています。全社で取り組み始めた2008年以降、延べ約8,000名が参加しています。



### ■ ジャパンカップ・サイクルロードレース

宇都宮市で毎年開催される「ジャパンカップ・サイクルロードレース」において、栃木県にあるグループ3社(クボタ宇都宮工場、(株)クボタケミックス栃木工場、クボタ空調(株)栃木工場)の従業員が、レース中の立哨ならびにレース後の清掃活動に協力しています。



## 企業スポーツを通じた社会貢献活動

### ■ ラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営し、ラグビーの普及とラグビーを通じたSDGsの推進に貢献しています。

クボタは、日本ラグビーの最高峰リーグであるジャパンラグビートップリーグに所属し、千葉県船橋市を本拠地とするラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営しています。2017年には船橋市とのホームタウン協定を締結し、ラグビー指導や普及活動、地域のイベントに積極的に参加し、地域に愛されるチームづくりに取り組んでいます。また、ラグビーを通じたSDGsの推進も行っています。



教育委員会と連携した近隣の小学校への訪問授業(タグラグビーの指導)



中学生のラグビー指導を行うU-15育成プロジェクト



ラグビー未経験者を対象としたラグビー体験イベント「ラグビーはじめてスピアーズ」の開催



船橋市立医療センターへのラグビー教室



たんぼラグビー大会への参加を通じたラグビーの普及・指導



選手たちによる防犯パトロールランニング



クボタスピアーズ公式サイト

[www.kubota-spears.com/](http://www.kubota-spears.com/)



FOCUS

### 各地の“たんぼラグビー”に参加

クボタスピアーズは「たんぼラグビー」創設以来、ラグビーの普及と地方活性化のため、全国各地で開催される大会に参加しています。

「たんぼラグビー」は2015年に京都府福知山市での開催をきっかけに、全国各地で行われるようになった、田植え前の4～6月の期間に田んぼでラグビーをするイベントです。

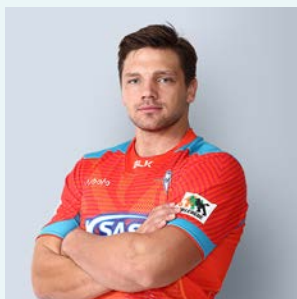
#### 【2019年参加実績】

- 4月21日(日) たんぼラグビーinうきは(福岡県うきは市)
- 5月11日(土) たんぼラグビーin美馬(徳島県美馬市)
- 5月19日(日) たんぼラグビーin京都・福知山(京都府福知山市)
- 6月 1日(土) 手賀沼たんぼラグビー(千葉県柏市)
- 6月 9日(日) たんぼラグビーin総社(岡山県総社市)



FOCUS

### ワールドカップ2019で活躍した選手



ピーター“ラピース”ラブスカフニ  
PIETER “LAPPIES” LABUSCHAGNE

ポジション：フランカー  
身長／体重：189cm／106kg  
出身国：南アフリカ  
日本代表として5試合すべてに出場し、アイルランド戦、サモア戦ではゲームキャプテンを務めました。

ドウェイン・フェルミュレン  
DUANE VERMEULEN

(2020年5月退団)

ポジション：ナンバー8  
身長／体重：193cm／118kg  
出身国：南アフリカ  
南アフリカ代表としてチームの優勝に貢献。決勝戦では、プレイヤー・オブ・ザ・マッチに選ばれました。



## 海外での社会貢献活動

### 子どもたちにおもちゃを寄付

Great Plains Manufacturing, Inc. (米国)では、毎年おもちゃや寄付金を集め、恵まれない子どもたちに届けています。2019年までに20万ドルを約2万人の子どもたちに届けました。

### 地域のボランティア活動に参画

Kubota Tractor Corporation (米国)では、地域のボランティア団体と協働で、植樹や湖の清掃など、さまざまな活動に取り組んでいます。



### 井戸建設支援

安全な水にアクセスできない人を少しでも減らすべく、アジア地域で長年にわたり活動しているNGOを通じて現地への支援を進めています。2018年までに6基の井戸が完成しました。



### 農村発展のプログラムに協力

Kubota Agricultural Machinery India Pvt. Ltd. (インド)では、地元のロータリークラブとタイアップして、生活用水の井戸の再生、飲料用の浄水設備の設置を実施しています。



### 若い就農世代のサポート

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (タイ)は若い世代の農業知識をサポートし、前向きな姿勢になってもらうことで農業を始める動機を提供したり、農家への技術提供などを行っています。



### 公園を修復

久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、事業所近隣の住宅にある公園で、破損設備の修復やマットの更新などを実施しました。



### ■ 本の寄付活動

久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、近隣住民の子どもたちに本を読む機会を与えるため、本を贈る活動を実施しています。

#### 【本の寄付実績】

2016年	300冊	2018年	220冊
2017年	144冊	2019年	399冊



### ■ 小学生向けの環境教育

P.T. Kubota Indonesia (インドネシア)では、地元の小学校にLEDランプを寄付するなどの活動を通じた環境教育を実施しています。

#### 【LEDランプ寄付実績】

2016年	500個	2018年	225個
2017年	420個	2019年	140個



### ■ 子どもたちにスクールバッグを寄付

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (タイ)は、タイとその周辺国の子どもたちにkubotaロゴ入りのスクールバッグを寄付しました。

#### 【寄付実績】

タイ	: 47,000個
カンボジア	: 20,000個
ラオス	: 9,000個

### ■ 小学生向け絵画コンクールを開催

Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(フランス)は、近隣小学校の生徒を対象とした第2回絵画コンクールを開催しました。

今回のテーマは「農業」。応募作品は工場内に展示され、従業員による投票が行われました。入賞者には小学校の修了式の際に、表彰状と賞品が贈られました。



### ■ 農業高専へトラクタを寄付

Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(フランス)は、トラクタに搭載された最新のテクノロジーを若い技術者に勉強してもらう機会を提供するため、2017年から近隣の農業高専へM7トラクタを寄付しています。寄付をした高専とは、インターンシップ生を受け入れるなど継続して関係を築いています。



## 被災地の再生・復興に向けた支援活動

### 東日本大震災

#### ■ 農業を通じて未来を担う若者たちを応援

～宮城県・福島県の農業高校で稲作実習に協力～

クボタは、東日本大震災復興支援の一環で、これからの東北農業を支えていく若者たちを応援しています。宮城県農業高等学校と福島県立磐城農業高等学校の2校で「鉄コーティング直播<sup>※</sup>」での稲作実習をお手伝いしています。最新の栽培技術を学ぶことを通じて、被災地復興と地域農業を支える人材育成に貢献したいという思いで取り組んでいます。

※ 鉄コーティング直播：育てた苗を植える従来の方法ではなく、種もみを鉄粉でコーティングし、直接田んぼに播種して育てる栽培技術。



#### ■ 農業を通じて未来を担う若者たちを応援

～「農業機械メンテナンス見学・試乗特別講座」を実施～

2018年から、被災した実業高等学校を対象にした「農業機械メンテナンス見学・試乗特別講座」を実施しており、毎年約40名の生徒が参加しています。

最新鋭の農業機械を実際に見て・触れることによって、農業について、また農業機械について学んでいただく機会を提供しています。



## 農業を通じて未来を担う若者たちを応援 ～JENESYS2018日ASEAN学生会議に協力～

外務省が推進する『対日理解促進交流プログラム』事業の一つである「JENESYS2018日ASEAN学生会議」の事務局より、東日本大震災から復興に向け立ち上がった若者や農家の方々との交流をしたいとクボタへ要請があり、宮城県農業高等学校・美田園ファーム(宮城県農業高等学校卒業生が経営)の視察会を実施しました。



## 被災地域の皆様にスープ・パンを提供

宮城県名取市の閑上小中学校で開催された追悼イベントにおいて、クボタグループが震災直後から技術支援などを行っている宮城県農業高等学校の生徒たちが「北限のシラス」を使ったオリジナルスープを提供しました。

当日は、クボタも従業員ボランティアにより運営をお手伝いするとともに、被災地をつなぐ活動の一環として、中九州クボタグループが製造販売する熊本県産のお米を使用した玄米パンの試食配布も行いました。



生徒によるオリジナルスープの提供



玄米パンの配布

 詳しくはこちら

[www.kubota.co.jp/kubotainfo/index140.html](http://www.kubota.co.jp/kubotainfo/index140.html)

## 全国の被災地を応援

長野県千曲川周辺で、新入社員を中心とした総勢128名が、ボランティア活動を行いました。千曲川周辺は台風19号の影響で堤防が70mにわたり決壊した地域で、被災住民の多くはクボタのお客様でもある農家の方々。少しでも復興の力となれるよう、りんご畑の汚泥の掻き出しや、被災宅での泥出し、家屋の清掃等を行いました。



クボタスピアーズは、ラグビーを通して被災地を元気にしたいという思いから、西日本豪雨の被災地で「たんぼラグビー」を開催しました。



クボタグループの各事業所で実施されるイベント(納涼祭など)での景品に、被災地域の食材を採用しました。



 詳しくはこちら

[www.kubota.co.jp/kubotainfo/index141.html](http://www.kubota.co.jp/kubotainfo/index141.html)

## 復興支援に活躍するクボタグループ製品

上下水道復旧、仮設住宅の配管整備・排水処理、農業用水復旧などを通じて、クボタグループのさまざまな製品が被災地域の復旧・復興、街づくりに活躍しています。



ダクタイル鉄管(水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



合成管(水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



ポンプ(緊急排水をはじめ、大雨による浸水や高潮による浸水への対策として利用)



バルブ(流体・気体を制御し、水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



水処理プラント(生活排水・産業排水等を処理)



浄化槽(下水道が整備されていない地域、仮設住宅等の排水処理に活用)



鋼管(基礎杭として橋梁基礎、港湾、河川、建築基礎など多方面に利用)



建機(瓦礫の撤去や各種土木工事などに利用)



トラックスケール(トラックに積載された瓦礫などの重量を計測)



マンホールポンプ(下水を圧送)

 災害への対応について  
[www.kubota.co.jp/message/](http://www.kubota.co.jp/message/)

## 石綿問題への対応

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

周辺住民の方々に対しては、個別の因果関係にとらわれることなく、石綿を取り扱ってきた企業の社会的責任から、治療を受けておられる方やご家族の皆様方の生活面でのご苦勞、精神的なご苦痛を少しなりとも軽減することができるように、国の「石綿による健康被害の救済に関する法律」とは別に、「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を制定し、救済金をお支払いしています。

詳細については、[www.kubota.co.jp/kanren/](http://www.kubota.co.jp/kanren/) をご覧ください。



# ガバナンス報告

〈当該項目に関連するSDGs〉



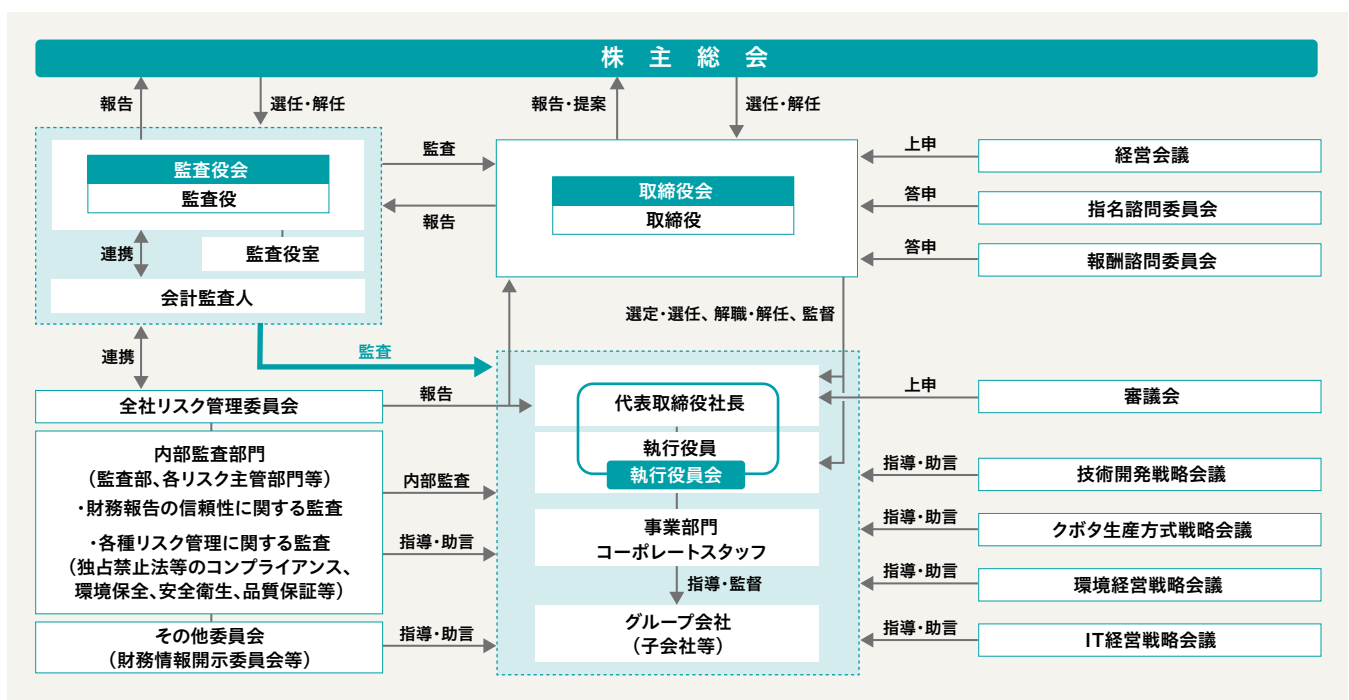
## コーポレートガバナンス

経営環境への迅速な対応や、経営の透明性を向上させるため、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、内部統制システムを構築し、事業活動の中で継続的に地道な改善を行うことで、法令遵守の徹底はもちろん、リスク低減を図っています。

## コーポレートガバナンス体制

### ■ 経営環境への迅速な対応、経営の透明性向上のために

経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下のような企業統治の体制を採用しています。



### ■ 取締役会

取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行います。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

なお、年に1回、取締役会において「リスク管理活動結果報告」を行い、会社が重要と定める対象リスクに関する管理体制(コンプライアンス体制等)の整備および運用において、経営上重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備がないかどうか検証しています。

### ■ 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。

定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議・決定しています。

### ■ 執行役員会

当社は事業部門等での業務執行機能を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しています。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、取締役会の方針や決議事項の指示・伝達、また業務執行状況の報告を行います。

## ■ 経営会議・審議会

特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けています。経営会議は、投融資や中期経営計画など、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っています。審議会は経営会議審議項目を除く社長決裁事項および特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っています。

## ■ 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として半数以上が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けています。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方および報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。

指名諮問委員会は、取締役候補者の選任、特任顧問の選任について審議することを目的に1回開催しました。報酬諮問委員会は、取締役・執行役員・特任顧問の報酬レベルの整合性および株式報酬制度の妥当性について話し合うことを目的に3回開催しました。(うち1回は書面決議)

## ■ 社外取締役・社外監査役の選任方針

当社は社外取締役および社外監査役について、当社外における経験および専門的知見などを勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しています。

東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、社外取締役に関しては独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しています。

## ■ 社外取締役(独立役員)の選任理由

当社は、社外取締役松田謙氏を、上場会社の社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。重要な兼職先である公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングスおよびJSR株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と松田謙氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車メーカーにおいて工場・生産部門の責任者や社長・会長を務めた経験から得た経営者としての豊富で幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元であるダイハツ工業株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の2%未満です。重要な兼職先である株式会社三社電機製作所と当社との間に取引関係は存在しません。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外取締役新宅祐太郎氏を、医療機器メーカーの経営者としてグローバル戦略を積極的に推進した経験と実績に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元であるテルモ株式会社、重要な兼職先である参天製薬株式会社、株式会社J-オイルミルズ、公益財団法人東燃国際奨学財団および一橋大学大学院と当社との間には取引関係は存在しません。重要な兼職先である株式会社構造計画研究所と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の2%未満です。当社と新宅祐太郎氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

## ■ 社外監査役(独立役員)の選任理由

当社は、社外監査役藤原正樹氏を、パナソニック株式会社や同社関係会社で管理・経理の責任者を歴任し、管理・経理に関する相当程度の知識を有することに加え、長期にわたる海外駐在経験によるグローバル感覚を併せ有しており、さらなるグローバル化を進める当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しています。重要な兼職先である株式会社三社電機製作所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と藤原正樹氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外監査役荒金久美氏を、株式会社コーセーで商品開発、研究、品質保証、購買等の責任者や取締役を歴任し、業務執行や経営に関する高い識見を持ち合わせていることに加え、同社の監査役を務め、その業務にも精通していることから、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しています。出身元である株式会社コーセーと当社との間には取引関係は存在しません。当社と荒金久美氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外監査役山田雄一氏を、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知識を有することに加え、大手監査法人在籍中の豊富な監査実務経験並びに他社の社外監査役経験等、監査全般についての豊富な知見を有していることから、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しています。重要な兼職先である株式会社日本政策金融公庫、山田雄一公認会計士事務所および住友金属鉱山株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と山田雄一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

## ■ 社外役員の出席率(2019年3月～2020年2月)

社外取締役の取締役会出席率	松田 謙 100%	伊奈 功一 100%	新宅 祐太郎 100%
社外監査役の監査役会出席率	藤原 正樹 100%	荒金 久美 100%	日根野谷 正人 75%

※ 社外監査役である日根野谷正人氏は2019年3月就任後、2019年5月31日に辞任するまでに開催された監査役会4回のうち3回に出席

## ■ 監査役を補佐する体制

監査役室には5名のスタッフが配置され、監査役による監査を補助する体制をとっており、これらのスタッフの人事異動、人事評価等にあたっては監査役と協議し合意を得て行うものとする事で、独立性を確保しています。

さらに、監査役室に子会社の監査役業務に専ら従事する4名の専任監査役を配置し、監査役を支える体制の充実およびグループ内部統制の強化を図っています。また、監査役の職務執行について生じる費用の支払が円滑になされるための体制を整備しています。

内部監査部門および会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果などの報告を随時もしくは定期的に行っています。

## ■ 取締役・監査役の報酬

### ① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する内容および決定方法

当社の役員報酬制度は「食料・水・環境」という事業分野での持続的かつ安定的な成長と、株主との価値共有の実現を旨としています。

社外取締役を除く取締役の報酬は、職位別の「基本報酬」、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「変動報酬(取締役賞与)」、中長期的なインセンティブとして位置づける「譲渡制限付株式報酬」により構成しており、社外取締役と監査役の報酬については、その役割と独立性の観点から「基本報酬」のみとしています。

当社の取締役の現金報酬率は、2018年3月23日開催の第128回定時株主総会により年額5億1,000万円以内(うち社外取締役分を年額6,000万円以内)、株式報酬率は、2017年3月24日開催の第127回定時株主総会により年額3億円以内、発行または処分する当社の普通株式総数は年400,000株以内と定められています。

監査役の報酬については、2009年6月19日開催の第119回定時株主総会により、年額1億4,400万円以内と定められています。

当社の役員報酬制度については、客観性と透明性を高めるため、報酬諮問委員会で審議の上、取締役会で決定しています。報酬諮問委員会は、3名の社外取締役と社内の秘書担当役員、財務担当役員の計5名で構成され、オブザーバーとして財務専門家である社外監査役も出席しています。報酬諮問委員会で審議する内容は下記のとおりです。

- ・ 取締役および執行役員の報酬に関する事項
- ・ 取締役および執行役員の賞与に関する事項
- ・ 特別顧問および特任顧問の報酬に関する事項
- ・ その他取締役会から委任された事項

当事業年度は、報酬諮問委員会を3回開催し(うち1回は書面決議)、取締役、執行役員、特任顧問の報酬レベルの整合性および株式報酬制度の妥当性について審議しました。報酬水準の妥当性については、外部専門機関による国内主要企業の経営者報酬データベースに基づき、報酬諮問委員会で検証しています。

### ② 単年度の業績連動報酬

当社は、業績連動報酬の割合を固定せず、当社の当期利益が増加するにつれて取締役の総報酬に占める業績連動報酬の割合が高くなる設計としています。当事業年度の非業績連動報酬(基本報酬・株式報酬)と業績連動報酬の割合は概ね6:4となっており、高い職位ほど業績連動報酬の割合が高くなっています。

業績連動報酬は、事業活動の成果を表し、株主還元の原因となる指標である「親会社の所有者に帰属する当期利益」に連動して職位ごとの賞与額を定め、担当組織の業績達成度等を加味した上で決定しています。

### ③ 譲渡制限付株式報酬

当社は、社外取締役を除く取締役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を導入しています。総報酬に占める株式報酬の割合は、概ね15%程度となっています。

### ④ 監査役報酬

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定された監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担を勘案し、監査役の協議によって決定しています。

## 取締役・監査役の報酬額(2019年1月～12月)

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬
取締役(社外取締役を除く)	9	662	372	201	88
監査役(社外監査役を除く)	2	71	71	—	—
社外役員(社外取締役および社外監査役)	8	81	81	—	—

## ■ 役員のトレーニング

当社では、経営の監督に必要な知識の取得・更新の機会を付与する目的で、取締役、監査役および執行役員の全員を対象として、外部講師による役員フォーラムを毎年開催しています。

## &lt;2019年開催実績&gt;

安全環境品質、危機管理、人権、ICTのテーマに関するフォーラムを計4回実施、新任執行役員については、全員を対象に外部機関主催の法令やコーポレートガバナンスに関する研修を行っています。社外取締役については、当社の事業活動についての理解を深め適切な経営判断が行えるよう、国内外の事業所や子関連会社の視察、現場幹部とのディスカッションを実施しています。

## 2019年度の各フォーラムテーマ・役員出席人数

実施年月日	フォーラム名	テーマ	役員出席人数
2019年7月26日	CSRフォーラム	デジタル化時代のものづくり戦略 ～良い設計の良い流れで 強い現場と強い本社の両立を～	33
2019年10月2日	安全・環境・品質フォーラム	役員・経営幹部が押さえるべきリスクマネジメント ～攻めの経営を可能にするリスクマネジメント～	30
2019年10月3日	人権研修	職場の人権 ～ハラスメントのない職場環境の実現に向けて～	29
2019年12月24日	広報フォーラム	危機管理広報の重要性と対応策について	31

## &lt;2019年度 社外取締役視察実績&gt;

国内視察：計2回実施。延べ2名の社外取締役が展示会に参加。

海外視察：計5回実施。延べ6名の社外取締役が参加。

当社展示会：計2回実施。延べ5名の社外取締役が参加。

監査役については、定期的に社長が参加するミーティングで経営課題の共有を図るとともに、社外取締役ともガバナンス向上に向けた意見交換を定期的に行っています。

## &lt;2019年度実績&gt;

社長ミーティング：計4回実施。社長、監査役全5名がすべての回に参加。

社外取締役ミーティング：計3回実施。社外取締役全3名と監査役全5名がすべての回に参加。

## ■ 株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主・投資家との建設的な対話が会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上に資するとの認識に基づき、定期的に株主構成を把握、株主・投資家などに対して財務情報から非財務情報に至る幅広い情報を適時・適切に開示し、株主・投資家等と建設的な対話を促進しています。そのための体制整備、取り組みに関する方針は次の通りです。

### (1) 基本的な考え方

当社は、社長、企画本部長が経営方針および重点施策、決算概要等についての説明会を開催し、国内外の機関投資家との建設的対話を進めています。また、Web等の積極的な活用により個人投資家を含むすべてのステークホルダーにタイムリーな情報提供を行い、あわせてアンケートを実施するなど、双方向のコミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

### (2) IR体制

企画本部長が全体総括を行っています。IR担当部門を中心に、経営企画、財務、広報、CSR企画、総務、法務などの関連部門との有機的連携によりIR活動の充実に努めています。

### (3) 社内へのフィードバック

投資家との対話の内容は、必要に応じ、社長、企画本部長を通じて、取締役会、執行役員会および関連部門にフィードバックしています。

### (4) 機関投資家・アナリストとの対話

機関投資家やアナリストとの個別・グループ面談、製品展示見学会・事業説明会、決算説明会を開催しています。また、決算資料や決算説明会資料の和文・英文の同時開示を実施し、あわせて国内外での見学会・事業説明会を定期的に開催しています。

### (5) 個人の株主および投資家との対話

個人株主を対象とした工場見学会の開催・製品展示会への招待等、コミュニケーションの活発化を図っています。

あわせて個人投資家向けに、社長と個人投資家が直接対話する機会として会社説明会を開催したほか、IRフェアにも出展するなど、当社の事業内容をPRして理解を深めていただくことに努めています。

### (6) 対話に際してのインサイダー情報の管理に関する方針

投資家との対話において、未公表の重要事実などのインサイダー情報は伝達していません。なお、適時開示に係る社内体制については、下記の通りです。

#### 1. 財務情報開示委員会

当社は、財務情報開示の公平性、正確性、適時性および網羅性を確保するための監視・統制を行うために、財務情報開示委員会を設置しています。財務情報開示委員会は、企画本部長を委員長、CSR本部副本部長、経営企画部長、総務部長、コーポレート・コミュニケーション部長、財務部長、グローバルマネジメント推進部長、監査部長を委員とし、常勤監査役をオブザーバーとするメンバーで構成されています。金融商品取引法に基づく有価証券報告書・四半期報告書の作成、評価を目的として定期的に委員会を開催するとともに、重要な決定事実・発生事実等開示すべき事実があったときなどには臨時に委員会を開催することとしています。

金融商品取引法に定められたフェアディスクロージャーの趣旨・意義をふまえ、説明要旨付きの決算説明会資料や質疑応答議事録をWebサイト上に日英両言語で同時に開示するなど、選択の開示とならないよう十分配慮するとともに、早期かつ公平な情報開示の充実化に努め、投資家との積極的な対話を促進しています。

#### 2. 情報開示に係る社内規定

当社は、行動憲章に「クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行」することを明記し、行動基準として「企業情報の適時・適切な開示」とともに「インサイダー取引の禁止」を定めています。この行動基準およびインサイダー取引の未然防止については、階層別教育などを通じその周知・徹底に努めています。

## 役員(2020年3月19日時点)

## ■取締役

代表取締役会長 木股 昌俊	取締役専務執行役員 佐々木 真治 黒澤 利彦 渡邊 大
代表取締役社長 北尾 裕一	社外取締役 松田 譲 伊奈 功一 新宅 祐太郎
取締役 副社長執行役員 吉川 正人	

## ■監査役

常勤監査役 福山 敏和 檜山 泰彦	社外監査役 藤原 正樹 荒金 久美 山田 雄一
-------------------------	----------------------------------

## ■執行役員

専務執行役員 吉田 晴行 富山 裕二	常務執行役員 諏訪 国雄 濱田 薫 中田 裕雄 木村 一尋 庄村 孝夫 下川 和成 内田 睦雄 石井 信之 品部 和宏 南 龍一 石橋 善光 鎌田 保一 湯川 勝彦 黒田 良司 吉岡 栄司 木村 浩人	執行役員 岡本 宗治 菅 公一郎 新井 洋彦 飯塚 智浩 伊藤 和司 山本 耕一 山本 万平 稲田 均 花田 晋吾 市川 信繁 福原 真一 森 秀樹 太田 旬治 東 隆尚
--------------------------	--	---

## 役員スキルマトリックス

氏名	社外	特に専門性を発揮できる分野					指名諮問委員会	報酬諮問委員会
		製造・研究開発	営業・マーケティング	財務	法務・リスク管理	海外経験		
木股 昌俊 代表取締役会長		●	●			●	●	
北尾 裕一 代表取締役社長		●	●			●		
吉川 正人 取締役 副社長執行役員			●	●	●	●	●	
佐々木真治 取締役専務執行役員		●	●					
黒澤 利彦 取締役専務執行役員			●					
渡邊 大 取締役専務執行役員			●	●		●		
松田 譲 取締役	●	●	●			●	●	
伊奈 功一 取締役	●	●	●			●	●	
新宅祐太郎 取締役	●	●	●	●	●	●	●	
福山 敏和 常勤監査役				●	●			
檜山 泰彦 常勤監査役			●			●		
藤原 正樹 監査役	●			●		●		
荒金 久美 監査役	●	●	●					
山田 雄一 監査役	●			●	●			

- (注) 1. 上記取締役は全員企業経営の知見(企画・人事等を含む)を有しています。  
 2. 上記の一覧表は各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野を表しており、有するすべての知見を表すものではありません。  
 3. 報酬諮問委員会のメンバーは上記一覧表のほか常務執行役員 木村一尋氏が委員を務めています。

## 取締役・監査役



1. 代表取締役会長  
木股 昌俊
2. 代表取締役社長  
北尾 裕一
3. 社外取締役  
伊奈 功一
4. 社外取締役  
新宅 祐太郎
5. 取締役  
専務執行役員  
渡邊 大
6. 社外取締役  
松田 譲
7. 取締役  
専務執行役員  
佐々木 真治
8. 取締役  
副社長執行役員  
吉川 正人
9. 取締役  
専務執行役員  
黒澤 利彦
10. 社外監査役  
藤原 正樹
11. 常勤監査役  
福山 敏和
12. 社外監査役  
荒金 久美
13. 常勤監査役  
檜山 泰彦
14. 社外監査役  
山田 雄一

## 内部統制

### 内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行するうえで守るべきルールを明確に定め、このルール通りに業務が運営されているかチェックする仕組みです。このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

「業務運営」とは、業務を運営するための基本事項を「業務規則」で定め、各部門は業務規則に基づき日常のチェックを行い、業務を運営することです。「業務規則」には共通的な業務規則（基本規則）と機能別業務規則があります。

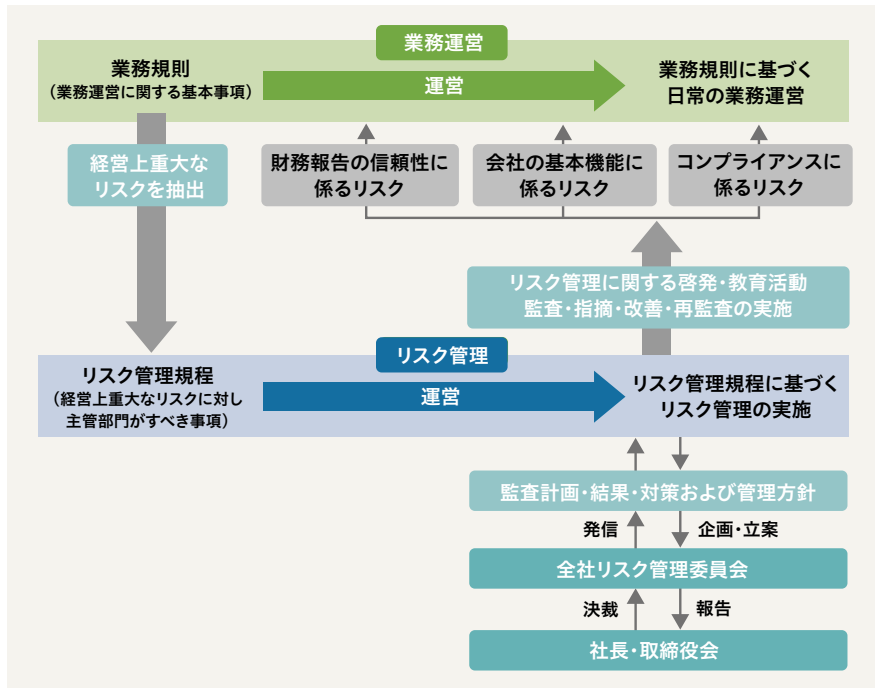
「リスク管理」とは、各リスクを管理している主管部門がすべき運営事項を「リスク管理規程」で定め、これによりリスクを管理するために必要な推進事項を立案し、部門を監査することによりその実効性を確認することです。

内部統制システムのなかで、クボタの経営上の重大なリスクを次の3つに分類しています。

1. 財務報告の信頼性に係る内部統制
2. 公正取引や環境保全、安全衛生等の会社の基本機能に係る内部統制
3. 設備関連法規遵守や輸出入管理等のコンプライアンスに係る内部統制

これらのリスクを回避するために、担当する主管部門は、推進事項の実施と事業部門への監査を行い、その結果および次年度の対策を社長および取締役会に報告することにより、リスク管理のPDCAサイクルを回しています。

#### 内部統制システムの概要



### 内部統制システムの運営活動(リスク管理活動)

クボタでは、事業活動の一環と位置づけてリスク管理活動に取り組んでいます。「リスク管理活動は事業活動の根幹である」という認識のもと、財務報告の信頼性に関するリスクなど、全社共通のリスクを洗い出し、「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで適切なリスク管理に努めています。また、事業展開のグローバル化が加速するなか、リスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

## リスク管理の内容と監査件数

リスク管理事項		回避すべきリスク	2019年度 監査件数 <sup>※1</sup>
財務報告の信頼性に係る 内部統制	財務報告	・財務報告の信頼性に関するリスク	7,196
会社の基本機能に係る 内部統制	公正取引	・入札談合・価格カルテル ・販売店などとの取引に係る不公正取引 ・下請法違反	97
	環境保全	・法令違反 ・環境事故 ・過去の環境負債	11,284
	安全衛生	・重大事故災害発生 ・職業性疾病発症 ・行政処分・訴訟	1,304
	品質保証	・クボタブランドを毀損する品質問題発生など	378
	労務管理	・従業員への安全配慮義務違反 ・非適正な勤務管理 ・非正規社員・請負・派遣の非適正管理 ・海外における労務問題発生	7,298
	情報セキュリティ	・コンピュータウイルス感染 ・情報漏洩 ・情報システム障害	1,908
	知的財産	・他社の知的財産権の侵害	774
コンプライアンスに係る 内部統制	設備関連法規遵守	・建築基準法、消防法、労働安全衛生法などに関わる保有資産や設備の法令違反	560
	震災等災害対策管理	・震災などによる人命の危機、設備の被害、情報システムの損壊などの経営上の重大な損失	136
	建設業法遵守	・建設業法違反	810
	人権啓発 <sup>※2</sup>	・人権侵害事案の発生など	—
	安全運転管理	・交通法規違反および違反行為に起因する事故など	178
	不正支払防止	・反社会的勢力との取引 ・政治資金規正法違反 ・外国公務員への不適切な支払	46
	機密情報管理	・新製品の開発計画や販売計画などの機密情報の流出	1,197
	個人情報保護	・顧客や従業員などに関する個人情報の漏洩・紛失 ・個人情報の不適切な利用	208
	輸出入管理	・関税法・外為法・パーゼル法・化学物質関連法などの輸出入に関する法令違反	124
物流関連法規遵守	・道路交通法をはじめとする道路三法や、労働基準法などの物流に関連する法令違反	713	

※1 監査件数…対象部門ごとの監査項目数を積み上げた件数

※2 人権啓発…研修・情報発信・調査結果フォローなどの活動を中心に展開



## ■ クボタホットライン(内部通報制度)

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

### 【窓口の種類と取扱内容】

- ・ CSR企画部窓口・・・「人権問題以外のコンプライアンス」について(匿名も可能)
- ・ 人権啓発部窓口・・・「人権問題」について(匿名も可能)
- ・ 社外弁護士窓口・・・「人権問題も含むコンプライアンス全般」について

※ より気軽な相談先として各会社・事業所に「人権相談窓口」もあり

※ 2017年より社外弁護士窓口についても、通報手段を、電話だけではなくメールも可としました。

### 【利用できる対象者】

クボタと国内グループ会社の正規従業員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員

※ 海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組み

※ 2017年より中国における内部通報については、全案件をクボタ本社に報告する仕組みとしました。

### 【通報者の保護】

業務規則「内部通報制度運用編」において下記を明確に定めています。

- ・ 「通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いをしてはいけません」
- ・ 「調査・報告に必要な場合を除き、通報された内容および調査で得られた個人情報ははじめとする一切の情報を利用又は開示してはいけません」

### 【制度の周知活動】

制度についての理解不足からくる不安を少しでも軽減できるような工夫をしています。

社内報や社内ホームページにて下記を紹介

- ・ 通報内容別の件数や過去事例(概要)
- ・ 通報制度を利用した際の流れ
- ・ 制度の目的や通報者の保護、匿名の扱い など

### 【通報件数(国内)】

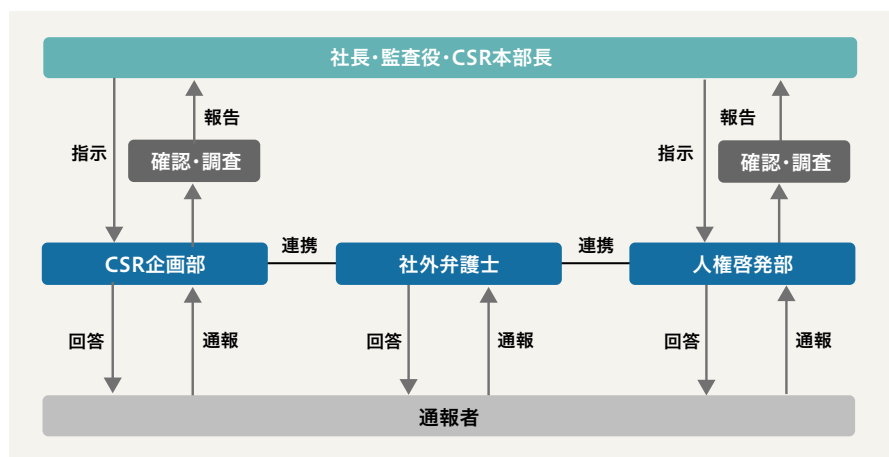
期間	通報件数
2016年1月～12月	30件
2017年1月～12月	52件
2018年1月～12月	71件
2019年1月～12月	59件

※ 問い合わせや調査の結果、問題がなかったものも含む

### 【その他】

さらに、無記名のクボタグループ従業員CSR意識調査においては、自由記述欄を設けています。会社に率直な意見を伝える機会となっており、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

### クボタホットライン フロー図



## 財務報告の信頼性確保

海外子会社を含めたクボタグループ全体の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システムを整備し運用しています。

また、その有効性を確認するために、監査部や子会社の監査部門が定期的に内部監査を実施しています。

これらの監査結果に基づき、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)などに準拠して、グループ連結ベースでの内部統制の有効性を評価する体制を構築しています。

## 独占禁止法／競争法の遵守

コンプライアンスの徹底がGMBクボタを実現する上での根幹になるとの認識のもとで、独占禁止法／競争法違反の未然防止を図るため、次の通りクボタグループとしてリスク管理活動に取り組んでいます。

### ■ 教育・啓発活動

クボタ本体の各事業部門、国内・海外のグループ会社において継続的に独禁法／競争法研修会を実施することにより、コンプライアンス徹底のための啓発・意識付けを行っています。また海外グループ会社の経営者として赴任する従業員に対しては競争法を含む広範なリーガル研修を都度実施しています。

### ■ 監査・リスク管理調査

クボタ本体および国内グループ会社に対して実地確認を含めた独禁法監査を継続的に実施しています。また海外のグループ会社に関しても書面監査や現地でのヒアリングおよび意見交換会を通じてリスク管理状況の把握を行っています。

### ■ 相談体制の維持・拡充

当社および当社グループ会社の事業活動に関して独禁法上の確認を要する案件については関係事業部門・グループ会社との密な情報共有を行うとともに弁護士等の外部専門家への事前相談等の必要な対応を徹底しています。

## 下請法の遵守

クボタ本体の各事業部門および国内のグループ会社に対して定期的に書面調査を実施しています。この他、下請法研修会を各事業所・グループ会社で実施するとともに、発注等の下請法関連実務に関する相談会を開催することで自立的なリスク管理体制の拡充を進めています。

## 情報管理

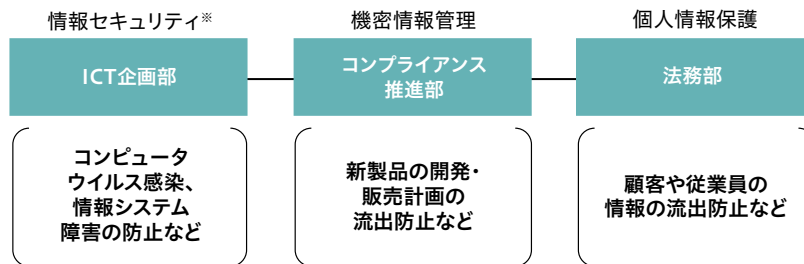
クボタは、お客様をはじめとするステークホルダーの個人情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。また、自社の競争力を確保するために、技術情報などの機密情報の流出防止にも注力しています。

クボタでは、情報の種類により、それぞれ主管部門を定め、海外も含め「ルールの整備」「監査」「啓発」などの活動を継続して実施しています。また、必要に応じてこれらの部門が連携をとりながらリスクを管理しています。

2019年度は、不審メールなどに代表されるような外的脅威の巧妙化・高度化などの流れをふまえ、被害低減や迅速な検知・対応などを目的とし、外的脅威へのセキュリティ対策を強化いたしました。

2020年度も情報セキュリティ事件・事故管理組織「Kubota-CSIRT(クボタシーサート)」を中心とし、クボタグループにおける情報セキュリティ事件・事故の未然防止・発生時の迅速な対応・被害の最小化につながる取り組みをより一層強化してまいります。

### 情報管理体制



※ 情報セキュリティの取り組みについて

お客様の個人情報など情報資産へのセキュリティ強化のため、全社的推進体制のもと、以下の取り組みを行っています。

- (1) グループ共通の情報セキュリティ方針を定めるとともに、各種規程・対策要領の整備を継続的に実施し、その遵守状況を監査しています。
- (2) 各職場に情報セキュリティ推進責任者(ITマネージャー)を配置し、主管部門が策定する方針に基づき、グループ一対で対策を展開しています。
- (3) ウイルスワクチン等各種対策状況の自動監視プログラムを全パソコンに導入し、常時監視しています。海外では、それぞれの地域の実情もふまえ、各拠点のITマネージャーと連携をとりながら情報セキュリティの向上を図っています。
- (4) ITマネージャー・サブマネージャーに対する教育・啓発を定期的の実施しています。また、グループ従業員を対象に、個人情報保護や情報セキュリティに関するeラーニングを実施し、各従業員が遵守すべき対策事項についての理解向上に努めています。

情報セキュリティ体制図



## 不正支払防止

不正支払の中でも特に贈収賄の防止に注力し、SDGsの目標16ターゲット5「あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる」の達成に取り組んでいます。

国際的に反贈収賄の機運が高まる中、国連が定めている「国際腐敗防止デー」(12月9日)に合わせて「社長メッセージ」をクボタグループの役員・従業員に発信、「クボタグループは贈収賄等の不正に基づくビジネスは一切認めない」と経営トップから明確に意思表示しました。

また、社外に向けての取り組みとして、CSR本部長名で「お取引先様へのお願い」をクボタのウェブサイトに掲載、お取引先様にクボタグループの贈収賄防止に対する考え方を紹介するとともに、贈収賄防止活動へのご理解とご協力をお願いしました。

また、クボタグループの「不正支払防止規程」に従って不正な支払を未然に防止する仕組みが構築・運用されているかどうか、実際に不正な支払が無かったかどうかについては「不正支払防止委員会」を設置して検証しています。2019年度は、国内19部門・会社、海外30拠点を対象とする書面による監査・ヒアリングを実施しました。

役員・従業員への贈収賄防止教育にも注力、国内および海外で研修会を継続実施しています。2019年度は国内4部門・会社、海外は欧州・中国等の26拠点を対象に研修会を実施、贈収賄を取り締まる各国の法令や執行状況の情報提供、ケーススタディ等を通じて、最新情報の周知と贈収賄防止意識の醸成に努めています。また、クボタグループの贈収賄防止方針と贈収賄防止要領を説明する資料として「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」を作成しています。世界共通の内容を記述したグローバル版として日本語・英語、フランス語を、またグローバル版の内容に加えて、国・地域ごとに留意すべき点や対策をより詳細に織り込んだ各国版も中国、タイ、韓国、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、およびメキシコ版を整備しています。

これらのリスク管理活動のための方針と活動結果については、取締役を中心に編成された「全社リスク管理委員会」を通じて定期的に社長・取締役会・監査役会へ報告し、そのフィードバックをふまえて内容を見直すなど、レベルの向上に努めています。



欧州での贈収賄防止研修の様子

### クボタグループ贈収賄防止方針(抜粋)

クボタグループ行動憲章にも明記している通り、私たちは「法令遵守と倫理に基づいた企業活動」を約束しています。クボタグループは贈収賄等の不正行為に基づくビジネスは一切認めません。クボタグループの企業・役職員が贈収賄に関わることも一切禁じます。

株式会社クボタ 社長

## クボタグループ 行動憲章・行動基準

行動規範「クボタグループ行動憲章・行動基準」と企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」については、入社時に、海外も含めクボタグループで働く従業員から、遵守する旨の「確認書」を取得しています。

また、啓発・浸透のための各種ツールも用意し、コンプライアンスや企業理念に関するマインドの醸成を図っています。

※ 2018年度は「検査成績書に関する不適切行為」事案の再発防止策の一環として、クボタの全従業員が各職場ごとに「クボタグループ行動憲章・行動基準」の読み合わせ会を実施し、コンプライアンスの重要性と、特に注意が必要な点について確認しました。2019年度は国内グループ会社全体を対象を広げて各職場ごとに読み合わせ会を実施しました。

期間	参加人数
2019年11月～12月	27,018人

期間中の休務者等については、職場で別途フォロー

### クボタグループ行動憲章・行動基準(項目)

1. お客様の満足
  - (1) 製品安全と優れた品質
  - (2) お客様のご要望・ご不満への対応
  - (3) 適切な広告・表示
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
  - (1) 法令遵守と企業倫理は企業活動の基本条件
  - (2) 各国・各地域の法令と国際ルールの遵守
  - (3) 不正行為の早期発見と未然防止
  - (4) 競争関係法令の遵守
  - (5) 公正で透明な取引
  - (6) 社内ルールの遵守
  - (7) 会社の正当な利益に反する行為の禁止
  - (8) 会社資産の保全
  - (9) 知的財産権の尊重と活用
  - (10) 機密情報の管理
  - (11) 電子情報のセキュリティ
3. 人権の尊重
  - (1) 人権の尊重
  - (2) ハラスメントの禁止
  - (3) 個人情報の保護
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
  - (1) 安全衛生・健康管理の徹底
  - (2) 活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
  - (1) すべての企業活動における環境保全への取り組み
  - (2) 地球環境保全への取り組み
  - (3) 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み
  - (4) 自主的、計画的な環境保全への取り組み
6. 国際社会・地域社会との共生
  - (1) 各国・各地域の文化・習慣の尊重
  - (2) 輸出入関係法令の遵守
  - (3) 反社会的勢力との関係遮断
  - (4) 政治・行政への対応
  - (5) 接待・贈答・贈与
  - (6) 社会への貢献
  - (7) 安全運転の徹底
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行
  - (1) 企業情報の適時・適切な開示
  - (2) 適正な会計・税務処理
  - (3) 内部監査の重視
  - (4) インサイダー取引の禁止

 クボタグループ行動憲章・行動基準はこちら  
[www.kubota.co.jp/csr/policy/conduct.html](http://www.kubota.co.jp/csr/policy/conduct.html)

※ クボタグループ行動憲章・行動基準は、社会環境の変化や法令等の変更をふまえ、都度見直しを行っており、2019年1月1日付で一部改訂をしました。特に、行動憲章「1.お客様の満足」に関しては、2018年に公表した「検査成績書に関する不適切行為」事案の再発防止策の一環として、行動基準の「法令や規格・基準への適合」に、「お客様との契約事項への適合」を追加するとともに、お客様の品質保証が最優先であることを明記する改訂を行っています。

## ■ 各種啓発ツール

### 「行動基準ガイド」

行動憲章・行動基準を、イラスト・解説入りでわかりやすく記載したもの。2019年9月に改訂を行い、国内クボタグループの全従業員に冊子を配布の上、職場ごとの読み合わせ会で活用しました。

### 「こんぶらサポート便」

身近なコンプライアンス上の問題を、イラスト入り・Q&A方式で考えるもの。毎月メールにて配信。

### 「ホットライン事例に学ぶ」

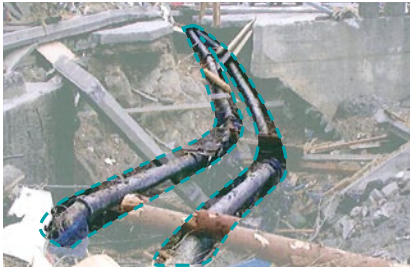
内部通報(クボタホットライン)事例の中から、どの職場でも起こり得る身近な事例をとりあげ、一人ひとりのコンプライアンスマインドの向上、再発防止をめざすもの。マンガで事例紹介の上で、ポイントを解説。隔月で発行する社内報に掲載。

## 巻末特集

# ～災害に強い世の中をめざして～

### 備える・耐える

災害時にも水を送り続けることができる  
耐震型ダクタイル鉄管



海外の断層地帯でも採用された  
大口径耐震型ダクタイル鉄管 (アメリカ)



洪水被害から生活を守る  
雨水排水ポンプ



地震や津波から生活を守る  
鋼管杭 (ツバル)



### 復旧する・復興する

洪水時の排水に役立つ  
排水ポンプ車 (タイ)



ライフラインの復旧・整備に役立つ  
プラスチックパイプ



瓦礫の撤去等に役立つ  
小型建設機械



浄水場の復旧作業にあたる  
クボタ環境サービス



洪水時の住民搬送に活用される  
トラクタ (タイ)



農地の除塩・除染に活躍する  
トラクタ



洪水時の排水に役立つ  
排出ポンプ用エンジン (タイ)



仮設住宅等の排水処理に役立つ  
浄化槽



## 会社概要 (2019年12月31日現在)

社名 株式会社クボタ

本社 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

創業 1890年

資本金 841億円

発行済株式総数 1,220,576,846株

株主数 44,523人

連結売上高 1兆9,200億円

連結従業員数 41,027人

地震や津波、気候変動による水害や渇水など、自然災害に対する備え(防災、減災)は喫緊の課題です。クボタグループは製品・サービス・人を通じて、強靱で持続可能な社会の構築に貢献していきます。

## 寄り添う

### 災害直後の必要物資支援



### 被災地でのボランティア活動



### 仮設住宅での皆さんとの交流



### 被災地の次世代向け農業実習支援



## 抑制・防止する

安心・快適な空気環境を提供する業務用加湿空気清浄機  
ピュアウォッシャー

“水”の力を知るクボタによる、水で空気をキレイにする新しい空気清浄機です。空気の除菌に留まらず、機内で生成した微酸性電解水※を簡単に取り出せて、身の回りの除菌にも役立てることができます。医療機関や介護施設、保育園等の安心・快適な室内環境が求められる施設で活躍しています。



空気  
清浄

除菌

加湿

消臭



機内で生成した微酸性電解水※は、そのまま室内の除菌や床の清掃等、さまざまな用途に使えます。

※塩酸を電気分解して得られる、次亜塩素酸を主成分とする水溶液であり、高い安全性と除菌力を両立した機能水です。(有効塩素濃度：10～30ppm、pH5.0～6.5)

コロナ禍の中、自治体・医療機関へ寄贈  
ピュアウォッシャー本体



病院待合室での設置例



ナースセンターでの設置例

### 微酸性電解水



区役所へ提供した電解水

## クボタグループの拠点情報

事業所一覧

[www.kubota.co.jp/company/network/](http://www.kubota.co.jp/company/network/)

国内主要関係会社

[www.kubota.co.jp/company/network/affiliates.html](http://www.kubota.co.jp/company/network/affiliates.html)

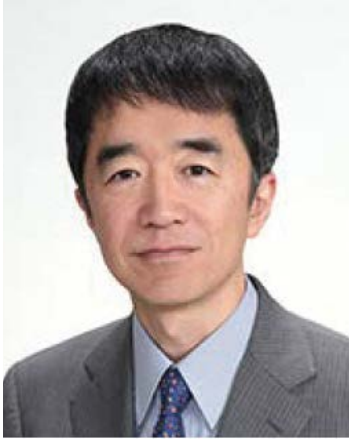
海外事務所・海外主要関係会社

[www.kubota.co.jp/company/network/overseas.html](http://www.kubota.co.jp/company/network/overseas.html)



## 第三者意見

### 「KUBOTA REPORT 2020」に対する第三者意見



神戸大学大学院 経営学研究科  
教授  
國部 克彦 氏

#### ■ 新型コロナウイルス後の世界

2020年は新型コロナウイルスの世界的蔓延という歴史に残る年になってしまいました。このような世界的な危機において、コレラから人類を救いたいという使命をもって創業されたクボタグループのDNAは非常に重要であると思います。クボタグループが対象とする水、食料、環境は、世界の価値観をもう一度復興するための基盤です。そのためには命を支えるプラットフォームという北尾裕一社長のトップメッセージの意義は大変重要で、今後の具体的な展開を強く期待しています。

#### ■ イノベーションでSDGsに貢献

国谷裕子氏と木股昌俊会長の対談は、クボタグループのSDGsへの取り組みの真剣さと詳しい内容が分かり、大変興味深い内容です。なかでも、木股会長がSDGsに関する活動について、「若い人に任せたい」と言われていることは大切です。SDGsを掛け声だけで終わらせないために、若い人に任せるのであれば、そのための仕組み作りが重要になります。たとえば、クボタグループは「企業理念の浸透定着活動」を2013年から進めておられるので、このような活動と連携させて、具体的に若手中心のSDGsプロジェクトを生み出して、支援されてはどうか。企業理念とSDGsを掛け合わせることで、新しいイノベーションが生まれるのではないのでしょうか。

#### ■ 先進的な環境情報開示

クボタグループは、TCFDに準拠した気候変動に関するリスクと機会に関する情報開示、スコープ3まで含めたサプライチェーンでの温室効果ガスの情報開示など、先進的な環境情報開示を展開しています。その活動はCDPからも高く評価されており、世界最高水準にあります。ただし、リスクと機会の評価については、まだ定性的な段階にとどまっているケースが多いので、できるだけ定量化することが今後の課題と思います。リスクと機会を可視化すれば、そのための対策もより精度が上がることとなります。

#### ■ 海外での活動

クボタグループのメイン事業領域である農業は、現地との共通価値 (share value) を創造する事業です。その意味で、経営の現地化を積極的に展開されている経営方針は、高く評価できます。海外トレーニー制度の導入や、タイの事例にみられるように、女性にも働きやすい環境を整備されるなど、きめ細かい対応をされています。日本でのクボタグループの良い面が海外に移入されて、現地の問題を解決して、現地化させることは、日本企業のグローバル展開のモデルのひとつだと思いますので、他社の模範となる実践の蓄積を期待します。

### 第三者意見を受けて

國部先生より貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。

KUBOTA REPORT 2020は、クボタグループが創業以来、さらに今後も世界に先駆けて課題を発掘・解決していく様を、「現地ニーズに寄り添った事業展開」、「イノベーション」、「トータルソリューション」、「クボタだからこそできるサステナビリティ〜命を支えるプラットフォームとして〜」を軸としながら、「SDGs(特に気候変動)」にもフォーカスを当てて構成しました。

國部先生からは「新型コロナウイルス後の世界」と題し、創業時から続くクボタグループのDNA(使命)や事業領域、命のプラットフォームという考え方などに対して過分なる評価をいただき、大変励みになります。

また、頂戴したご意見に対しては真摯に受け止め検討してまいりたいと考えておりますので、今後ともご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。「食料・水・環境」の3分野を中心に、クボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっています。

最も多くの社会貢献をなす「グローバル・メジャー・ブランド」になることを目標に、これからもクボタグループ4万1千人が一丸となって、社会の皆様にご信頼され必要とされ続ける企業グループをめざします。



(株)クボタ 常務執行役員 CSR本部長  
諏訪 国雄

# GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2020 掲載箇所	掲載ページ
<b>一般標準開示項目</b>			
<b>GRI 102：一般開示項目 2016</b>			
<b>1. 組織のプロフィール</b>			
102-1	組織の名称	・会社概要	166
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	・クボタグループの製品・サービス	14-17
102-3	本社の所在地	・会社概要	166
102-4	事業所の所在地	・会社概要	166
102-5	所有形態および法人格	・会社概要	166
102-6	参入市場	・クボタグループの使命 ・世界各地で課題に取り組むクボタグループ ・数字で見るクボタグループの今 ・クボタだからこそできるサステナビリティ ～命を支えるプラットフォームとして～ ・クボタグループの製品・サービス ・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献	4-5 6-7 8-9 12-13 14-17 22-23
102-7	組織の規模	・世界各地で課題に取り組むクボタグループ ・数字で見るクボタグループの今 ・創業130周年特別対談 ・財務・非財務ハイライト ・会社概要	6-7 8-9 18-21 24-27 166
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	・数字で見るクボタグループの今 ・従業員との関わり	8-9 114-138
102-9	サプライチェーン	・数字で見るクボタグループの今 ・お客様との関わり -生産・品質管理	8-9 98-99
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	・気候変動への対応 ・循環型社会の形成 ・水資源の保全 ・化学物質の管理 ・生物多様性の保全 ・環境配慮製品・サービスの拡充 ・環境マネジメント ・コーポレートガバナンス -内部統制	38-42 43-46 47-49 50-53 54-56 57-70 71-75 158-165
102-12	外部イニシアティブ	・編集方針 ・環境コミュニケーション -環境に関する業界団体・行政との連携 ・従業員との関わり -人権の尊重 -ダイバーシティの推進	2 77 120-123 124-126
102-13	団体の会員資格	・環境コミュニケーション -環境に関する業界団体・行政との連携	77
<b>2. 戦略</b>			
102-14	上級意思決定者の声明	・クボタグループの使命 ・トップメッセージ	4-5 10-11
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	・クボタグループの使命 ・トップメッセージ ・世界各地で課題に取り組むクボタグループ ・創業130周年特別対談 ・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献 ・環境経営の基本方針 -環境経営のアプローチ ・コーポレートガバナンス -内部統制	4-5 10-11 6-7 18-21 22-23 29-32 158-165
<b>3. 倫理と誠実性</b>			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	・クボタグループの使命 ・コーポレートガバナンス -内部統制 ・創業130周年特別対談	4-5 158-165 18-21
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	・コーポレートガバナンス -内部統制	158-165
<b>4. ガバナンス</b>			
102-18	ガバナンス構造	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	152-157

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2020 掲載箇所	掲載ページ
102-19	権限移譲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営の基本方針               <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境経営推進体制</li> </ul> </li> <li>・従業員との関わり               <ul style="list-style-type: none"> <li>-人権の尊重（人権啓発推進体制）</li> </ul> </li> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-コーポレートガバナンス体制</li> <li>-内部統制（情報管理）</li> </ul> </li> </ul>	33-34  120  152-157 162
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員との関わり               <ul style="list-style-type: none"> <li>-人権の尊重（人権啓発推進体制）</li> </ul> </li> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-コーポレートガバナンス体制</li> <li>-内部統制（情報管理）</li> </ul> </li> </ul>	120  152-157 162
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株主・投資家との関わり               <ul style="list-style-type: none"> <li>-株主との建設的な会話</li> </ul> </li> <li>・創業130周年特別対談</li> </ul>	112-113  18-21
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-コーポレートガバナンス体制</li> </ul> </li> </ul>	152-157
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-コーポレートガバナンス体制</li> </ul> </li> </ul>	152-157
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-コーポレートガバナンス体制</li> </ul> </li> </ul>	152-157
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-コーポレートガバナンス体制</li> </ul> </li> </ul>	152-157
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-コーポレートガバナンス体制</li> </ul> </li> </ul>	152-157
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	—	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-コーポレートガバナンス体制</li> </ul> </li> </ul>	152-157
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営の基本方針               <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境経営推進体制</li> </ul> </li> <li>・社会性報告の目標と実績               <ul style="list-style-type: none"> <li>-2019年度の社会性報告の総括と2020年度の重点課題および中期目標</li> </ul> </li> </ul>	33-34  92-93
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-内部統制</li> </ul> </li> </ul>	158-165
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営の基本方針               <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境経営推進体制</li> </ul> </li> </ul>	33-34
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営の基本方針               <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境経営のアプローチ</li> <li>-環境経営推進体制</li> </ul> </li> <li>・環境マネジメント               <ul style="list-style-type: none"> <li>-クボタグループの環境マネジメントシステム</li> </ul> </li> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-内部統制</li> </ul> </li> </ul>	29-32 33-34  71-73  158-165
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—	—
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-コーポレートガバナンス体制</li> </ul> </li> </ul>	152-157
102-36	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス               <ul style="list-style-type: none"> <li>-コーポレートガバナンス体制</li> </ul> </li> </ul>	152-157
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—	—
102-38	年間報酬総額の比率	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	—	—
102-41	団体交渉協定	—	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境コミュニケーション               <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境コミュニケーション活動</li> </ul> </li> </ul>	76

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2020 掲載箇所	掲載ページ
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業130周年特別対談</li> <li>・環境コミュニケーション                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境コミュニケーション活動</li> </ul> </li> <li>・社会性報告の目標と実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-2019年度の社会性報告の総括と2020年度の重点課題および中期目標</li> </ul> </li> <li>・お客様との関わり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-品質の維持・向上</li> </ul> </li> <li>・取引先との関わり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-調達</li> </ul> </li> <li>・株主・投資家との関わり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-株主との建設的な会話</li> </ul> </li> <li>・従業員との関わり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-一人ひとりに安全な職場づくり</li> <li>-人権の尊重</li> <li>-ダイバーシティの推進</li> <li>-生き生きとした職場づくり</li> <li>-グローバル化に対応した人事施策の推進</li> <li>-CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成</li> </ul> </li> <li>・地域社会との関わり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-クボタeプロジェクト</li> <li>-市民活動支援</li> <li>-社会課題の解決</li> <li>-森林保全活動</li> <li>-次世代教育</li> <li>-地域交流</li> <li>-企業スポーツを通じた社会貢献活動</li> <li>-海外での社会貢献活動</li> <li>-被災地の再生・復興に向けた支援活動</li> </ul> </li> </ul>	18-21 76 92-93 99-105 109-111 112-113 114-119 120-123 124-126 127-131 132-133 135-138 139 139 140 140 141-142 142 143-144 145-146 147-150
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業130周年特別対談</li> <li>・環境経営の基本方針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境経営のアプローチ</li> </ul> </li> <li>・コーポレートガバナンス                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-内部統制</li> </ul> </li> </ul>	18-21 29-32 158-165
<b>6. 報告実務</b>			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数字で見るクボタグループの今</li> <li>・会社概要</li> </ul>	8-9 166
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・編集方針</li> <li>・クボタグループの使命</li> <li>・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献</li> <li>・環境経営の基本方針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境経営のアプローチ</li> </ul> </li> </ul>	2 4-5 22-23 29-32
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献</li> <li>・環境経営の基本方針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境経営のアプローチ（マテリアリティ）</li> </ul> </li> </ul>	22-23 30
102-48	情報の再記述	該当無し	—
102-49	報告における変更	・財務・非財務ハイライト（IFRSへの移行）	24-26
102-50	報告期間	・編集方針	2
102-51	前回発行した報告書の日付	・編集方針	2
102-52	報告サイクル	・編集方針	2
102-53	報告書に関する質問の窓口	・お問い合わせ先	裏表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	・参考にしたガイドライン	2
102-55	内容索引	・本表	170-177
102-56	外部保証	・環境報告に対する第三者保証	91
<b>マテリアルな項目</b>			
<b>経済パフォーマンス</b>			
<b>GRI 201：経済パフォーマンス 2016</b>			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務・非財務ハイライト</li> <li>・環境データ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境会計</li> </ul> </li> </ul>	24-27 85
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営の基本方針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境経営のアプローチ</li> </ul> </li> <li>・環境データ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境会計</li> </ul> </li> </ul>	29-32 85
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員との関わり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-人事に関する方針と人事制度（クボタ）</li> </ul> </li> </ul>	134
201-4	政府から受けた資金援助	—	—

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2020 掲載箇所	掲載ページ
<b>地域経済での存在感</b>			
<b>GRI 202 : 地域経済での存在感 2016</b>			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
<b>間接的な経済的インパクト</b>			
<b>GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016</b>			
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性の保全</li> <li>- 生物多様性との関わり</li> <li>・地域社会との関わり</li> <li>- クボタeプロジェクト</li> <li>- 市民活動支援</li> <li>- 社会課題の解決</li> <li>- 森林保全活動</li> <li>- 次世代教育</li> <li>- 地域交流</li> <li>- 企業スポーツを通じた社会貢献活動</li> <li>- 海外での社会貢献活動</li> <li>- 被災地の再生・復興に向けた支援活動</li> </ul>	<p>55</p> <p>139</p> <p>139</p> <p>140</p> <p>140</p> <p>141-142</p> <p>142</p> <p>143-144</p> <p>145-146</p> <p>147-150</p>
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様との関わり</li> <li>- 研究開発</li> <li>- 生産・品質管理</li> <li>・取引先との関わり</li> <li>- 調達</li> <li>・従業員との関わり</li> <li>- 人権の尊重</li> </ul>	<p>96-97</p> <p>98-99</p> <p>109-111</p> <p>120-123</p>
<b>調達慣行</b>			
<b>GRI 204 : 調達慣行 2016</b>			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
<b>腐敗防止</b>			
<b>GRI 205 : 腐敗防止 2016</b>			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス</li> <li>- 内部統制</li> </ul>	158-165
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	—
<b>反競争的行為</b>			
<b>GRI 206 : 反競争的行為 2016</b>			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当無し	—
<b>原材料</b>			
<b>GRI 103 : マネジメント手法 2016</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営の基本方針</li> <li>- 環境宣言 / 環境基本行動指針</li> </ul>	28
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 環境経営のアプローチ</li> </ul>	29-32
103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 環境経営推進体制</li> </ul>	33-34
<b>GRI 301 : 原材料 2016</b>			
301-1	使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境データ</li> </ul>	81
301-2	使用したリサイクル材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>- バリューチェーンの環境負荷の全体像</li> </ul>	
301-3	再生利用された製品と梱包材	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 主要な環境指標の推移</li> </ul>	82-83
<b>エネルギー</b>			
<b>GRI 103 : マネジメント手法 2016</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営の基本方針</li> <li>- 環境宣言 / 環境基本行動指針</li> <li>- 環境経営のアプローチ</li> <li>- 環境経営推進体制</li> </ul>	<p>28</p> <p>29-32</p> <p>33-34</p>
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全中長期目標と実績</li> <li>- 環境保全長期目標2030</li> <li>- 環境保全中期目標2020</li> <li>- エコ・ファースト企業として</li> </ul>	<p>35</p> <p>36-37</p> <p>37</p>
103-3	マネジメント手法の評価		
<b>GRI 302 : エネルギー 2016</b>			
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動への対応</li> <li>- 事業所におけるエネルギー使用量の推移 [グラフ]</li> <li>・環境データ</li> <li>- バリューチェーンの環境負荷の全体像</li> </ul>	<p>39</p> <p>81</p>
302-2	組織外のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 主要な環境指標の推移</li> <li>- 環境パフォーマンス指標算定基準 (エネルギー・CO<sub>2</sub>関連)</li> </ul>	<p>82-83</p> <p>87-88</p>

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2020 掲載箇所	掲載ページ
302-3	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全中長期目標と実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境保全中期目標2020</li> </ul> </li> <li>気候変動への対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-事業所におけるエネルギー使用量の推移 [グラフ]</li> </ul> </li> <li>環境データ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-バリューチェーンの環境負荷の全体像</li> <li>-主要な環境指標の推移</li> </ul> </li> </ul>	36-37 39 81 82-83
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動への対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-CO<sub>2</sub>削減対策</li> </ul> </li> </ul>	39-40
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—
<b>水</b>			
<b>GRI 103 : マネジメント手法 2016</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営の基本方針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境宣言 / 環境基本行動指針</li> <li>-環境経営のアプローチ</li> <li>-環境経営推進体制</li> </ul> </li> </ul>	28 29-32 33-34
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全中長期目標と実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境保全中期目標2020</li> <li>-エコ・ファースト企業として</li> </ul> </li> </ul>	36-37 37
103-3	マネジメント手法の評価	—	—
<b>GRI 303 : 水 2016</b>			
303-1	水源別の取水量	<ul style="list-style-type: none"> <li>水資源の保全                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-水使用量</li> </ul> </li> <li>環境データ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-バリューチェーンの環境負荷の全体像</li> <li>-主要な環境指標の推移</li> <li>-環境パフォーマンス指標算定基準 (水関連)</li> </ul> </li> </ul>	47-48 81 82-83 89
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	<ul style="list-style-type: none"> <li>水資源の保全                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-地域の水ストレス調査</li> </ul> </li> </ul>	49
303-3	リサイクル・リユースした水	<ul style="list-style-type: none"> <li>水資源の保全                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-水使用量削減対策</li> </ul> </li> <li>環境データ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-バリューチェーンの環境負荷の全体像</li> <li>-主要な環境指標の推移</li> <li>-環境パフォーマンス指標算定基準 (水関連)</li> </ul> </li> </ul>	48 81 82-83 89
<b>生物多様性</b>			
<b>GRI 103 : マネジメント手法 2016</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営の基本方針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境宣言 / 環境基本行動指針</li> <li>-環境経営のアプローチ</li> <li>-環境経営推進体制</li> </ul> </li> </ul>	28 29-32 33-34
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全中長期目標と実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-エコ・ファースト企業として</li> </ul> </li> </ul>	37
103-3	マネジメント手法の評価	—	—
<b>GRI 304 : 生物多様性 2016</b>			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性の保全                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-生物多様性保全の考え方</li> <li>-生物多様性との関わり</li> </ul> </li> </ul>	54 55
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>-事業所での取り組み</li> </ul>	56
304-3	生息地の保護・復元	—	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
<b>大気への排出</b>			
<b>GRI 103 : マネジメント手法 2016</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営の基本方針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境宣言 / 環境基本行動指針</li> <li>-環境経営のアプローチ</li> <li>-環境経営推進体制</li> </ul> </li> </ul>	28 29-32 33-34
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全中長期目標と実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境保全長期目標2030</li> <li>-環境保全中期目標2020</li> <li>-エコ・ファースト企業として</li> </ul> </li> </ul>	35 36-37 37
103-3	マネジメント手法の評価	—	—

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2020 掲載箇所	掲載ページ
<b>GRI 305：大気への排出 2016</b>			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全中長期目標と実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境保全長期目標2030</li> </ul> </li> <li>・気候変動への対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-CO<sub>2</sub>排出量（スコープ1とスコープ2）</li> <li>-物流CO<sub>2</sub>排出量</li> <li>-バリューチェーンを通じたCO<sub>2</sub>排出量</li> </ul> </li> <li>・環境データ</li> </ul>	35 38-39 40 41
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>-バリューチェーンの環境負荷の全体像</li> </ul>	81
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> <li>-主要な環境指標の推移</li> <li>-環境パフォーマンス指標算定基準（エネルギー・CO<sub>2</sub>関連）</li> </ul>	82-83 87-88
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全中長期目標と実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境保全中期目標2020</li> </ul> </li> <li>・気候変動への対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-CO<sub>2</sub>排出量と原単位の推移【グラフ】</li> <li>-物流CO<sub>2</sub>排出量と原単位の推移【グラフ】</li> </ul> </li> </ul>	36-37 38 40
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動への対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-CO<sub>2</sub>削減対策</li> </ul> </li> </ul>	39-40
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質の管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-オゾン層破壊物質の管理</li> </ul> </li> <li>・環境データ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-PRTR法対象物質集計結果</li> <li>-環境パフォーマンス指標算定基準（化学物質関連）</li> </ul> </li> </ul>	52 84 90
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質の管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-VOC排出量</li> <li>-PRTR法対象物質の排出量・移動量</li> <li>-大気汚染物質の排出量</li> </ul> </li> <li>・環境データ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-バリューチェーンの環境負荷の全体像</li> <li>-主要な環境指標の推移</li> <li>-PRTR法対象物質集計結果</li> <li>-環境パフォーマンス指標算定基準（化学物質関連）</li> </ul> </li> </ul>	50-51 52 52 81 82-83 84 90
<b>排水および廃棄物</b>			
<b>GRI 103：マネジメント手法 2016</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営の基本方針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境宣言／環境基本行動指針</li> <li>-環境経営のアプローチ</li> <li>-環境経営推進体制</li> </ul> </li> </ul>	28 29-32 33-34
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全中長期目標と実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境保全中期目標2020</li> </ul> </li> <li>-エコ・ファースト企業として</li> </ul>	36-37 37
103-3	マネジメント手法の評価		
<b>GRI 306：排水および廃棄物 2016</b>			
306-1	排水の水質および排出先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水資源の保全                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-排水の管理</li> </ul> </li> <li>・環境データ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-バリューチェーンの環境負荷の全体像</li> <li>-主要な環境指標の推移</li> <li>-環境パフォーマンス指標算定基準（水関連）</li> </ul> </li> </ul>	48 81 82-83 89
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会の形成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-事業所からの廃棄物等</li> </ul> </li> <li>・環境データ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-バリューチェーンの環境負荷の全体像</li> <li>-主要な環境指標の推移</li> <li>-環境パフォーマンス指標算定基準（廃棄物関連）</li> </ul> </li> </ul>	43-45 81 82-83 89
306-3	重大な漏出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメント                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境法令遵守状況</li> </ul> </li> </ul>	71
306-4	有害廃棄物の輸送	—	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—	—
<b>環境コンプライアンス</b>			
<b>GRI 103：マネジメント手法 2016</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営の基本方針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-環境宣言／環境基本行動指針</li> </ul> </li> </ul>	28
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>-環境経営のアプローチ</li> <li>-環境経営推進体制</li> </ul>	29-32 33-34
103-3	マネジメント手法の評価		



GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2020 掲載箇所	掲載ページ
<b>GRI 307：環境コンプライアンス 2016</b>			
307-1	環境法規制の違反	・環境マネジメント -環境法令遵守状況	71
<b>サプライヤーの環境面のアセスメント</b>			
<b>GRI 103：マネジメント手法 2016</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・環境経営の基本方針 -環境宣言／環境基本行動指針 -環境経営のアプローチ	28 29-32
103-2	マネジメント手法とその要素	-環境経営推進体制 ・環境マネジメント -グリーン調達 -サプライヤー管理	33-34 73 74
103-3	マネジメント手法の評価		
<b>GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016</b>			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—
<b>雇用</b>			
<b>GRI 401：雇用 2016</b>			
401-1	従業員の新規雇用と離職	・従業員との関わり -生き生きとした職場づくり	127-131
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	・従業員との関わり -生き生きとした職場づくり	127-131
<b>労使関係</b>			
<b>GRI 402：労使関係 2016</b>			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
<b>労働安全衛生</b>			
<b>GRI 403：労働安全衛生 2016</b>			
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	—	—
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり	114-119
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—	—
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり	114-119
<b>研修と教育</b>			
<b>GRI 404：研修と教育 2016</b>			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・環境マネジメント -環境教育・啓発 ・お客様との関わり -研究開発 -品質の維持・向上 -お客様満足につながる技能の研鑽 ・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり -人権の尊重 -ダイバーシティの推進 -生き生きとした職場づくり -グローバル化に対応した人事施策の推進 -人事に関する方針と人事制度（クボタ） -CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成	74-75 96-97 99-105 105-106 114-119 120-123 124-126 127-131 132-133 134 135-138
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
<b>ダイバーシティと機会均等</b>			
<b>GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016</b>			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり -ダイバーシティの推進	114-119 124-126
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	—
<b>非差別</b>			
<b>GRI 406：非差別 2016</b>			
406-1	差別事例と実施した救済措置	・コーポレートガバナンス -内部統制	158-165
<b>結社の自由と団体交渉</b>			
<b>GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016</b>			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当無し	—

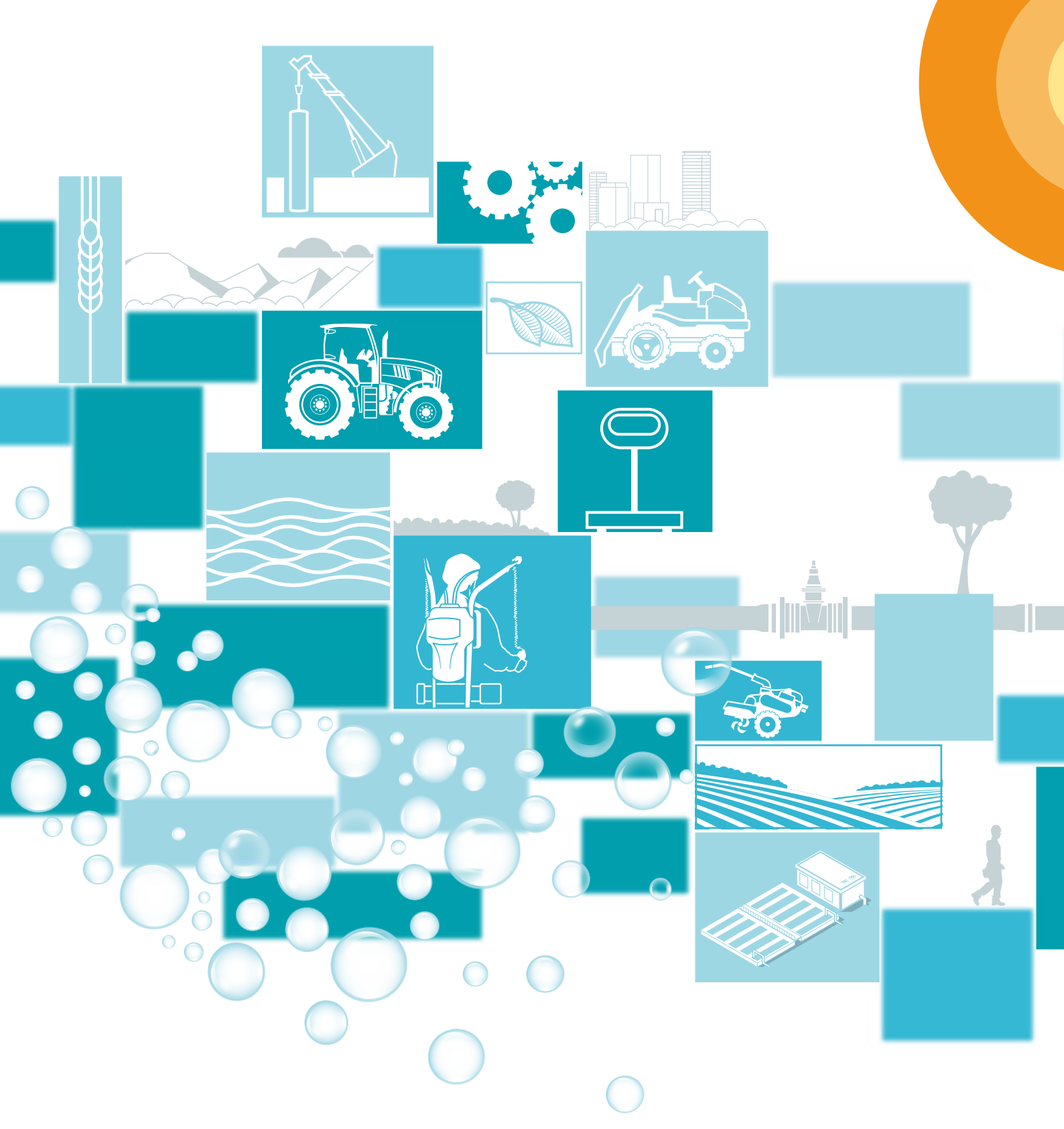
GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2020 掲載箇所	掲載ページ
<b>児童労働</b>			
<b>GRI 408：児童労働 2016</b>			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
<b>強制労働</b>			
<b>GRI 409：強制労働 2016</b>			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
<b>保安慣行</b>			
<b>GRI 410：保安慣行 2016</b>			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
<b>先住民族の権利</b>			
<b>GRI 411：先住民族の権利 2016</b>			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当無し	—
<b>人権アセスメント</b>			
<b>GRI 412：人権アセスメント 2016</b>			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	・従業員との関わり - 人権の尊重	120-123
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—
<b>地域コミュニティ</b>			
<b>GRI 413：地域コミュニティ 2016</b>			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—	—
<b>サプライヤーの社会面のアセスメント</b>			
<b>GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016</b>			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—
<b>公共政策</b>			
<b>GRI 415：公共政策 2016</b>			
415-1	政治献金	該当無し	—
<b>顧客の安全衛生</b>			
<b>GRI 416：顧客の安全衛生 2016</b>			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	・お客様との関わり - 生産・品質管理 - 品質の維持・向上	98-99 99-105
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
<b>マーケティングとラベリング</b>			
<b>GRI 417：マーケティングとラベリング 2016</b>			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当無し	—
<b>顧客プライバシー</b>			
<b>GRI 418：顧客プライバシー 2016</b>			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当無し	—
<b>社会経済面のコンプライアンス</b>			
<b>GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016</b>			
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当無し	—

# ISO26000対照表

ISO26000の7つの中核主題および課題ごとに、取り組み内容を整理しました。

ISO26000の中核主題	課題	KUBOTA REPORT 2020 掲載箇所	掲載ページ
組織統治		クボタグループの使命	4
		トップメッセージ	10
		世界各地で課題に取り組むクボタグループ	6
		数字で見るクボタグループの今	8
		コーポレートガバナンス ・コーポレートガバナンス体制 ・内部統制	152 158
人権	1：デューデリジエンス 2：人権に関する危機的状況 3：加担の回避 4：苦情解決 5：差別及び社会的弱者 6：市民的及び政治的権利 7：経済的、社会的及び文化的権利 8：労働における基本的原則及び権利	従業員との関わり ・人権の尊重	120
労働慣行	1：雇用及び雇用関係 2：労働条件及び社会的保護 3：社会対話 4：労働における安全衛生 5：職場における人材育成及び訓練	お客様との関わり ・お客様満足につながる技能の研鑽	105
		従業員との関わり ・一人ひとりに安全な職場づくり	114
		・ダイバーシティの推進	124
		・生き生きとした職場づくり	127
		・グローバル化に対応した人事施策の推進 ・人事に関する方針と人事制度（クボタ） ・CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成	132 134 135
環境	1：汚染の予防 2：持続可能な資源の利用 3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	環境経営の基本方針 ・環境宣言／環境基本行動指針	28
		・環境経営のアプローチ	29
		・環境経営推進体制	33
		環境保全中長期目標と実績 ・環境保全長期目標2030	35
		・環境保全中期目標2020	36
		・エコ・ファースト企業として	37
		気候変動への対応 ・財務・非財務ハイライト（CO <sub>2</sub> 排出量）	26
		・気候変動の緩和	38
		・気候変動への適応	42
		循環型社会の形成 ・財務・非財務ハイライト（廃棄物排出量）	26
		・事業所からの廃棄物等	43
		・プラスチックの削減	46
		・建設工事にともなう廃棄物等	46
		・PCB含有機器の処理・保管	46
		水資源の保全 ・財務・非財務ハイライト（水使用量）	26
		・水使用量	47
		・排水の管理	48
		・地域の水ストレス調査	49
		化学物質の管理 ・財務・非財務ハイライト （VOC（揮発性有機化合物）排出量）	26
		・VOC排出量	50
・PRTR法対象物質の排出量・移動量	52		
・オゾン層破壊物質の管理	52		
・大気汚染物質の排出量	52		
・地下水の管理状況	53		
・製品に含まれる化学物質の管理	53		
生物多様性の保存 ・生物多様性保全の考え方	54		
・生物多様性との関わり	55		
・事業所での取り組み	56		
環境配慮製品・サービスの拡充 ・製品のライフサイクルにおける環境配慮	57		
・エコプロダクツ認定制度	62		
・環境配慮製品・サービスの進化と歴史	65		
・特集：環境貢献製品の開発	69		

ISO26000の中核主題	課題	KUBOTA REPORT 2020 掲載箇所	掲載ページ
環境	1：汚染の予防 2：持続可能な資源の利用 3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	環境マネジメント	
		・環境法令遵守状況	71
		・クボタグループの環境マネジメントシステム	71
		・グリーン調達	73
		・サプライヤー管理	74
		・環境教育・啓発	74
		環境コミュニケーション	
		・環境コミュニケーション活動	76
		・環境に関する業界団体・行政との連携	77
		環境データ	
・バリューチェーンの環境負荷の全体像	81		
・主要な環境指標の推移	82		
・PRTR法対象物質集計結果	84		
・環境会計	85		
・環境マネジメントシステム認証取得状況	86		
・環境パフォーマンス指標算定基準	86		
公正な事業慣行	1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重	取引先との関わり	
		・調達	109
		コーポレートガバナンス	
		・内部統制	158
		気候変動への対応	
・気候変動への適応	42		
消費者課題	1：公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上	環境配慮製品・サービスの拡充	
		・製品のライフサイクルにおける環境配慮	57
		・エコプロダクツ認定制度	62
		お客様との関わり	
		・研究開発	96
		・生産・品質管理	98
		・品質の維持・向上	99
		・顧客サービス	107
		取引先との関わり	
		・調達	109
地域社会との関わり			
・被災地の再生・復興に向けた支援活動	147		
コーポレートガバナンス			
・内部統制	158		
コミュニティへの参画 及び コミュニティの発展	1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資	クボタグループの使命	4
		お客様との関わり	
		・研究開発	96
		株主・投資家との関わり	
		・株主との建設的な会話	112
		従業員との関わり	
		・グローバル化に対応した人事施策の推進	132
		地域社会との関わり	
		・クボタeプロジェクト	139
		・市民活動支援	139
・社会課題の解決	140		
・森林保全活動	140		
・次世代教育	141		
・地域交流	142		
・企業スポーツを通じた社会貢献活動	143		
・海外での社会貢献活動	145		
・被災地の再生・復興に向けた支援活動	147		



# 株式会社クボタ

〒556-8601  
 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号  
 お問い合わせ先：CSR企画部  
 Tel: 06(6648)2937 Fax: 06(6648)3862

2020年7月発行



「食料・水・環境」分野の  
課題解決で、低炭素社会へ。  
気候変動キャンペーン「Fun to Share」に  
賛同しています。



官民連携啓発プロジェクト  
「ウォータープロジェクト」に  
参加しています。



未来のために、いま選ぼう。  
地球温暖化対策のための  
国民運動「COOL CHOICE」  
に賛同しています。